

奈良地方最低賃金審議会  
奈良県自動車最低賃金専門部会  
第1回会議資料

資料No.	資料名
No. 1	奈良地方最低賃金審議会 奈良県自動車小売業最低賃金専門部会 委員名簿
No. 2	奈良地方最低賃金審議会 奈良県自動車小売業最低賃金専門部会 運営規程
No. 3	奈良地方最低賃金審議会 奈良県自動車小売業最低賃金専門部会 傍聴規程
No. 4	申出書（写）
No. 5	奈良県特定最低賃金の改正決定について（諮問）（写）
No. 6	令和2年 最低賃金基礎調査結果
No. 7	賃金構造基本統計調査関係資料
No. 8	各種関連指標一覧表
No. 9	各種関連指標の近隣府県との比較
No.10	消費者物価指数（全国・奈良市）
No.11	企業物価指数（2020年7月速報）
No.12	月例経済報告（令和2年8月）
No.13	中小企業景況調査報告（2020年8月調査）・要約版
No.14	関西金融経済動向
No.15	奈良県経済の概況・経済指標（奈良県・全国）
No.16	法人企業景気予測調査（令和2年4～6月期調査）
No.17	2020年 春闘要求妥結状況
No.18	一般職業紹介状況（令和2年7月分）
No.19	特定最低賃金設定状況

奈良地方最低賃金審議会奈良県自動車小売業  
最低賃金専門部会委員名簿

公益代表

きね 杵	ざき 崎	のり 子
しも 下	やま 山	あきら 朗
た 多	だ 田	みのる 実

労働者代表

とり 鳥	お 尾	まさ 将	と 人
	やなぎ 柳	こう 浩	すけ 祐
よし 吉	の 野	とも 知	き 樹

使用者代表

いま 今	むら 村	よし 賢	あき 明
うえ 上	むら 村	けん 賢	じ 司
おお 大	たに 谷	すすむ 進	

(敬称略、五十音順)

備 考

令和2年8月24日 任命

奈良地方最低賃金審議会  
奈良県自動車小売業  
最低賃金専門部会運営規程

平成元年9月26日改正

(規程の目的)

第1条 奈良地方最低賃金審議会（以下「審議会という。」）に設置する奈良地方最低賃金審議会奈良県自動車小売業最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第137号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(構成)

第2条 専門部会の委員の数は、9人とする。

(会議の招集)

第3条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、奈良労働局長（以下「局長」という。）、3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(委員の欠席)

第4条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に通知しなければならない。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときには、あらかじめ部会長に通知しなければならない。

(会議の議事)

第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けるものとする。

3 専門部会は、部会長が必要と認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、部会長及び部会長の指名した委員2人が署名するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報 告)

第8条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決書を審議会会長に報告するものとする。

(雑 則)

第9条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和元年9月26日から施行する。

## 奈良地方最低賃金審議会

## 奈良県自動車小売業

## 最低賃金専門部会傍聴規程

第1条 この規程は、奈良地方最低賃金審議会奈良県自動車小売業最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の傍聴に関し、必要な事項について定めるものである。

第2条 専門部会の会議（以下「会議」という。）を傍聴しようとする者は、係員に住所及び氏名を告げ、その指示により傍聴席に着かなければならない。

ただし、傍聴席が満席の後には、その入場を拒否することができる。

- 2 集団で多人数の者が傍聴しようとする場合において、その団体（集団）を入場させることにより、他の傍聴人の席が著しく少なくなると認めるときは、専門部会は、その若干人を指定して傍聴させることができる。

第3条 専門部会は、傍聴席の整理上必要があると認めたときには、傍聴券を発行し、傍聴人の数を制限することができる。

- 2 前項の規定により傍聴券を発行したときは、傍聴券を持たない者は、入場することができない。

第4条 次の各号の一に該当すると認められる者は、入場を許されない。

- 1 酒気を帯びている者。
- 2 凶器その他危険なものを持っている者。
- 3 旗、のぼり、こん棒、プラカード等を携帯している者。
- 4 前各号に掲げる外、会場の秩序を乱すおそれがあると認められる者。

第5条 傍聴人は、いかなる理由があっても、傍聴席以外の場所に入ってはならない。

第6条 傍聴人は、傍聴中、次に掲げることをしてはならない。

- 1 みだりに傍聴席を離れること。
- 2 飲食等を行うこと。
- 3 拍手その他いかなる方法でも、議事の言論に批評を加え、又は可否を表わすこと。
- 4 放談、私語その他喧噪にわたり又は議事を妨害するような行為を行うこと。
- 5 前各号の外、会場の秩序を乱す言動を行うこと。

第7条 会議中において写真の撮影、録音、放送又はこれらに類する行為をしようとするときは、あらかじめ事務局に申し出て許可を得なければならない。

第8条 部会長及び事務局は、この規程を守らない傍聴人に対しては、注意を与え、なお止めないときは、その者を退場させることができる。

第9条 傍聴人は、会議開始5分前までに着席すること。以降の入場は認めない。

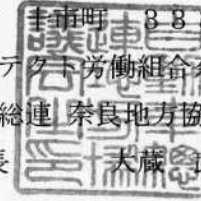
第10条 この規程の改廃は、専門部会の決議に基づいて行う。

附 則 この規程は、令和元年9月26日から施行する。

令和2年 月 日

奈良労働局長  
川村 徹宏 殿

橿原市 生市町 883  
ジェイテック労働組合奈良支部内  
自動車総連 奈良地方協議会  
議長 大蔵 武臣



## 申出書

最低賃金法第15条第1項の規定により、奈良県自動車小売業最低賃金の改正の決定を下記のとおり申し出る。

## 記

## 1. 申出をする者が代表する基幹的労働者の範囲

奈良県において、自動車小売業を営む使用者に使用される労働者 3,020 名

## 2. 改正決定を申し出る最低賃金の件名

奈良県自動車小売業最低賃金

## 3. 申出の内容

上記2の最低賃金の改正を求める。なお、最低賃金額は、最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

## 4. 申出の理由

賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者が、概ね3分の1に達していることから法定最低賃金の改正決定を求めるものである。

賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数

A: 1,275 名

奈良県に自動車小売業を営む使用者に使用される労働者数

B: 3,020 名

$$A / B \times 100 = 42.2 \%$$

最も低い労働協約の金額 = 7,170 円/日額 952 円/時間額

現在適用されている法定最低賃金額 = 884 円/時間額

## 5. 添付書類

- ① 労働協約の写し
- ② 最低賃金改正の申出に関する合意書及び申請代表者に対する委任状
- ③ 奈良県における自動車小売業の事業所数と労働者数の概況
- ④ 所定労働時間数及び所定労働日数

以上



## 奈良県における自動車小売業の事業所数と労働者数の概況

(平成28年経済センサス活動調査等に基づく推計)

適用使用者数	382
適用労働者数	3,020

(ア、上記の内最低賃金に関する労働協約の適用を受ける者の内訳)

事業所名	組織名	最低賃金に関する労働協約の適用労働者数
トヨタカローラ奈良株式会社	トヨタカローラ奈良労働組合	197
株式会社日産サテオ奈良	日産サテオ奈良労働組合	65
株式会社ホンダ四輪販売南近畿	ホンダ四輪販売南近畿支部労働組合	157
奈良トヨタ自動車株式会社	奈良トヨタ自動車労働組合	226
奈良ダイハツ株式会社	奈良ダイハツ労働組合	148
計		793

(イ、上記の内労働組合により最低賃金を改正する事が必要であるとの機関決定が行なわれている労働組合の構成員数内訳)

事業所名	組織名	構成員数
株式会社奈良三菱自動車販売	奈良三菱自動車販売労働組合	18
株式会社奈良マツダ	奈良マツダ労働組合	98
奈良日産自動車株式会社	奈良日産自動車労働組合	142
株式会社スズキ自販奈良	スズキ販売労働組合自販奈良支部	140
日産プリンス奈良販売株式会社	日産プリンス奈良販売労働組合	84
計		482

所定労働日数及び所定労働時間数、協定月額

事業所名	所定労働数		協定月額		
	日数	時間数	日額	時間額	
トヨタカローラ奈良株式会社	22	160	155,000	7,045	968
日産サテオ奈良労働組合	21.33	160	161,500	7,571	1,010
株式会社ホンダ四輪販売南近畿	20.4	163.3	165,400	8,107	1,012
奈良トヨタ自動車株式会社	21	158	150,500	7,170	952
奈良ダイハツ株式会社	21.58	161.85	165,200	7,654	1,021

奈勞発基0805第1号  
令和2年8月5日

奈良地方最低賃金審議会  
会長 多田 実 殿

奈良労働局長  
川村 徹宏



奈良県特定最低賃金の改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第2項の規定に基づき、  
下記最低賃金の改正決定について、貴会の調査審議を求めます。

記

奈良県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金  
（令和元年奈良労働局最低賃金公示第2号）

奈良県電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械  
器具、産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業最低賃金  
（令和元年奈良労働局最低賃金公示第3号）

奈良県自動車小売業最低賃金  
（令和元年奈良労働局最低賃金公示第4号）



# 最低賃金に関する 基礎調査結果報告

令和2年

奈良労働局

## 「調査の概要」

- 1 調査地域 奈良県全地域
- 2 調査産業 日本標準産業分類に定める産業のうち製造業、情報通信業のうち新聞業、出版業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉及びサービス業（他に分類されないもの）
- 3 調査事業所 製造業及び情報通信業のうち新聞業、出版業は100人未満、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉及びサービス業（他に分類されないもの）は、30人未満の常用労働者を雇用する民営事業所から、一定の方法により抽出した事業所
- 4 調査労働者 調査事業所に雇用される労働者 6,954人
- 5 調査対象月 令和2年6月分
- 6 集計事項  
次の区分による所定内賃金階級別労働者数
  - (1) 地域 ① 全地域
  - (2) 規模 ① 規模計  
② 1～9人  
③ 10～29人  
④ 30～99人  
ただし、卸売・小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉及びサービス業（他に分類されないもの）は上記①②③の3区分とした。
  - (3) 性 ① 男女計  
② 男  
③ 女
  - (4) 年齢 ① 年齢計  
② 17歳以下  
③ 18～19歳  
④ 20～54歳  
⑤ 55～59歳  
⑥ 60～64歳  
⑦ 65歳以上
  - (5) 勤続年数 ① 勤続年数計  
② 3ヵ月未満  
③ 3ヵ月～6ヵ月未満  
④ 6ヵ月～1年未満  
⑤ 1年～2年未満  
⑥ 2年～3年未満  
⑦ 3年以上

- (6) 業種 調査対象産業計  
 地域最低賃金対象産業  
 年齢、業務による産業別最低賃金適用除外者  
 製造業  
 卸売・小売業  
 宿泊業，飲食サービス業  
 医療，福祉  
 サービス業  
 木材・木製品・家具・装備品製造業  
 新産業別最低賃金対象産業  
 一般機械器具製造業  
 電機関係製造業  
 自動車小売業

(7) 賃金階級

下表のとおり80区分とした。

区分	賃金額 (※1)	間隔
区分1 (最低区分)	850円以下	
区分2	851円以上～851円以下	} 1円刻み
～		
区分65	914円以上～914円以下	} 5円刻み
区分66 (※2)	915円以上～919円以下	
区分67	920円以上～929円以下	} 10円刻み
～		
区分74	990円以上～999円以下	} 100円刻み
区分75	1,000円以上～1,099円以下	
～		} 100円刻み
区分79	1,400円以上～1,499円以下	
区分80 (最高区分)	1,500円以上	

(※1) 賃金額は時間当りの賃金額

(※2) 区分66は階級区分調整(桁末尾整理)のため5円刻み

7 復元 集計結果は各産業区分毎に母集団の事業所数に復元した。

8 集計表

総括表(1) 産業別毎の賃金階級別の規模別、地域別、年齢別の累積分布表及びパート労働者に係る上記事項

## 令和2年 最低賃金基礎調査結果

### <はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業>

単位(円)

	合 計	規 模 別		
		1～9人	10～29人	30～99人
第1・二十分位数	917	880	880	981
第1・十分位数	1,010	1,000	921	1,055
第1・四分位数	1,205	1,167	1,135	1,246
中 位 数	1,470	1,510	1,425	1,497

### <電機関係製造業>

単位(円)

	合 計	規 模 別		
		1～9人	10～29人	30～99人
第1・二十分位数	850	850	746	882
第1・十分位数	882	850	837	900
第1・四分位数	1,034	965	944	1,373
中 位 数	1,451	1,244	1,270	1,592

### <自動車小売業>

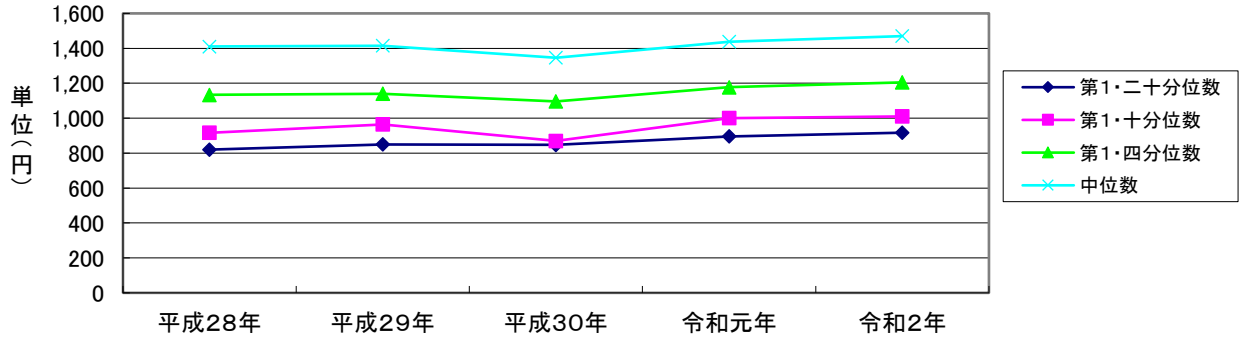
単位(円)

	合 計	規 模 別	
		1～9人	10～29人
第1・二十分位数	960	896	996
第1・十分位数	1,057	1,016	1,074
第1・四分位数	1,232	1,211	1,240
中 位 数	1,518	1,470	1,565

(注) 精皆勤手当、通勤手当、及び家族手当を除く  
時間当たり所定内賃金額

# 最低賃金基礎調査結果の推移

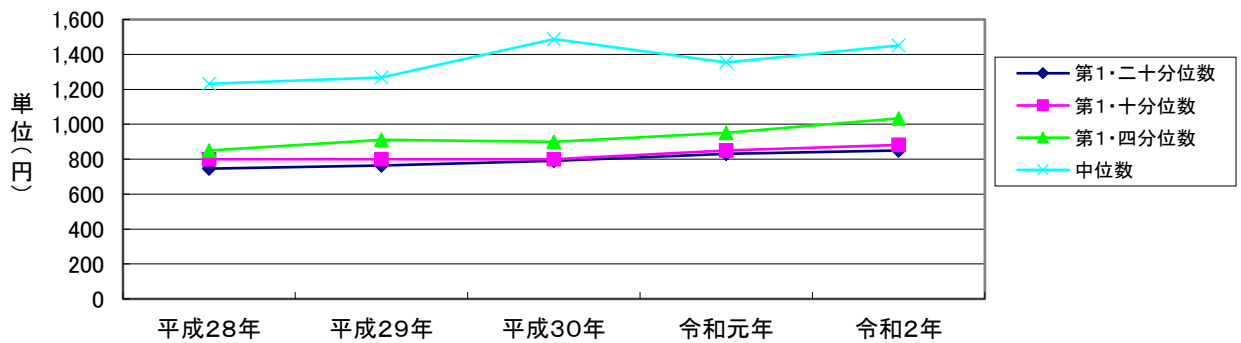
## <はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業>



	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
第1・二十分位数	820	850	847	896	917
第1・十分位数	917	964	870	1,000	1,010
第1・四分位数	1,133	1,140	1,096	1,177	1,205
中位数	1,410	1,415	1,346	1,438	1,470

単位(円)

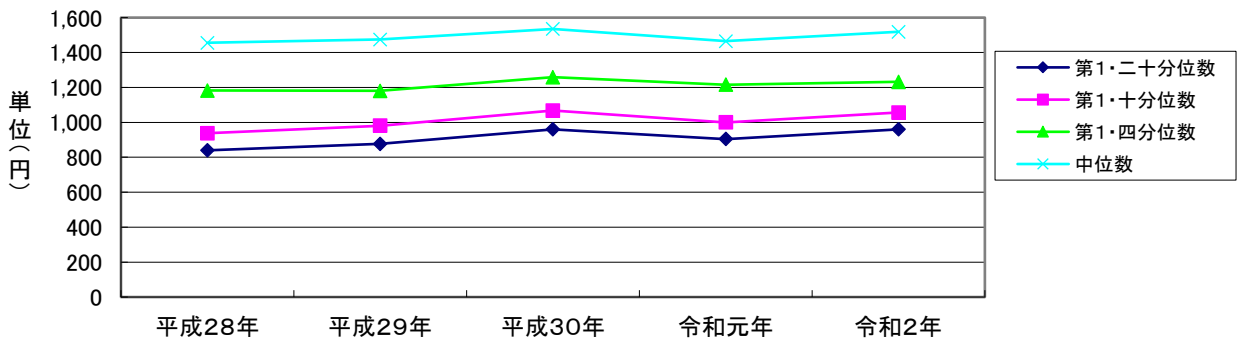
## <電機関係製造業>



	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
第1・二十分位数	746	765	791	830	850
第1・十分位数	800	800	800	850	882
第1・四分位数	850	911	900	951	1,034
中位数	1,232	1,268	1,488	1,355	1,451

単位(円)

## <自動車小売業>



	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
第1・二十分位数	840	877	960	905	960
第1・十分位数	938	981	1,068	1,000	1,057
第1・四分位数	1,183	1,181	1,259	1,216	1,232
中位数	1,456	1,475	1,535	1,465	1,518

単位(円)

賃金分布の特性値

◇中位数

全員を賃金の低いもの順に並べた時に、全体のちょうど真ん中（50%）に位置する者の賃金額をいう。

人数が偶数の場合 → 10人の中位数は、低い方から5番目と6番目の賃金額を平均

◇分位数

全員の賃金を低いもの順に並べ、10等分、4等分のように等分したときに境界に位置する者の賃金額をいう。

第1・四分位数

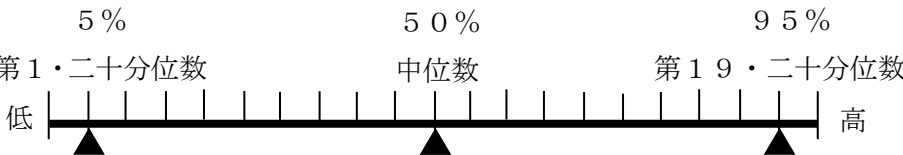
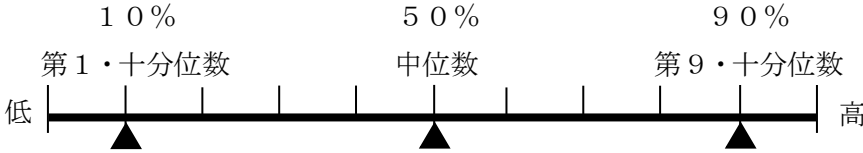
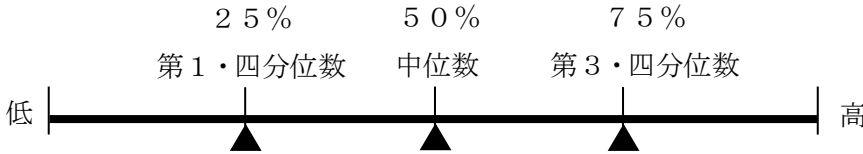
4等分し、低い方からみて最初の境界（25%）の所に位置する者の賃金額をいう。

第1・十分位数

10等分し、低い方からみて最初の境界（10%）の所に位置する者の賃金額をいう。

第1・二十分位数

20等分し、低い方からみて最初の境界（5%）の所に位置する者の賃金額をいう。

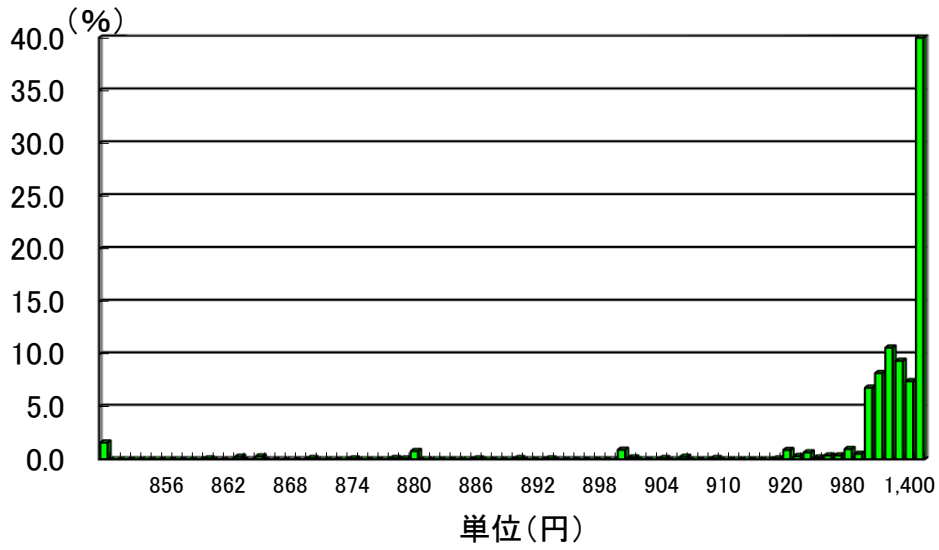


奈良県特定最低賃金適用業種の実態調査結果一覧表

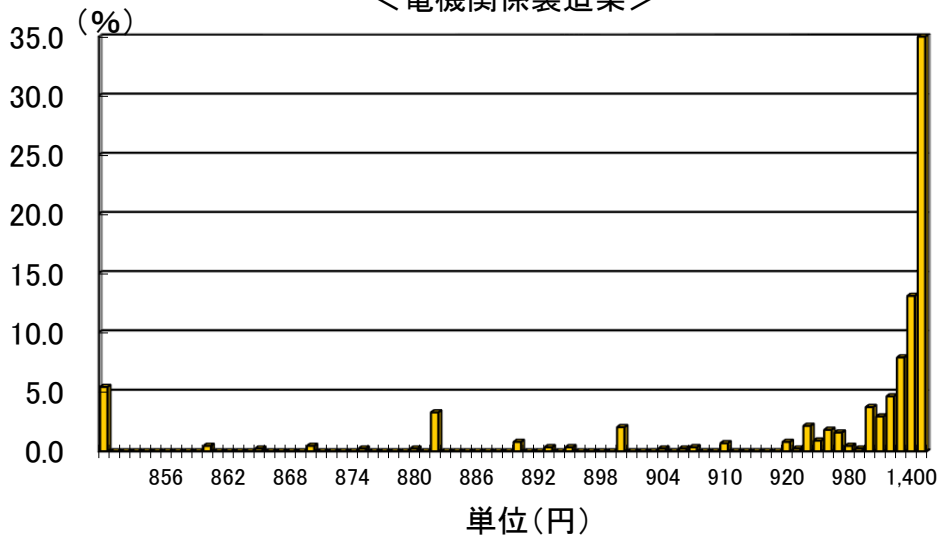
賃金額 (3手当を除く)	一般機械器具		一般機械器具(パート)		電機関係製造業		電機関係製造業(パート)		自動車小売		自動車小売(パート)	
	%	3077人	%	176人	%	887人	%	164人	%	3231人	%	171人
合計												
～ 850 円	1.6	49	17.6	31	5.4	48	16.5	27	0.5	15	5.3	9
851 ～ 851	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
852 ～ 852	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
853 ～ 853	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
854 ～ 854	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
855 ～ 855	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
856 ～ 856	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
857 ～ 857	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
858 ～ 858	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
859 ～ 859	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
860 ～ 860	0.1	2	1.7	3	0.5	4	3.0	5	0.0	0	0.0	0
861 ～ 861	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
862 ～ 862	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
863 ～ 863	0.2	7	4.0	7	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
864 ～ 864	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
865 ～ 865	0.3	8	0.0	0	0.2	2	1.2	2	0.0	0	0.0	0
866 ～ 866	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
867 ～ 867	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.5	16	8.8	15
868 ～ 868	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.2	8	5.3	9
869 ～ 869	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
870 ～ 870	0.1	3	0.0	0	0.5	4	2.4	4	0.0	0	0.0	0
871 ～ 871	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
872 ～ 872	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
873 ～ 873	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
874 ～ 874	0.1	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
875 ～ 875	0.0	0	0.0	0	0.2	2	1.2	2	0.0	0	0.0	0
876 ～ 876	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
877 ～ 877	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
878 ～ 878	0.1	3	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
879 ～ 879	0.1	2	1.1	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
880 ～ 880	0.8	24	13.1	23	0.2	2	1.2	2	0.3	9	5.3	9
881 ～ 881	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
882 ～ 882	0.0	0	0.0	0	3.3	29	17.7	29	0.0	0	0.0	0
883 ～ 883	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
884 ～ 884	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.3	9	5.3	9
885 ～ 885	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
886 ～ 886	0.1	2	1.7	3	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
887 ～ 887	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.1	4	2.3	4
888 ～ 888	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
889 ～ 889	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
890 ～ 890	0.1	3	1.1	2	0.8	7	4.3	7	0.0	0	0.0	0
891 ～ 891	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
892 ～ 892	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
893 ～ 893	0.1	2	1.7	3	0.3	3	0.0	0	0.0	0	0.0	0
894 ～ 894	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
895 ～ 895	0.0	0	0.0	0	0.3	3	2.4	4	0.0	0	0.0	0
896 ～ 896	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.2	5	0.0	0
897 ～ 897	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
898 ～ 898	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
899 ～ 899	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
900 ～ 900	0.9	28	10.2	18	2.0	18	9.1	15	0.7	24	11.1	19
901 ～ 901	0.2	5	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
902 ～ 902	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
903 ～ 903	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
904 ～ 904	0.1	3	0.0	0	0.2	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0
905 ～ 905	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
906 ～ 906	0.2	7	0.0	0	0.2	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0
907 ～ 907	0.0	0	0.0	0	0.3	3	0.0	0	0.0	0	0.0	0
908 ～ 908	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
909 ～ 909	0.1	3	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
910 ～ 910	0.0	0	0.0	0	0.7	6	2.4	4	0.0	0	0.0	0
911 ～ 911	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
912 ～ 912	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
913 ～ 913	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
914 ～ 914	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
915 ～ 919	0.1	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.2	6	3.5	6
920 ～ 929	0.9	27	8.0	14	0.8	7	1.2	2	0.5	16	7.0	12
930 ～ 939	0.3	9	0.0	0	0.2	2	1.2	2	0.5	15	3.5	6
940 ～ 949	0.6	20	0.0	0	2.1	19	3.7	6	0.3	10	5.3	9
950 ～ 959	0.2	5	1.1	2	0.9	8	3.0	5	0.7	24	3.5	6
960 ～ 969	0.4	11	0.0	0	1.8	16	6.1	10	0.5	15	1.2	2
970 ～ 979	0.4	11	1.7	3	1.6	14	6.7	11	0.1	4	0.0	0
980 ～ 989	1.0	30	0.0	0	0.5	4	2.4	4	0.3	10	0.0	0
990 ～ 999	0.5	16	0.0	0	0.2	2	0.0	0	0.5	16	2.3	4
1,000 ～ 1,099	6.8	210	18.8	33	3.7	33	6.1	10	6.8	221	8.8	15
1,100 ～ 1,199	8.2	253	4.0	7	2.9	26	2.4	4	8.8	283	10.5	18
1,200 ～ 1,299	10.7	328	2.8	5	4.6	41	1.2	2	8.5	275	0.0	0
1,300 ～ 1,399	9.4	289	2.8	5	7.9	70	2.4	4	8.8	284	1.2	2
1,400 ～ 1,499	7.4	229	0.0	0	13.1	116	0.0	0	8.7	282	3.5	6
1,500 ～	48.2	1,484	8.5	15	44.4	394	1.8	3	52.0	1,680	6.4	11

総括表(1)合計欄グラフ (構成比) 全体

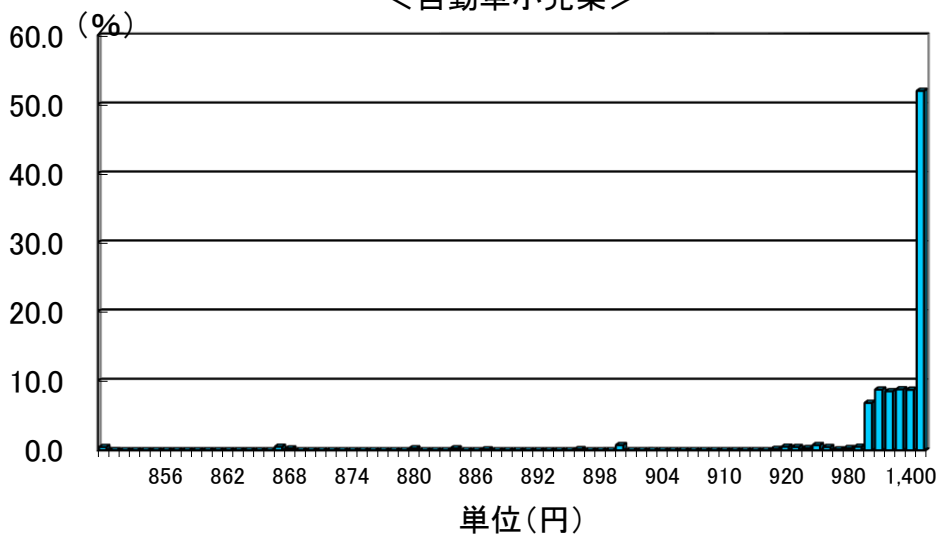
<はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業>



<電機関係製造業>



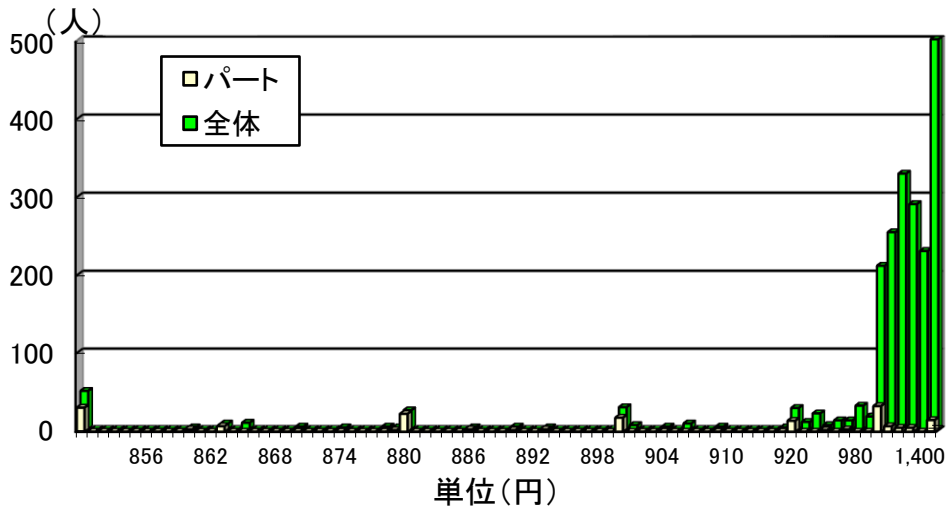
<自動車小売業>



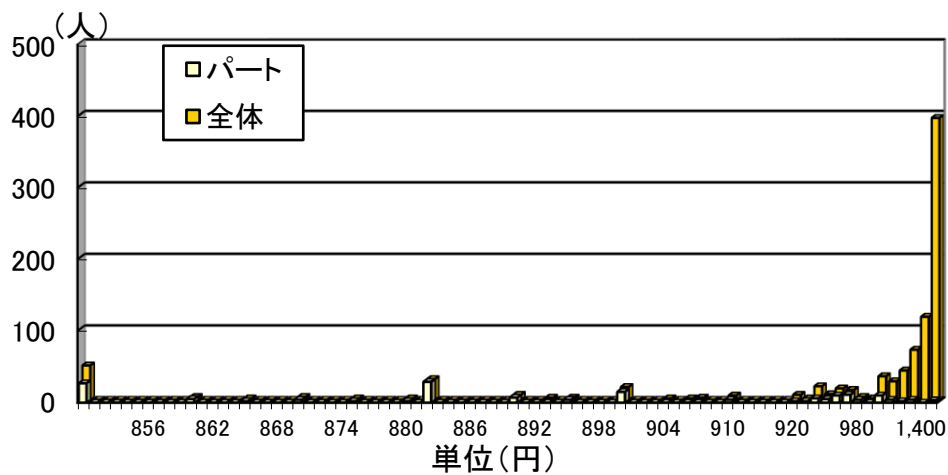


# 総括表(1)合計欄グラフ

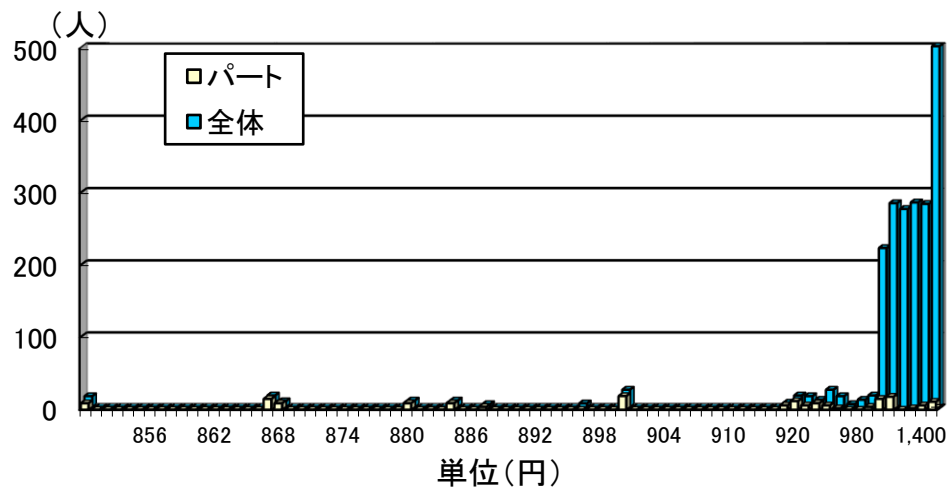
## <はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業>



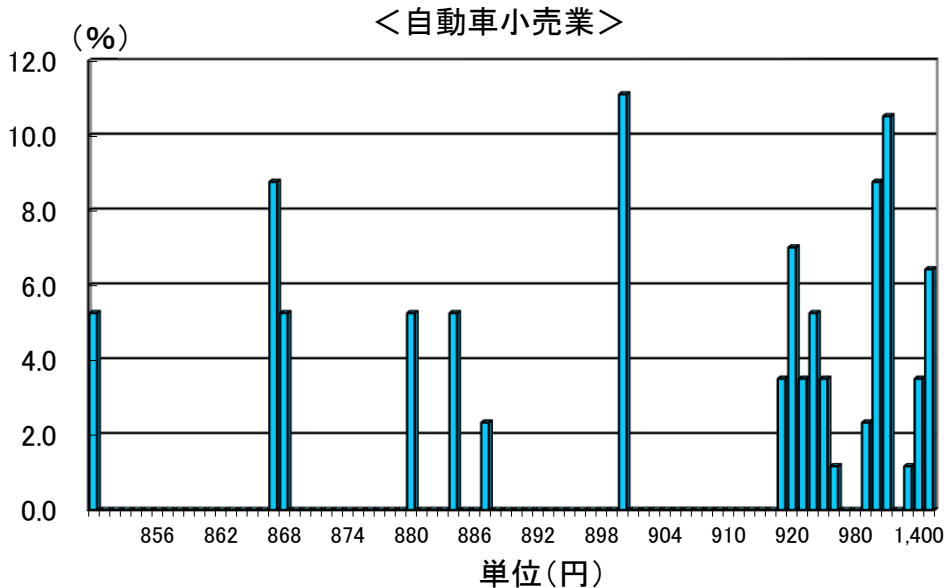
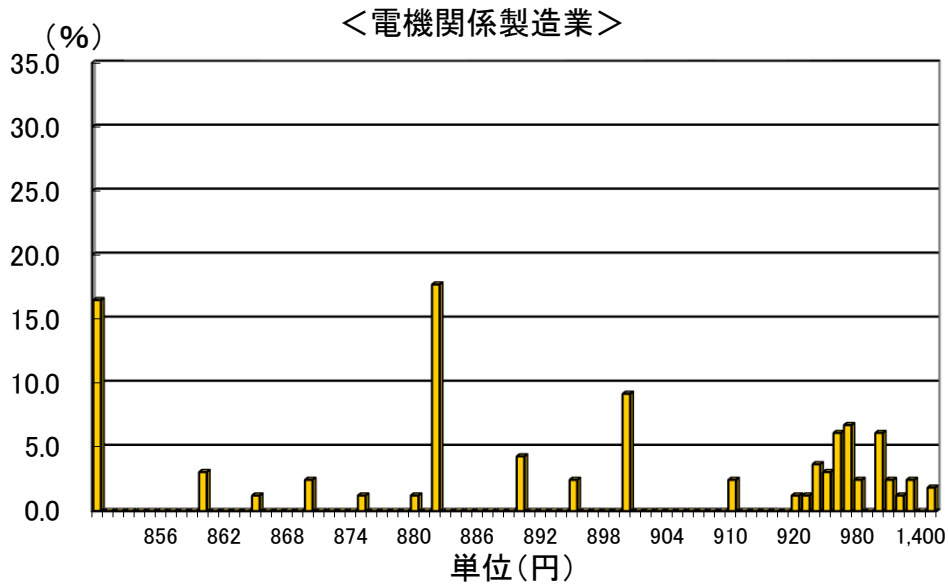
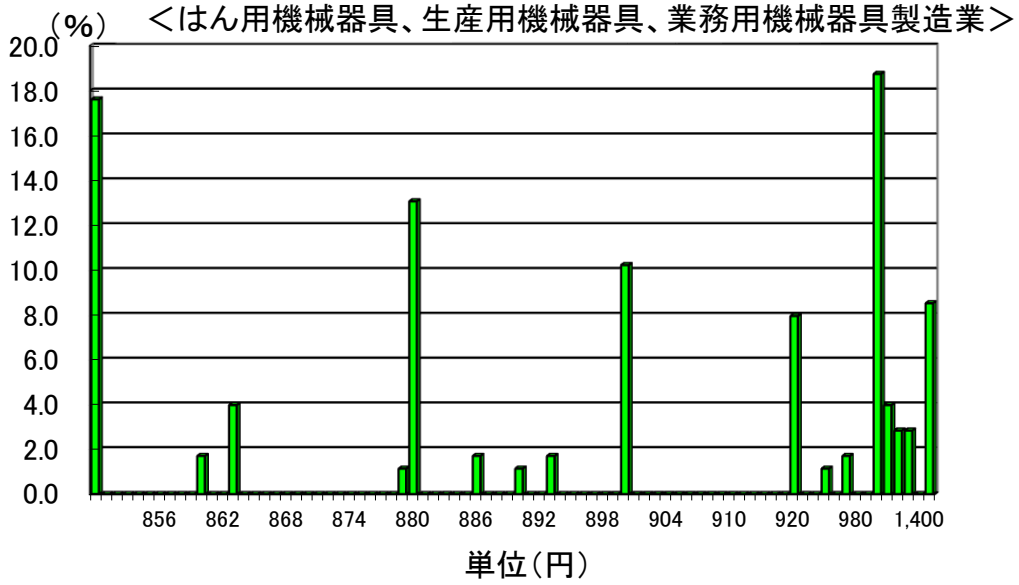
## <電機関係製造業>



## <自動車小売業>



総括表(1)合計欄グラフ (構成比) パート



## 奈良県特定最低賃金適用業種の賃金階級別労働者の分布一覧表

### ＜はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業＞

賃金階級	～799	800～809	810～819	820～829	830～839	840～849	850～899	890～
平成28年	4.1	2.5	0.2	0.3	0.3	0.5	2.2	89.9
平成29年	2.3	1.0	0.0	0.5	1.1	0.6	2.0	92.5

賃金階級	～799	800～809	810～819	820～829	830～839	840～849	850～859	860～869	870～879	880～889	890～899	890～
平成30年	1.6	0.6	0.4	0.0	0.4	2.3	2.6	1.9	0.7	0.2	0.2	89.1

賃金階級	～850	851～859	860～869	870～879	880～889	890～899	900～909	910～
令和元年	3.6	0.0	0.2	0.8	0.3	0.3	0.5	94.3
令和2年	1.6	0.0	0.6	0.3	0.8	0.2	1.5	95.0

### ＜電機関係製造業＞

賃金階級	～799	800～809	810～819	820～829	830～839	840～849	850～899	890～
平成28年	8.2	2.0	1.7	1.1	7.2	2.2	5.5	72.1
平成29年	9.3	7.6	1.4	0.3	1.5	0.0	4.9	75.0

賃金階級	～799	800～809	810～819	820～829	830～839	840～849	850～859	860～869	870～879	880～889	890～899	890～
平成30年	7.5	5.0	0.7	2.6	2.0	0.5	3.6	0.3	2.1	0.0	0.4	75.3

賃金階級	～850	851～859	860～869	870～879	880～889	890～899	900～909	910～
令和元年	10.1	1.0	5.4	0.7	3.9	0.0	1.4	77.5
令和2年	5.4	0.0	0.7	0.7	3.5	1.4	2.8	85.5

### ＜自動車小売業＞

賃金階級	～799	800～809	810～819	820～829	830～839	840～849	850～899	890～
平成28年	1.0	1.1	0.3	0.0	1.2	1.6	2.0	92.8
平成29年	2.0	0.4	0.8	0.4	0.4	0.4	3.0	92.6

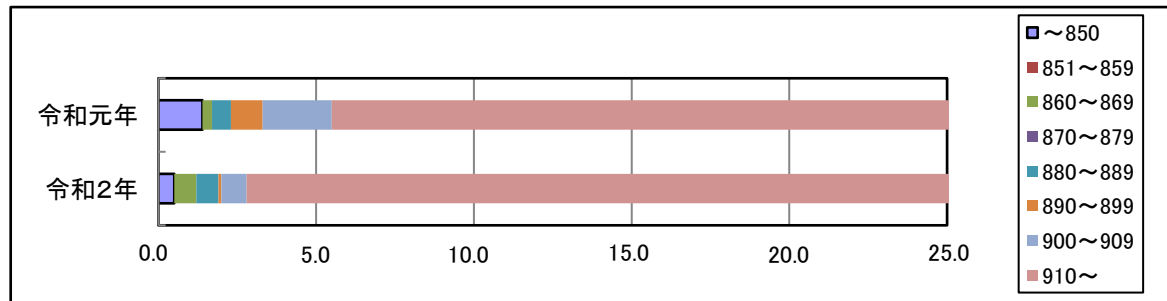
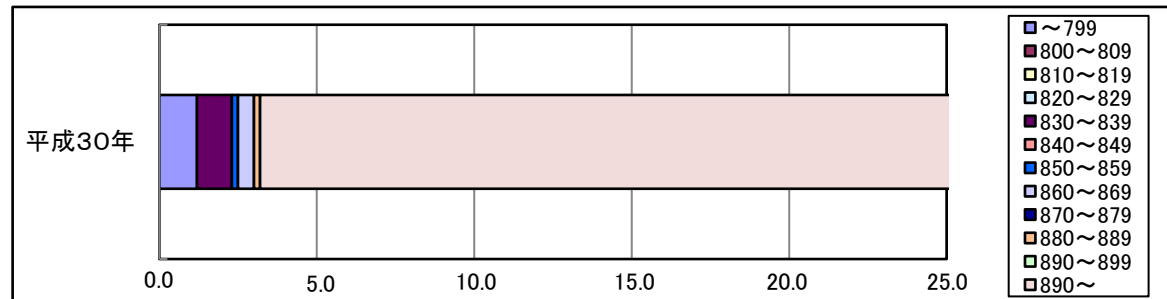
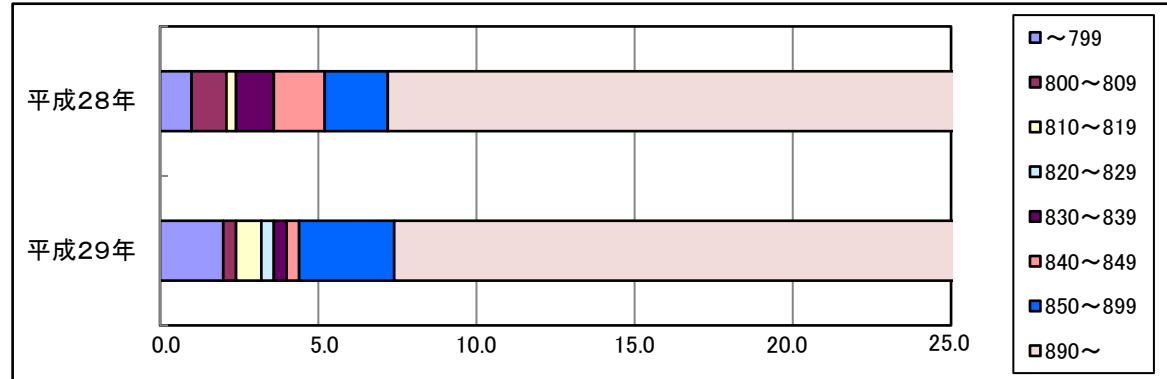
賃金階級	～799	800～809	810～819	820～829	830～839	840～849	850～859	860～869	870～879	880～889	890～899	890～
平成30年	1.2	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.2	0.5	0.0	0.2	0.0	96.8

賃金階級	～850	851～859	860～869	870～879	880～889	890～899	900～909	910～
令和元年	1.4	0.0	0.3	0.0	0.6	1.0	2.2	94.5
令和2年	0.5	0.0	0.7	0.0	0.7	0.1	0.8	97.2

資料出所：令和2年最低賃金基礎調査

## 賃金階級別労働者の分布

<自動車小売業>



<はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業>

	引上額	時間額(円)	未満率(%)	影響率(%)	引上率(%)
平成29年	14円	860円	4.6	5.9	1.65
平成30年	18円	878円	7.8	10.2	2.09
令和元年	19円	897円	4.4	5.1	2.16
令和2年	(現行)	<b>897円</b>	<b>3.5</b>	—	—
	1円	898円	—	3.5	0.11
	2円	899円	—	3.5	0.22
	3円	900円	—	3.5	0.33
	4円	901円	—	4.4	0.45
	5円	902円	—	4.6	0.56
	6円	903円	—	4.6	0.67
	7円	904円	—	4.6	0.78
	8円	905円	—	4.7	0.89
	9円	906円	—	4.7	1.00
	10円	907円	—	4.9	1.11

<電機関係製造業>

	引上額	時間額(円)	未満率(%)	影響率(%)	引上率(%)
平成29年	12円	849円	17.9	18.3	1.43
平成30年	16円	865円	17.9	21.7	1.88
令和元年	17円	882円	15.3	18.4	1.97
令和2年	(現行)	<b>882円</b>	<b>7.0</b>	—	—
	1円	883円	—	10.3	0.11
	2円	884円	—	10.3	0.23
	3円	885円	—	10.3	0.34
	4円	886円	—	10.3	0.45
	5円	887円	—	10.3	0.57
	6円	888円	—	10.3	0.68
	7円	889円	—	10.3	0.79
	8円	890円	—	10.3	0.91
	9円	891円	—	11.1	1.02
	10円	892円	—	11.1	1.13

<自動車小売業>

	引上額	時間額(円)	未満率(%)	影響率(%)	引上率(%)
平成29年	11円	851円	3.5	3.7	1.31
平成30年	16円	867円	2.7	3.2	1.88
令和元年	17円	884円	1.4	2.3	1.96
令和2年	(現行)	<b>884円</b>	<b>1.5</b>	—	—
	1円	885円	—	1.8	0.11
	2円	886円	—	1.8	0.23
	3円	887円	—	1.8	0.34
	4円	888円	—	1.9	0.45
	5円	889円	—	1.9	0.57
	6円	890円	—	1.9	0.68
	7円	891円	—	1.9	0.79
	8円	892円	—	1.9	0.90
	9円	893円	—	1.9	1.02
	10円	894円	—	1.9	1.13

<はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業>

	引上額	時間額(円)	未満率(%)	影響率(%)	引上率(%)
平成29年	14円	860円	4.6	5.9	1.65
平成30年	18円	878円	7.8	10.2	2.09
令和元年	19円	897円	4.4	5.1	2.16
令和2年	(現行)	<b>897円</b>	<b>3.5</b>	—	—
	11円	908円	—	4.9	1.23
	12円	909円	—	4.9	1.34
	13円	910円	—	5.0	1.45
	14円	911円	—	5.0	1.56
	15円	912円	—	5.0	1.67
	16円	913円	—	5.0	1.78
	17円	914円	—	5.0	1.90
	18円	915円	—	5.0	2.01
	19円	916円	—	5.0	2.12
20円	917円	—	5.0	2.23	

<電機関係製造業>

	引上額	時間額(円)	未満率(%)	影響率(%)	引上率(%)
平成29年	12円	849円	17.9	18.3	1.43
平成30年	16円	865円	17.9	21.7	1.88
令和元年	17円	882円	15.3	18.4	1.97
令和2年	(現行)	<b>882円</b>	<b>7.0</b>	—	—
	11円	893円	—	11.1	1.25
	12円	894円	—	11.4	1.36
	13円	895円	—	11.4	1.47
	14円	896円	—	11.7	1.59
	15円	897円	—	11.7	1.70
	16円	898円	—	11.7	1.81
	17円	899円	—	11.7	1.93
	18円	900円	—	11.7	2.04
	19円	901円	—	13.8	2.15
20円	902円	—	13.8	2.27	

<自動車小売業>

	引上額	時間額(円)	未満率(%)	影響率(%)	引上率(%)
平成29年	11円	851円	3.5	3.7	1.31
平成30年	16円	867円	2.7	3.2	1.88
令和元年	17円	884円	1.4	2.3	1.96
令和2年	(現行)	<b>884円</b>	<b>1.5</b>	—	—
	11円	895円	—	1.9	1.24
	12円	896円	—	1.9	1.36
	13円	897円	—	2.0	1.47
	14円	898円	—	2.0	1.58
	15円	899円	—	2.0	1.70
	16円	900円	—	2.0	1.81
	17円	901円	—	2.8	1.92
	18円	902円	—	2.8	2.04
	19円	903円	—	2.8	2.15
20円	904円	—	2.8	2.26	

## 最低賃金の未満率及び影響率の算出方法について

(自動車小売)

1 最低賃金の「未満率」とは、現在設定されている最低賃金額を下回っている労働者の割合のことで、「影響率」とは、最低賃金額を改正した場合に、その改正後の最低賃金額を下回る労働者の割合のことである。いずれも、最低賃金基礎調査結果から算出する。

### 2 具体的な算出方法について

最低賃金額 884 円を 901 円に改正した場合、未満率及び影響率の算出は次のとおりとなる。

#### 《未満率》

884 円の該当階級の累積労働者数は 57 人である。

884 円を下回る累積労働者数 (=883 円以下の累積労働者数) は 48 人である。

したがって、最低賃金対象全労働者数 3,231 人に占める割合は、

$$48/3,231 \times 100 \div 1.5\%$$

したがって、未満率は 1.5 となる。

#### 《影響率》

901 円の該当階級の累積労働者数は 90 人である。

901 円を下回る累積労働者数 (=900 円以下の累積労働者数) は 90 人である。

したがって、最低賃金対象全労働者数 3,231 人に占める割合は、

$$90/3,231 \times 100 \div 2.8\%$$

したがって、影響率は 2.8 となる。

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	規模別			全県	地域別			年齢別				
		1~9人	10~29人	30~99人		17歳以下	18~19歳	20~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上		
計	3,231	1,174	2,056		3,231				8	2,946	176	100	
円	15	13	2		15					15			
-	850	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(0.5)					(0.5)			
851 -	851	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(0.5)					15			
852 -	852	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(0.5)					15			
853 -	853	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(0.5)					15			
854 -	854	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(0.5)					15			
855 -	855	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(0.5)					15			
856 -	856	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(0.5)					15			
857 -	857	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(0.5)					15			
858 -	858	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(0.5)					15			
859 -	859	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(0.5)					15			
860 -	860	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(0.5)					15			
861 -	861	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(0.5)					15			
862 -	862	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(0.5)					15			
863 -	863	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(0.5)					15			
864 -	864	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(0.5)					15			
865 -	865	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(0.5)					15			
866 -	866	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(0.5)					15			
867 -	867	(0.9)	(2.3)	(0.2)	(0.9)					26		4	
868 -	868	(1.2)	(3.0)	(0.2)	(1.2)					35		4	
869 -	869	(1.2)	(3.0)	(0.2)	(1.2)					35		4	
870 -	870	(1.2)	(3.0)	(0.2)	(1.2)					35		4	
871 -	871	(1.2)	(3.0)	(0.2)	(1.2)					35		4	
872 -	872	(1.2)	(3.0)	(0.2)	(1.2)					35		4	
873 -	873	(1.2)	(3.0)	(0.2)	(1.2)					35		4	
874 -	874	(1.2)	(3.0)	(0.2)	(1.2)					35		4	
875 -	875	(1.2)	(3.0)	(0.2)	(1.2)					35		4	
876 -	876	(1.2)	(3.0)	(0.2)	(1.2)					35		4	
877 -	877	(1.2)	(3.0)	(0.2)	(1.2)					35		4	
878 -	878	(1.2)	(3.0)	(0.2)	(1.2)					35		4	
879 -	879	(1.2)	(3.0)	(0.2)	(1.2)					35		4	
880	880	(1.5)	(3.8)	(0.2)	(1.5)					39	4	4	
881	881	(1.5)	(3.8)	(0.2)	(1.5)					39	4	4	
882	882	(1.5)	(3.8)	(0.2)	(1.5)					39	4	4	
883	883	(1.5)	(3.8)	(0.2)	(1.5)					39	4	4	
884	884	(1.8)	(4.5)	(0.2)	(1.8)					48	4	4	
885	885	(1.8)	(4.5)	(0.2)	(1.8)					48	4	4	
886	886	(1.8)	(4.5)	(0.2)	(1.8)					48	4	4	
887	887	(1.9)	(4.9)	(0.2)	(1.9)					53	4	4	
888	888	(1.9)	(4.9)	(0.2)	(1.9)					53	4	4	
889	889	(1.9)	(4.9)	(0.2)	(1.9)					53	4	4	
890	890	(1.9)	(4.9)	(0.2)	(1.9)					53	4	4	
891	891	(1.9)	(4.9)	(0.2)	(1.9)					53	4	4	
892	892	(1.9)	(4.9)	(0.2)	(1.9)					53	4	4	
893	893	(1.9)	(4.9)	(0.2)	(1.9)					53	4	4	
894	894	(1.9)	(4.9)	(0.2)	(1.9)					53	4	4	
895	895	(1.9)	(4.9)	(0.2)	(1.9)					53	4	4	
896	896	(2.0)	(5.3)	(0.2)	(2.0)					57	4	4	
897	897	(2.0)	(5.3)	(0.2)	(2.0)					57	4	4	
898	898	(2.0)	(5.3)	(0.2)	(2.0)					57	4	4	
899	899	(2.0)	(5.3)	(0.2)	(2.0)					57	4	4	
900	900	(2.8)	(6.8)	(0.5)	(2.8)					81	4	4	
901	901	(2.8)	(6.8)	(0.5)	(2.8)					81	4	4	
902	902	(2.8)	(6.8)	(0.5)	(2.8)					81	4	4	
903	903	(2.8)	(6.8)	(0.5)	(2.8)					81	4	4	
904	904	(2.8)	(6.8)	(0.5)	(2.8)					81	4	4	



時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	規模別			全県	地域別			年齢別				
		1~9人	10~29人	30~99人		17歳以下	18~19歳	20~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上		
計	3,231	1,174	2,056		3,231				8	2,946	176	100	
905	905	(2.8)	(6.8)	(0.5)	(2.8)					(2.7)	(2.5)	(4.4)	
906	906	(2.8)	(6.8)	(0.5)	(2.8)					(2.7)	(2.5)	(4.4)	
907	907	(2.8)	(6.8)	(0.5)	(2.8)					(2.7)	(2.5)	(4.4)	
908	908	(2.8)	(6.8)	(0.5)	(2.8)					(2.7)	(2.5)	(4.4)	
909	909	(2.8)	(6.8)	(0.5)	(2.8)					(2.7)	(2.5)	(4.4)	
910	910	(2.8)	(6.8)	(0.5)	(2.8)					(2.7)	(2.5)	(4.4)	
911	911	(2.8)	(6.8)	(0.5)	(2.8)					(2.7)	(2.5)	(4.4)	
912	912	(2.8)	(6.8)	(0.5)	(2.8)					(2.7)	(2.5)	(4.4)	
913	913	(2.8)	(6.8)	(0.5)	(2.8)					(2.7)	(2.5)	(4.4)	
914	914	(2.8)	(6.8)	(0.5)	(2.8)					(2.7)	(2.5)	(4.4)	
915	919	(3.0)	(6.8)	(0.8)	(3.0)					(2.9)	(2.5)	(4.4)	
920	929	(3.5)	(7.1)	(1.4)	(3.5)					(3.5)	(2.5)	(4.4)	
930	939	(3.9)	(7.5)	(1.9)	(3.9)					(4.0)	(2.5)	(4.4)	
940	949	(4.2)	(7.5)	(2.4)	(4.2)					(4.3)	(2.5)	(4.4)	
950	959	(5.0)	(7.9)	(3.3)	(5.0)				2	(25.0)	(5.1)	(2.5)	(4.4)
960	969	(5.4)	(8.3)	(3.8)	(5.4)				2	(25.0)	(5.5)	(2.5)	(6.4)
970	979	(5.6)	(8.3)	(4.0)	(5.6)				2	(25.0)	(5.7)	(2.5)	(6.4)
980	989	(5.9)	(8.3)	(4.5)	(5.9)				4	(50.0)	(5.9)	(2.5)	(6.4)
990	999	(6.4)	(8.6)	(5.1)	(6.4)				4	(50.0)	(6.5)	(2.5)	(6.4)
1000	1099	(13.2)	(15.4)	(11.9)	(13.2)				4	(50.0)	(13.5)	(2.5)	(21.3)
1100	1199	(22.0)	(24.4)	(20.6)	(22.0)				6	(75.0)	(21.8)	(10.0)	(42.6)
1200	1299	(30.5)	(33.8)	(28.6)	(30.5)				6	(75.0)	(30.6)	(15.0)	(51.0)
1300	1399	(39.3)	(43.6)	(36.8)	(39.3)				8	(100.0)	(39.6)	(19.8)	(59.4)
1400	1499	(48.0)	(53.0)	(45.2)	(48.0)						(48.7)	(24.6)	(65.9)
1500		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)						(100.0)	(100.0)	(100.0)
月平均賃金額	269,002	260,829	273,670		269,002				180,614	267,696	308,698	244,583	
時間当平均賃金額	1,619	1,565	1,650		1,619				1,093	1,608	1,910	1,468	
月一人当たり労働時間数	165	165	166		166				166	166	161	166	
第1・20分位数	960	896	996		960				958	953	1,113	960	
第1・10分位数	1,057	1,016	1,074		1,057				958	1,053	1,184	1,011	
第1・4分位数	1,232	1,211	1,240		1,232				959	1,231	1,531	1,135	
中位数	1,518	1,470	1,565		1,518				983	1,510	1,851	1,276	
四分位偏差係数	0.2247	0.2182	0.2233		0.2247				0.0844	0.2224	0.1980	0.1667	

【上段】

累積労働者数

【下段】

累積構成比

## 賃金構造基本統計調査関係資料

- 1 令和元年 賃金構造基本統計調査（全国）結果の概況
- 2 新規高卒者の初任給額（企業規模：10人以上）
- 3 パートタイム女子労働者1人1時間当たり所定内給与額の推移  
（平成24年～令和元年 産業計・企業規模5人～9人）
- 4 パートタイム女子労働者の1時間当たり所定内給与額  
（企業規模：5人～9人）
- 5 賃金構造基本統計調査の推移（全国・所定内給与）



令和2年3月31日

【照会先】

政策統括官付参事官付賃金福祉統計室

室長 角井 伸一

室長補佐 山口 美春

賃金第一係

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7656, 7634)

(直通電話) 03(3595)3147

## 令和元年賃金構造基本統計調査の概況

### 目 次

結果の概要	1	一般労働者の賃金	.....	1	頁
	2	短時間労働者の賃金	.....	14	頁
	3	外国人労働者の賃金【新規項目】	....	16	頁
統計表	.....			17	頁
調査の概要	.....			31	頁
主な用語の定義	.....			33	頁
利用上の注意	.....			34	頁

令和元年賃金構造基本統計調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou.html>)

## 結果の概要

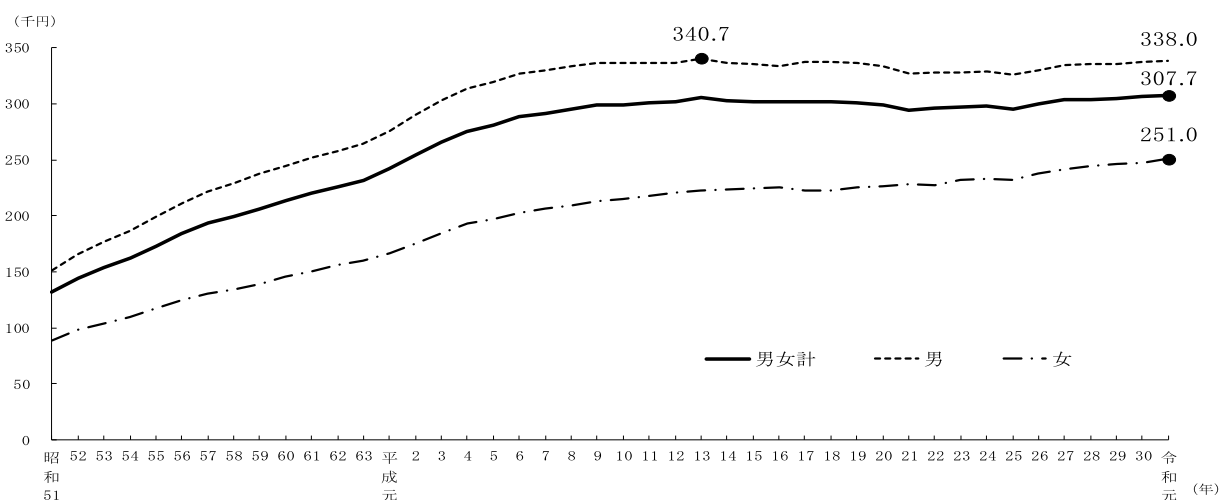
### 1 一般労働者の賃金

#### (1) 賃金の推移

賃金は、男女計307.7千円（年齢43.1歳、勤続12.4年）、男性338.0千円（年齢43.8歳、勤続13.8年）、女性251.0千円（年齢41.8歳、勤続9.8年）となっている。賃金を前年と比べると、男女計では0.5%増加、男性では0.1%増加、女性では1.4%増加となっており、男女計及び女性の賃金は過去最高となっている。

男女間賃金格差（男=100）は、74.3（前年73.3）で、1.0ポイントの縮小となっており、比較可能な昭和51年調査以降で過去最小となっている。（第1図、第1表）

第1図 性別賃金の推移



注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。詳細は、31頁「調査の概要」の「2 調査の範囲」を参照。

第1表 性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移

年	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男=100)	対前年差 (ポイント)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		
平成12年	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4	65.5	0.9
13	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和元年	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
令和元年 年齢(歳)	43.1		43.8		41.8			
勤続年数(年)	12.4		13.8		9.8			

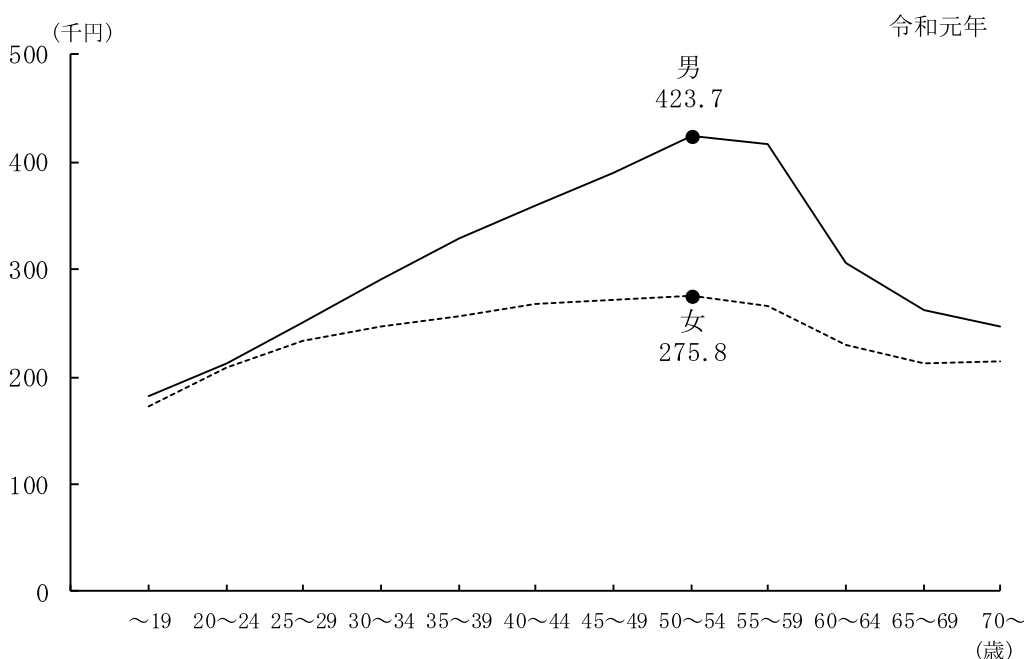
注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。詳細は、31頁「調査の概要」の「2 調査の範囲」を参照。

(2) 性別にみた賃金

男女別に賃金カーブをみると、男性では、年齢階級が高くなるとともに賃金も上昇し、50～54歳で423.7千円（20～24歳の賃金を100とすると198.5）と賃金がピークとなり、その後下降している。女性も50～54歳の275.8千円（同132.5）がピークとなっているが、男性に比べ、賃金カーブは緩やかとなっている。

年齢階級別の賃金を前年と比べると、男性では、44歳以下の各層で増加、45歳以上では、60～69歳層を除いて減少となっている。女性では、19歳以下及び70歳以上を除くいずれの年齢階級層とも増加している。また、勤続年数は、男性13.8年、女性9.8年となっている。（第2図、第2表）

第2図 性、年齢階級別賃金



第2表 性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

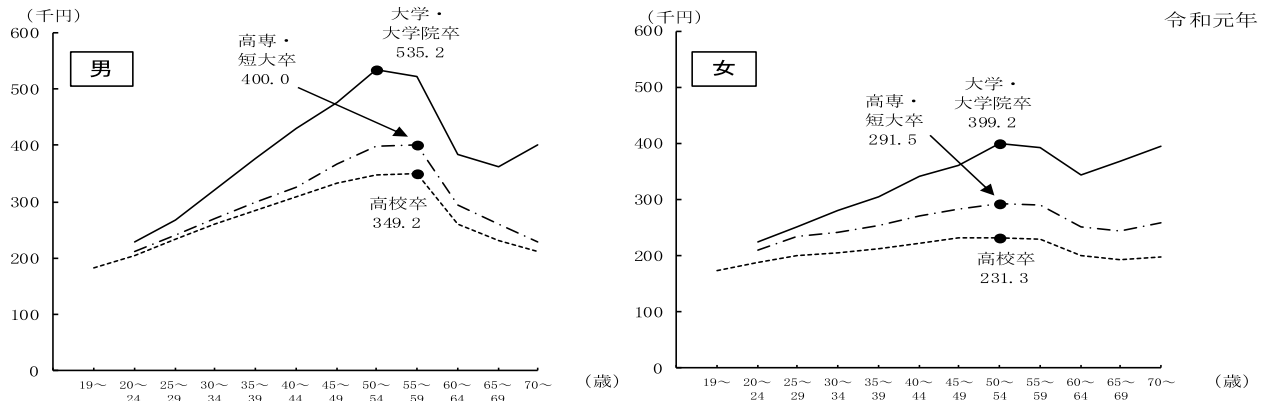
年齢階級	男			女		
	賃金 (千円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	賃金 (千円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)
年齢計	338.0	0.1	158.4	251.0	1.4	120.6
～19歳	182.8	1.2	85.7	172.4	-0.1	82.8
20～24	213.4	0.4	100.0	208.1	0.8	100.0
25～29	251.6	1.5	117.9	232.9	1.4	111.9
30～34	290.8	0.5	136.3	247.4	1.6	118.9
35～39	328.4	1.0	153.9	256.2	1.0	123.1
40～44	360.1	0.4	168.7	268.6	1.7	129.1
45～49	390.4	-1.1	182.9	271.6	1.1	130.5
50～54	423.7	-0.5	198.5	275.8	1.9	132.5
55～59	416.6	-0.7	195.2	266.8	0.1	128.2
60～64	305.5	1.6	143.2	229.5	3.1	110.3
65～69	261.9	1.2	122.7	213.3	2.2	102.5
70～	246.0	-2.9	115.3	214.6	-0.6	103.1
年齢 (歳)	43.8			41.8		
勤続年数 (年)	13.8			9.8		

(3) 学歴別にみた賃金

学歴別に賃金をみると、男性では、大学・大学院卒が400.5千円（前年比0.0%）、高専・短大卒が314.9千円（同0.4%増）、高校卒が292.9千円（同0.4%増）となっている。女性では、大学・大学院卒が296.4千円（同2.2%増）、高専・短大卒が260.6千円（同0.9%増）、高校卒が214.6千円（同0.8%増）となっている。

学歴別に賃金がピークとなる年齢階級をみると、男性では、大学・大学院卒で50～54歳、高専・短大卒及び高校卒で55～59歳、女性では、全ての学歴において50～54歳となっている。学歴別に賃金カーブをみると、男女いずれも大学・大学院卒の賃金カーブの傾きが大きくなっており、男性は女性に比べてその傾向が大きい。（第3図、第3表）

第3図 学歴、性、年齢階級別賃金



第3表 学歴、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

性、年齢階級		大学・大学院卒			高専・短大卒			高校卒		
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
男	年齢計	400.5	0.0	174.7	314.9	0.4	149.5	292.9	0.4	144.3
	～19歳	-	-	-	-	-	-	182.7	1.1	90.0
	20～24	229.2	-0.3	100.0	210.6	1.5	100.0	203.0	0.7	100.0
	25～29	266.4	1.0	116.2	239.4	1.4	113.7	233.4	2.4	115.0
	30～34	321.8	0.2	140.4	270.6	1.6	128.5	258.8	1.2	127.5
	35～39	376.6	0.7	164.3	298.1	0.3	141.5	284.9	1.2	140.3
	40～44	429.5	0.7	187.4	326.6	-1.5	155.1	309.4	0.4	152.4
	45～49	475.8	-2.1	207.6	366.6	-1.2	174.1	333.8	0.7	164.4
	50～54	535.2	0.0	233.5	399.0	-0.5	189.5	348.1	-1.3	171.5
	55～59	522.9	0.0	228.1	400.0	0.8	189.9	349.2	-0.8	172.0
	60～64	385.1	1.8	168.0	293.1	0.3	139.2	259.7	1.1	127.9
	65～69	362.2	-3.4	158.0	260.2	2.0	123.6	230.9	2.9	113.7
	70～	401.5	-10.3	175.2	229.5	-9.9	109.0	212.5	0.1	104.7
年齢(歳)	42.6			41.5			45.1			
勤続年数(年)	13.4			12.9			14.4			
女	年齢計	296.4	2.2	131.9	260.6	0.9	124.0	214.6	0.8	115.1
	～19歳	-	-	-	-	-	-	172.9	-0.1	92.8
	20～24	224.8	0.4	100.0	210.2	1.6	100.0	186.4	0.8	100.0
	25～29	249.9	1.0	111.2	232.4	3.2	110.6	198.3	0.7	106.4
	30～34	280.4	2.1	124.7	241.5	0.5	114.9	204.5	0.7	109.7
	35～39	303.8	0.9	135.1	253.0	-0.2	120.4	211.2	1.1	113.3
	40～44	339.6	2.2	151.1	269.7	0.8	128.3	221.0	0.7	118.6
	45～49	359.7	1.1	160.0	281.9	-0.4	134.1	230.1	1.1	123.4
	50～54	399.2	1.9	177.6	291.5	0.8	138.7	231.3	1.4	124.1
	55～59	391.2	2.3	174.0	290.0	0.6	138.0	228.4	-1.0	122.5
	60～64	344.3	-0.2	153.2	251.7	0.2	119.7	200.4	2.7	107.5
	65～69	367.7	5.7	163.6	242.9	-1.3	115.6	192.2	1.7	103.1
	70～	393.9	-1.9	175.2	256.7	-2.8	122.1	196.1	-3.0	105.2
年齢(歳)	36.3			42.2			45.0			
勤続年数(年)	7.8			10.4			10.6			

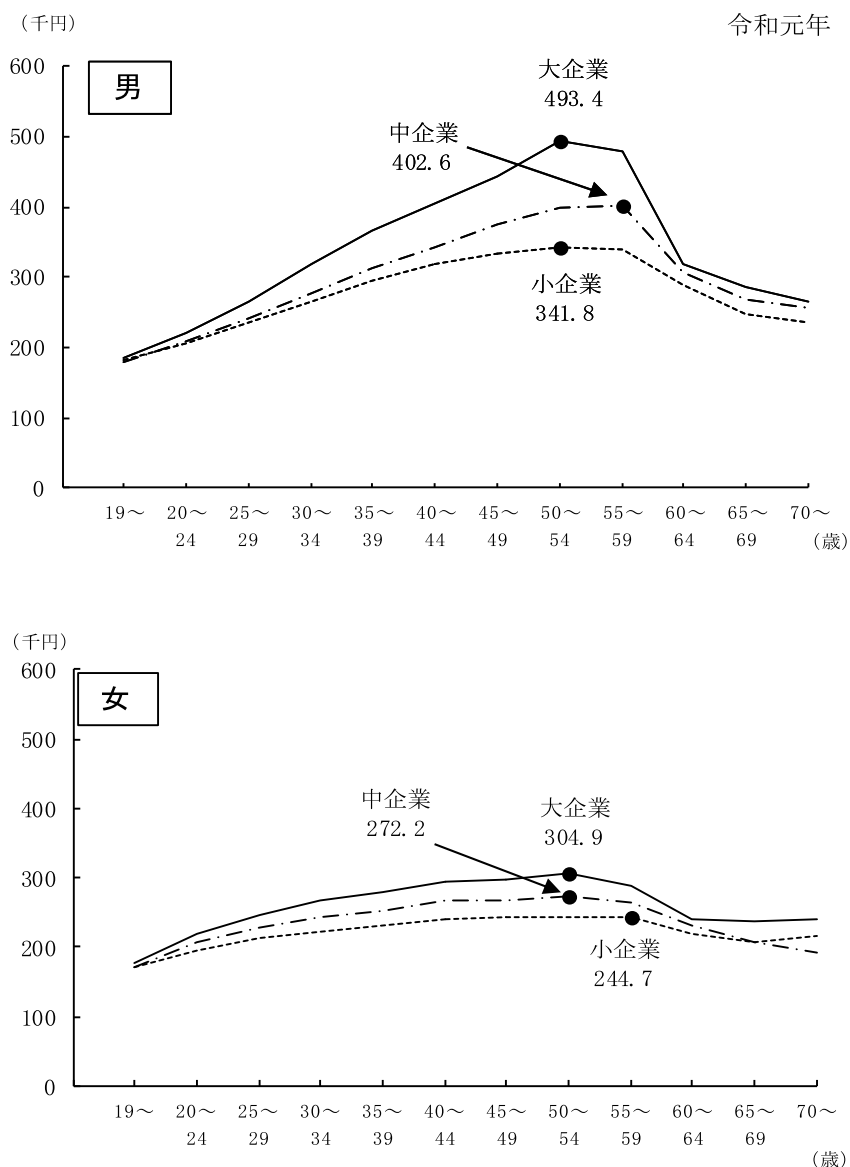
(4) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に賃金をみると、男性では、大企業が380.3千円（前年比1.7%減）、中企業が323.2千円（同0.5%増）、小企業が297.1千円（同1.7%増）、女性では、大企業が270.9千円（同0.1%増）、中企業が248.1千円（同1.5%増）、小企業が228.7千円（同2.2%増）となっており、男性は中企業及び小企業で、女性は全ての企業規模で前年を上回っている。

企業規模間賃金格差（大企業＝100）は、男性で、中企業85.0（前年83.1）、小企業78.1（同75.5）、女性で、中企業91.6（同90.3）、小企業84.4（同82.6）となっている。

企業規模別に賃金カーブをみると、男女いずれも企業規模が大きいほど賃金カーブの傾きは大きくなっており、男性は女性に比べてその傾向が大きい。（第4図、第4表）

第4図 企業規模、性、年齢階級別賃金



第4表 企業規模、性、年齢階級別賃金、対前年増減率、企業規模間賃金格差及び年齢階級間賃金格差

令和元年

性、年齢階級	大企業			中企業				小企業				
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20~24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金格差		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金格差		
						企業規模間 賃金格差 (大企業=100)	年齢階級間 賃金格差 (20~24歳 =100)			企業規模間 賃金格差 (大企業=100)	年齢階級間 賃金格差 (20~24歳 =100)	
男	年齢計	380.3	-1.7	171.9	323.2	0.5	85.0 ( 83.1)	154.0	297.1	1.7	78.1 ( 75.5)	144.9
	～19歳	185.8	0.9	84.0	180.0	1.4	96.9 ( 96.5)	85.8	182.7	1.1	98.3 ( 98.2)	89.1
	20～24	221.2	0.0	100.0	209.9	0.6	94.9 ( 94.3)	100.0	205.0	0.2	92.7 ( 92.5)	100.0
	25～29	266.0	0.8	120.3	243.0	1.3	91.4 ( 90.9)	115.8	237.0	2.6	89.1 ( 87.5)	115.6
	30～34	318.0	-0.3	143.8	277.2	0.3	87.2 ( 86.6)	132.1	266.1	1.5	83.7 ( 82.2)	129.8
	35～39	366.7	0.0	165.8	312.1	0.6	85.1 ( 84.6)	148.7	294.5	1.4	80.3 ( 79.2)	143.7
	40～44	406.2	-0.7	183.6	343.8	-0.1	84.6 ( 84.2)	163.8	318.1	1.3	78.3 ( 76.8)	155.2
	45～49	444.5	-3.5	200.9	373.9	-0.2	84.1 ( 81.4)	178.1	334.2	1.3	75.2 ( 71.6)	163.0
	50～54	493.4	-2.6	223.1	399.4	0.7	80.9 ( 78.3)	190.3	341.8	1.3	69.3 ( 66.6)	166.7
	55～59	480.1	-3.6	217.0	402.6	0.3	83.9 ( 80.6)	191.8	339.2	2.7	70.7 ( 66.3)	165.5
	60～64	318.9	-2.0	144.2	308.1	3.6	96.6 ( 91.4)	146.8	289.0	2.3	90.6 ( 86.8)	141.0
	65～69	287.0	-0.4	129.7	266.8	3.0	93.0 ( 89.9)	127.1	247.5	-0.2	86.2 ( 86.0)	120.7
	70～	*266.2	-5.7	120.3	255.8	-9.5	96.1 (100.1)	121.9	236.8	1.4	89.0 ( 82.7)	115.5
	年齢(歳)	42.9			43.5				45.6			
勤続年数(年)	15.6			13.3				11.8				
女	年齢計	270.9	0.1	124.0	248.1	1.5	91.6 ( 90.3)	120.6	228.7	2.2	84.4 ( 82.6)	117.1
	～19歳	176.2	-2.1	80.7	170.5	-0.7	96.8 ( 95.4)	82.8	170.7	3.3	96.9 ( 91.9)	87.4
	20～24	218.4	0.0	100.0	205.8	0.7	94.2 ( 93.5)	100.0	195.3	1.9	89.4 ( 87.7)	100.0
	25～29	246.3	0.3	112.8	229.5	2.1	93.2 ( 91.6)	111.5	213.9	1.6	86.8 ( 85.7)	109.5
	30～34	267.6	1.6	122.5	242.0	1.2	90.4 ( 90.7)	117.6	223.5	1.9	83.5 ( 83.2)	114.4
	35～39	277.9	0.4	127.2	252.3	1.1	90.8 ( 90.2)	122.6	231.6	1.1	83.3 ( 82.8)	118.6
	40～44	294.0	0.7	134.6	266.1	2.0	90.5 ( 89.4)	129.3	240.3	2.1	81.7 ( 80.6)	123.0
	45～49	298.6	0.1	136.7	268.2	1.0	89.8 ( 89.0)	130.3	242.2	1.8	81.1 ( 79.8)	124.0
	50～54	304.9	0.1	139.6	272.2	2.1	89.3 ( 87.6)	132.3	244.5	2.1	80.2 ( 78.7)	125.2
	55～59	289.1	-4.9	132.4	265.2	1.6	91.7 ( 85.9)	128.9	244.7	2.9	84.6 ( 78.3)	125.3
	60～64	238.7	0.6	109.3	232.2	4.9	97.3 ( 93.3)	112.8	217.9	2.4	91.3 ( 89.7)	111.6
	65～69	236.2	-2.8	108.2	205.6	-1.6	87.0 ( 86.0)	99.9	206.4	6.7	87.4 ( 79.6)	105.7
	70～	241.2	-7.2	110.4	193.3	-13.7	80.1 ( 86.2)	93.9	215.7	7.7	89.4 ( 77.1)	110.4
	年齢(歳)	40.5			42.0				43.1			
勤続年数(年)	10.3			9.7				9.2				

注：( ) 内は、平成30年の数値である。

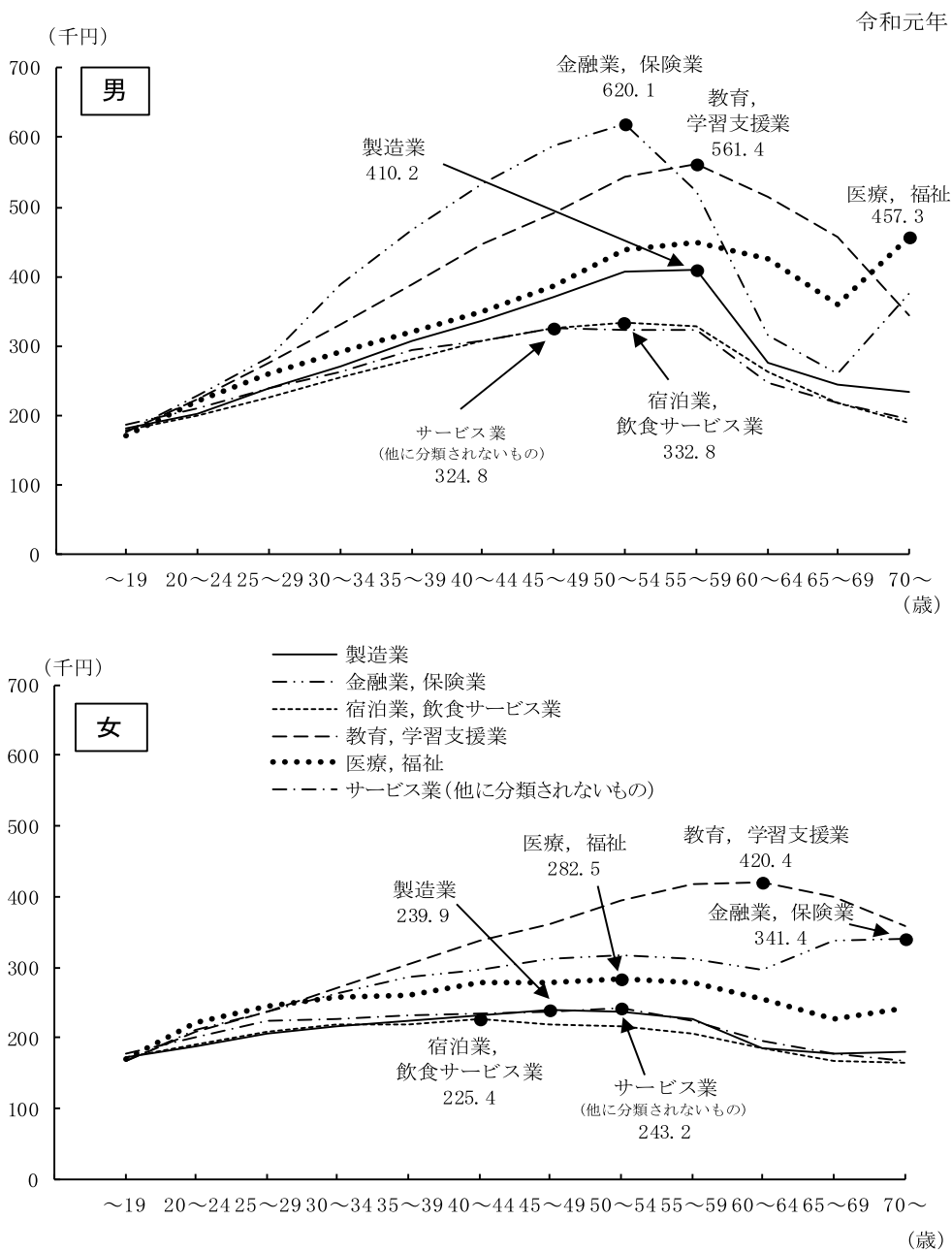


(5) 主な産業別にみた賃金

主な産業別に賃金をみると、男性では、「金融業，保険業」（461.7千円）が最も高く、次いで「教育，学習支援業」（451.9千円）となっており、「宿泊業，飲食サービス業」（278.7千円）が最も低くなっている。女性では、「教育，学習支援業」（317.1千円）が最も高く、次いで「情報通信業」（306.3千円）となっており、「宿泊業，飲食サービス業」（206.0千円）が最も低くなっている。

賃金カーブをみると、男性では、「金融業，保険業」は50～54歳で賃金がピークとなり、その後大きく下降している。また、「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」は他の産業に比べ賃金カーブが緩やかとなっている。女性では、「教育，学習支援業」は、年齢階級が高くなるとともにおおむね賃金も上昇しているが、他の産業は賃金カーブが緩やかとなっている。（第5図、第5表）

第5図 主な産業、性、年齢階級別賃金



第5表 主な産業、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

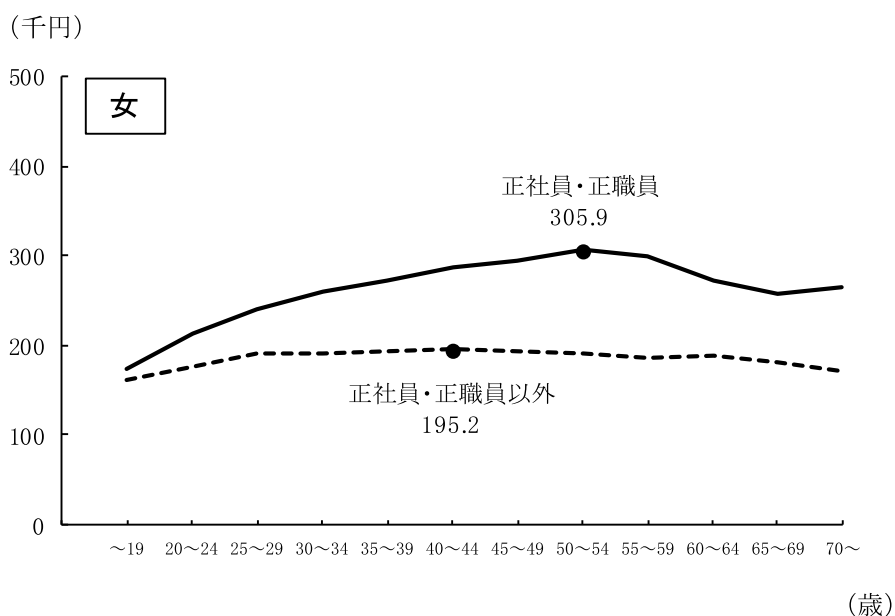
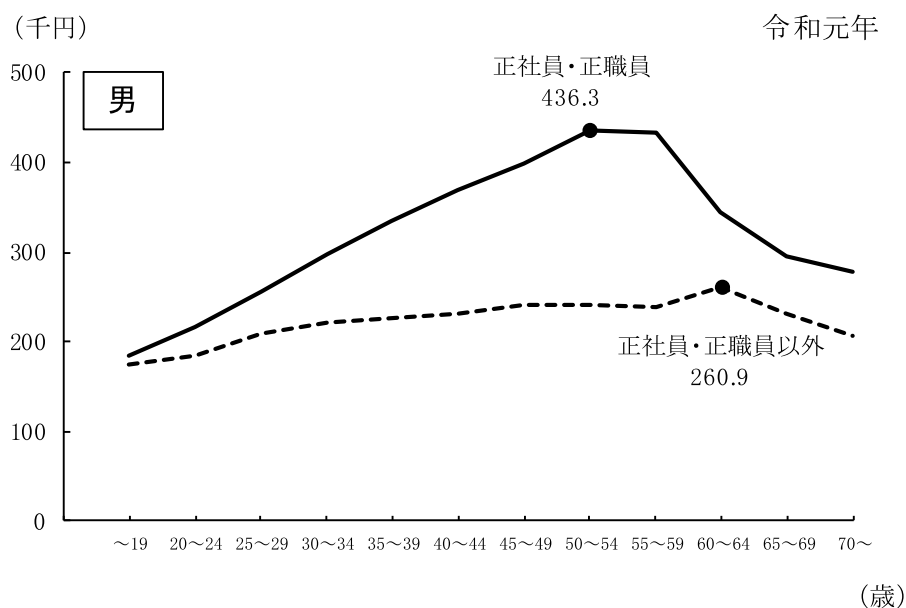
性、年齢階級		建設業	製造業	情報通 信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	令和元年	
													サービス業 (他に分類 されないもの)	
男	賃金(千円)	年齢計	345.1	319.5	397.0	289.0	352.6	461.7	416.1	278.7	297.7	451.9	339.3	281.0
		～19歳	187.9	182.8	177.0	181.5	180.3	175.9	176.7	177.7	186.0	175.1	172.1	186.0
		20～24	221.1	203.1	228.7	214.3	215.6	230.0	227.8	200.2	209.4	222.2	221.9	211.1
		25～29	259.7	238.4	269.2	249.9	251.4	282.8	274.5	225.4	239.4	275.4	259.4	239.5
		30～34	300.5	271.3	323.6	280.6	291.7	387.8	336.2	255.6	270.4	331.1	291.5	263.9
		35～39	326.6	306.9	384.1	297.0	333.3	468.3	404.7	281.2	316.0	389.0	321.5	294.1
		40～44	361.6	337.4	438.0	310.0	370.4	532.2	459.5	308.3	337.2	445.7	348.2	307.7
		45～49	401.9	369.7	469.8	316.4	406.7	588.3	482.8	325.8	358.3	490.0	385.1	324.8
		50～54	434.8	405.8	512.1	312.1	453.9	620.1	519.7	332.8	365.9	544.5	438.6	321.9
		55～59	423.6	410.2	512.9	314.4	441.2	523.3	533.1	328.2	335.6	561.4	449.1	322.5
		60～64	346.6	277.0	316.3	248.5	304.7	315.3	391.6	263.5	252.8	515.7	426.3	247.4
		65～69	284.7	244.3	310.8	226.0	253.6	261.1	345.7	218.9	208.2	458.2	359.5	217.7
		70～	253.3	234.5*	204.6	215.2	227.9*	376.2	287.7	189.2	192.5	344.1	457.3	195.5
		賃金(年齢計)の 対前年増減率(%)	-1.1	-0.2	-0.7	0.0	1.8	-1.8	0.1	1.3	0.2	2.8	-0.3	2.7
		年齢(歳)	45.4	42.8	41.3	47.1	43.4	43.6	43.5	42.6	42.1	47.0	41.4	46.1
	勤続年数(年)	14.3	15.5	14.2	12.5	15.1	16.0	14.3	10.2	10.9	13.6	8.8	9.9	
	年齢階級間賃金格差 (20～24歳÷100)	年齢計	156.1	157.3	173.6	134.9	163.5	200.7	182.7	139.2	142.2	203.4	152.9	133.1
		～19歳	85.0	90.0	77.4	84.7	83.6	76.5	77.6	88.8	88.8	78.8	77.6	88.1
		20～24	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		25～29	117.5	117.4	117.7	116.6	116.6	123.0	120.5	112.6	114.3	123.9	116.9	113.5
		30～34	135.9	133.6	141.5	130.9	135.3	168.6	147.6	127.7	129.1	149.0	131.4	125.0
		35～39	147.7	151.1	167.9	138.6	154.6	203.6	177.7	140.5	150.9	175.1	144.9	139.3
		40～44	163.5	166.1	191.5	144.7	171.8	231.4	201.7	154.0	161.0	200.6	156.9	145.8
		45～49	181.8	182.0	205.4	147.6	188.6	255.8	211.9	162.7	171.1	220.5	173.5	153.9
		50～54	196.7	199.8	223.9	145.6	210.5	269.6	228.1	166.2	174.7	245.0	197.7	152.5
		55～59	191.6	202.0	224.3	146.7	204.6	227.5	234.0	163.9	160.3	252.7	202.4	152.8
		60～64	156.8	136.4	138.3	116.0	141.3	137.1	171.9	131.6	120.7	232.1	192.1	117.2
		65～69	128.8	120.3	135.9	105.5	117.6	113.5	151.8	109.3	99.4	206.2	162.0	103.1
		70～	114.6	115.5	89.5	100.4	105.7	163.6	126.3	94.5	91.9	154.9	206.1	92.6
女	賃金(千円)	年齢計	251.9	217.5	306.3	224.1	242.2	280.7	303.7	206.0	221.7	317.1	262.4	225.0
		～19歳	178.2	172.3	184.1	174.0	169.5	166.8	172.5	173.2	184.1	167.6	169.4	176.5
		20～24	213.8	187.3	225.6	199.8	205.3	211.2	219.6	191.3	202.3	208.6	221.9	201.7
		25～29	225.1	205.6	258.8	229.8	228.5	236.0	256.3	207.9	219.2	237.9	245.9	223.7
		30～34	239.2	215.3	291.8	242.0	241.1	263.9	293.6	217.9	233.3	269.6	257.3	227.0
		35～39	249.0	224.1	313.7	237.0	250.8	286.7	319.9	219.7	238.4	303.4	260.9	231.0
		40～44	255.8	232.1	347.9	241.6	258.9	296.0	330.9	225.4	235.2	336.5	278.5	233.7
		45～49	271.4	239.9	347.0	231.4	269.2	311.6	328.4	218.4	234.6	360.9	277.1	237.9
		50～54	274.9	236.0	397.0	229.7	264.8	317.2	364.4	216.0	240.5	393.9	282.5	243.2
		55～59	290.2	225.3	387.8	210.9	245.4	311.1	338.0	206.0	224.9	417.8	279.3	225.2
		60～64	245.2	185.8	254.6	196.9	189.6	296.2	255.9	185.7	186.3	420.4	254.4	195.0
		65～69	201.1	177.4*	188.4	176.7	192.6	337.5*	269.4	167.8	169.5	399.9	226.9	177.4
		70～	183.7	179.0*	350.5	160.7	208.9	341.4*	195.7	165.6	173.2	358.4	241.8	166.6
		賃金(年齢計)の 対前年増減率(%)	2.4	0.1	0.4	-2.9	3.5	1.1	3.1	1.9	0.7	0.8	1.5	3.8
		年齢(歳)	42.5	42.6	37.5	41.9	41.1	41.3	39.9	40.9	38.8	40.7	42.5	42.8
	勤続年数(年)	11.0	11.9	9.9	8.5	10.6	11.7	9.9	7.8	8.3	9.7	8.7	7.1	
	年齢階級間賃金格差 (20～24歳÷100)	年齢計	117.8	116.1	135.8	112.2	118.00	132.9	138.3	107.7	109.6	152.0	118.3	111.6
		～19歳	83.3	92.0	81.6	87.1	82.6	79.0	78.6	90.5	91.0	80.3	76.3	87.5
		20～24	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		25～29	105.3	109.8	114.7	115.0	111.3	111.7	116.7	108.7	108.4	114.0	110.8	110.9
		30～34	111.9	114.9	129.3	121.1	117.4	125.0	133.7	113.9	115.3	129.2	116.0	112.5
		35～39	116.5	119.6	139.1	118.6	122.2	135.7	145.7	114.8	117.8	145.4	117.6	114.5
		40～44	119.6	123.9	154.2	120.9	126.1	140.2	150.7	117.8	116.3	161.3	125.5	115.9
		45～49	126.9	128.1	153.8	115.8	131.1	147.5	149.5	114.2	116.0	173.0	124.9	117.9
		50～54	128.6	126.0	176.0	115.0	129.0	150.2	165.9	112.9	118.9	188.8	127.3	120.6
		55～59	135.7	120.3	171.9	105.6	119.5	147.3	153.9	107.7	111.2	200.3	125.9	111.7
		60～64	114.7	99.2	112.9	98.5	92.4	140.2	116.5	97.1	92.1	201.5	114.6	96.7
		65～69	94.1	94.7	83.5	88.4	93.8	159.8	122.7	87.7	83.8	191.7	102.3	88.0
		70～	85.9	95.6	155.4	80.4	101.8	161.6	89.1	86.6	85.6	171.8	109.0	82.6

(6) 雇用形態別にみた賃金

雇用形態別の賃金をみると、男女計では、正社員・正職員325.4千円（前年比0.5%増、年齢42.0歳、勤続13.0年）に対し、正社員・正職員以外211.3千円（同0.9%増、年齢48.9歳、勤続9.1年）となっている。男女別にみると、男性では、正社員・正職員351.5千円（前年比0.1%増）に対し、正社員・正職員以外234.8千円（同1.0%増）、女性では、正社員・正職員269.4千円（同1.5%増）に対し、正社員・正職員以外189.1千円（同0.6%増）となっている。

雇用形態間賃金格差（正社員・正職員＝100）は、男女計で64.9（前年64.6）、男性で66.8（同66.2）、女性で70.2（同70.8）となっている。男女計でみると賃金格差が大きいのは、企業規模別では、大企業で58.4（同58.6）、主な産業別では、「卸売業，小売業」で59.6（同59.3）となっている。（第6図、第6－1表、第6－2表、第6－3表）

第6図 雇用形態、性、年齢階級別賃金



第6-1表 雇用形態、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和元年

年齢階級	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	
年齢計	325.4	0.5	211.3	0.9	64.9 (64.6)	351.5	0.1	234.8	1.0	66.8 (66.2)	269.4	1.5	189.1	0.6	70.2 (70.8)
～19歳	180.2	0.6	168.0	1.5	93.2 (92.4)	183.6	1.0	173.6	3.7	94.6 (92.1)	173.9	-0.1	161.4	-1.3	92.8 (93.9)
20～24	214.6	0.7	180.9	-0.7	84.3 (85.4)	216.5	0.6	185.3	-1.7	85.6 (87.6)	212.4	0.7	176.7	-0.1	83.2 (83.9)
25～29	249.5	1.5	198.9	0.4	79.7 (80.7)	255.7	1.5	209.2	1.4	81.8 (81.9)	240.1	1.6	189.9	-0.7	79.1 (81.0)
30～34	284.8	0.8	204.7	-0.1	71.9 (72.6)	296.5	0.4	221.5	0.6	74.7 (74.5)	259.7	1.9	191.0	-0.7	73.5 (75.5)
35～39	317.1	1.2	207.7	0.0	65.5 (66.3)	335.5	1.0	226.3	-1.3	67.5 (69.0)	271.5	1.1	194.7	1.1	71.7 (71.7)
40～44	344.4	0.7	208.2	1.3	60.5 (60.1)	368.2	0.4	231.0	0.1	62.7 (62.9)	287.8	1.6	195.2	1.9	67.8 (67.6)
45～49	368.9	-1.0	208.1	1.0	56.4 (55.3)	399.3	-1.5	240.5	2.6	60.2 (57.8)	295.5	0.7	192.9	0.3	65.3 (65.6)
50～54	398.6	-0.4	206.6	1.1	51.8 (51.1)	436.3	-0.8	240.8	1.5	55.2 (53.9)	305.9	1.9	190.3	1.6	62.2 (62.4)
55～59	396.3	-1.0	205.6	-0.3	51.9 (51.5)	433.6	-0.8	238.9	-0.4	55.1 (54.8)	299.5	-0.2	185.0	0.5	61.8 (61.4)
60～64	325.1	2.7	237.9	0.6	73.2 (74.7)	344.6	2.4	260.9	0.8	75.7 (76.9)	273.5	4.7	188.6	0.9	69.0 (71.6)
65～69	286.5	1.1	216.5	4.0	75.6 (73.5)	295.6	-0.2	231.0	4.6	78.1 (74.6)	258.3	5.0	180.0	2.3	69.7 (71.5)
70～	274.7	-2.2	195.8	-1.9	71.3 (71.0)	278.0	-4.1	206.8	-2.3	74.4 (73.0)	264.3	2.6	170.2	2.4	64.4 (64.5)
年齢(歳)	42.0		48.9			42.8		51.3			40.3		46.7		
勤続年数(年)	13.0		9.1			14.2		10.5			10.4		7.7		

注：( )内は、平成30年の数値である。

第6-2表 雇用形態、性、企業規模別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和元年

企業規模	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	
大企業	371.4	-1.2	216.9	-1.5	58.4 (58.6)	400.4	-1.6	241.4	-1.8	60.3 (60.4)	300.3	0.6	194.1	-0.9	64.6 (65.6)
中企業	312.8	0.8	209.6	1.7	67.0 (66.4)	336.8	0.4	231.7	2.2	68.8 (67.6)	266.0	1.6	187.9	0.5	70.6 (71.4)
小企業	282.0	1.5	202.0	3.5	71.6 (70.2)	303.2	1.5	226.3	4.0	74.6 (72.9)	238.3	1.8	180.4	3.5	75.7 (74.5)

注：( )内は、平成30年の数値である。

第6-3表 雇用形態、性、主な産業別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和元年

主な産業	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	
建設業	338.5	-0.5	267.8	1.6	79.1 (77.5)	350.5	-1.1	281.8	1.6	80.4 (78.3)	258.0	3.0	197.3	-4.6	76.5 (82.6)
製造業	311.4	0.0	200.8	0.2	64.5 (64.3)	330.3	0.0	224.6	-0.1	68.0 (68.1)	235.1	0.5	173.5	1.3	73.8 (73.2)
情報通信業	383.4	-0.7	279.9	0.0	73.0 (72.5)	401.8	-0.7	317.9	0.4	79.1 (78.2)	319.3	0.4	236.4	2.8	74.0 (72.3)
運輸業、郵便業	292.1	-0.2	201.9	-3.8	69.1 (71.7)	298.7	0.2	211.5	-5.1	70.8 (74.7)	242.1	-4.0	179.8	2.3	74.3 (69.7)
卸売業、小売業	338.8	2.0	201.8	2.3	59.6 (59.3)	366.3	1.9	233.2	2.1	63.7 (63.6)	268.6	3.3	180.2	1.8	67.1 (68.1)
金融業、保険業	377.3	-1.4	236.4	1.9	62.7 (60.6)	473.0	-1.9	297.9	6.8	63.0 (57.8)	289.6	1.5	202.2	-1.0	69.8 (71.6)
学術研究、専門・技術サービス業	397.4	0.9	299.4	2.4	75.3 (74.3)	422.3	0.0	347.2	2.3	82.2 (80.4)	318.3	3.7	233.4	-0.2	73.3 (76.2)
宿泊業、飲食サービス業	270.1	2.1	190.0	0.7	70.3 (71.3)	295.3	2.4	207.4	-0.5	70.2 (72.3)	224.1	2.8	178.9	1.5	79.8 (80.8)
生活関連サービス業、娯楽業	288.9	0.7	195.6	-1.6	67.7 (69.3)	320.5	1.0	204.9	-3.2	63.9 (66.7)	240.1	0.8	189.4	-0.9	78.9 (80.2)
教育、学習支援業	406.8	2.1	246.5	-2.6	60.6 (63.5)	466.8	2.6	294.2	1.3	63.0 (63.8)	335.2	1.6	217.0	-3.5	64.7 (68.2)
医療、福祉	295.9	0.7	207.1	1.0	70.0 (69.8)	351.4	-0.4	234.9	0.3	66.8 (66.4)	272.2	1.3	198.1	0.9	72.8 (73.1)
サービス業(他に分類されないもの)	291.4	1.5	206.4	1.7	70.8 (70.7)	304.5	1.0	216.3	3.2	71.0 (69.5)	253.2	5.0	195.5	0.3	77.2 (80.8)

注：( )内は、平成30年の数値である。

(7) 賃金の分布

男女別に年齢階級別の賃金の分布をみると、男性では、55～59歳までの各層では年齢階級が高くなるとともにその年齢階級で労働者割合が最も大きい賃金階級も高くなる傾向にある。一方、女性では、労働者割合が最も大きい賃金階級の年齢階級による違いは男性ほど大きくない。

賃金分布の広がりを分散係数でみると、男女いずれも55～59歳の年齢階級までは年齢階級が高くなるとともに大きくなる傾向がある。また、学歴別に分位数で広がりをみると、男女とも30歳以上の各年齢階級で大学・大学院卒が他の学歴に比べ大きくなっており、年齢階級が高くなるほどその傾向は顕著となっている。（第7表、第7図）

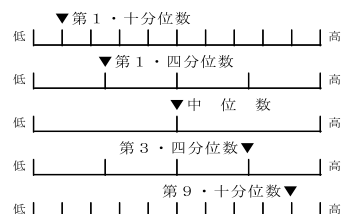
第7表 賃金階級、性、年齢階級別労働者割合（2-1）

賃金階級	男												
	年齢計	19歳～	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 99.9 (千円)	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4
100.0 ～ 119.9	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.8	2.2
120.0 ～ 139.9	0.7	1.7	1.5	0.6	0.4	0.4	0.3	0.2	0.3	0.5	1.2	3.7	6.4
140.0 ～ 159.9	2.1	10.1	4.5	2.4	1.6	1.0	1.0	0.9	1.0	1.4	4.3	9.6	13.2
160.0 ～ 179.9	4.1	41.7	11.5	4.2	2.7	2.2	1.9	1.7	1.9	2.4	8.5	12.9	14.0
180.0 ～ 199.9	5.8	26.1	19.6	8.1	4.9	3.6	3.0	2.6	3.0	3.3	10.2	12.8	12.9
200.0 ～ 219.9	7.5	11.7	25.2	13.6	7.8	5.6	4.1	3.5	3.4	4.1	10.7	11.4	11.6
220.0 ～ 239.9	8.0	4.9	17.6	18.3	10.6	7.0	5.3	4.2	3.8	4.1	8.8	8.8	7.5
240.0 ～ 259.9	8.1	2.2	9.6	17.5	12.4	8.9	6.7	5.1	4.3	4.3	8.5	7.3	7.0
260.0 ～ 279.9	7.6	0.5	5.2	11.9	12.5	9.4	7.8	5.8	4.8	4.7	7.2	5.8	4.8
280.0 ～ 299.9	6.7	0.3	2.4	7.8	10.8	9.3	7.9	6.3	4.9	4.6	5.4	4.2	2.8
300.0 ～ 319.9	6.2	0.2	1.1	5.2	8.7	9.1	7.7	6.7	5.4	4.8	4.8	4.5	3.5
320.0 ～ 339.9	5.5	0.1	0.5	3.1	7.0	8.1	7.3	6.4	5.5	5.2	3.8	2.5	1.8
340.0 ～ 359.9	4.8	0.0	0.4	2.3	5.3	6.4	6.9	6.1	5.0	4.7	3.2	2.2	2.2
360.0 ～ 399.9	7.9	0.1	0.4	2.2	6.4	9.9	11.2	11.7	10.0	9.6	4.9	1.6	1.4
400.0 ～ 449.9	7.4	-	0.2	1.1	4.1	8.1	10.1	11.6	10.8	11.1	4.8	1.1	0.9
450.0 ～ 499.9	5.2	0.0	0.1	0.6	2.0	4.5	6.5	8.5	8.9	8.8	3.1	2.7	1.8
500.0 ～ 599.9	6.0	-	0.1	0.4	1.5	4.1	6.6	9.8	11.8	11.9	4.2	2.1	1.3
600.0 ～ 699.9	3.1	-	0.0	0.2	0.7	1.3	3.1	4.7	7.4	6.8	2.4	1.2	0.8
700.0 ～ 799.9	1.5	-	0.0	0.1	0.2	0.6	1.2	2.0	3.9	3.6	1.3	0.9	0.4
800.0 ～ 899.9	0.7	-	-	0.0	0.1	0.3	0.5	1.0	1.9	1.7	0.7	1.1	0.9
900.0 ～ 999.9	0.3	-	-	0.0	0.1	0.1	0.3	0.5	0.7	0.8	0.4	0.9	0.4
1000.0 ～ 1199.9	0.3	-	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	0.7	0.7	0.4	0.5	0.4
1200.0 ～	0.3	-	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	0.2	0.2
平均値 (千円)	338.0	182.7	213.4	251.6	290.8	328.4	360.1	390.4	423.7	416.6	305.5	261.9	246.0
第1・十分位数 <sup>1)</sup> (千円)	190.4	156.8	169.1	187.2	200.8	210.9	218.6	225.1	222.2	210.5	170.3	153.1	142.0
第1・四分位数 <sup>1)</sup> (千円)	231.6	167.1	187.8	214.5	234.5	252.1	267.0	283.2	290.5	279.9	200.7	176.7	163.8
中位数 <sup>1)</sup> (千円)	297.7	178.3	209.9	242.8	275.2	305.9	331.5	361.4	386.7	383.6	254.2	217.4	201.3
第3・四分位数 <sup>1)</sup> (千円)	399.4	194.8	233.2	276.4	327.1	375.3	417.0	461.1	514.6	507.1	347.1	287.3	259.5
第9・十分位数 <sup>1)</sup> (千円)	530.9	215.5	261.1	320.6	389.9	461.3	525.4	583.5	663.5	653.7	500.5	408.1	358.9
十分位分散係数 <sup>2)</sup>	0.57	0.16	0.22	0.27	0.34	0.41	0.46	0.50	0.57	0.58	0.65	0.59	0.54
	(0.58)	(0.17)	(0.22)	(0.27)	(0.35)	(0.41)	(0.45)	(0.52)	(0.57)	(0.59)	(0.66)	(0.55)	(0.56)
四分位分散係数 <sup>2)</sup>	0.28	0.08	0.11	0.13	0.17	0.20	0.23	0.25	0.29	0.30	0.29	0.25	0.24
	(0.29)	(0.08)	(0.11)	(0.13)	(0.17)	(0.20)	(0.23)	(0.26)	(0.29)	(0.30)	(0.28)	(0.25)	(0.25)

注：（ ）内は、平成30年の数値である。

1) 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。図示すれば下図のとおりである。

- 第1・十分位数 …… 低い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金
- 第1・四分位数 …… 低い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
- 中位数 …… 低い方（あるいは高い方）から数えて全体の2分の1番目に該当する者の賃金
- 第3・四分位数 …… 高い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
- 第9・十分位数 …… 高い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金



2) 分散係数とは、分布の広がりを示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。

一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

$$\text{○ 十分位分散係数} = \frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}} \quad \text{○ 四分位分散係数} = \frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

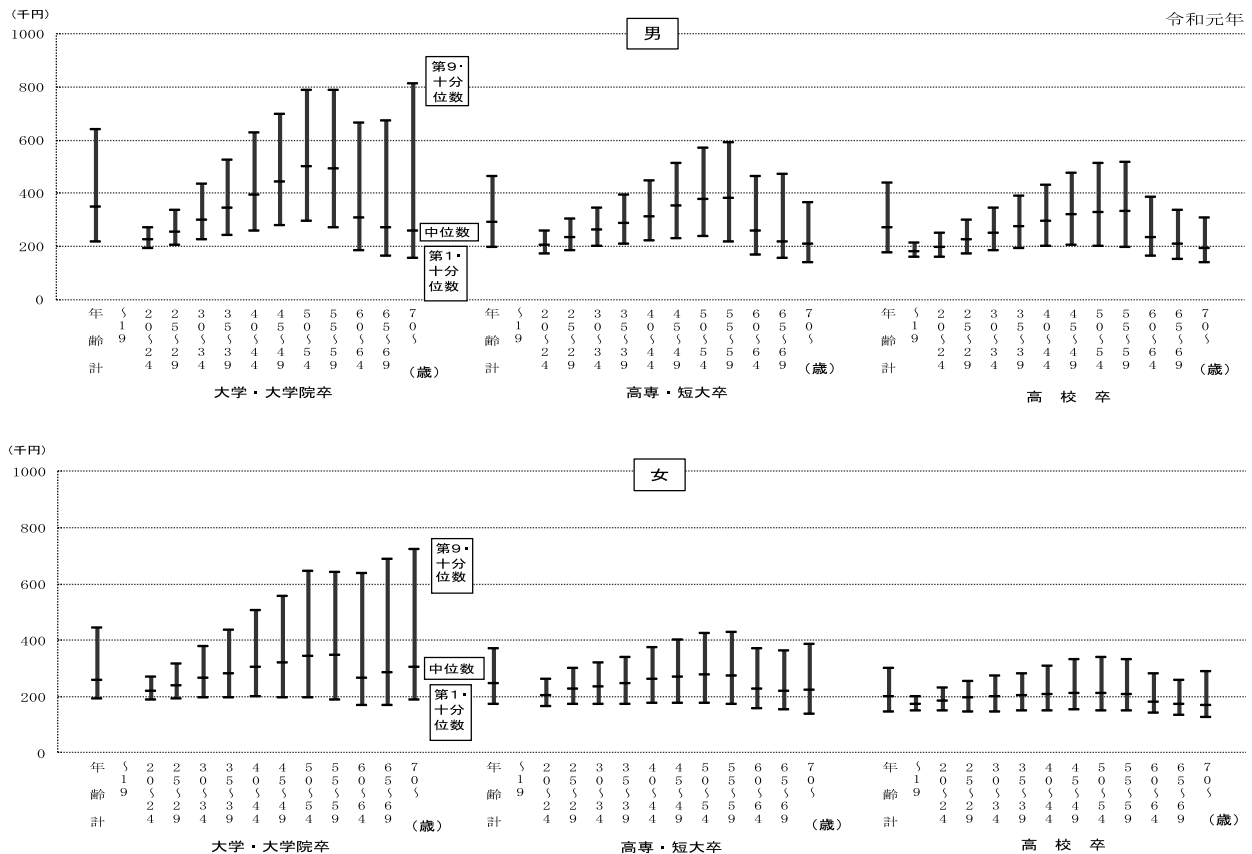
第7表 賃金階級、性、年齢階級別労働者割合（2-2）

令和元年

賃金階級	女												
	年齢計	19歳～	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～
計	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
～ 99.9 (千円)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0 ～ 119.9	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.7
120.0 ～ 139.9	0.7	0.7	0.2	0.3	0.5	0.6	0.6	0.5	0.7	0.9	1.5	2.4	5.1
140.0 ～ 159.9	2.8	5.1	2.2	1.8	2.2	2.3	2.1	2.4	2.6	3.5	5.9	10.0	12.0
160.0 ～ 179.9	7.3	21.1	7.0	5.3	5.7	5.8	6.1	6.1	7.2	8.5	14.8	18.3	19.4
180.0 ～ 199.9	10.5	41.5	14.4	7.9	8.4	8.7	8.5	9.4	10.1	10.4	17.4	18.2	15.5
200.0 ～ 219.9	11.8	22.2	20.2	12.1	10.6	10.2	9.3	10.3	10.7	10.6	12.9	13.8	10.4
220.0 ～ 239.9	12.3	6.5	23.0	16.7	12.3	10.6	10.0	9.3	9.6	9.9	10.2	9.1	7.8
240.0 ～ 259.9	11.1	1.6	15.1	18.0	12.8	11.2	9.5	9.1	8.5	8.1	7.8	6.4	5.7
260.0 ～ 279.9	9.3	0.7	8.6	12.7	12.1	11.0	9.7	8.5	7.3	7.8	5.9	4.7	4.6
280.0 ～ 299.9	7.2	0.3	4.4	9.4	9.1	9.1	7.9	7.3	6.7	6.4	4.5	2.7	2.2
300.0 ～ 319.9	5.7	0.1	2.1	5.6	8.1	7.0	7.2	6.4	5.6	5.5	3.2	2.4	2.4
320.0 ～ 339.9	4.6	0.0	1.4	3.5	5.2	6.2	6.1	5.6	5.2	4.9	2.6	3.0	2.6
340.0 ～ 359.9	6.1	0.1	1.0	3.7	6.4	7.4	9.1	8.4	7.4	7.0	4.2	2.1	3.1
360.0 ～ 399.9	3.7	0.1	0.3	1.5	3.0	4.0	5.0	6.0	5.5	5.0	2.7	1.7	1.8
400.0 ～ 449.9	2.6	-	0.1	0.7	1.7	2.4	3.8	4.3	4.6	3.9	1.8	1.1	1.4
450.0 ～ 499.9	1.5	-	0.0	0.3	0.8	1.5	1.9	2.3	2.7	2.6	1.1	1.0	1.4
500.0 ～ 599.9	1.4	-	0.0	0.2	0.5	1.1	1.8	2.2	2.9	2.6	1.5	1.0	2.1
600.0 ～ 699.9	0.5	-	0.0	0.1	0.3	0.3	0.5	0.8	1.1	1.1	1.0	0.9	0.5
700.0 ～ 799.9	0.3	-	-	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4
800.0 ～ 899.9	0.2	-	-	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3	0.1
900.0 ～ 999.9	0.1	-	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
1000.0 ～	0.2	-	-	0.0	0.1	0.1	0.3	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.5
平均値 (千円)	251.0	172.4	208.1	232.9	247.4	256.2	268.6	271.6	275.8	266.8	229.5	213.3	214.6
第1・十分位数 <sup>1)</sup> (千円)	158.1	145.8	160.9	167.6	164.0	162.9	162.8	162.1	158.3	153.9	143.8	135.9	127.6
第1・四分位数 <sup>1)</sup> (千円)	186.1	158.6	181.2	196.2	195.7	194.9	196.2	192.8	187.9	182.9	162.9	154.4	147.5
中位数 <sup>1)</sup> (千円)	227.8	171.4	205.1	226.3	236.1	241.0	247.6	246.6	241.2	235.0	195.4	181.3	176.5
第3・四分位数 <sup>1)</sup> (千円)	286.1	184.7	229.8	260.3	282.9	295.6	312.4	319.7	323.2	312.9	255.2	228.4	232.8
第9・十分位数 <sup>1)</sup> (千円)	364.5	199.2	258.1	301.1	335.3	359.1	388.1	404.2	427.1	415.4	349.3	309.9	340.6
十分位分散係数 <sup>2)</sup>	0.45	0.16	0.24	0.29	0.36	0.41	0.45	0.49	0.56	0.56	0.53	0.48	0.60
	(0.45)	(0.17)	(0.24)	(0.29)	(0.35)	(0.40)	(0.44)	(0.50)	(0.56)	(0.58)	(0.51)	(0.51)	(0.66)
四分位分散係数 <sup>2)</sup>	0.22	0.08	0.12	0.14	0.18	0.21	0.23	0.26	0.28	0.28	0.24	0.20	0.24
	(0.22)	(0.08)	(0.12)	(0.14)	(0.18)	(0.20)	(0.24)	(0.26)	(0.28)	(0.29)	(0.23)	(0.22)	(0.29)

注：（ ）内は、平成30年の数値である。  
「十分位数」、「中位数」及び「分散係数」については10頁第7表の注：1)、2)を参照。

第7図 性、学歴、年齢階級別第1・十分位数、中位数及び第9・十分位数

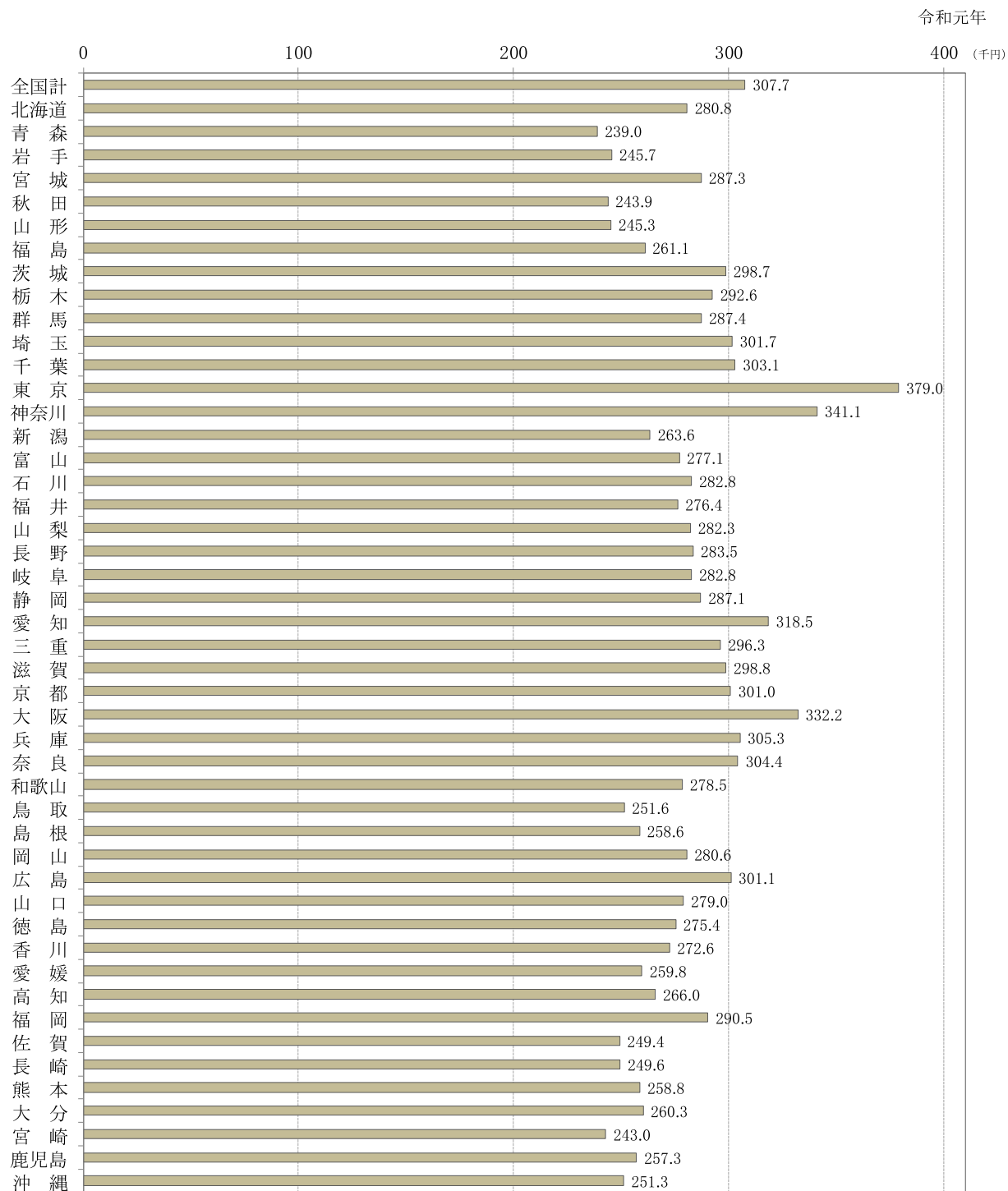


注：「十分位数」及び「中位数」については10頁第7表の注：1)を参照。

(8) 都道府県別にみた賃金

都道府県別の賃金をみると、全国計（307.7千円）よりも賃金が高かったのは4都府県（東京都、神奈川県、愛知県、大阪府）となっており、最も高かったのは、東京都（379.0千円）となっている（第8図）。

第8図 都道府県別賃金（男女計）



(9) 製造業における労働者の種類別にみた賃金

製造業について、賃金がピークとなる年齢階級を労働者の種類別にみると、男性では、生産労働者が50～54歳で327.4千円、管理・事務・技術労働者が55～59歳で497.8千円、女性では、生産労働者が45～49歳で206.4千円、管理・事務・技術労働者が50～54歳で287.5千円となっている（第8表）。

第8表 製造業の労働者の種類、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男						女					
	生産労働者			管理・事務・技術労働者			生産労働者			管理・事務・技術労働者		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
年齢計	273.5	0.7	136.7	392.5	-0.9	182.3	190.7	1.7	106.6	255.9	-0.9	125.4
19歳～	183.3	0.9	91.6	178.4	-0.9	82.9	171.9	-0.2	96.1	173.9	1.0	85.2
20～24	200.1	0.0	100.0	215.3	-0.7	100.0	178.9	0.2	100.0	204.0	1.8	100.0
25～29	229.1	0.9	114.5	256.5	0.6	119.1	188.0	-1.8	105.1	227.5	-0.1	111.5
30～34	254.3	1.3	127.1	303.4	-1.2	140.9	190.2	-0.1	106.3	244.6	0.0	119.9
35～39	277.4	0.8	138.6	356.6	0.0	165.6	196.8	2.0	110.0	255.6	-1.3	125.3
40～44	297.8	0.7	148.8	400.7	0.6	186.1	199.3	1.6	111.4	265.9	-1.2	130.3
45～49	316.2	-0.4	158.0	438.8	-1.9	203.8	206.4	2.1	115.4	278.7	-1.2	136.6
50～54	327.4	-0.2	163.6	488.4	0.1	226.8	198.2	2.1	110.8	287.5	-0.5	140.9
55～59	326.8	-0.7	163.3	497.8	-1.8	231.2	195.3	3.3	109.2	279.4	-3.9	137.0
60～64	237.8	1.0	118.8	334.3	-1.8	155.3	169.2	4.4	94.6	229.8	5.4	112.6
65～69	218.3	0.4	109.1	308.3	-3.4	143.2	166.5	7.3	93.1	216.3	9.9	106.0
70～	209.1	0.3	104.5	299.2	7.8	139.0	161.6	10.3	90.3	225.0	9.6	110.3
年齢(歳)	41.5			44.8			43.0			42.1		
勤続年数(年)	14.0			17.9			10.8			13.3		

(10) 役職別にみた賃金

企業全体の常用労働者が100人以上の企業に属する雇用期間の定めのない常用労働者について、役職別の賃金をみると、男性では、部長級666.8千円（前年比1.1%増）、課長級532.0千円（同0.9%減）、係長級405.4千円（同1.1%増）、女性では、部長級615.8千円（同3.9%増）、課長級475.6千円（同3.4%増）、係長級351.5千円（同0.6%減）となっている（第9表）。

第9表 役職、性別賃金、対前年増減率及び役職・非役職間賃金格差（企業規模100人以上）

役職	男					女				
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職間 賃金格差 (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職間 賃金格差 (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)
部長級	666.8	1.1	212.4 (208.7)	52.6	24.6	615.8	3.9	236.8 (228.4)	52.1	18.9
課長級	532.0	-0.9	169.4 (169.8)	48.7	22.5	475.6	3.4	182.9 (177.3)	48.8	20.3
係長級	405.4	1.1	129.1 (126.9)	44.9	19.6	351.5	-0.6	135.1 (136.3)	45.4	18.4
非役職者	314.0	-0.7	100.0 (100.0)	39.7	12.2	260.1	0.2	100.0 (100.0)	39.5	9.8

注：( )内は、平成30年の数値である。



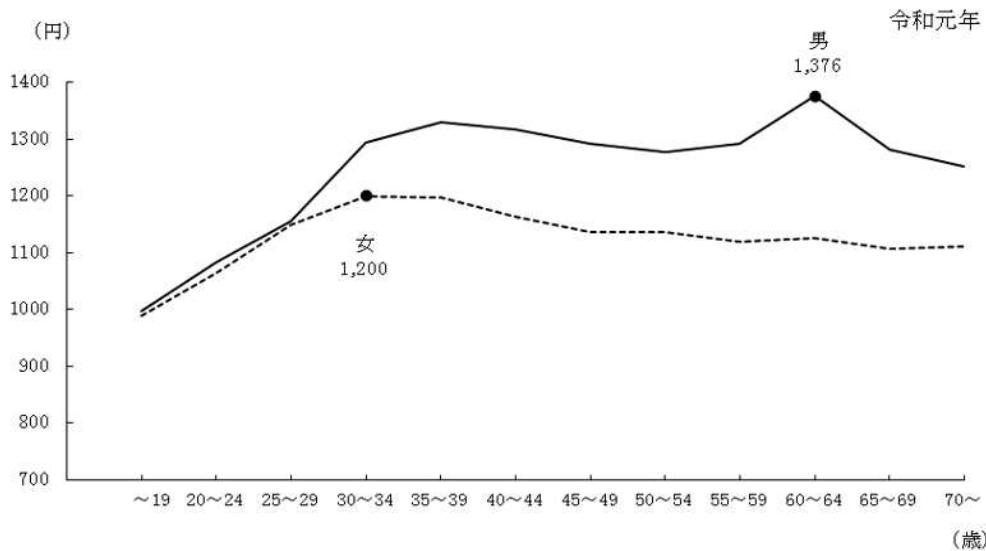
## 2 短時間労働者の賃金

### (1) 性別にみた賃金

短時間労働者の1時間当たり賃金は、男女計1,148円（前年比1.8%増）、男性1,207円（同1.5%増）、女性1,127円（同2.0%増）となっている。

男女別に、年齢階級別で見ると、男性、女性ともに、20～24歳以降で1,000円を超えており、最も賃金が高い年齢階級は、男性では、60～64歳で1,376円、女性では、30～34歳で1,200円となっている。（第9図、第10表）

第9図 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金



第10表 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男女計			男			女		
	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
年齢計	1,148	1.8	106.9	1,207	1.5	111.4	1,127	2.0	105.9
～19歳	991	2.2	92.3	997	2.0	92.1	988	2.4	92.9
20～24	1,074	1.4	100.0	1,083	1.3	100.0	1,064	1.3	100.0
25～29	1,151	1.0	107.2	1,155	-0.8	106.6	1,148	2.0	107.9
30～34	1,221	3.1	113.7	1,295	2.9	119.6	1,200	3.3	112.8
35～39	1,218	3.2	113.4	1,330	5.1	122.8	1,197	2.7	112.5
40～44	1,182	2.4	110.1	1,317	2.7	121.6	1,164	2.5	109.4
45～49	1,154	2.2	107.4	1,292	2.0	119.3	1,137	2.2	106.9
50～54	1,153	1.5	107.4	1,278	-1.8	118.0	1,137	1.9	106.9
55～59	1,141	1.4	106.2	1,291	0.9	119.2	1,120	1.6	105.3
60～64	1,186	2.1	110.4	1,376	2.0	127.1	1,125	2.7	105.7
65～69	1,177	1.9	109.6	1,282	2.9	118.4	1,107	1.7	104.0
70～	1,174	0.9	109.3	1,251	1.7	115.5	1,110	0.3	104.3
年齢(歳)	46.1			44.2			46.8		
勤続年数(年)	6.0			5.3			6.2		
実労働日数(日)	15.4			14.6			15.7		
1日当たり所定内 実労働時間数(時間)	5.4			5.4			5.3		

(2) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に1時間当たり賃金をみると、男性では、大企業が1,166円（前年比1.7%増）、中企業が1,237円（同0.9%増）、小企業が1,237円（同2.1%増）、女性では、大企業が1,131円（同2.0%増）、中企業が1,133円（同0.8%増）、小企業が1,115円（同3.0%増）となっている（第11表）。

第11表 短時間労働者の企業規模、性別1時間当たり賃金、対前年増減率及び企業規模間賃金格差

		令和元年					
企業規模		男			女		
		1時間 当たり賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 (大企業=100)	1時間 当たり賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 (大企業=100)
大	企 業	1,166	1.7	100.0	1,131	2.0	100.0
中	企 業	1,237	0.9	106.1	1,133	0.8	100.2
小	企 業	1,237	2.1	106.1	1,115	3.0	98.6

(3) 主な産業別にみた賃金

主な産業別に1時間当たり賃金をみると、男性では、「運輸業、郵便業」（1,276円）が、女性では「医療、福祉」（1,318円）が最も高くなっている。また、前年で1,000円未満であった女性の「製造業」が1,025円（前年995円）となり、男女ともに全ての産業で初めて1,000円を超えた。（第12表）

第12表 短時間労働者の主な産業、性別1時間当たり賃金、対前年増減率及び産業間賃金格差

		令和元年		
性、主な産業		1時間当たり賃金 (円)	対前年増減率 (%)	産業間賃金格差 (産業計=100)
男	産業計 <sup>1)</sup>	1,207	1.5	100.0
	製造業	1,252	1.8	103.7
	運輸業、郵便業	1,276	1.3	105.7
	卸売業、小売業	1,085	1.6	89.9
	宿泊業、飲食サービス業	1,052	1.8	87.2
	サービス業(他に分類されないもの)	1,188	-1.2	98.4
女	産業計 <sup>1)</sup>	1,127	2.0	100.0
	製造業	1,025	3.0	90.9
	卸売業、小売業	1,041	2.2	92.4
	宿泊業、飲食サービス業	1,021	1.9	90.6
	医療、福祉	1,318	2.4	116.9
	サービス業(他に分類されないもの)	1,092	0.8	96.9

注：1) 産業計には、上掲のほか、男女とも、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」を含み、更に、男性では「医療、福祉」、女性では「運輸業、郵便業」を含む。

### 3 外国人労働者の賃金【新規項目】

#### (1) 在留資格区別にみた一般労働者の賃金

一般労働者のうち外国人労働者の賃金は223.1千円で、在留資格区別に見ると、専門的・技術的分野（特定技能を除く）が324.3千円、身分に基づくものが244.6千円、技能実習が156.9千円、その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）が214.9千円となっている（第13表）。

第13表 一般労働者の在留資格区別賃金

在留資格区分	令和元年		
	賃金 (千円)	年齢 (歳)	勤続年数 (年)
外国人労働者計	223.1	33.4	3.1
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	324.3	32.3	2.7
特定技能	-	-	-
身分に基づくもの	244.6	42.4	5.2
技能実習	156.9	26.7	1.5
留学（資格外活動）	-	-	-
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	214.9	30.1	2.2

注： 在留資格区分については、34頁「主な用語の定義」を参照。

#### (2) 在留資格区別にみた短時間労働者の賃金

短時間労働者のうち外国人労働者の1時間当たり賃金は1,068円で、在留資格区別に見ると、専門的・技術的分野（特定技能を除く）が1,882円、身分に基づくものが1,122円、技能実習が977円、留学（資格外活動）が1,026円、その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）が1,033円となっている（第14表）。

第14表 短時間労働者の在留資格区別賃金

在留資格区分	令和元年				
	1時間 当たり賃金 (円)	年齢 (歳)	勤続年数 (年)	実労働 日数 (日)	1日当たり 所定内実労働 時間数 (時間)
外国人労働者計	1,068	29.1	1.7	13.8	6.3
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	1,882	31.9	2.5	17.6	5.5
特定技能	-	-	-	-	-
身分に基づくもの	1,122	44.3	3.5	15.2	6.0
技能実習	977	25.5	1.3	19.4	7.3
留学（資格外活動）	1,026	24.3	1.2	12.8	6.3
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	1,033	29.5	1.0	15.2	6.4

注： 在留資格区分については、34頁「主な用語の定義」を参照。

統計表

付表1～10は一般労働者、付表11、12は短時間労働者の集計結果である。

付表1 学歴、年齢階級、性、企業規模別賃金

令和元年  
(単位:千円)

学歴、 年齢階級	男女計				男				女				
	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	
学歴計	年齢計	307.7	344.1	295.7	273.2	338.0	380.3	323.2	297.1	251.0	270.9	248.1	228.7
	～19歳	179.0	182.7	176.3	178.2	182.8	185.8	180.0	182.7	172.4	176.2	170.5	170.7
	20～24	210.9	219.9	208.0	200.1	213.4	221.2	209.9	205.0	208.1	218.4	205.8	195.3
	25～29	243.9	258.1	237.3	227.1	251.6	266.0	243.0	237.0	232.9	246.3	229.5	213.9
	30～34	275.9	301.2	264.9	251.4	290.8	318.0	277.2	266.1	247.4	267.6	242.0	223.5
	35～39	305.3	339.3	292.2	274.4	328.4	366.7	312.1	294.5	256.2	277.9	252.3	231.6
	40～44	329.6	371.5	315.8	292.7	360.1	406.2	343.8	318.1	268.6	294.0	266.1	240.3
	45～49	350.3	398.4	336.3	302.5	390.4	444.5	373.9	334.2	271.6	298.6	268.2	242.2
	50～54	373.5	437.3	352.1	306.9	423.7	493.4	399.4	341.8	275.8	304.9	272.2	244.5
	55～59	367.2	426.9	352.1	306.3	416.6	480.1	402.6	339.2	266.8	289.1	265.2	244.7
60～64	283.0	297.6	283.6	268.1	305.5	318.9	308.1	289.0	229.5	238.7	232.2	217.9	
65～69	249.0	270.9	249.8	238.1	261.9	287.0	266.8	247.5	213.3	236.2	205.6	206.4	
70～	237.6	255.2	239.6	232.0	246.0	266.2	255.8	236.8	214.6	241.2	193.3	215.7	
大学・ 大学院卒	年齢計	372.6	403.2	354.8	324.7	400.5	437.5	377.1	344.7	296.4	307.2	293.9	272.9
	～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～24	227.0	230.4	225.5	216.4	229.2	232.4	227.7	219.1	224.8	228.4	222.9	214.0
	25～29	259.7	270.9	251.6	241.9	266.4	278.9	256.3	248.9	249.9	259.3	244.3	232.6
	30～34	308.7	332.6	291.3	277.1	321.8	348.8	301.9	287.0	280.4	297.6	269.1	255.2
	35～39	357.5	390.4	335.7	313.1	376.6	413.6	350.9	327.5	303.8	322.8	294.4	274.6
	40～44	408.5	448.9	385.9	352.7	429.5	471.6	402.4	372.1	339.6	364.6	335.5	298.0
	45～49	453.0	504.3	425.5	376.1	475.8	530.6	443.6	394.0	359.7	386.5	353.5	314.1
	50～54	512.5	564.3	477.9	403.0	535.2	585.3	495.5	426.1	399.2	432.0	400.4	326.3
	55～59	504.8	553.3	486.3	410.7	522.9	571.2	500.6	426.8	391.2	409.1	404.2	339.8
60～64	380.4	397.9	386.0	339.5	385.1	400.3	392.3	344.5	344.3	375.0	344.0	303.2	
65～69	362.8	419.4	369.8	309.7	362.2	418.1	365.9	312.5	367.7	430.7	409.0	289.8	
70～	400.6	476.8	435.7	343.5	401.5	512.2	435.6	332.1	393.9	291.3	437.3	413.1	
高専・ 短大卒	年齢計	283.2	304.4	280.9	263.8	314.9	336.0	309.1	299.9	260.6	281.0	260.2	240.5
	～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～24	210.3	219.3	210.2	201.5	210.6	217.2	208.5	205.4	210.2	220.6	211.4	200.0
	25～29	235.3	247.8	235.8	221.2	239.4	247.9	238.3	230.5	232.4	247.7	234.1	216.2
	30～34	255.9	271.3	253.8	242.9	270.6	286.0	265.0	262.6	241.5	256.5	241.7	227.1
	35～39	274.3	288.6	272.8	262.0	298.1	309.5	294.7	291.5	253.0	269.8	252.1	237.6
	40～44	294.4	316.8	290.4	275.6	326.6	346.0	321.5	313.2	269.7	294.4	267.3	245.4
	45～49	317.7	341.8	315.0	292.6	366.6	390.4	361.2	346.4	281.9	307.9	278.5	255.5
	50～54	332.4	364.0	327.1	301.9	399.0	437.9	390.4	361.2	291.5	316.6	287.0	269.1
	55～59	328.2	367.8	320.7	298.6	400.0	447.9	389.9	356.0	290.0	315.1	287.9	270.0
60～64	266.2	258.8	270.5	265.8	293.1	281.8	289.3	307.1	251.7	245.3	261.1	242.1	
65～69	250.2	249.1	250.7	250.2	260.2	250.8	272.7	253.3	242.9	248.1	237.5	247.3	
70～	245.9	260.5	229.0	255.5	229.5	180.7	219.7	249.2	256.7	302.3	235.0	259.9	
高校卒	年齢計	267.6	291.3	255.9	256.4	292.9	320.1	280.4	278.7	214.6	229.4	209.9	204.6
	～19歳	179.1	182.7	176.4	178.5	182.7	185.5	180.1	182.8	172.9	176.9	170.7	171.5
	20～24	196.9	205.5	192.2	193.2	203.0	210.6	197.3	200.9	186.4	195.1	184.1	180.6
	25～29	221.9	233.4	214.0	216.9	233.4	245.6	223.2	229.8	198.3	206.3	197.6	188.9
	30～34	243.1	256.4	235.4	237.1	258.8	273.1	249.9	252.8	204.5	215.0	201.7	195.8
	35～39	264.0	280.6	254.6	257.8	284.9	305.4	273.3	277.4	211.2	221.7	208.9	202.1
	40～44	283.2	305.9	272.7	272.2	309.4	337.0	298.2	295.0	221.0	233.6	218.1	211.2
	45～49	299.6	329.9	287.4	280.1	333.8	368.8	321.2	309.3	230.1	247.9	225.8	215.7
	50～54	307.3	344.1	293.9	283.4	348.1	392.9	334.7	315.9	231.3	250.5	227.3	215.0
	55～59	307.4	350.3	291.2	278.7	349.2	399.8	334.1	309.3	228.4	247.4	222.6	215.5
60～64	240.9	243.7	230.8	248.5	259.7	258.2	250.5	269.5	200.4	210.8	192.9	199.9	
65～69	219.9	224.3	212.9	223.6	230.9	229.1	227.8	234.0	192.2	216.0	176.4	190.5	
70～	207.9	209.9	193.3	215.8	212.5	188.8	202.6	222.8	196.1	233.7	167.7	193.0	
中学卒	年齢計	249.1	260.1	236.0	252.6	265.8	281.8	253.7	266.7	193.0	211.3	189.9	182.7
	～19歳	176.8	183.2	172.6	174.4	185.4	196.1	178.8	181.3	154.2	152.6	156.6	154.2
	20～24	194.8	199.9	191.2	194.8	203.3	211.7	198.1	202.9	174.3	180.2	179.6	160.3
	25～29	214.7	211.5	212.6	218.1	228.1	224.2	224.8	232.1	186.7	193.9	189.6	176.5
	30～34	236.8	223.9	235.6	243.9	254.2	244.3	249.4	261.2	183.9	185.0	189.6	179.1
	35～39	262.7	263.9	258.4	265.1	280.9	276.8	284.2	280.7	198.3	228.4	193.7	181.2
	40～44	272.0	283.9	259.5	275.0	291.5	305.9	279.7	292.6	203.6	222.6	206.5	187.1
	45～49	282.2	301.1	260.2	286.3	303.0	327.0	278.9	305.2	206.6	223.8	211.4	191.7
	50～54	279.5	308.4	259.6	279.2	299.8	346.4	277.9	295.2	211.7	232.8	206.1	196.2
	55～59	286.8	311.0	275.2	282.0	306.6	336.5	303.5	294.9	204.9	227.8	194.6	197.4
60～64	233.9	226.1	213.5	249.4	247.7	235.9	226.5	262.4	183.3	204.7	178.7	170.6	
65～69	211.7	193.5	193.0	224.4	220.7	185.9	204.2	232.6	178.6	209.3	164.6	180.3	
70～	205.5	198.4	190.7	211.3	213.1	182.3	201.7	218.2	180.7	211.2	163.0	181.7	

付表2 産業、年齢階級、性、企業規模別賃金（4-1）

令和元年  
(単位:千円)

産業、 年齢階級	男女計				男				女				
	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	
産業計	年齢計	307.7	344.1	295.7	273.2	338.0	380.3	323.2	297.1	251.0	270.9	248.1	228.7
	～19歳	179.0	182.7	176.3	178.2	182.8	185.8	180.0	182.7	172.4	176.2	170.5	170.7
	20～24	210.9	219.9	208.0	200.1	213.4	221.2	209.9	205.0	208.1	218.4	205.8	195.3
	25～29	243.9	258.1	237.3	227.1	251.6	266.0	243.0	237.0	232.9	246.3	229.5	213.9
	30～34	275.9	301.2	264.9	251.4	290.8	318.0	277.2	266.1	247.4	267.6	242.0	223.5
	35～39	305.3	339.3	292.2	274.4	328.4	366.7	312.1	294.5	256.2	277.9	252.3	231.6
	40～44	329.6	371.5	315.8	292.7	360.1	406.2	343.8	318.1	268.6	294.0	266.1	240.3
	45～49	350.3	398.4	336.3	302.5	390.4	444.5	373.9	334.2	271.6	298.6	268.2	242.2
	50～54	373.5	437.3	352.1	306.9	423.7	493.4	399.4	341.8	275.8	304.9	272.2	244.5
	55～59	367.2	426.9	352.1	306.3	416.6	480.1	402.6	339.2	266.8	289.1	265.2	244.7
	60～64	283.0	297.6	283.6	268.1	305.5	318.9	308.1	289.0	229.5	238.7	232.2	217.9
65～69	249.0	270.9	249.8	238.1	261.9	287.0	266.8	247.5	213.3	236.2	205.6	206.4	
70～	237.6	255.2	239.6	232.0	246.0	* 266.2	255.8	236.8	214.6	241.2	193.3	215.7	
鉱業、採石業、 砂利採取業	年齢計	327.3	450.6	361.7	270.7	337.4	477.2	371.0	278.6	260.6	324.3	297.2	213.6
	～19歳	186.4	* 211.2	183.1	167.8	188.6	* 211.2	183.1	171.3	* 149.1	-	-	* 149.1
	20～24	223.4	250.2	220.2	203.1	221.5	250.8	221.6	202.6	231.9	248.7	214.9	* 213.2
	25～29	279.8	312.0	264.3	241.6	280.4	312.7	269.1	243.5	276.4	309.1	232.2	213.4
	30～34	301.4	373.5	316.2	246.5	302.4	376.9	309.9	252.4	292.6	* 342.2	* 358.5	* 186.0
	35～39	315.9	430.0	330.1	260.3	327.2	455.0	344.4	270.3	261.9	342.5	* 273.7	198.3
	40～44	332.6	478.7	384.3	273.6	347.8	537.0	393.4	286.2	254.7	* 335.1	296.3	205.2
	45～49	347.6	515.6	408.3	278.8	362.6	569.8	422.6	289.0	266.6	* 351.4	294.1	221.1
	50～54	386.1	607.0	416.0	299.2	397.0	623.6	416.7	305.7	303.9	* 348.8	410.4	258.0
	55～59	397.0	587.1	458.6	307.1	411.6	609.6	476.0	317.0	277.2	397.5	303.9	229.0
	60～64	278.0	* 385.5	292.7	258.0	288.0	* 421.9	298.9	266.3	186.9	* 189.8	* 230.9	176.1
65～69	247.2	* 540.0	222.1	242.4	253.9	* 540.0	218.2	249.0	189.1	-	* 253.5	185.9	
70～	219.1	-	-	219.1	224.2	-	-	224.2	* 161.2	-	-	* 161.2	
建設業	年齢計	332.8	415.4	338.2	300.8	345.1	437.5	352.0	310.3	251.9	296.6	250.9	232.1
	～19歳	187.1	178.3	186.5	188.8	187.9	180.2	186.7	189.8	178.2	172.8	183.2	178.7
	20～24	219.9	241.6	222.6	208.4	221.1	240.6	223.9	211.4	213.8	245.4	216.6	189.0
	25～29	253.9	280.9	244.1	244.4	259.7	286.9	248.4	252.0	225.1	256.1	222.4	202.2
	30～34	292.0	339.8	283.6	275.1	300.5	349.7	293.2	282.7	239.2	281.0	228.6	225.5
	35～39	315.5	369.8	323.1	295.6	326.6	388.0	333.5	305.6	249.0	275.2	268.5	227.2
	40～44	346.6	417.7	359.7	319.2	361.6	446.1	376.8	331.8	255.8	299.4	270.2	225.6
	45～49	381.7	473.4	393.3	338.5	401.9	501.1	414.4	355.7	271.4	335.9	269.5	244.3
	50～54	412.2	569.3	416.0	341.1	434.8	605.3	445.7	354.5	274.9	332.4	272.7	250.6
	55～59	407.5	562.6	437.1	339.5	423.6	591.4	457.1	349.2	290.2	363.0	274.1	271.6
	60～64	339.4	400.8	353.5	317.0	346.6	411.4	358.3	323.9	245.2	* 278.9	200.8	244.7
65～69	281.3	* 373.8	309.1	261.9	284.7	* 374.9	312.5	264.9	201.1	* 212.6	167.4	206.1	
70～	248.1	335.3	* 280.0	240.8	253.3	337.4	* 292.9	244.9	183.7	* 178.8	* 180.2	* 184.7	
製造業	年齢計	295.2	342.9	278.1	255.2	319.5	362.8	302.5	277.7	217.5	252.9	209.3	197.7
	～19歳	179.7	186.1	175.7	175.3	182.8	188.1	178.5	179.5	172.3	178.9	170.1	168.1
	20～24	198.2	210.7	193.6	187.0	203.1	213.9	198.0	192.8	187.3	201.2	184.6	176.4
	25～29	230.3	249.0	221.0	212.4	238.4	255.0	228.5	221.5	205.6	224.4	200.9	190.0
	30～34	259.6	292.1	245.5	233.2	271.3	300.6	257.0	245.6	215.3	248.5	206.2	195.6
	35～39	290.7	335.5	272.7	254.8	306.9	347.9	287.5	272.7	224.1	263.5	218.2	198.2
	40～44	313.1	363.8	299.2	269.3	337.4	383.1	324.4	292.0	232.1	274.3	224.9	206.3
	45～49	339.1	398.2	324.4	279.8	369.7	423.1	354.7	309.1	239.9	289.0	231.4	207.0
	50～54	366.1	444.3	339.2	288.1	405.8	474.2	380.4	323.1	236.0	291.8	224.3	204.8
	55～59	365.6	445.0	339.8	287.5	410.2	479.2	388.7	322.8	225.3	270.2	213.7	205.2
	60～64	253.1	266.2	240.7	254.5	277.0	283.1	267.8	280.8	185.8	199.8	174.4	189.2
65～69	224.8	229.9	216.8	228.3	244.3	258.1	239.7	243.6	177.4	173.7	168.2	185.4	
70～	220.0	181.3	229.7	220.3	234.5	189.5	253.0	232.0	179.0	170.2	150.7	186.6	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	年齢計	412.5	428.6	318.0	308.5	424.3	440.5	327.2	319.3	329.4	343.6	254.4	248.0
	～19歳	179.2	180.8	176.0	168.4	177.6	178.8	176.6	168.4	186.4	190.7	173.8	168.4
	20～24	221.0	223.7	202.1	203.0	221.9	224.9	202.6	202.3	217.3	219.3	199.9	204.9
	25～29	285.5	290.6	238.3	238.5	287.0	291.9	239.1	243.5	276.6	282.9	234.2	212.1
	30～34	363.0	376.2	262.4	270.1	369.5	381.5	266.8	277.9	309.6	327.4	243.7	234.8
	35～39	412.3	433.0	310.5	293.8	419.7	440.2	315.8	299.4	343.9	363.3	265.6	255.0
	40～44	452.8	471.8	351.6	325.3	466.2	486.0	361.1	338.3	373.1	389.2	280.4	252.3
	45～49	500.0	522.6	386.1	358.8	516.1	539.6	398.1	372.5	392.1	410.3	285.9	280.0
	50～54	542.7	560.8	411.8	357.3	556.5	573.1	422.9	379.0	420.7	443.5	326.2	279.2
	55～59	513.2	533.2	387.3	375.3	528.8	547.5	403.1	395.9	365.4	387.5	272.5	263.1
	60～64	269.1	269.6	246.8	296.5	275.3	275.1	253.2	305.6	195.3	197.2	191.3	190.7
65～69	241.4	249.2	* 219.8	265.4	245.8	254.9	* 224.3	265.5	* 150.2	* 138.0	* 156.1	* 241.0	
70～	198.3	184.8	163.5	233.7	194.6	* 189.2	163.5	223.1	* 220.0	* 164.2	-	* 280.0	

付表2 産業、年齢階級、性、企業規模別賃金（4-2）

令和元年  
(単位:千円)

産業、 年齢階級	男女計				男				女				
	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	
情報 通信業	年齢計	375.0	418.6	352.9	335.1	397.0	442.2	373.6	353.0	306.3	336.5	290.1	286.1
	～19歳	180.5	180.2	188.3	170.9	177.0	177.2	181.0	171.0	184.1	185.5	194.3	170.9
	20～24	227.5	237.0	227.0	217.2	228.7	235.6	230.5	217.2	225.6	239.6	221.2	217.3
	25～29	265.8	285.0	257.4	253.0	269.2	285.2	260.8	259.6	258.8	284.4	250.6	240.7
	30～34	315.1	342.0	297.5	299.0	323.6	351.5	305.9	307.3	291.8	317.7	276.6	268.6
	35～39	368.4	412.4	345.2	341.9	384.1	434.1	356.8	353.0	313.7	329.7	303.9	307.5
	40～44	417.9	466.8	387.4	381.2	438.0	492.6	405.1	396.1	347.9	377.5	328.3	326.9
	45～49	443.7	488.9	422.4	397.5	469.8	517.1	448.8	415.7	347.0	369.6	328.8	338.9
	50～54	491.3	527.5	467.0	431.2	512.1	547.9	483.8	455.7	397.0	427.5	381.2	355.3
	55～59	495.8	537.8	464.4	434.1	512.9	551.2	482.8	453.1	387.8*	436.1	349.1	355.1
	60～64	307.3	283.4	336.7	315.7	316.3	288.7	348.3	330.9	254.6	241.6	237.0	274.9
65～69	294.4	* 245.9	319.4	* 319.5	310.8	* 258.0	349.1	* 326.0	* 188.4	164.7	199.0	205.0	
70～	* 297.8	-*	* 272.6	* 301.9	* 204.6	-*	* 352.9	* 161.4	* 350.5	-*	* 157.9	* 369.4	
運輸業， 郵便業	年齢計	279.8	300.5	266.0	267.7	289.0	314.2	274.7	273.2	224.1	233.7	213.8	219.6
	～19歳	179.2	180.5	176.6	185.5	181.5	181.7	179.5	189.9	174.0	177.0	172.1	171.1
	20～24	209.7	212.5	202.4	215.0	214.3	215.1	208.5	225.2	199.8	206.3	192.3	190.2
	25～29	244.7	253.4	229.9	243.0	249.9	256.8	236.9	249.4	229.8	243.1	212.1	219.2
	30～34	274.5	289.6	252.6	266.4	280.6	294.0	259.4	275.2	242.0	265.6	222.1	204.4
	35～39	288.2	303.8	277.2	274.6	297.0	314.6	284.8	282.2	237.0	247.4	231.6	221.2
	40～44	301.4	329.9	277.3	286.9	310.0	339.7	285.7	293.9	241.6	263.0	222.9	231.2
	45～49	304.9	335.9	285.1	291.1	316.4	353.6	295.6	297.4	231.4	236.4	220.9	239.4
	50～54	301.6	335.6	286.0	283.1	312.1	355.2	294.8	289.3	229.7	241.4	215.0	227.0
	55～59	303.3	341.7	285.5	278.5	314.4	363.6	292.2	284.4	210.9	198.6	225.2	213.8
	60～64	243.8	249.2	241.8	241.7	248.5	254.6	247.0	245.3	196.9	200.2	190.3	201.2
65～69	223.0	207.2	235.0	217.7	226.0	213.2	238.0	219.3	176.7	* 170.6	179.6	180.2	
70～	211.6	163.3	225.1	210.6	215.2	181.8	226.4	211.1	160.7	141.2	176.5	194.2	
卸売業， 小売業	年齢計	315.7	338.7	313.2	283.0	352.6	387.7	345.5	309.8	242.2	250.2	242.8	227.6
	～19歳	174.6	175.4	174.4	173.6	180.3	177.3	183.9	178.4	169.5	173.8	165.6	168.9
	20～24	210.7	215.9	211.9	197.6	215.6	219.8	216.5	205.3	205.3	212.0	206.1	189.1
	25～29	242.3	249.9	244.6	224.1	251.4	260.4	252.7	232.5	228.5	235.5	230.5	212.4
	30～34	273.9	289.4	273.1	249.8	291.7	310.3	292.1	262.7	241.1	255.4	234.9	224.2
	35～39	308.2	326.4	307.7	281.3	333.3	357.4	332.7	300.1	250.8	262.5	249.8	231.0
	40～44	335.8	357.0	338.7	303.6	370.4	400.5	370.0	331.8	258.9	267.3	265.0	239.1
	45～49	364.2	389.6	369.6	317.2	406.7	445.6	406.1	350.0	269.2	279.7	275.9	242.6
	50～54	394.3	436.7	386.6	322.7	453.9	510.6	436.3	366.1	264.8	277.0	268.0	239.1
	55～59	383.3	418.9	377.9	329.6	441.2	493.0	428.6	368.1	245.4	245.4	244.8	246.1
	60～64	272.5	260.4	290.5	266.4	304.7	300.9	320.3	289.1	189.6	179.5	189.3	205.9
65～69	236.4	214.3	245.2	241.1	253.6	245.2	265.3	248.4	192.6	171.2	177.3	219.6	
70～	222.5	201.3	186.6	242.9	227.9	* 225.4	* 185.0	246.1	208.9	165.5	191.0	* 233.5	
金融業， 保険業	年齢計	365.5	364.8	363.7	385.0	461.7	480.0	414.0	433.7	280.7	279.1	286.1	301.8
	～19歳	167.5	161.2	175.2	169.5	175.9	149.7	182.5	* 178.2	166.8	161.6	173.9	169.2
	20～24	218.1	220.4	210.6	204.4	230.0	233.0	223.6	205.4	211.2	213.8	200.4	203.6
	25～29	255.3	257.5	246.1	249.4	282.8	290.0	259.0	266.5	236.0	236.7	233.1	230.6
	30～34	322.0	326.8	305.8	300.0	387.8	408.5	330.9	337.3	263.9	263.1	271.0	251.1
	35～39	370.6	372.9	356.8	387.3	468.3	493.7	400.4	433.5	286.7	284.9	292.7	310.0
	40～44	400.5	398.4	407.6	404.6	532.2	560.7	474.9	454.2	296.0	288.6	326.0	327.2
	45～49	442.9	445.4	434.2	436.6	588.3	622.2	502.5	509.2	311.6	305.6	335.9	347.5
	50～54	478.7	478.9	473.3	493.1	620.1	646.4	535.3	566.4	317.2	311.2	353.3	346.7
	55～59	423.3	406.0	480.3	464.5	523.3	524.6	523.0	512.2	311.1	307.6	331.4	347.9
	60～64	307.9	300.0	324.7	343.1	315.3	302.2	332.1	350.7	296.2	297.6	279.1	295.2
65～69	311.1	319.5	265.2	309.1	261.1	242.1	266.8	319.6	337.5	339.8*	* 239.7	225.2	
70～	345.3	359.0	213.9	* 256.0	* 376.2	* 912.0	238.2	* 255.6	341.4	345.5	* 162.6	259.0	
不動産業， 物品賃貸業	年齢計	322.0	329.6	328.2	304.4	356.1	359.6	369.3	334.3	254.0	255.5	257.4	247.6
	～19歳	175.4	168.1	178.5	175.7	180.4	177.0	184.6	175.9	170.3	164.8	170.4	175.4
	20～24	223.2	224.2	228.9	213.0	230.1	231.9	233.0	222.9	214.1	212.4	224.2	200.6
	25～29	256.2	255.8	264.3	243.9	269.0	265.9	280.2	257.1	239.2	240.4	245.7	226.9
	30～34	292.2	301.0	294.4	276.6	314.4	325.4	319.3	294.1	254.1	262.5	253.7	240.7
	35～39	330.1	342.3	335.4	307.9	361.9	370.5	374.6	334.6	258.9	260.5	265.2	246.9
	40～44	359.3	383.3	365.4	323.4	399.4	415.6	413.2	360.0	274.6	292.4	278.5	253.8
	45～49	376.9	411.7	377.3	341.6	427.1	459.7	433.4	382.3	282.4	284.2	290.3	269.2
	50～54	419.6	454.3	430.8	371.2	484.2	502.2	512.7	422.7	279.9	277.8	275.4	286.4
	55～59	393.6	422.8	392.5	367.7	435.7	458.9	437.9	407.6	275.0	288.5	259.2	282.3
	60～64	278.7	271.8	266.9	299.1	297.5	284.0	288.0	322.1	206.8	196.1	209.1	210.5
65～69	212.8	194.5	218.4	236.7	215.4	194.5	224.4	243.6	199.2	194.1	187.0	212.0	
70～	199.0	187.9	190.5	221.2	202.5	184.3	202.8	226.6	187.8	222.1	170.5	203.6	

付表2 産業、年齢階級、性、企業規模別賃金(4-3)

令和元年  
(単位:千円)

産業、 年齢階級	男女計				男				女				
	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	
学術研究、専門・ 技術サービス業	年齢計	387.0	443.7	370.2	319.3	416.1	465.7	397.1	349.3	303.7	357.8	295.0	260.9
	～19歳	175.7	173.9	175.7	178.2	176.7	173.0	178.7	180.5	172.5	177.5	165.2	174.0
	20～24	224.5	238.8	224.4	204.6	227.8	239.2	225.8	210.7	219.6	238.2	222.2	198.4
	25～29	268.5	294.3	256.1	238.7	274.5	291.6	262.9	251.9	256.3	302.1	242.3	223.6
	30～34	324.1	372.5	304.8	265.8	336.2	376.2	314.8	278.8	293.6	358.6	280.0	246.2
	35～39	383.5	449.2	354.1	307.6	404.7	461.3	370.8	329.6	319.9	391.0	312.1	265.1
	40～44	423.1	503.0	399.1	334.0	459.5	531.6	431.5	365.0	330.9	396.5	325.8	278.5
	45～49	443.3	505.1	439.7	355.2	482.8	541.3	476.6	389.8	328.4	375.0	325.6	285.2
	50～54	483.4	549.0	469.3	382.0	519.7	576.3	499.9	426.6	364.4	436.5	356.1	294.3
	55～59	498.0	562.5	482.9	402.1	533.1	594.1	516.0	434.0	338.0	372.7	341.3	297.0
60～64	373.0	394.8	371.1	349.8	391.6	406.3	393.2	370.8	255.9	286.9	241.4	250.5	
65～69	339.1	348.9	337.1	336.1	345.7	371.0	344.1	335.0	* 269.4	172.5	170.9	* 344.3	
70～	279.5	* 369.2	* 303.6	249.7	287.7	* 369.2	328.4	249.1	195.7	-	* 119.2	255.9	
宿泊業、飲食サー ビス業	年齢計	247.8	263.2	240.5	233.0	278.7	303.2	267.2	259.2	206.0	216.2	202.4	192.1
	～19歳	174.9	180.8	170.3	174.7	177.7	184.8	169.1	179.2	173.2	178.2	170.9	171.2
	20～24	195.1	202.4	185.4	195.0	200.2	207.7	189.3	204.1	191.3	199.4	182.5	184.0
	25～29	217.1	228.1	207.3	209.2	225.4	239.2	211.9	221.7	207.9	217.8	202.0	188.5
	30～34	240.9	249.4	233.6	235.8	255.6	267.3	245.6	251.4	217.9	227.2	211.8	204.3
	35～39	258.5	275.2	246.4	244.0	281.2	304.2	266.8	262.6	219.7	233.0	209.1	204.3
	40～44	281.3	307.6	273.8	248.1	308.3	343.2	293.4	270.4	225.4	234.0	234.5	199.8
	45～49	284.6	302.6	282.1	258.0	325.8	355.4	317.9	290.1	218.4	227.3	217.3	203.3
	50～54	282.5	304.2	280.2	255.9	332.8	367.0	325.8	296.0	216.0	225.3	215.1	204.0
	55～59	279.7	307.7	272.7	255.3	328.2	376.2	314.8	292.5	206.0	217.0	201.9	196.6
60～64	230.9	238.1	231.8	223.1	263.5	276.1	258.0	257.0	185.7	189.2	191.1	177.9	
65～69	196.7	190.9	198.0	198.9	218.9	213.1	215.1	225.9	167.8	168.8	169.0	166.2	
70～	175.6	177.7	167.1	180.5	189.2	192.8	172.9	200.8	165.6	167.4	162.1	167.0	
生活関連サー ビス業、娯楽業	年齢計	263.6	279.8	262.4	250.1	297.7	325.0	292.6	279.4	221.7	228.2	222.6	214.7
	～19歳	184.7	183.8	194.6	168.5	186.0	177.6	198.5	162.8	184.1	185.8	191.9	170.8
	20～24	205.0	211.8	204.9	197.5	209.4	217.9	203.7	207.1	202.3	208.3	205.6	192.2
	25～29	228.3	233.8	227.7	221.8	239.4	248.5	234.5	234.2	219.2	222.4	221.8	211.3
	30～34	254.4	264.2	250.1	247.5	270.4	283.8	265.9	260.9	233.3	241.8	226.7	229.7
	35～39	287.5	308.6	280.5	271.6	316.0	353.9	301.4	293.2	238.4	240.6	237.9	236.1
	40～44	299.8	324.2	294.5	280.6	337.2	372.9	327.4	311.4	235.2	242.8	233.0	229.5
	45～49	308.5	343.3	307.4	285.7	358.3	406.4	354.6	327.8	234.6	248.7	231.6	228.4
	50～54	309.8	352.7	312.4	278.4	365.9	424.3	369.5	320.8	240.5	253.1	245.8	227.1
	55～59	287.8	322.0	292.9	263.8	335.6	386.2	343.5	296.9	224.9	219.1	231.8	221.9
60～64	228.6	223.2	226.4	232.4	252.8	247.0	249.0	258.1	186.3	180.9	185.5	188.9	
65～69	193.2	186.9	190.4	197.9	208.2	203.5	200.6	215.8	169.5	162.0	175.2	167.8	
70～	184.4	171.4	185.0	187.5	192.5	174.3	197.6	194.3	173.2	167.6	157.7	179.7	
教育、学習支援 業	年齢計	387.9	462.7	397.2	272.6	451.9	511.4	444.4	320.1	317.1	379.8	338.2	248.4
	～19歳	172.6	175.4	165.6	170.0	175.1	175.8	* 170.0	170.6	167.6	156.6	164.7	169.9
	20～24	210.9	229.3	214.1	204.0	222.2	229.5	224.1	208.3	208.6	229.1	211.0	203.6
	25～29	251.4	275.2	254.6	227.8	275.4	294.2	273.7	244.1	237.9	259.4	240.4	223.6
	30～34	299.6	327.4	307.2	248.7	331.1	351.4	336.5	271.7	269.6	299.5	272.8	237.1
	35～39	349.7	392.9	357.0	267.1	389.0	419.5	389.4	300.9	303.4	349.2	313.4	248.6
	40～44	394.8	452.6	399.0	291.0	445.7	487.3	439.1	342.2	336.5	392.9	353.2	261.2
	45～49	428.8	487.8	434.9	305.8	490.0	536.8	485.2	357.3	360.9	411.4	379.7	275.3
	50～54	480.0	557.3	484.1	323.8	544.5	600.8	539.5	375.9	393.9	473.8	407.0	290.9
	55～59	508.9	596.0	506.7	351.0	561.4	633.4	545.4	397.4	417.8	495.2	441.3	309.8
60～64	488.9	594.0	478.8	308.7	515.7	614.3	495.0	319.2	420.4	513.0	441.2	292.7	
65～69	446.1	626.8	433.0	263.3	458.2	630.0	444.9	260.5	399.9	* 611.5	379.6	270.4	
70～	347.9	554.3	385.5	297.2	344.1	554.3	378.3	271.5	358.4	-	423.9	340.7	
医療、福祉	年齢計	284.8	330.6	281.7	250.8	339.3	410.4	324.7	295.0	262.4	295.1	261.8	237.3
	～19歳	170.3	169.0	169.0	172.9	172.1	162.7	171.6	178.4	169.4	173.6	167.4	171.4
	20～24	221.9	238.9	220.3	202.4	221.9	236.1	219.1	206.5	221.9	239.5	220.8	201.7
	25～29	250.0	276.0	244.1	222.7	259.4	291.7	247.3	235.0	245.9	269.4	242.5	219.0
	30～34	270.6	309.5	264.1	240.3	291.5	338.4	276.2	268.8	257.3	290.9	255.0	228.0
	35～39	283.1	330.1	277.7	251.1	321.5	387.7	308.7	288.3	260.9	300.2	256.3	234.7
	40～44	301.4	364.7	293.7	265.6	348.2	445.1	329.3	305.8	278.5	325.8	274.6	249.2
	45～49	304.5	386.3	293.1	264.9	385.1	519.3	349.7	334.6	277.1	334.7	272.2	246.9
	50～54	316.6	390.3	314.3	270.3	438.6	561.3	424.7	341.2	282.5	325.0	283.8	254.4
	55～59	315.1	385.4	318.8	265.2	449.1	523.9	468.7	325.4	279.3	327.4	280.0	253.0
60～64	299.8	398.4	302.2	248.7	426.3	* 605.1	416.3	301.2	254.4	283.0	259.7	235.1	
65～69	272.1	374.5	269.8	238.9	359.5	548.1	* 343.1	278.9	226.9	221.0	230.6	223.1	
70～	336.6	* 477.9	* 312.1	457.3	* 663.7	440.3	* 403.1	241.8	225.3	228.8	257.2		

付表2 産業、年齢階級、性、企業規模別賃金（4-4）

令和元年  
(単位:千円)

産業、 年齢階級	男女計				男				女				
	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	
複合サ ービス 事業	年齢計	299.9	311.7	273.7	264.4	325.2	332.3	306.0	289.9	234.2	240.1	227.7	216.0
	～19歳	178.3	192.8	162.2	161.1	193.7	209.6	163.0	159.3	164.4	168.1	161.8	162.6
	20～24	197.4	206.1	188.4	179.9	206.2	214.3	194.0	186.0	188.3	194.4	184.5	175.2
	25～29	231.2	240.0	214.0	211.7	240.0	248.0	219.4	212.6	214.1	219.0	208.1	210.2
	30～34	254.9	262.8	237.6	231.6	264.8	271.3	246.4	244.6	226.8	230.4	224.3	197.9
	35～39	283.6	289.9	269.1	261.5	296.8	301.7	283.4	273.1	238.0	236.0	241.8	230.0
	40～44	320.3	329.2	297.7	274.0	341.7	346.5	325.4	318.0	259.3	266.1	253.2	218.5
	45～49	347.5	356.3	323.8	293.8	375.9	380.1	364.0	325.3	268.3	272.6	263.6	241.6
	50～54	355.3	362.2	336.6	326.5	392.9	394.9	389.6	359.8	248.9	246.9	254.1	230.6
	55～59	371.4	376.5	362.0	352.3	408.7	408.1	415.2	375.7	251.4	245.1	259.1	258.1
	60～64	237.5	250.9	204.2	245.8	252.0	262.5	219.0	250.9	190.6	194.8	179.1*	238.5
65～69	195.4	228.0	167.4	174.4	209.0	234.3	177.6	180.5	158.8	177.6	154.5	154.9	
70～	* 186.4	162.6	146.9	* 218.7	* 203.6	162.6	147.7	234.8	143.3	-	* 146.3	* 136.2	
サー ビス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の )	年齢計	262.6	267.7	254.1	266.2	281.0	290.8	270.7	280.8	225.0	229.6	216.7	227.8
	～19歳	182.2	179.6	183.4	185.3	186.0	184.8	188.6	183.2	176.5	174.5	174.7	192.1
	20～24	207.3	212.1	199.8	206.6	211.1	216.6	202.1	212.5	201.7	206.0	196.2	197.9
	25～29	232.7	238.3	225.9	228.2	239.5	244.7	233.2	236.0	223.7	230.3	216.3	214.9
	30～34	251.6	253.4	249.9	250.4	263.9	268.2	261.2	260.4	227.0	231.2	220.4	224.3
	35～39	273.1	282.8	262.9	268.1	294.1	313.8	277.8	283.2	231.0	234.4	228.4	225.1
	40～44	283.6	293.7	271.3	282.3	307.7	323.3	293.8	300.5	233.7	239.6	224.3	235.1
	45～49	293.1	297.5	286.6	294.5	324.8	338.2	315.0	317.0	237.9	236.7	236.0	243.8
	50～54	293.7	300.6	282.7	299.1	321.9	334.9	309.6	321.8	243.2	251.4	229.3	247.9
	55～59	294.0	301.6	284.2	298.2	322.5	342.1	308.9	319.3	225.2	223.9	214.0	242.6
	60～64	235.7	233.5	231.1	246.2	247.4	246.2	242.8	256.2	195.0	194.7	191.7	202.2
65～69	210.7	209.2	206.3	219.5	217.7	215.9	214.2	225.1	177.4	182.4	166.7	188.3	
70～	189.8	195.7	184.9	192.2	195.5	194.0	194.0	198.5	166.6	200.6	149.3	158.0	



付表3 企業規模、年齢階級、性、雇用形態別賃金

令和元年  
(単位:千円)

企業規模、 年齢階級		男女計		男		女	
		正社員・正職員	正社員・正職員 以外	正社員・正職員	正社員・正職員 以外	正社員・正職員	正社員・正職員 以外
企業規模計	年齢計	325.4	211.3	351.5	234.8	269.4	189.1
	～19歳	180.2	168.0	183.6	173.6	173.9	161.4
	20～24	214.6	180.9	216.5	185.3	212.4	176.7
	25～29	249.5	198.9	255.7	209.2	240.1	189.9
	30～34	284.8	204.7	296.5	221.5	259.7	191.0
	35～39	317.1	207.7	335.5	226.3	271.5	194.7
	40～44	344.4	208.2	368.2	231.0	287.8	195.2
	45～49	368.9	208.1	399.3	240.5	295.5	192.9
	50～54	398.6	206.6	436.3	240.8	305.9	190.3
	55～59	396.3	205.6	433.6	238.9	299.5	185.0
	60～64	325.1	237.9	344.6	260.9	273.5	188.6
	65～69	286.5	216.5	295.6	231.0	258.3	180.0
	70～	274.7	195.8	278.0	206.8	264.3	170.2
大企業	年齢計	371.4	216.9	400.4	241.4	300.3	194.1
	～19歳	184.0	171.9	186.4	178.5	178.4	165.1
	20～24	224.1	188.6	224.2	196.6	223.9	181.0
	25～29	265.6	207.8	271.3	220.4	256.4	195.9
	30～34	315.3	213.4	327.5	232.1	287.3	196.5
	35～39	358.8	214.4	378.6	232.9	304.2	201.1
	40～44	396.8	211.9	421.0	232.8	329.1	198.2
	45～49	429.4	211.4	459.7	236.8	341.9	199.0
	50～54	478.2	207.3	511.8	236.5	364.3	194.1
	55～59	473.4	209.9	503.6	245.9	355.6	188.5
	60～64	382.8	246.7	400.0	267.7	328.4	192.9
65～69	403.3	226.4	445.4	244.9	347.3	179.1	
70～	* 358.7	202.6	* 403.9	* 221.6	327.7	168.9	
中企業	年齢計	312.8	209.6	336.8	231.7	266.0	187.9
	～19歳	177.8	164.3	181.2	169.2	172.2	158.1
	20～24	212.2	175.8	213.8	177.5	210.4	174.2
	25～29	243.0	192.2	247.1	198.4	236.8	187.3
	30～34	272.9	197.1	282.5	206.6	252.8	189.9
	35～39	302.9	202.8	318.9	217.7	265.9	191.8
	40～44	329.3	206.7	351.1	229.8	284.0	194.5
	45～49	353.9	205.1	382.4	236.5	291.0	190.4
	50～54	375.1	208.7	411.8	244.9	298.9	190.2
	55～59	380.3	207.0	421.6	238.4	293.7	185.9
	60～64	341.7	235.7	368.6	258.2	285.0	188.7
65～69	317.4	216.8	336.8	231.1	261.2	181.5	
70～	324.6	193.4	344.1	203.3	253.6	168.6	
小企業	年齢計	282.0	202.0	303.2	226.3	238.3	180.4
	～19歳	178.8	169.6	183.2	175.1	171.4	161.0
	20～24	202.6	174.2	207.5	175.8	197.7	172.9
	25～29	230.5	185.8	239.6	195.6	217.9	177.9
	30～34	256.0	194.3	268.4	217.5	230.2	179.3
	35～39	280.2	199.6	297.3	226.5	239.5	184.2
	40～44	299.4	201.8	321.1	228.0	248.8	189.4
	45～49	310.4	205.5	336.9	259.8	253.0	182.4
	50～54	317.6	200.8	346.6	242.5	257.8	180.7
	55～59	319.9	193.2	346.6	223.8	261.4	175.5
	60～64	284.4	223.3	300.6	250.2	238.0	181.1
65～69	253.5	205.1	261.0	215.7	224.4	178.0	
70～	249.4	195.1	250.7	204.0	244.5	172.9	

付表4 性、年齢階級、企業規模・学歴別勤続年数

令和元年  
(単位:年)

性、 年齢階級	計	企業規模			学歴				
		大企業	中企業	小企業	大学・ 大学院卒	高専・ 短大卒	高校卒	中学卒	
男	年齢計	13.8	15.6	13.3	11.8	13.4	12.9	14.4	14.6
	～19歳	0.9	1.0	0.9	0.9	—	—	0.9	1.6
	20～24	2.3	2.3	2.3	2.4	1.3	2.0	3.2	2.6
	25～29	4.5	4.7	4.5	4.1	3.6	4.6	5.8	4.8
	30～34	7.4	8.1	7.4	6.2	7.0	7.5	8.0	6.3
	35～39	10.3	11.4	10.2	8.7	10.2	10.1	10.5	8.4
	40～44	13.7	15.3	13.6	11.6	13.6	13.6	13.9	11.9
	45～49	17.4	20.2	17.4	13.5	17.7	17.7	17.3	14.4
	50～54	20.9	24.7	20.2	15.5	22.3	21.1	20.0	16.1
	55～59	23.2	28.0	22.0	17.4	24.0	23.4	22.7	20.5
	60～64	19.9	23.1	19.7	17.0	20.7	19.6	19.2	21.5
65～69	15.9	15.3	15.2	16.7	16.4	16.5	15.1	18.5	
70～	16.7	12.0	14.1	19.0	16.1	16.2	15.4	21.4	
女	年齢計	9.8	10.3	9.7	9.2	7.8	10.4	10.6	10.2
	～19歳	0.9	0.9	0.9	0.9	—	—	0.9	0.9
	20～24	2.0	1.8	2.0	2.1	1.3	1.9	2.8	2.1
	25～29	4.1	4.1	4.1	4.0	3.7	4.4	4.6	3.6
	30～34	6.5	7.0	6.4	6.0	6.5	6.8	6.4	4.4
	35～39	8.7	9.5	8.8	7.7	9.2	9.0	8.2	5.2
	40～44	10.7	11.9	10.6	9.4	11.2	11.2	10.1	7.9
	45～49	12.4	14.4	12.2	10.2	12.8	13.2	11.8	8.8
	50～54	13.9	16.0	13.4	11.9	15.3	14.6	13.1	10.9
	55～59	15.8	18.0	15.3	14.1	17.1	16.2	15.4	12.9
	60～64	16.0	17.2	15.7	15.2	17.1	15.5	16.0	15.9
65～69	16.0	17.0	14.8	16.6	15.4	17.0	15.6	17.5	
70～	19.7	20.3	15.5	22.2	21.1	22.1	18.9	20.5	

付表5 性、年齢階級、産業別勤続年数

令和元年  
(単位:年)

性、 年齢階級	産業計	鉱業、採 石業、砂 利採取業	建設業	製造業	電気・ガ ス・熱供 給・水道 業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研 究、専 門・技術 サービス 業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、学 習支援業	医療、福 祉	複合サー ビス事業	サービス 業(他に 分類され ないもの)	
																		計
男	年齢計	13.8	14.8	14.3	15.5	19.3	14.2	12.5	15.1	16.0	11.1	14.3	10.2	10.9	13.6	8.8	16.3	9.9
	～19歳	0.9	1.1	0.8	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	1.0	0.9	1.2	0.9	0.6	0.8	0.9	0.9
	20～24	2.3	2.9	2.5	2.9	3.4	1.5	2.5	1.9	1.4	1.5	2.0	2.3	2.2	1.6	1.8	2.4	2.0
	25～29	4.5	5.1	4.7	5.2	6.5	3.6	4.7	4.3	4.3	3.9	3.7	4.4	4.2	3.2	3.9	5.0	3.7
	30～34	7.4	7.7	7.3	8.3	10.2	7.1	6.9	7.7	8.7	6.3	6.7	6.6	6.9	5.3	6.2	7.6	5.9
	35～39	10.3	8.9	10.3	11.4	15.8	10.5	8.9	10.9	11.9	9.0	10.0	8.7	10.4	7.9	8.1	10.7	8.4
	40～44	13.7	12.2	14.3	15.3	21.2	14.7	11.8	14.6	16.3	12.3	13.9	11.3	12.8	10.8	9.8	15.6	10.9
	45～49	17.4	15.4	17.0	19.6	25.3	19.6	13.7	18.9	21.2	15.2	18.3	13.7	15.4	14.9	11.7	20.4	13.0
	50～54	20.9	19.1	19.8	23.7	30.6	24.7	15.0	23.0	24.9	19.2	22.6	14.7	17.6	18.7	13.4	23.8	14.0
	55～59	23.2	22.1	21.4	27.1	33.6	26.9	18.7	26.2	24.3	17.8	25.5	16.2	16.8	22.0	15.5	29.1	14.1
	60～64	19.9	21.2	21.7	25.0	16.8	24.2	16.2	23.1	22.0	13.7	21.2	14.1	13.7	20.3	13.3	22.4	11.5
65～69	15.9	19.0	19.4	21.4	16.8	19.7	14.6	18.4	18.2	10.5	16.4	11.6	11.9	16.7	10.7	13.6	9.9	
70～	16.7	18.7	19.4	23.3	14.0	10.5	16.3	19.5	18.9	12.9	17.4	13.3	12.5	16.5	12.8	9.2	10.9	
女	年齢計	9.8	13.1	11.0	11.9	15.4	9.9	8.5	10.6	11.7	8.3	9.9	7.8	8.3	9.7	8.7	12.0	7.1
	～19歳	0.9	1.7	0.8	0.9	1.4	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0	0.9	1.0	0.9	0.8
	20～24	2.0	1.7	1.9	2.4	2.7	1.5	1.9	2.0	1.6	1.7	1.7	2.1	2.1	1.8	1.9	2.5	1.6
	25～29	4.1	4.1	3.9	4.6	5.6	3.6	4.4	4.2	4.2	3.5	3.4	4.3	4.3	4.0	4.1	5.4	2.8
	30～34	6.5	7.5	6.0	7.0	8.7	6.9	6.6	7.0	7.9	6.2	5.6	6.7	6.5	6.0	6.3	8.9	4.7
	35～39	8.7	8.9	8.9	9.5	13.6	9.3	8.2	9.7	10.3	8.1	8.4	8.2	8.8	8.2	8.2	11.4	6.2
	40～44	10.7	9.5	11.7	12.2	19.3	13.1	8.9	11.9	12.1	10.8	11.0	9.3	10.7	10.3	9.6	14.9	7.7
	45～49	12.4	12.1	13.7	14.9	21.7	16.2	10.2	14.6	15.3	11.4	14.2	10.3	12.0	12.5	10.1	16.0	8.2
	50～54	13.9	19.3	15.0	16.5	27.7	20.3	11.5	16.1	16.4	13.1	17.2	10.5	12.6	14.9	11.4	16.0	9.8
	55～59	15.8	22.4	16.9	19.3	27.3	21.1	12.5	17.5	20.1	13.7	20.6	11.3	13.6	18.3	13.3	18.3	11.2
	60～64	16.0	20.1	20.4	19.5	16.1	20.7	14.9	17.2	21.0	12.8	16.5	12.4	14.7	19.7	13.3	17.9	11.7
65～69	16.0	22.9	21.3	19.1	31.7	14.8	16.4	16.8	27.1	12.5	19.0	12.2	16.4	16.8	13.4	17.2	11.7	
70～	19.7	35.2	27.1	26.1	10.7	45.6	12.9	21.8	31.9	16.1	18.5	15.7	18.2	27.7	15.4	9.0	13.5	

付表6 性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移（昭和51年～）

年	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男=100)	対前年差 (ポイント)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		
昭和 51 年	131.8	…	151.5	…	89.1	…	58.8	…
52	144.5	9.6	166.0	9.6	97.9	9.9	59.0	0.2
53	153.9	6.5	176.7	6.4	104.2	6.4	59.0	0.0
54	162.4	5.5	186.3	5.4	109.9	5.5	59.0	0.0
55	173.1	6.6	198.6	6.6	116.9	6.4	58.9	-0.1
56	184.1	6.4	211.4	6.4	124.6	6.6	58.9	0.0
57	193.3	5.0	222.0	5.0	130.1	4.4	58.6	-0.3
58	199.4	3.2	229.3	3.3	134.7	3.5	58.7	0.1
59	206.5	3.6	237.5	3.6	139.2	3.3	58.6	-0.1
60	213.8	3.5	244.6	3.0	145.8	4.7	59.6	1.0
61	220.6	3.2	252.4	3.2	150.7	3.4	59.7	0.1
62	226.2	2.5	257.7	2.1	155.9	3.5	60.5	0.8
63	231.9	2.5	264.4	2.6	160.0	2.6	60.5	0.0
平成 元年	241.8	4.3	276.1	4.4	166.3	3.9	60.2	-0.3
2	254.7	5.3	290.5	5.2	175.0	5.2	60.2	0.0
3	266.3	4.6	303.8	4.6	184.4	5.4	60.7	0.5
4	275.2	3.3	313.5	3.2	192.8	4.6	61.5	0.8
5	281.1	2.1	319.9	2.0	197.0	2.2	61.6	0.1
6	288.4	2.6	327.4	2.3	203.0	3.0	62.0	0.4
7	291.3	1.0	330.0	0.8	206.2	1.6	62.5	0.5
8	295.6	1.5	334.0	1.2	209.6	1.6	62.8	0.3
9	298.9	1.1	337.0	0.9	212.7	1.5	63.1	0.3
10	299.1	0.1	336.4	-0.2	214.9	1.0	63.9	0.8
11	300.6	0.5	336.7	0.1	217.5	1.2	64.6	0.7
12	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4	65.5	0.9
13	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元年	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0

注： 10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所に関する集計は、昭和51年以降行っている。  
平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。詳細は、31頁「調査の概要」の「2 調査の範囲」を参照。

付表7 都道府県、性、主な産業別賃金及び産業計の年齢・勤続年数（3-1）

令和元年  
(単位:千円)

都道府県	男女計								
	産業計 <sup>1)</sup>		建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類され ないもの)	
	年齢 (歳)	勤続年数 (年)							
全国計	43.1	12.4	307.7	332.8	295.2	279.8	315.7	284.8	262.6
北海道	44.1	11.9	280.8	293.4	261.8	238.4	276.1	292.9	224.8
青森	44.5	12.6	239.0	244.7	216.2	236.5	244.2	237.3	200.2
岩手	44.4	12.6	245.7	255.0	242.5	229.7	239.1	243.5	211.2
宮城	43.6	12.8	287.3	325.0	261.1	255.9	310.2	275.6	223.6
秋田	44.6	13.6	243.9	259.5	231.9	235.4	246.6	248.7	209.1
山形	43.6	13.6	245.3	267.8	237.7	257.5	238.1	244.6	201.7
福島	43.4	12.5	261.1	290.3	255.3	250.6	254.1	239.7	240.7
茨城	43.0	13.0	298.7	330.1	296.6	266.8	287.6	274.7	239.8
栃木	43.3	13.0	292.6	325.2	286.8	261.6	286.3	292.9	236.0
群馬	43.3	12.7	287.4	308.8	288.9	264.5	283.1	277.4	244.5
埼玉	43.3	11.6	301.7	350.3	297.8	270.0	304.4	306.2	260.5
千葉	43.3	11.5	303.1	343.5	304.8	280.1	301.8	307.2	262.1
東京	42.5	12.2	379.0	403.6	372.7	356.5	387.1	325.7	307.3
神奈川	43.4	12.5	341.1	365.2	351.1	290.4	336.1	304.7	282.2
新潟	43.3	13.3	263.6	292.7	251.0	266.4	258.6	264.3	217.7
富山	43.5	12.6	277.1	318.1	274.4	259.7	284.5	274.9	225.1
石川	43.8	13.2	282.8	314.5	267.8	267.3	285.0	273.5	241.8
福井	43.1	12.9	276.4	309.0	266.0	273.4	259.3	271.5	237.3
山梨	44.0	11.7	282.3	325.1	277.2	284.9	279.5	268.5	237.4
長野	44.1	13.0	283.5	300.1	289.3	265.7	260.9	289.2	210.9
岐阜	42.8	12.1	282.8	327.6	277.2	280.2	275.7	283.7	232.6
静岡	43.4	12.7	287.1	335.8	290.8	261.1	271.0	264.0	239.9
愛知	42.2	13.3	318.5	353.8	312.3	290.1	336.0	302.5	262.9
三重	42.4	13.2	296.3	325.5	308.8	277.2	279.7	272.1	256.3
滋賀	42.6	12.9	298.8	328.2	307.3	269.2	285.8	292.5	242.0
京都	43.1	11.6	301.0	295.9	313.8	258.4	293.2	283.0	258.5
大阪	42.9	12.4	332.2	363.4	326.6	311.3	337.9	314.2	276.3
兵庫	42.5	12.0	305.3	350.3	306.4	293.1	304.2	293.8	260.5
奈良	43.1	12.2	304.4	354.3	294.5	290.7	292.8	304.4	231.2
和歌山	42.9	12.4	278.5	299.7	281.2	278.2	265.7	269.6	235.7
鳥取	43.2	12.1	251.6	268.9	238.7	263.1	251.4	245.6	226.5
島根	43.6	12.6	258.6	290.2	245.4	248.6	260.6	254.2	214.7
岡山	43.1	12.6	280.6	296.4	283.9	266.3	267.5	273.4	225.1
広島	43.5	13.2	301.1	329.4	300.5	265.0	302.8	275.4	245.9
山口	43.4	12.4	279.0	302.7	292.8	252.0	267.1	268.5	233.5
徳島	43.6	12.8	275.4	295.7	284.5	230.8	254.7	264.6	219.1
香川	43.3	12.3	272.6	343.4	255.7	231.4	260.7	274.4	234.5
愛媛	43.9	12.2	259.8	267.2	252.6	250.1	256.6	243.8	224.1
高知	43.7	11.9	266.0	287.4	234.5	248.1	257.3	266.6	210.0
福岡	42.9	11.5	290.5	350.6	278.7	253.5	287.9	275.6	241.9
佐賀	44.0	12.0	249.4	263.5	245.4	243.8	240.0	240.7	218.3
長崎	44.0	11.8	249.6	277.7	261.8	226.2	223.9	241.9	214.7
熊本	43.8	11.5	258.8	256.2	268.9	228.7	249.0	253.0	218.0
大分	44.1	11.6	260.3	273.4	256.0	228.1	245.8	260.6	217.5
宮崎	43.9	11.6	243.0	262.9	229.4	217.1	244.7	240.6	201.7
鹿児島	44.0	12.0	257.3	253.7	250.8	242.8	255.9	253.5	225.7
沖縄	43.2	10.6	251.3	242.8	216.3	226.6	237.5	275.1	218.0

注:1)産業計には、上掲のほか、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「複合サービス業」を含む。

付表7 都道府県、性、主な産業別賃金及び産業計の年齢・勤続年数（3-2）

令和元年  
(単位:千円)

都道府県	男								
	産業計 <sup>1)</sup>		建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類され ないもの)	
	年齢 (歳)	勤続年数 (年)							
全国計	43.8	13.8	338.0	345.1	319.5	289.0	352.6	339.3	281.0
北海道	45.3	13.3	304.8	300.7	284.8	244.1	309.7	362.3	241.1
青森	45.2	13.9	265.2	252.3	248.1	240.6	281.0	284.7	217.4
岩手	44.9	13.4	267.3	260.7	267.8	234.4	263.8	289.4	224.3
宮城	44.5	14.1	315.1	336.1	287.8	264.4	346.5	336.7	238.0
秋田	45.3	14.7	268.5	268.8	261.0	240.6	274.1	303.0	220.6
山形	44.3	15.1	272.6	279.4	265.3	264.0	267.4	293.8	218.9
福島	43.8	13.5	287.3	299.8	280.9	258.1	283.5	262.9	262.9
茨城	43.5	14.4	325.9	340.4	318.5	277.3	323.3	312.6	254.1
栃木	43.8	14.2	318.1	338.8	308.0	269.2	323.2	344.7	248.2
群馬	43.6	13.9	313.1	319.9	308.7	275.2	318.4	339.5	258.0
埼玉	43.9	13.0	329.8	366.8	325.8	278.7	337.8	378.3	278.0
千葉	43.9	13.2	331.3	354.0	328.8	295.2	334.5	351.0	282.8
東京都	43.7	13.7	417.4	420.1	402.2	371.8	428.5	376.9	330.8
神奈川県	44.2	13.9	367.6	375.4	371.9	298.9	366.7	343.8	303.7
新潟	43.9	14.7	290.3	303.0	276.0	277.1	295.3	304.7	238.1
富山	43.9	13.4	303.8	330.7	297.9	269.8	317.2	342.8	238.9
石川	44.1	14.2	309.3	331.2	288.9	275.3	318.8	329.8	258.2
福井	43.5	13.8	303.7	327.3	290.5	282.9	285.6	325.2	256.3
山梨	44.2	12.9	311.9	336.4	304.1	293.0	318.2	307.6	253.0
長野	44.2	14.1	310.5	311.9	310.1	275.1	295.5	360.5	226.3
岐阜	43.0	13.6	308.8	339.3	297.9	290.7	306.2	337.1	253.1
静岡県	43.7	14.2	315.4	356.9	312.9	278.8	309.2	282.8	262.1
愛知	43.0	14.8	344.7	370.1	334.9	298.0	369.1	364.9	278.1
三重	42.7	14.6	324.4	337.6	331.2	285.8	311.8	321.4	282.5
滋賀	43.0	14.1	324.8	348.5	328.6	282.7	317.7	349.7	257.8
京都	43.7	13.1	327.6	310.9	336.6	261.7	329.7	309.8	273.1
大阪	44.0	14.1	365.9	377.4	347.1	321.8	380.3	383.1	298.2
兵庫県	43.3	13.6	333.5	368.7	327.4	301.2	339.9	355.0	271.5
奈良	43.9	13.7	331.3	370.7	320.2	299.2	322.4	354.4	241.0
和歌山	43.2	13.9	306.7	308.0	303.8	285.9	298.5	320.5	250.6
鳥取	43.4	13.2	277.8	281.7	266.1	275.8	279.5	265.3	245.7
島根	43.9	13.7	282.3	302.4	265.4	256.8	285.4	293.4	224.7
岡山	43.4	14.1	309.0	306.2	304.1	272.5	301.3	342.4	253.1
広島	44.0	14.4	327.3	341.5	321.5	272.4	336.0	316.0	258.8
山口	43.5	14.0	309.4	311.8	314.8	259.5	303.2	334.4	253.9
徳島	43.8	14.3	303.5	307.8	307.4	234.0	285.4	311.4	244.0
香川	43.6	13.4	297.8	354.2	275.2	242.4	294.5	315.0	251.3
愛媛	44.0	13.8	290.1	271.3	278.3	255.0	296.0	294.3	246.4
高知	43.7	13.1	293.3	296.1	253.2	256.6	282.9	313.5	234.6
福岡	43.7	12.8	319.4	371.5	295.1	262.1	324.7	330.9	262.6
佐賀	44.0	12.9	275.6	271.3	272.2	251.7	274.9	279.3	233.8
長崎	44.3	13.0	282.3	285.1	287.4	230.8	258.4	302.7	233.5
熊本	44.1	12.6	287.5	264.8	297.0	237.1	283.8	300.4	235.0
大分	44.0	12.5	286.0	284.6	277.9	234.0	276.6	313.1	230.4
宮崎	44.0	12.8	270.2	271.5	263.6	222.4	278.7	276.8	218.3
鹿児島	45.2	13.6	287.1	262.2	279.9	250.3	288.1	307.2	243.1
沖縄	43.7	11.6	272.3	248.2	237.3	230.1	257.3	337.4	231.4

注:1) 25頁付表8の注:1)と同じ

付表7 都道府県、性、主な産業別賃金及び産業計の年齢・勤続年数（3-3）

令和元年  
(単位:千円)

都道府県	女								
	産業計 <sup>1)</sup>		建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類され ないもの)	
	年齢 (歳)	勤続年数 (年)							
全国計	41.8	9.8	251.0	251.9	217.5	224.1	242.2	262.4	225.0
北海道	42.0	9.3	238.3	219.9	187.4	190.0	206.4	264.1	186.8
青森	43.6	11.0	204.0	185.4	164.7	199.5	189.7	224.1	167.8
岩手	43.6	11.3	209.3	209.8	184.3	188.8	188.8	228.8	176.1
宮城	41.7	10.3	230.4	234.7	196.7	194.3	225.2	252.5	188.2
秋田	43.7	12.2	209.8	194.4	177.7	195.8	202.7	232.9	183.6
山形	42.4	11.5	204.0	206.8	187.2	191.6	184.9	226.5	175.2
福島	42.7	10.7	215.5	226.5	193.9	201.5	198.5	232.4	185.6
茨城	41.8	10.0	238.5	251.4	214.6	202.0	223.9	256.2	203.4
栃木	42.4	10.4	238.1	240.6	214.2	210.7	210.1	271.0	198.9
群馬	42.5	10.0	232.4	223.7	219.1	204.6	210.9	253.3	198.9
埼玉	42.0	9.0	248.6	271.6	220.3	216.1	231.8	274.0	214.0
千葉	42.1	8.7	254.9	257.2	219.3	226.8	234.8	288.6	212.2
東京都	40.1	9.5	305.8	313.4	280.4	279.2	302.5	300.9	267.1
神奈川県	41.6	9.4	280.2	272.0	260.3	231.6	265.0	285.2	241.7
新潟	42.4	11.0	219.8	228.5	196.6	196.9	197.6	249.7	186.4
富山	42.8	11.2	230.2	249.1	214.8	197.3	219.7	251.9	198.3
石川	43.2	11.5	236.6	222.0	209.2	208.3	209.5	256.6	203.3
福井	42.6	11.4	229.6	207.4	206.7	198.1	204.8	253.1	196.6
山梨	43.6	9.5	226.4	240.6 *	198.9	201.0	208.4	251.5	194.5
長野	43.9	10.7	228.8	216.1	223.5	199.1	193.3	255.8	183.7
岐阜	42.4	9.5	236.2	237.6	210.9	205.9	209.8	264.2	200.5
静岡県	42.9	9.7	231.8	244.2	215.1	201.4	208.4	256.3	195.2
愛知	40.2	9.5	252.6	253.1	224.8	234.3	257.0	276.7	225.7
三重	41.8	10.0	236.0	238.3	224.5	212.1	216.8	254.6	198.9
滋賀	41.9	10.4	241.9	244.3	231.8	201.5	218.9	272.0	210.4
京都	42.0	9.2	257.2	233.8	240.4	233.8	233.7	269.9	219.6
大阪	40.8	9.2	270.7	268.7	255.4	253.3	257.0	284.5	236.4
兵庫県	41.1	9.1	254.0	237.3	223.9	217.7	236.9	270.3	235.4
奈良	41.7	9.7	259.5	260.9	211.9	211.5	233.0	279.0	196.8
和歌山	42.3	9.9	229.4	227.2	201.2	215.1	203.8	246.0	188.9
鳥取	42.9	10.7	214.4	201.8	187.5	196.2	196.9	237.6	185.9
島根	43.1	10.8	218.6	216.6	192.4	171.8	210.8	235.5	186.3
岡山	42.7	10.0	232.9	243.9	206.0	217.2	218.1	250.2	186.8
広島	42.3	10.6	245.5	246.8	215.7	219.2	223.2	259.5	202.6
山口	43.1	9.8	228.2	219.2	208.0	205.8	193.9	244.9	186.9
徳島	43.4	10.5	233.3	232.7	213.0	186.3	195.6	246.1	179.5
香川	42.9	10.3	229.1	254.4	200.3	178.1	205.2	256.3	192.4
愛媛	43.7	9.8	213.1	210.3 *	182.4	204.5	186.1	226.1	176.5
高知	43.6	10.3	230.7	213.5	182.2	177.5	230.5	244.1	172.6
福岡	41.5	9.3	238.5	234.2	211.6	206.9	218.7	254.5	197.3
佐賀	44.0	10.4	205.5	195.4	182.4	190.1	182.3	227.2	181.9
長崎	43.5	10.3	210.5	215.7	187.1	201.7	173.1	220.5	185.4
熊本	43.3	10.0	220.0	191.9	204.8	180.8	185.4	236.1	188.9
大分	44.2	10.3	222.6	186.5	188.8	181.7	186.9	237.0	181.8
宮崎	43.7	9.9	205.0	185.9	166.5	183.1	196.9	223.6	171.5
鹿児島	42.0	9.7	213.2	182.7	183.7	190.7	191.7	229.1	182.4
沖縄	42.3	9.1	220.7	203.0	168.0	211.5	192.1	247.4	195.0

注:1) 25頁付表8の注:1)と同じ

付表8 性、学歴別年齢階級間賃金格差の推移

(20～24歳=100)

性、 年齢階級	学歴計				大学・大学院卒				高専・短大卒				高校卒				
	平成21年	26	30	令和元年	平成21年	26	30	令和元年	平成21年	26	30	令和元年	平成21年	26	30	令和元年	
男	年齢計	163.6	162.8	158.8	158.4	182.7	181.1	174.1	174.7	151.6	155.7	151.2	149.5	151.2	147.8	144.7	144.3
	～19歳	85.4	84.8	84.9	85.7	-	-	-	-	-	-	-	-	90.0	88.5	89.7	90.0
	20～24	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	25～29	119.1	117.6	116.6	117.9	117.8	116.7	114.7	116.2	115.8	115.7	113.8	113.7	116.6	113.3	113.1	115.0
	30～34	140.3	136.4	136.1	136.3	144.1	140.4	139.6	140.4	136.1	132.9	128.3	128.5	133.8	128.0	126.9	127.5
	35～39	161.2	156.4	153.0	153.9	173.0	167.9	162.6	164.3	157.8	151.0	143.2	141.5	149.8	142.9	139.7	140.3
	40～44	187.5	175.3	168.7	168.7	212.5	196.1	185.4	187.4	180.2	172.2	159.9	155.1	163.8	158.2	152.9	152.4
	45～49	203.4	197.7	185.7	182.9	231.7	229.8	211.3	207.6	196.0	192.2	178.8	174.1	177.6	170.8	164.5	164.4
	50～54	206.5	208.7	200.4	198.5	237.9	242.8	232.7	233.5	201.0	205.0	193.3	189.5	184.1	180.5	175.0	171.5
	55～59	193.0	200.5	197.3	195.2	237.3	234.0	227.3	228.1	203.9	201.8	191.3	189.9	180.4	177.3	174.7	172.0
	60～64	144.6	140.6	141.4	143.2	199.2	176.0	164.5	168.0	153.1	150.4	140.9	139.2	131.0	127.5	127.4	127.9
	65～69	127.3	132.6	121.7	122.7	205.7	190.3	163.0	158.0	138.1	132.5	123.0	123.6	113.3	115.9	111.4	113.7
70～	142.3	130.7	119.2	115.3	247.5	215.3	194.7	175.2	158.8	156.5	122.7	109.0	114.1	109.8	105.4	104.7	
女	年齢計	120.1	123.4	119.9	120.6	134.7	134.7	129.6	131.9	125.4	129.4	124.9	124.0	116.1	117.5	115.1	115.1
	～19歳	83.7	83.9	83.6	82.8	-	-	-	-	-	-	-	-	92.6	93.0	93.6	92.8
	20～24	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	25～29	112.8	113.2	111.2	111.9	112.9	113.1	110.6	111.2	111.6	111.4	108.9	110.6	107.5	107.8	106.5	106.4
	30～34	121.3	121.9	117.9	118.9	130.1	127.4	127.2	124.7	121.3	120.3	116.2	114.9	113.6	112.4	109.8	109.7
	35～39	129.3	128.5	122.8	123.1	157.3	144.8	134.5	135.1	132.0	128.2	122.6	120.4	119.0	118.2	113.0	113.3
	40～44	131.1	132.4	127.9	129.1	177.3	155.9	148.5	151.1	137.2	138.4	129.4	128.3	121.4	123.8	118.7	118.6
	45～49	131.7	136.6	130.1	130.5	186.9	183.2	158.9	160.0	140.7	144.5	136.8	134.1	122.1	125.7	123.1	123.4
	50～54	129.2	134.9	131.0	132.5	187.9	186.3	175.0	177.6	144.3	147.2	139.8	138.7	122.4	125.5	123.4	124.1
	55～59	123.0	131.0	129.1	128.2	181.5	183.8	170.8	174.0	150.2	150.8	139.4	138.0	122.2	123.4	124.8	122.5
	60～64	107.1	112.0	107.8	110.3	172.7	183.5	154.2	153.2	134.5	132.8	121.5	119.7	111.6	110.2	105.5	107.5
	65～69	106.3	109.2	101.1	102.5	200.6	173.8	155.5	163.6	126.0	131.5	119.0	115.6	116.1	111.9	102.2	103.1
70～	123.9	120.0	104.5	103.1	256.4	200.2	179.4	175.2	169.3	144.2	127.7	122.1	127.3	122.4	109.3	105.2	

注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。詳細は、31頁「調査の概要」の「2 調査の範囲」を参照。

付表9 性、年齢階級別企業規模間賃金格差の推移

(大企業=100)

性、 年齢階級	中企業				小企業				
	平成21年	26	30	令和元年	平成21年	26	30	令和元年	
男	年齢計	83.7	81.7	83.1	85.0	75.9	74.9	75.5	78.1
	19歳	96.3	98.3	96.5	96.9	96.9	98.1	98.2	98.3
	20～24	96.0	95.5	94.3	94.9	92.0	92.2	92.5	92.7
	25～29	91.5	90.7	90.9	91.4	89.3	87.5	87.5	89.1
	30～34	88.2	87.9	86.6	87.2	85.7	84.1	82.2	83.7
	35～39	85.6	84.5	84.6	85.1	80.7	79.9	79.2	80.3
	40～44	81.3	83.6	84.2	84.6	72.3	76.4	76.8	78.3
	45～49	81.3	78.9	81.4	84.1	69.2	68.4	71.6	75.2
	50～54	80.8	79.7	78.3	80.9	67.5	66.5	66.6	69.3
	55～59	86.3	79.3	80.6	83.9	71.3	68.8	66.3	70.7
	60～64	91.9	91.8	91.4	96.6	84.9	89.3	86.8	90.6
	65～69	73.3	82.5	89.9	93.0	68.5	75.5	86.0	86.2
70～	110.9	79.2	100.1	96.1	67.0	62.2	82.7	89.0	
女	年齢計	91.2	88.2	90.3	91.6	82.6	80.9	82.6	84.4
	19歳	96.0	98.1	95.4	96.8	90.2	94.2	91.9	96.9
	20～24	95.1	93.3	93.5	94.2	87.7	87.0	87.7	89.4
	25～29	93.7	90.8	91.6	93.2	86.0	82.9	85.7	86.8
	30～34	94.0	89.4	90.7	90.4	85.6	82.4	83.2	83.5
	35～39	91.8	89.5	90.2	90.8	83.9	80.4	82.8	83.3
	40～44	88.3	88.4	89.4	90.5	77.7	80.4	80.6	81.7
	45～49	87.0	86.0	89.0	89.8	76.3	76.0	79.8	81.1
	50～54	88.2	83.1	87.6	89.3	76.6	78.1	78.7	80.2
	55～59	86.0	86.6	85.9	91.7	78.4	78.7	78.3	84.6
	60～64	87.8	85.7	93.3	97.3	82.5	81.7	89.7	91.3
	65～69	89.0	79.8	86.0	87.0	91.2	80.7	79.6	87.4
70～	84.1	83.4	86.2	80.1	65.9	83.0	77.1	89.4	

注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。詳細は、31頁「調査の概要」の「2 調査の範囲」を参照。

付表 10 性、雇用形態別賃金及び雇用形態間賃金格差の推移

年	男女計			男			女		
	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	雇用形態間 賃金格差 (正社員・ 正職員=100)	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	雇用形態間 賃金格差 (正社員・ 正職員=100)	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	雇用形態間 賃金格差 (正社員・ 正職員=100)
	賃金(千円)	賃金(千円)		賃金(千円)	賃金(千円)		賃金(千円)	賃金(千円)	
平成 17 年	318.5	191.4	60.1	348.1	221.3	63.6	239.2	168.4	70.4
18	318.8	191.0	59.9	348.5	222.8	63.9	240.3	165.4	68.8
19	318.2	192.9	60.6	347.5	224.3	64.5	243.3	168.8	69.4
20	316.5	194.8	61.5	345.3	224.0	64.9	243.9	170.5	69.9
21	310.4	194.6	62.7	337.4	222.0	65.8	244.8	172.1	70.3
22	311.5	198.1	63.6	338.5	228.8	67.6	244.0	170.9	70.0
23	312.8	195.9	62.6	339.6	222.2	65.4	248.8	172.2	69.2
24	317.0	196.4	62.0	343.8	218.4	63.5	252.2	174.8	69.3
25	314.7	195.3	62.1	340.4	216.9	63.7	251.8	173.9	69.1
26	317.7	200.3	63.0	343.2	222.2	64.7	256.6	179.2	69.8
27	321.1	205.1	63.9	348.3	229.1	65.8	259.3	181.0	69.8
28	321.7	211.8	65.8	349.0	235.4	67.4	262.0	188.6	72.0
29	321.6	210.8	65.5	348.4	234.5	67.3	263.6	189.7	72.0
30	323.9	209.4	64.6	351.1	232.5	66.2	265.3	187.9	70.8
令和 元年	325.4	211.3	64.9	351.5	234.8	66.8	269.4	189.1	70.2

注：雇用形態別に関する集計は平成17年以降行っている。

平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。詳細は、31頁「調査の概要」の「2 調査の範囲」を参照。

付表 11 短時間労働者の性別 1 時間当たり賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移（平成元年～）

年	男女計 <sup>1)</sup>		男		女		男女間 賃金格差 (男=100)	対前年差 (ポイント)
	1時間当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	1時間当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	1時間当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)		
平成 元年	...	...	855	1.5	662	3.1	77.4	1.2
2	...	...	944	10.4	712	7.6	75.4	-2.0
3	...	...	1,023	8.4	770	8.1	75.3	-0.1
4	...	...	1,053	2.9	809	5.1	76.8	1.5
5	...	...	1,046	-0.7	832	2.8	79.5	2.7
6	...	...	1,037	-0.9	848	1.9	81.8	2.3
7	...	...	1,061	2.3	854	0.7	80.5	-1.3
8	...	...	1,071	0.9	870	1.9	81.2	0.7
9	...	...	1,037	-3.2	871	0.1	84.0	2.8
10	...	...	1,040	0.3	886	1.7	85.2	1.2
11	...	...	1,025	-1.4	887	0.1	86.5	1.3
12	914	...	1,026	0.1	889	0.2	86.6	0.1
13	914	0.0	1,029	0.3	890	0.1	86.5	-0.1
14	911	-0.3	991	-3.7	891	0.1	89.9	3.4
15	915	0.4	1,003	1.2	893	0.2	89.0	-0.9
16	928	1.4	1,012	0.9	904	1.2	89.3	0.3
17	974	5.0	1,069	5.6	942	4.2	88.1	-1.2
18	969	-0.5	1,057	-1.1	940	-0.2	88.9	0.8
19	993	2.5	1,085	2.6	962	2.3	88.7	-0.2
20	999	0.6	1,071	-1.3	975	1.4	91.0	2.3
21	1,002	0.3	1,086	1.4	973	-0.2	89.6	-1.4
22	1,004	0.2	1,081	-0.5	979	0.6	90.6	1.0
23	1,015	1.1	1,092	1.0	988	0.9	90.5	-0.1
24	1,026	1.1	1,094	0.2	1,001	1.3	91.5	1.0
25	1,030	0.4	1,095	0.1	1,007	0.6	92.0	0.5
26	1,041	1.1	1,120	2.3	1,012	0.5	90.4	-1.6
27	1,059	1.7	1,133	1.2	1,032	2.0	91.1	0.7
28	1,075	1.5	1,134	0.1	1,054	2.1	92.9	1.8
29	1,096	2.0	1,154	1.8	1,074	1.9	93.1	0.2
30	1,128	2.9	1,189	3.0	1,105	2.9	92.9	-0.2
令和 元年	1,148	1.8	1,207	1.5	1,127	2.0	93.4	0.5

注：女は昭和51年から、男は昭和63年から集計、平成16年以前の数値は、パートタイム労働者（短時間労働者と同じ定義）として調査した数値。

平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。詳細は、31頁「調査の概要」の「2 調査の範囲」を参照。

1) 男女計の集計は平成12年以降行っている。



付表 12 短時間労働者の都道府県、性、主な産業別 1 時間当たり賃金

令和元年  
(単位:円)

都道府県	男						女					
	産業計 <sup>1)</sup>	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サー ビス業	サービ ス業(他に 分類され ないもの)	産業計 <sup>1)</sup>	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サー ビス業	医療, 福祉	サービ ス業(他に 分類され ないもの)
全国計	1,207	1,252	1,276	1,085	1,052	1,188	1,127	1,025	1,041	1,021	1,318	1,092
北海道	1,077	1,153	1,174	990	983	1,070	1,028	918	968	959	1,195	962
青森	989	981	1,008	932	862	929	932	848	901	880	988	884
岩手	1,095	1,090	1,073	1,090	921	1,119	967	906	943	882	1,123	908
宮城	1,103	1,149	1,030	998	965	1,040	1,026	958	959	921	1,291	978
秋田	1,043	1,176	1,142	1,007	913	916	948	873	899	947	1,103	841
山形	1,082	1,130	1,046	995	951	1,002	968	918	921	890	1,081	921
福島	1,123	1,101	1,027	906	984	1,102	1,016	948	897	932	1,214	947
茨城	1,199	1,437	1,213	959	989	1,153	1,067	1,007	979	1,000	1,228	1,069
栃木	1,136	1,252	1,086	1,029	1,006	1,222	1,049	1,020	986	956	1,235	1,023
群馬	1,162	1,219	1,237	1,080	1,018	1,084	1,041	974	972	978	1,174	1,032
埼玉	1,147	1,111	1,208	1,094	1,023	1,092	1,128	1,055	1,087	1,030	1,370	1,032
千葉	1,183	1,416	1,335	1,077	1,066	1,188	1,162	1,054	1,079	1,057	1,417	1,057
東京	1,418	1,606	1,460	1,244	1,166	1,463	1,339	1,289	1,197	1,147	1,557	1,303
神奈川	1,283	1,410	1,405	1,187	1,139	1,244	1,257	1,200	1,163	1,109	1,447	1,208
新潟	1,143	1,176	1,097	1,034	1,006	1,015	1,034	968	985	923	1,273	974
富山	1,189	1,312	1,156	1,332	1,020	1,019	1,053	1,087	1,019	1,001	1,128	934
石川	1,095	1,147	1,122	1,020	1,020	1,000	1,070	996	994	984	1,209	1,013
福井	1,178	1,484	1,161	1,173	966	1,053	1,058	989	1,033	984	1,190	1,009
山梨	1,120	1,261	1,121	1,050	1,130	1,074	1,058	979	985	1,033	1,264	1,000
長野	1,155	1,195	1,462	1,125	989	1,019	1,096	994	1,029	977	1,258	990
岐阜	1,196	1,112	1,256	1,009	1,038	1,163	1,069	1,011	995	982	1,257	1,001
静岡	1,131	1,153	1,296	1,033	1,074	1,102	1,082	980	1,022	1,021	1,390	1,039
愛知	1,195	1,267	1,313	1,103	1,077	1,142	1,124	1,043	1,055	1,039	1,331	1,073
三重	1,114	1,190	1,179	1,088	990	1,129	1,051	966	1,013	982	1,212	1,019
滋賀	1,089	1,186	1,094	1,025	970	1,112	1,056	1,014	995	965	1,189	1,086
京都	1,212	1,226	1,216	1,064	1,055	1,164	1,177	1,041	1,048	1,043	1,460	1,059
大阪	1,241	1,319	1,277	1,114	1,074	1,139	1,174	1,129	1,112	1,061	1,396	1,094
兵庫	1,177	1,186	1,156	1,072	1,030	1,104	1,140	1,031	1,030	1,014	1,402	1,037
奈良	1,211	1,561	1,165	998	973	1,071	1,113	970	1,007	964	1,342	986
和歌山	1,117	1,107	1,194	1,040	950	1,073	1,063	939	952	937	1,228	952
鳥取	1,108	1,731	1,062	1,008	896	1,106	1,030	949	940	908	1,225	1,008
島根	1,180	1,091	1,547	1,129	937	1,154	1,059	945	988	924	1,224	929
岡山	1,403	1,287	1,221	1,051	971	1,072	1,116	973	995	945	1,354	1,026
広島	1,265	1,331	* 2,030	1,108	1,023	1,176	1,101	1,001	1,029	1,009	1,248	982
山口	1,151	1,113	1,115	949	969	1,038	1,005	978	908	948	1,176	942
徳島	1,164	1,345	1,127	985	934	1,091	1,049	1,026	958	945	1,215	930
香川	1,165	1,142	1,207	1,050	962	1,051	1,057	961	962	946	1,248	988
愛媛	1,130	1,051	1,144	1,085	914	1,082	1,042	885	927	884	1,291	951
高知	1,018	984	1,238	957	927	964	989	901	943	910	1,120	910
福岡	1,122	1,074	1,242	995	965	1,213	1,059	994	981	948	1,166	1,129
佐賀	1,113	1,090	1,552	1,031	891	979	1,012	954	898	916	1,190	935
長崎	1,089	1,380	1,166	925	953	1,132	994	966	894	941	1,104	925
熊本	1,105	1,808	1,074	950	940	988	1,010	961	898	912	1,183	934
大分	1,035	* 1,206	1,011	910	923	966	967	873	886	945	1,028	897
宮崎	1,058	* 1,207	1,210	907	911	1,035	977	943	952	896	1,051	921
鹿児島	1,134	1,329	1,020	997	943	1,432	944	1,017	864	894	972	994
沖縄	1,029	972	1,242	1,071	893	989	993	908	931	929	1,131	945

注:1)産業計には、上掲のほか、男女とも、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」を含み、更に、男性では「医療、福祉」、女性では「運輸業、郵便業」を含む。

## 調査の概要

賃金構造基本統計調査においては、長年にわたり、統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画と異なる取扱いとして、調査の範囲から「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外することや、調査計画に定めた調査員調査ではなくほとんどを郵送調査とすることなどを行っていました。利用者の皆様、調査にご協力をいただいている皆様をはじめとする国民の皆様にご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

※ 本件については、厚生労働省より、平成31年1月28日付で公表（※1）するとともに、総務省行政評価局より、同年3月8日付けで緊急報告（※2）が公表されています。

（※1）[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_03423.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03423.html)

（※2）[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/107317\\_180521\\_00003.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/107317_180521_00003.html)

令和元年賃金構造基本統計調査においては、平成31年3月13日付けで総務省に対し、郵送調査の実施等を正式に位置付ける調査計画の変更申請を行い、令和元年5月16日付けで総務大臣の承認を得て以下のとおり調査を実施しました。

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計「賃金構造基本統計」の作成を目的とする統計調査であり、主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにするものである。

### 2 調査の範囲

#### (1) 地域

日本全国（ただし、一部島しょ部を除く。）

#### (2) 産業

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）〕

※ 統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画では、大分類「宿泊業、飲食サービス業」のうち小分類「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲から除くことはしていないが、平成30年調査以前は調査の範囲から除外していた。令和元年調査においては、調査計画どおり、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲に加えている。

#### (3) 事業所

事業所母集団データベース（平成29年次フレーム）の事業所を母集団として、上記(2)に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（5～9人の事業所については企業規模が5～9人の事業所に限る。）及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所から、都道府県、産業及び事業所規模別に一定の方法で抽出した78,482事業所を客体とした。

### 3 調査事項

事業所の属性、労働者の性、雇用形態、就業形態、学歴、年齢、勤続年数、労働者の種類、役職、職種、経験年数、実労働日数、所定内実労働時間数、超過実労働時間数、きまって支給する現金給与額、超過労働給与額、平成30年1年間の賞与、期末手当等特別給与額、在留資格

#### 4 調査の時期

令和元年6月分の賃金等(賞与、期末手当等特別給与額については平成30年1年間)について、令和元年7月に調査を行った。

#### 5 調査の方法

令和元年調査は、複数の調査事業所を有し、これらの事業所の報告を一括して行うことを厚生労働大臣が指定する企業(以下「一括調査企業」という)又は一括調査企業に属する調査事業所以外の調査事業所(以下「一括調査企業以外の事業所」という)が、厚生労働省から直接郵送により配布された調査票に記入することにより実施した。調査票の配布及び回収は以下のとおり行った。

※ 平成30年調査以前は、統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画では、調査員調査により実施するとしていたが、実際はほとんどが都道府県労働局又は労働基準監督署からの郵送調査により実施していた(ただし、一部の客体事業所については、同職員又は統計調査員が客体事業所を直接訪問し、調査票の配布・回収を行った。)。このため、令和元年調査では、郵送調査の実施を正式に位置付ける調査計画の変更を行った上で、上記の調査の方法により調査を実施した。

##### (1) 一括調査企業

厚生労働省が郵送により調査票を配布及び回収した。ただし、一部の企業については、調査票の様式により記録した光ディスクにより回収した。

##### (2) 一括調査企業以外の事業所

厚生労働省が郵送により調査票を配布し、都道府県労働局又は労働基準監督署が郵送により回収した。ただし、一部の事業所については、都道府県労働局若しくは労働基準監督署の職員又は統計調査員が訪問し、回収した。

#### 6 集計・推計方法

都道府県、産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した労働者数の加重平均により賃金等を算出した。

#### 7 調査系統

##### (1) 一括調査企業

###### (ア) 調査票の配布

厚生労働省－報告者

###### (イ) 調査票の回収

厚生労働省－報告者

##### (2) 一括調査企業以外の事業所

###### (ア) 調査票の配布

厚生労働省－報告者

###### (イ) 調査票の回収

厚生労働省－都道府県労働局－(労働基準監督署)－(統計調査員・職員)－報告者

#### 8 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

調査対象数：78,482事業所　有効回答数：53,867事業所　有効回答率：68.6% (前年72.4%)

なお、本概況では、上記の有効回答を得た事業所のうち、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所(47,148事業所)について集計した。

## 主な用語の定義

### 「常用労働者」

次の各号のいずれかに該当する労働者をいう。なお、本概況の数値はすべて常用労働者について集計したものである。

- 1 期間を定めずに雇われている労働者
- 2 1か月以上の期間を定めて雇われている労働者

### 「賃金」

本概況に用いている「賃金」は、6月分の所定内給与額をいう。

「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

### 「1時間当たり賃金」

短時間労働者について、労働者ごとに賃金を所定内実労働時間数で除したものを平均した額をいう。

### 「企業規模」

調査労働者の属する企業の全常用労働者数の規模をいい、本概況では、常用労働者1,000人以上を「大企業」、100～999人を「中企業」、10～99人を「小企業」に区分している。

### 「就業形態」

常用労働者を「一般労働者」と「短時間労働者」に区分している。

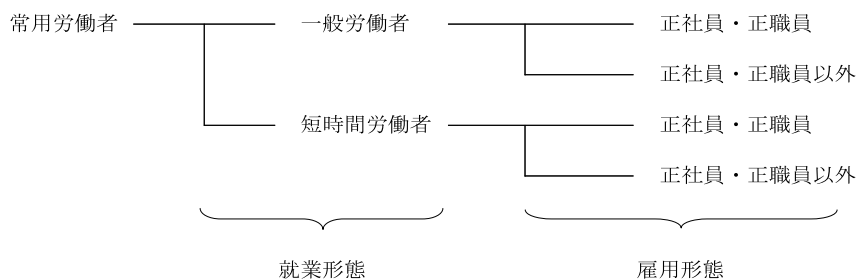
「一般労働者」とは、「短時間労働者」以外の者をいう。

「短時間労働者」とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

### 「雇用形態」

常用労働者を「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」に区分している。

「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、正社員・正職員に該当しない者をいう。



### 「勤続年数」

労働者がその企業に雇い入れられてから調査対象期日までに勤続した年数をいう。

## 「労働者の種類」

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業及び製造業に属する労働者について、「生産労働者」と「管理・事務・技術労働者」に区分している。

「生産労働者」とは、主として物の生産現場、建設作業現場等で作業に従事する者をいい、「管理・事務・技術労働者」とは、「生産労働者」以外の者をいう。

## 「役職」

常用労働者100人以上を雇用する企業に属する労働者のうち、雇用期間の定めがない者について、役職者を「部長級」、「課長級」、「係長級」等の階級に区分し、役職者以外の者を「非役職者」としている。

## 「在留資格区分」

常用労働者のうち外国人労働者について、出入国管理及び難民認定法に定める在留資格に基づき、以下のとおり区分している。ただし、特別永住者及び外交又は公用の在留資格をもって在留する者を除く。

在留資格区分	含まれる在留資格
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	教授、芸術、宗教、報道、高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、介護、興行、技能
特定技能	特定技能1号、特定技能2号
身分に基づくもの	永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者
技能実習	技能実習
留学（資格外活動）	留学
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	文化活動、短期滞在、研修、家族滞在、特定活動

## 利用上の注意

- 賃金カーブとは、年齢（階級）とともに変化する賃金の状況をグラフで表したものをいう。
- 図の線上の●印は賃金のピークを示す。
- 統計表に用いている符号等  
「\*」は、調査回答数が少ない等、利用に際し注意を要する場合を示す。  
「…」は、計数不明又は計数を表章することが不適当な場合を示す。  
「—」は、該当する数値がない場合を示す。
- 「前年比0.0%」とは「対前年増減率0.0%」のことをいう。
- 「1 一般労働者の賃金」及び「2 短時間労働者の賃金」は、外国人労働者を含む。
- 統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画では、調査対象の産業大分類「宿泊業、飲食サービス業」のうち小分類「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲から除くこと

はしていないが、平成30年調査以前は調査の範囲から除外していた。令和元年調査においては、調査計画どおり、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲に加えている。

これを踏まえ、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を含む場合と除く場合を比較するため、令和元年調査について「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除いて特別集計を行った。

「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を含む場合と除く場合の集計結果は、以下のとおりとなっている。

(1) 一般労働者の賃金

産業	賃金 (千円)		
	「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を含む (A)	「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除く (B)	差 (A)-(B)
産業計	307.7	307.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	247.8	247.6	0.2

(2) 短時間労働者の1時間当たり賃金

産業	1時間当たり賃金 (円)		
	「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を含む (A)	「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除く (B)	差 (A)-(B)
産業計	1,148	1,148	0
宿泊業、飲食サービス業	1,031	1,030	1

## 新規高卒者の初任給額（企業規模：10人以上）

（単位：千円）

事項別 都道府県名	男 子				女 子			
	産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
01 北海道	161.2	162.7	175.4	162.8	153.6	155.3	163.7	157.2
02 青森	151.7	150.9	156.7	143.3	149.4	148.1	151.8	138.8
03 岩手	153.9	158.4	148.1	148.9	146.2	155.9	143.3	160.0
04 宮城	166.8	161.2	174.0	158.8	158.9	155.8	165.7	159.4
05 秋田	150.5	149.3	150.7	149.9	148.8	147.9	155.1	145.7
06 山形	158.2	156.2	162.6	154.7	154.8	151.9	152.8	154.1
07 福島	163.5	163.1	163.9	170.4	160.7	161.9	164.2	153.4
08 茨城	171.9	170.3	182.0	167.0	164.4	162.9	170.5	149.5
09 栃木	167.4	167.5	161.4	163.4	158.3	161.2	150.6	155.0
10 群馬	168.2	168.9	177.7	166.5	166.2	165.5	175.2	153.0
11 埼玉	174.8	171.9	175.6	178.6	171.4	172.8	181.7	163.6
12 千葉	173.5	171.0	172.7	180.6	175.6	177.3	179.8	179.7
13 東京	176.9	172.0	175.3	176.0	180.2	175.9	182.6	180.9
14 神奈川	175.4	174.5	176.8	170.4	176.1	172.2	179.2	165.2
15 新潟	167.0	166.1	153.9	164.7	158.1	157.9	156.5	170.0
16 富山	169.0	165.2	170.1	171.4	165.2	162.2	202.3	153.0
17 石川	168.2	166.6	181.7	166.7	162.5	159.4	173.8	144.1
18 福井	167.7	166.9	155.6	168.9	163.2	162.8	157.8	172.9
19 山梨	170.2	170.9	163.0	150.5	166.4	168.9	171.8	-
20 長野	166.8	166.0	177.7	154.3	162.1	164.3	170.9	-
21 岐阜	168.3	167.9	182.7	168.6	163.3	165.4	164.7	150.0
22 静岡	171.3	167.9	178.4	160.8	165.9	166.4	174.6	140.7
23 愛知	171.9	169.2	185.6	170.7	168.7	167.2	168.8	167.8
24 三重	171.5	171.9	160.2	195.7	168.7	167.9	166.4	172.1
25 滋賀	178.1	169.5	166.9	170.2	167.2	166.8	164.9	169.0
26 京都	170.8	169.3	185.0	183.3	167.6	167.4	169.9	172.4
27 大阪	177.2	170.5	182.1	178.4	173.5	168.4	171.8	171.9
28 兵庫	170.9	169.7	171.5	168.4	170.4	165.6	178.0	-
<b>29 奈良</b>	<b>171.8</b>	<b>171.0</b>	<b>169.7</b>	<b>191.0</b>	<b>166.3</b>	<b>163.9</b>	<b>181.3</b>	-
30 和歌山	163.6	164.6	169.2	156.6	156.8	156.0	169.1	154.6
31 鳥取	158.9	162.3	148.7	158.2	154.7	151.4	157.5	161.7
32 島根	163.9	163.7	168.4	150.7	161.2	153.5	169.4	200.6
33 岡山	166.7	165.5	173.2	165.6	160.8	162.7	168.8	182.3
34 広島	171.8	170.6	197.5	163.1	163.8	164.4	162.5	164.1
35 山口	167.6	170.5	159.7	152.1	160.1	164.0	150.0	178.0
36 徳島	157.9	160.2	160.3	147.6	157.3	163.4	162.6	145.0
37 香川	164.9	166.8	160.0	166.1	164.5	162.6	177.7	131.1
38 愛媛	167.9	168.4	163.6	163.1	149.6	153.1	138.4	170.0
39 高知	159.5	157.4	161.4	159.5	151.3	162.6	161.1	123.7
40 福岡	164.1	164.2	160.0	161.9	160.8	159.4	153.7	158.0
41 佐賀	159.9	160.1	160.5	160.0	152.8	154.6	142.2	158.2
42 長崎	158.3	156.8	149.2	166.7	149.8	151.9	147.9	144.4
43 熊本	159.1	156.5	162.6	151.4	157.0	152.2	166.1	156.3
44 大分	165.9	160.2	161.0	167.5	164.6	157.3	160.8	142.7
45 宮崎	157.1	155.0	158.3	156.5	152.8	151.3	157.1	156.6
46 鹿児島	159.0	161.0	155.6	152.6	153.5	154.0	149.6	150.0
47 沖縄	147.1	144.9	160.1	141.3	142.9	151.0	151.2	134.5
<b>全 国</b>	<b>168.9</b>	<b>167.3</b>	<b>170.7</b>	<b>167.8</b>	<b>164.6</b>	<b>164.2</b>	<b>166.2</b>	<b>166.3</b>

パートタイム女子労働者1人1時間当たり所定内給与額の推移  
(産業計・企業規模5人～9人)

(単位:円)

都道府県	年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	
										順位
北海道		921	887	892	980	1,227	1,014	1,125	1,068	29
青森		837	790	805	792	878	831	836	904	46
岩手		864	939	860	815	906	906	1,342	956	40
宮城		832	876	953	981	971	1,143	1,025	1,125	19
秋田		925	861	866	860	862	916	867	1,006	35
山形		818	982	896	916	915	907	1,013	1,133	16
福島		824	863	866	946	969	883	1,081	947	41
茨城		1,033	987	953	1,187	1,153	1,009	1,098	1,075	27
栃木		917	978	1,068	1,017	1,066	1,166	1,048	1,111	22
群馬		1,105	963	1,016	980	986	1,078	1,112	1,149	13
埼玉		1,032	1,055	1,203	1,074	1,276	1,334	1,194	1,185	10
千葉		1,118	1,162	1,140	1,061	1,291	1,089	1,228	1,147	14
東京		1,252	1,360	1,308	1,361	1,661	1,347	1,508	1,591	1
神奈川		1,287	1,195	1,208	1,257	1,326	1,313	1,265	1,239	7
新潟		924	986	975	1,006	964	1,047	968	1,093	23
富山		920	955	1,042	960	962	949	1,092	999	37
石川		990	952	964	964	918	1,008	1,012	1,051	30
福井		936	922	1,010	1,421	1,067	976	998	998	38
山梨		828	944	1,026	1,125	978	992	1,084	1,184	11
長野		975	1,005	1,090	963	1,022	1,077	1,078	1,345	3
岐阜		1,113	1,051	942	1,096	1,051	1,054	1,069	1,085	24
静岡		975	1,032	934	1,033	1,076	1,076	1,011	1,170	12
愛知		1,105	1,098	1,046	1,072	1,157	1,174	1,132	1,319	4
三重		974	991	1,066	1,095	1,097	1,030	1,093	1,298	5
滋賀		1,207	1,098	1,099	1,119	1,136	1,151	1,213	1,131	17
京都		1,057	1,096	1,116	1,129	1,214	1,066	1,529	1,123	20
大阪		1,119	1,179	1,089	1,156	1,189	1,304	1,194	1,202	9
兵庫		1,104	1,088	1,831	1,091	1,188	1,170	1,323	1,256	6
<b>奈良</b>		<b>1,042</b>	<b>1,004</b>	<b>1,008</b>	<b>1,102</b>	<b>1,035</b>	<b>1,081</b>	<b>1,235</b>	<b>1,360</b>	<b>2</b>
和歌山		1,053	984	1,064	1,092	1,069	1,040	1,112	918	44
鳥取		975	1,041	883	923	1,158	1,091	1,163	1,018	34
島根		836	959	865	994	938	901	1,076	925	43
岡山		928	894	944	1,048	1,029	1,026	1,116	1,051	30
広島		995	1,048	938	1,144	1,094	992	1,115	1,126	18
山口		1,050	892	1,036	967	1,140	1,000	1,091	1,203	8
徳島		976	838	994	905	1,050	980	1,052	1,077	25
香川		968	870	1,013	913	962	989	917	1,070	28
愛媛		824	1,014	1,050	849	1,008	903	937	1,076	26
高知		880	814	859	978	870	1,464	1,064	1,140	15
福岡		958	1,013	1,026	1,104	940	1,025	1,057	1,113	21
佐賀		868	930	888	900	1,004	1,035	944	990	39
長崎		909	878	958	936	830	919	1,028	915	45
熊本		848	846	867	890	922	925	1,031	1,020	33
大分		878	924	822	872	982	999	1,034	1,037	32
宮崎		881	842	900	947	1,036	1,016	1,084	1,000	36
鹿児島		887	803	824	902	894	904	923	889	47
沖縄		966	841	870	1,013	899	1,036	1,106	943	42

資料出所:厚生労働省 令和元年「賃金構造基本統計調査報告」



## パートタイム女子労働者の1時間当たり所定内給与額（企業規模：5～9人）

（単位：円）

事項別	女子									
	産業計		製造業		卸売・小売業		飲食店・宿泊業		サービス業	
都道府県名	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
01 北海道	1,068	29	888	31	1,078	14	880	28	1,053	26
02 青森	904	46	891	29	951	28	803	46	1,056	24
03 岩手	956	40	833	42	810	46	904	23	920	39
04 宮城	1,125	19	922	21	860	39	876	32	1,413	5
05 秋田	1,006	35	836	40	894	33	876	32	963	33
06 山形	1,133	16	808	46	1,033	18	880	28	1,020	27
07 福島	947	41	821	44	976	23	854	39	812	45
08 茨城	1,075	27	943	18	942	30	842	43	1,116	22
09 栃木	1,111	22	1,056	6	891	35	886	26	1,289	12
10 群馬	1,149	13	1,071	5	898	32	1,223	2	1,570	2
11 埼玉	1,185	10	1,028	10	1,061	15	943	19	1,197	15
12 千葉	1,147	14	1,038	8	992	22	905	22	1,325	8
13 東京	1,591	1	1,085	4	1,962	1	1,055	8	1,414	4
14 神奈川	1,239	7	1,262	1	1,195	5	1,085	7	997	30
15 新潟	1,093	23	901	25	1,033	18	1,229	1	1,398	6
16 富山	999	37	963	15	943	29	1,036	11	866	42
17 石川	1,051	30	855	37	884	36	1,026	13	1,056	24
18 福井	998	38	1,003	11	866	37	1,044	9	955	34
19 山梨	1,184	11	977	12	1,058	16	1,153	4	1,465	3
20 長野	1,345	3	911	23	1,586	3	926	20	1,305	10
21 岐阜	1,085	24	912	22	1,013	20	854	39	979	31
22 静岡	1,170	12	893	28	1,172	7	887	25	1,771	1
23 愛知	1,319	4	1,136	3	1,114	12	1,161	3	1,397	7
24 三重	1,298	5	895	26	1,159	8	1,039	10	1,317	9
25 滋賀	1,131	17	1,051	7	919	31	924	21	933	36
26 京都	1,123	20	953	16	1,131	11	1,001	14	1,117	21
27 大阪	1,202	9	1,167	2	1,136	10	1,101	6	1,219	13
28 兵庫	1,256	6	967	14	999	21	966	16	1,151	17
<b>29 奈良</b>	<b>1,360</b>	<b>2</b>	<b>939</b>	<b>20</b>	<b>1,146</b>	<b>9</b>	<b>955</b>	<b>18</b>	<b>1,305</b>	<b>10</b>
30 和歌山	918	44	975	13	834	43	853	41	950	35
31 鳥取	1,018	34	821	44	1,225	4	869	35	1,006	29
32 島根	925	43	886	32	865	38	824	44	765	47
33 岡山	1,051	30	945	17	894	33	1,028	12	921	38
34 広島	1,126	18	942	19	1,184	6	886	26	1,209	14
35 山口	1,203	8	875	33	1,605	2	868	36	924	37
36 徳島	1,077	25	843	39	858	40	1,103	5	915	40
37 香川	1,070	28	891	29	954	27	983	15	1,130	19
38 愛媛	1,076	26	861	35	815	45	879	30	908	41
39 高知	1,140	15	895	26	1,101	13	846	42	1,126	20
40 福岡	1,113	21	911	23	969	24	889	24	1,010	28
41 佐賀	990	39	864	34	835	42	812	45	1,142	18
42 長崎	915	45	1,033	9	843	41	877	31	865	43
43 熊本	1,020	33	853	38	817	44	862	38	1,154	16
44 大分	1,037	32	859	36	967	25	864	37	967	32
45 宮崎	1,000	36	833	42	963	26	965	17	1,100	23
46 鹿児島	889	47	834	41	808	47	794	47	852	44
47 沖縄	943	42	757	47	1,055	17	876	32	785	46
<b>平均</b>	<b>1,192</b>		<b>981</b>		<b>1,128</b>		<b>985</b>		<b>1,213</b>	

（注）平均は全国調査対象者の平均

厚生労働省 令和元年「賃金構造基本統計調査報告」

## 賃金構造基本統計調査の推移（全国・所定内給与）

## 1. 機械器具小売業

	(男)				(女)			
	5人～9人	10人～99人	100人～999人	1000人～	5人～9人	10人～99人	100人～999人	1000人～
平成29年	—	306,200	311,600	318,500	—	222,200	223,800	232,600
平成30年	—	292,700	316,200	323,400	—	219,000	232,900	237,600
令和元年	—	293,700	309,300	320,600	—	223,200	231,900	231,800

（注：機械器具小売業とは、自動車小売業、自転車小売業及び機械器具小売業を言う。）

◀ 各種関連指標 一覧表 ▶

2019年度  
地域別最低賃金

都道府県	(円)	順位
東京	1,013	1
神奈川	1,011	2
大阪	964	3
埼玉	926	4
愛知	926	4
千葉	923	6
京都	909	7
兵庫	899	8
静岡	885	9
三重	873	10
広島	871	11
滋賀	866	12
北海道	861	13
栃木	853	14
岐阜	851	15
茨城	849	16
富山	848	17
長野	848	17
福岡	841	19
山梨	837	20
奈良	837	20
群馬	835	22
岡山	833	23
石川	832	24
新潟	830	25
和歌山	830	25
福井	829	27
山口	829	27
宮城	824	29
香川	818	30
福島	798	31
徳島	793	32
青森	790	33
岩手	790	33
秋田	790	33
山形	790	33
鳥取	790	33
島根	790	33
愛媛	790	33
高知	790	33
佐賀	790	33
長崎	790	33
熊本	790	33
大分	790	33
宮崎	790	33
鹿児島	790	33
沖縄	790	33

資料出所  
「最低賃金決定要覧」  
(令和2年度版)

2019年度  
標準生計費  
(1人世帯・1ヶ月)

都道府県 県庁所在地	(円)	順位
大津市	148,720	1
奈良市	147,030	2
東京都	135,850	3
横浜市	135,550	4
岐阜市	133,330	5
金沢市	128,650	6
さいたま市	125,690	7
長野市	125,230	8
広島市	124,554	9
宇都宮市	123,483	10
佐賀市	123,010	11
徳島市	122,790	12
大阪市	122,720	13
千葉市	122,220	14
名古屋市	121,300	15
高松市	118,602	16
福島市	117,750	17
高知市	116,630	18
福岡市	114,810	19
岡山市	114,440	20
仙台市	114,045	21
那覇市	112,820	22
熊本市	112,782	23
神戸市	112,690	24
京都市	112,230	25
津市	112,100	26
長崎市	111,260	27
水戸市	110,768	28
札幌市	110,650	29
福井市	110,470	30
盛岡市	110,140	31
新潟市	109,910	32
鹿児島市	109,570	33
青森市	109,410	34
鳥取市	109,000	35
山口市	108,209	36
前橋市	107,960	37
富山市	106,865	38
山形市	106,690	39
静岡市	104,722	40
甲府市	102,690	41
宮崎市	100,813	42
和歌山市	98,083	43
秋田市	96,799	44
松江市	96,720	45
大分市	95,490	46
松山市	95,420	47

資料出所  
人事院、各都道府県人事委員会  
(平成31年4月)

(4人世帯・1ヶ月)

都道府県 県庁所在地	(円)	順位
奈良市	255,520	1
東京都	241,080	2
大津市	237,290	3
さいたま市	236,380	4
岐阜市	232,490	5
千葉市	232,270	6
佐賀市	231,110	7
金沢市	230,670	8
横浜市	230,090	9
徳島市	225,420	10
福島市	222,250	11
名古屋市	221,900	12
福岡市	219,680	13
宇都宮市	219,512	14
長野市	214,410	15
仙台市	214,246	16
熊本市	211,896	17
前橋市	211,860	18
高知市	211,550	19
広島市	210,215	20
山口市	210,086	21
大阪市	209,500	22
津市	208,460	23
水戸市	204,621	24
高松市	202,692	25
鹿児島市	197,030	26
新潟市	196,580	27
富山市	195,128	28
岡山市	194,210	29
神戸市	193,620	30
甲府市	192,910	31
盛岡市	192,290	32
福井市	192,100	33
長崎市	191,810	34
札幌市	189,660	35
青森市	188,640	36
静岡市	186,882	37
京都市	186,610	38
鳥取市	184,750	39
山形市	182,890	40
那覇市	180,540	41
宮崎市	178,511	42
松江市	176,610	43
大分市	174,400	44
和歌山市	173,636	45
秋田市	168,985	46
松山市	165,250	47

2019年度  
勤労者世帯消費支出  
(1世帯・1ヶ月)

主要都市	(円)	順位
東京都区部	374,809	1
金沢市	369,468	2
さいたま市	363,041	3
川崎市	352,500	4
津市	350,081	5
千葉市	348,553	6
福岡市	343,473	7
山形市	343,080	8
横浜市	340,640	9
福島市	339,696	10
長野市	339,272	11
奈良市	337,012	12
宇都宮市	334,540	13
高松市	330,365	14
甲府市	328,322	15
岐阜市	327,221	16
広島市	327,058	17
熊本市	325,075	18
佐賀市	324,644	19
徳島市	324,192	20
浜松市	323,990	21
富山市	323,725	22
盛岡市	323,643	23
山口市	323,403	24
長崎市	321,459	25
大津市	320,770	26
名古屋市	320,191	27
岡山市	318,036	28
新潟市	314,427	29
札幌市	313,060	30
水戸市	312,821	31
相模原市	311,600	32
堺市	310,671	33
福井市	310,652	34
静岡市	309,361	35
高知市	308,179	36
北九州市	305,263	37
鹿児島市	304,992	38
神戸市	302,857	39
秋田市	300,011	40
鳥取市	299,529	41
仙台市	298,333	42
前橋市	292,458	43
大阪市	291,972	44
松江市	290,785	45
京都市	290,767	46
青森市	284,225	47
宮崎市	283,694	48
大分市	273,544	49
松山市	272,275	50
和歌山市	263,715	51
那覇市	240,482	52

資料出所  
総務省統計局「家計調査結果」

2019年度  
勤労者世帯実収入  
(1世帯・1ヶ月)

主要都市	(円)	順位
さいたま市	781,096	1
東京都区部	694,159	2
川崎市	692,225	3
金沢市	667,194	4
千葉市	662,834	5
高松市	656,303	6
新潟市	652,636	7
津市	643,697	8
福島市	630,948	9
岐阜市	624,565	10
佐賀市	616,666	11
甲府市	615,009	12
福井市	611,545	13
横浜市	611,076	14
大津市	608,591	15
山形市	604,521	16
浜松市	602,006	17
松江市	598,185	18
富山市	593,210	19
水戸市	592,434	20
奈良市	590,106	21
長野市	588,199	22
静岡市	580,329	23
長崎市	579,994	24
宇都宮市	578,586	25
広島市	576,190	26
山口市	576,057	27
札幌市	574,012	28
徳島市	569,878	29
福岡市	567,753	30
盛岡市	566,360	31
鹿児島市	562,022	32
高知市	554,178	33
堺市	553,735	34
名古屋市	546,611	35
神戸市	546,196	36
鳥取市	542,585	37
大阪市	541,198	38
秋田市	538,001	39
岡山市	534,632	40
相模原市	531,835	41
和歌山市	529,962	42
熊本市	529,179	43
松山市	516,347	44
大分市	509,451	45
前橋市	505,979	46
仙台市	488,407	47
北九州市	484,423	48
青森市	477,422	49
宮崎市	476,227	50
京都市	471,713	51
那覇市	424,298	52

資料出所  
総務省統計局「家計調査結果」

県民所得  
(一人当たり・年間)

都道府県	(千円)	順位
東京都	5,348	1
愛知県	3,633	2
栃木県	3,318	3
静岡県	3,300	4
富山県	3,295	5
滋賀県	3,181	6
神奈川県	3,180	7
福井県	3,157	8
三重県	3,155	9
茨城県	3,116	10
群馬県	3,098	11
広島県	3,068	12
大阪府	3,056	13
山口県	3,048	14
千葉県	3,020	15
福島県	3,005	16
徳島県	2,973	17
埼玉県	2,958	18
和歌山県	2,949	19
香川県	2,945	20
宮城県	2,926	21
京都市	2,926	21
石川県	2,908	23
兵庫県	2,896	24
長野県	2,882	25
山梨県	2,873	26
新潟県	2,826	27
岐阜県	2,803	28
福岡県	2,800	29
山形県	2,758	30
岩手県	2,737	31
岡山県	2,732	32
愛媛県	2,656	33
島根県	2,619	34
北海道	2,617	35
大分県	2,605	36
高知県	2,567	37
青森県	2,558	38
秋田県	2,553	39
奈良県	2,522	40
長崎県	2,519	41
熊本県	2,517	42
佐賀県	2,509	43
鹿児島県	2,414	44
鳥取県	2,407	45
宮崎県	2,407	45
沖縄県	2,273	47

資料出所  
内閣府経済社会総合研究所  
国民経済計算部 編  
「平成28年度県民経済計算年報」

製造品出荷額等  
(製造業従事者一人当たり・年間)

都道府県	(千円)	順位
山口県	60,706	1
千葉県	56,214	2
大分県	56,032	3
愛知県	54,233	4
三重県	50,149	5
和歌山県	49,838	6
愛媛県	49,639	7
岡山県	48,991	8
滋賀県	47,019	9
神奈川県	46,448	10
広島県	46,198	11
栃木県	44,389	12
福岡県	42,819	13
茨城県	42,639	14
群馬県	42,418	15
兵庫県	42,338	16
静岡県	40,487	17
京都府	37,837	18
大阪府	36,280	19
北海道	36,107	20
徳島県	36,041	21
宮城県	35,893	22
香川県	35,341	23
埼玉県	33,023	24
福島県	32,120	25
山梨県	31,615	26
青森県	31,546	27
東京都	30,854	28
長崎県	29,667	29
富山県	29,575	30
佐賀県	29,552	31
長野県	29,323	32
奈良県	29,226	33
熊本県	29,188	34
宮崎県	29,071	35
鹿児島県	28,098	36
福井県	28,018	37
岩手県	27,810	38
石川県	27,807	39
岐阜県	27,093	40
島根県	27,051	41
山形県	26,910	42
新潟県	25,378	43
鳥取県	22,468	44
高知県	22,077	45
秋田県	20,022	46
沖縄県	18,112	47

資料出所  
総務省・経済産業省  
「平成28年 経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)産業編」

県外就業率

都道府県	(%)	順位
埼玉県	29.41	1
奈良県	28.76	2
千葉県	27.56	3
神奈川県	25.45	4
兵庫県	14.36	5
京都府	12.71	6
滋賀県	11.52	7
岐阜県	11.26	8
茨城県	10.04	9
東京都	8.29	10
佐賀県	8.28	11
栃木県	7.13	12
和歌山県	6.70	13
大阪府	6.41	14
三重県	6.03	15
群馬県	5.56	16
山梨県	3.50	17
鳥取県	3.08	18
福岡県	2.98	19
山口県	2.79	20
岡山県	2.57	21
島根県	2.46	22
愛知県	2.39	23

## 各種関連指標の近隣府県との比較

	①地域別最低賃金		②標準生計費		③勤労者世帯消費支出		④勤労者世帯家計実収入		⑤一人当り県民所得		⑥新規高卒者初任給(産業計) (円)			
	時間額	格差	(1人世帯、1ヶ月)	格差	(1世帯、1ヶ月)	格差	(1世帯、1ヶ月)	格差	年額(千円)	格差	男子	格差	女子	格差
奈良	837	82.6	147,030	108.2	337,012	89.9	590,106	85.0	2,522	47.2	171,800	97.1	166,300	92.3
滋賀	866	85.5	148,720	109.5	320,770	85.6	608,591	87.7	3,181	59.5	178,100	100.7	167,200	92.8
京都	909	89.7	112,230	82.6	290,767	77.6	471,713	68.0	2,926	54.7	170,800	96.6	167,600	93.0
大阪	964	95.2	122,720	90.3	291,972	77.9	541,198	78.0	3,056	57.1	177,200	100.2	173,500	96.3
兵庫	899	88.7	112,690	83.0	302,857	80.8	546,196	78.7	2,896	54.2	170,900	96.6	170,400	94.6
和歌山	830	81.9	98,083	72.2	263,715	70.4	529,962	76.3	2,949	55.1	163,600	92.5	156,800	87.0
三重	873	86.2	112,100	82.5	350,081	93.4	643,697	92.7	3,155	59.0	171,500	96.9	168,700	93.6
全国平均	901	88.9	120,190	88.5	323,853	86.4	586,149	84.4	3,217	60.2	168,900	95.5	164,600	91.3
東京	1,013	100.0	135,850	100.0	374,809	100.0	694,159	100.0	5,348	100.0	176,900	100.0	180,200	100.0
資料出所	厚生労働省「令和2年度版最低賃金決定要覧」(令和元年)		人事院、都道府県人事委員会(2019年)		総務省統計局「家計調査報告」(2019年)		総務省統計局「家計調査報告」(2019年)		内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」(平成28年度)		厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和元年)			

※全国平均は  
全国加重平均額

※県庁所在地

※主要都市

※主要都市

	⑦短時間労働者所定内給与 (5人～9人)		⑧短時間労働者所定内給与 (企業規模計)		⑨県外就業率		⑩就業者割合 (第1次産業)		⑪就業者割合 (第2次産業)		⑫就業者割合 (第3次産業)		⑬従業員一人当り 製造品出荷額	
	(円)	格差	(円)	格差	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	(千円)	格差
奈良	1,360	85.5	1,113	83.1	28.76	2	2.7	40	23.4	32	73.9	9	29,226	94.7
滋賀	1,131	71.1	1,056	78.9	11.52	7	2.7	39	33.8	1	63.4	40	47,019	152.4
京都	1,123	70.6	1,177	87.9	12.71	6	2.2	41	23.6	29	74.1	8	37,837	122.6
大阪	1,202	75.5	1,174	87.7	6.41	14	0.6	46	24.3	25	75.1	6	36,280	117.6
兵庫	1,256	78.9	1,140	85.1	14.36	5	2.1	43	26.0	20	71.9	13	42,338	137.2
和歌山	918	57.7	1,063	79.4	6.70	13	9.0	11	22.3	35	68.7	23	49,838	161.5
三重	1,298	81.6	1,051	78.5	6.03	15	3.7	32	32.0	6	64.3	37	50,149	162.5
全国平均	1,192	74.9	1,127	84.2	8.99	9-10	4.0	29-30	25.0	22-23	71.0	14-15	39,912	129.4
東京	1,591	100.0	1,339	100.0	8.29	10	0.4	47	17.5	45	82.1	1	30,854	100.0
資料出所	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(産業計) (令和元年6月)(女子労働者)				総務省「国勢調査報告」 (平成27年) ※調査周期:5年		総務省「国勢調査報告」(平成27年) ※調査周期:5年				総務省・経済産業省 「経済センサス活動調査 産業 別集計(製造業)産業編」 (平成29年)			

(注)「格差」は、東京を100として算出したものである〔各都道府県の数値(金額)÷東京都の数値(金額)×100〕。

## 2015年基準 消費者物価指数

全 国 2020年(令和2年)7月分

## ◎ 概 況

- (1) **総合指数**は2015年を100として101.9  
 前年同月比は0.3%の上昇 前月比(季節調整値)は0.2%の上昇
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は101.6  
 前年同月と同水準 前月比(季節調整値)は0.1%の上昇
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は101.9  
 前年同月比は0.4%の上昇 前月比(季節調整値)は0.1%の上昇

図1 総合指数の動き

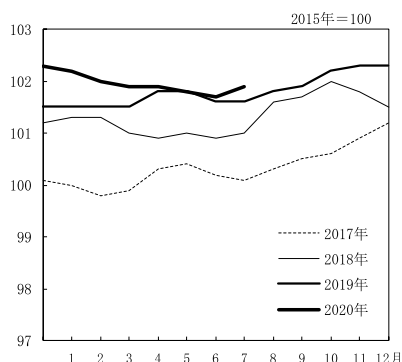


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

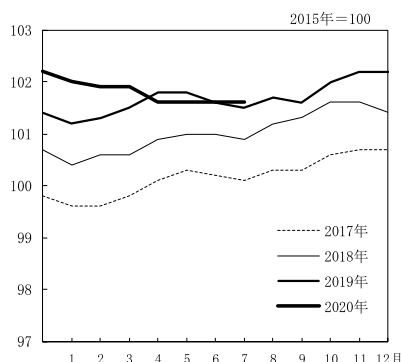


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

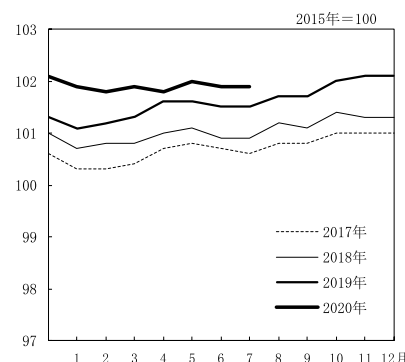


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

2015年=100

原数値		2019年						2020年						
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総合	指数	101.6	101.8	101.9	102.2	102.3	102.3	102.2	102.0	101.9	101.9	101.8	101.7	101.9
	前年同月比(%)	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3
生鮮食品を除く総合	指数	101.5	101.7	101.6	102.0	102.2	102.2	102.0	101.9	101.9	101.6	101.6	101.6	101.6
	前年同月比(%)	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8	0.6	0.4	-0.2	-0.2	0.0	0.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	101.5	101.7	101.7	102.0	102.1	102.1	101.9	101.8	101.9	101.8	102.0	101.9	101.9
	前年同月比(%)	0.6	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4

表2 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比(季節調整値)

季節調整値		2019年						2020年						
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総合	前月比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.2
	生鮮食品を除く総合	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.5	0.0	0.1	0.1
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前月比(%)	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.3	0.2	0.1	0.1

注) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

◎ 前年同月との比較（10大費目）

表3 10大費目指数，前年同月比及び寄与度

2015年=100

原数値	総 合	生鮮食品	生鮮食品及	食料・工	食 料	生 鮮	生鮮食品	住 居	光 熱	家 具	被服及び	保 健	交 通	教 育	教 養	諸 雑 費
		を 除 く	びエネルギー	ネルギー		食 品	を 除 く									
指 数	101.9	101.6	101.9	100.8	105.9	109.5	105.3	100.4	98.8	102.6	102.1	104.4	98.6	92.8	104.4	99.1
前 年 同 月 比 ( % )	( 0.1 )	( 0.0 )	( 0.4 )	( 0.2 )	( 1.5 )	( 3.2 )	( 1.2 )	( 0.7 )	(-2.0)	( 3.1 )	( 1.3 )	( 0.6 )	(-0.5)	(-10.5)	( 1.0 )	(-3.0)
寄 与 度	0.3	0.0	0.4	0.3	1.9	6.9	1.0	0.7	-2.2	3.3	1.3	0.5	-0.1	-10.3	1.7	-3.0
寄与度差		(-0.03)	( 0.39 )	( 0.13 )	( 0.41 )	( 0.13 )	( 0.28 )	( 0.15 )	(-0.15)	( 0.10 )	( 0.05 )	( 0.03 )	(-0.07)	(-0.34)	( 0.10 )	(-0.17)
		0.02	0.38	0.17	0.51	0.29	0.22	0.14	-0.16	0.11	0.05	0.02	-0.02	-0.33	0.17	-0.17
		0.05	-0.02	0.04	0.09	0.16	-0.06	-0.01	-0.01	0.01	0.00	0.00	0.05	0.01	0.07	0.00

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(以下同じ。)

注) ( ) は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

[総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳]

10大費目 中 分 類，前年同月比(寄与度)

品 目，前年同月比(寄与度)

上昇

食料	生鮮野菜 13.4%(0.24)	トマト 14.4%(0.03) など
	外食 2.5%(0.13)	すし(外食) 5.4%(0.02) など
	生鮮果物 6.9%(0.07)	りんご 37.7%(0.03) など
住居	設備修繕・維持 3.8%(0.12)	火災・地震保険料 8.2%(0.05) など
交通・通信	通信 1.9%(0.07)	通信料(携帯電話) 3.2%(0.06) など
	交通 2.2%(0.05)	タクシー代 7.7%(0.01) など
教養娯楽	教養娯楽用品 3.1%(0.06)	ペットフード(ドッグフード) 13.1%(0.02) など
	教養娯楽サービス 1.0%(0.06)	テーマパーク入場料 7.0%(0.02) など

下落

光熱・水道	電気代 -2.0%(-0.07)	灯油 -15.3%(-0.07)
	他の光熱 -15.3%(-0.07)	
交通・通信	自動車等関係費 -1.7%(-0.14)	ガソリン -9.2%(-0.20) など
教育	授業料等 -16.1%(-0.35)	幼稚園保育料(私立) -94.0%(-0.25) など
諸雑費	他の諸雑費 -12.4%(-0.25)	保育所保育料 -58.1%(-0.29)

○ 前月との比較（10大費目）

表4 10大費目の前月比及び寄与度

原数値	総 合	生鮮食品	生鮮食品及	食料・工	食 料	生 鮮	生鮮食品	住 居	光 熱	家 具	被服及び	保 健	交 通	教 育	教 養	諸 雑 費
		を 除 く	びエネルギー	ネルギー		食 品	を 除 く									
前 月 比 ( % )	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	3.3	-0.1	0.0	-0.5	-0.2	-2.0	0.0	0.9	0.3	0.2	0.0
寄 与 度		0.00	-0.01	0.01	0.12	0.14	-0.03	0.00	-0.04	-0.01	-0.09	0.00	0.12	0.01	0.02	0.00

注) 各寄与度は，総合指数の前月比に対するものである。

◇ 消費税調整済指数<sup>\*</sup>の前年同月比(参考値)

	前年同月比(%)	2019年					2020年							
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総 合		0.5	0.3	0.2	0.0	0.2	0.5	0.3	0.1	0.1	-0.3	-0.3	-0.2	0.0
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合		0.6	0.5	0.3	0.2	0.2	0.4	0.4	0.2	0.1	-0.6	-0.6	-0.4	-0.3
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合		0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4	0.4	0.0	0.2	0.2	0.2

\*2019年10月実施の消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を，品目ごとに機械的に一律に調整した指数(参考値)

注) 2019年9月以前は，消費税率が基準年と同じであるため，消費税調整済指数は原数値と一致する。

◎ 総合指数の前年同月比の変動に寄与した項目

総合の前年同月比の上昇幅は0.2ポイント拡大（6月 0.1% → 7月 0.3%）

- ・ 生鮮食品により総合の上昇幅が0.16ポイント拡大

生鮮食品を除く総合の前年同月比は前月と変わらず。（6月 0.0% → 7月 0.0%）

- ・ 電気代の下落幅が拡大したものの、ガソリン、都市ガス代などの下落幅が縮小し、エネルギーにより総合の上昇幅が0.07ポイント拡大
- ・ 家庭用耐久財により総合の上昇幅が0.02ポイント拡大
- ・ 宿泊料により総合の上昇幅が0.03ポイント拡大
- ・ 外国パック旅行費により総合の上昇幅が0.04ポイント拡大
- ・ 生鮮食品を除く食料により総合の上昇幅が0.06ポイント縮小

表5 エネルギー構成目目の前年同月比及び寄与度

	万百分比 ウェイト	2020年6月		2020年7月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
エネルギー	784	-5.3	-0.42	0.1	-4.5	-0.35	0.07
電気代	356	-1.6	-0.06	-0.8	-2.0	-0.07	-0.02
都市ガス代	116	-2.7	-0.03	-0.1	-1.8	-0.02	0.01
石油製品	312	-10.2	-0.34	1.3	-8.0	-0.26	0.07
プロパンガス	65	1.3	0.01	-0.1	1.2	0.01	0.00
灯油	41	-16.7	-0.08	0.9	-15.3	-0.07	0.01
ガソリン	206	-12.2	-0.27	1.8	-9.2	-0.20	0.07

表6 他の主な項目の前年同月比及び寄与度

	万百分比 ウェイト	2020年6月		2020年7月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
生鮮食品を除く食料	2209	1.2	0.28	-0.1	1.0	0.22	-0.06
家庭用耐久財	111	2.5	0.03	-0.3	4.0	0.04	0.02
教養娯楽用耐久財	59	3.1	0.02	-0.1	3.9	0.02	0.00
宿泊料	113	-6.6	-0.08	1.3	-4.5	-0.05	0.03
外国パック旅行費	42	-7.1	-0.03	10.1	1.3	0.01	0.04

図4 電気代指数の動き

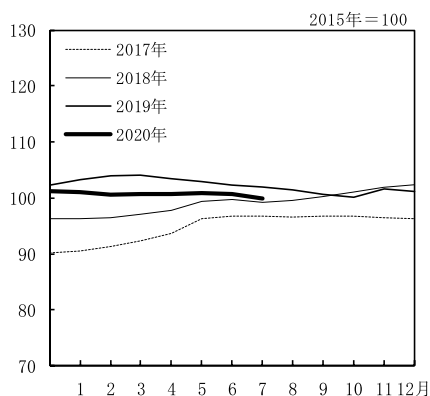


図5 ガソリン指数の動き

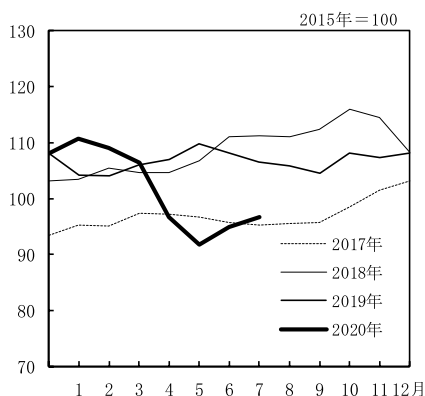
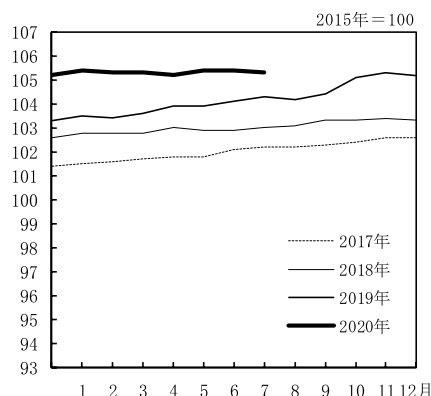


図6 生鮮食品を除く食料指数の動き



年 月	原				数					
	総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを 除く総合	食料（酒類を 除く）及び エネルギーを 除く総合	食 料	生鮮食品	生鮮食品 を 除 く 食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品
ウエイト 指数	10000	9586	8802	6713	2623	414	2209	2087	745	348
2015 年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016	99.9	99.7	100.6	100.3	101.7	104.6	101.2	99.9	92.7	99.6
2017	100.4	100.2	100.7	100.3	102.4	104.3	102.1	99.7	95.2	99.1
2018	101.3	101.0	101.0	100.4	103.9	108.3	103.1	99.6	99.0	98.0
2019	101.8	101.7	101.6	100.8	104.3	104.9	104.2	99.8	101.3	100.2
2018 年 7 月	101.0	100.9	100.9	100.2	103.0	103.1	103.0	99.6	99.1	97.6
8	101.6	101.2	101.2	100.6	104.2	109.8	103.1	99.6	99.3	97.3
9	101.7	101.3	101.1	100.5	104.7	111.9	103.3	99.6	99.8	97.2
10	102.0	101.6	101.4	100.7	104.6	111.6	103.3	99.6	100.6	98.1
11	101.8	101.6	101.3	100.7	103.8	105.4	103.4	99.6	101.2	98.4
12	101.5	101.4	101.3	100.6	103.2	102.6	103.3	99.6	101.3	98.9
2019 年 1 月	101.5	101.2	101.1	100.4	104.3	108.9	103.5	99.6	101.6	98.9
2	101.5	101.3	101.2	100.5	103.8	105.8	103.4	99.6	102.1	99.3
3	101.5	101.5	101.3	100.5	103.5	102.9	103.6	99.6	102.3	99.0
4	101.8	101.8	101.6	100.9	103.5	101.8	103.9	99.7	102.0	99.7
5	101.8	101.8	101.6	100.8	103.6	102.1	103.9	99.7	101.9	100.4
6	101.6	101.6	101.5	100.6	103.9	102.6	104.1	99.7	101.4	99.7
7	101.6	101.5	101.5	100.5	104.0	102.3	104.3	99.8	101.1	99.3
8	101.8	101.7	101.7	100.9	104.2	104.5	104.2	99.8	100.6	99.5
9	101.9	101.6	101.7	100.8	105.2	109.4	104.4	99.8	100.0	99.8
10	102.2	102.0	102.0	101.1	105.5	107.7	105.1	100.3	99.8	102.3
11	102.3	102.2	102.1	101.1	105.3	105.5	105.3	100.3	101.3	102.2
12	102.3	102.2	102.1	101.2	105.2	105.0	105.2	100.4	101.2	101.9
2020 年 1 月	102.2	102.0	101.9	100.8	105.6	106.7	105.4	100.4	101.2	101.5
2	102.0	101.9	101.8	100.7	105.1	103.8	105.3	100.4	101.0	101.4
3	101.9	101.9	101.9	100.8	104.9	103.3	105.3	100.3	100.9	101.0
4	101.9	101.6	101.8	100.8	105.8	108.6	105.2	100.4	100.2	101.7
5	101.8	101.6	102.0	100.9	105.8	108.0	105.4	100.5	99.6	102.1
6	101.7	101.6	101.9	100.8	105.5	105.9	105.4	100.4	99.4	102.8
7	101.9	101.6	101.9	100.8	105.9	109.5	105.3	100.4	98.8	102.6
前年（月）比										
2015 年平均	0.8	0.5	1.4	1.0	3.1	6.8	2.4	0.0	-2.6	1.5
2016	-0.1	-0.3	0.6	0.3	1.7	4.6	1.2	-0.1	-7.3	-0.4
2017	0.5	0.5	0.1	-0.1	0.7	-0.2	0.9	-0.2	2.7	-0.5
2018	1.0	0.9	0.4	0.1	1.4	3.8	1.0	-0.1	4.0	-1.1
2019	0.5	0.6	0.6	0.4	0.4	-3.1	1.1	0.3	2.3	2.2
2019 年 7 月	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.3	0.2	0.0	-0.4	-0.4
8	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	2.1	-0.1	0.0	-0.5	0.2
9	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.9	4.7	0.2	0.0	-0.6	0.3
10	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	-1.6	0.7	0.5	-0.2	2.5
11	0.1	0.2	0.1	0.1	-0.2	-2.1	0.2	0.1	1.5	-0.1
12	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	-0.5	-0.1	0.0	-0.1	-0.3
2020 年 1 月	-0.1	-0.2	-0.2	-0.4	0.4	1.7	0.2	0.0	0.0	-0.4
2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.5	-2.8	-0.1	0.0	-0.2	-0.1
3	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.1	-0.5	0.0	0.0	-0.1	-0.3
4	-0.1	-0.3	0.0	-0.1	0.8	5.2	0.0	0.0	-0.7	0.7
5	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.6	0.2	0.1	-0.6	0.5
6	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-1.9	0.0	0.0	-0.3	0.6
7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	3.3	-0.1	0.0	-0.5	-0.2
前年同月比										
2019 年 7 月	0.5	0.6	0.6	0.4	0.9	-0.7	1.2	0.2	2.0	1.7
8	0.3	0.5	0.6	0.4	0.1	-4.9	1.1	0.2	1.2	2.3
9	0.2	0.3	0.5	0.3	0.5	-2.2	1.0	0.2	0.2	2.7
10	0.2	0.4	0.7	0.3	0.9	-3.5	1.7	0.7	-0.8	4.2
11	0.5	0.5	0.8	0.5	1.5	0.0	1.8	0.8	0.1	3.8
12	0.8	0.7	0.9	0.5	1.9	2.4	1.8	0.8	-0.1	3.0
2020 年 1 月	0.7	0.8	0.8	0.4	1.2	-2.0	1.9	0.8	-0.4	2.7
2	0.4	0.6	0.6	0.2	1.2	-1.9	1.8	0.8	-1.0	2.1
3	0.4	0.4	0.6	0.3	1.4	0.3	1.6	0.8	-1.4	2.1
4	0.1	-0.2	0.2	-0.1	2.1	6.7	1.3	0.7	-1.8	2.0
5	0.1	-0.2	0.4	0.1	2.1	5.8	1.4	0.8	-2.2	1.7
6	0.1	0.0	0.4	0.2	1.5	3.2	1.2	0.7	-2.0	3.1
7	0.3	0.0	0.4	0.3	1.9	6.9	1.0	0.7	-2.2	3.3

注1) 前年比は各基準年の公表値による。



( 全国 )

2015年=100

値						季節調整値				年 月
被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	
412	430	1476	316	989	574	-	-	-	-	ウエイト
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	指数
101.8	100.9	98.0	101.6	101.0	100.7	-	-	-	-	2015 年平均
102.0	101.8	98.3	102.2	101.3	100.9	-	-	-	-	2016
102.2	103.3	99.6	102.7	102.1	101.4	-	-	-	-	2017
102.6	104.0	99.0	101.1	103.8	101.4	-	-	-	-	2018
100.5	103.3	100.0	102.7	101.5	101.1	101.3	101.0	101.0	100.4	2019
99.1	104.1	100.1	102.7	104.2	101.2	101.6	101.2	101.1	100.5	2018 年 7 月
103.7	104.1	99.8	102.8	102.3	101.2	101.6	101.3	101.1	100.5	8
104.2	104.0	100.3	102.8	103.3	102.0	101.7	101.4	101.2	100.5	9
104.5	103.9	100.0	102.8	102.8	102.1	101.6	101.4	101.2	100.5	10
103.3	103.9	99.1	102.8	102.8	102.0	101.4	101.3	101.2	100.5	11
99.6	103.7	98.8	102.8	102.2	102.1	101.6	101.4	101.3	100.6	12
99.7	103.7	98.8	102.8	102.9	102.0	101.6	101.6	101.4	100.7	2019 年 1 月
101.5	103.8	99.2	102.8	102.4	102.2	101.7	101.6	101.4	100.7	2
103.6	103.9	99.1	103.4	103.7	102.3	101.7	101.6	101.5	100.7	3
103.4	103.8	99.2	103.4	103.1	102.3	101.8	101.6	101.5	100.7	4
103.0	103.8	98.3	103.4	103.2	102.1	101.8	101.5	101.5	100.6	5
100.9	103.9	98.8	103.4	102.7	102.1	101.8	101.6	101.6	100.7	6
99.7	103.9	98.9	103.4	105.4	102.2	101.9	101.7	101.7	100.8	7
103.8	103.8	98.2	103.5	103.4	102.2	101.9	101.7	101.7	100.8	8
105.4	104.7	99.4	94.8	105.6	99.0	101.9	101.8	101.9	100.9	9
105.9	104.6	99.5	94.8	105.2	99.0	102.1	102.0	102.0	101.0	10
104.7	104.4	99.9	94.8	105.6	98.9	102.2	102.1	102.1	101.1	11
100.7	104.5	100.5	94.8	104.3	99.0	102.2	102.2	102.1	101.0	12
101.0	104.4	100.1	94.7	104.0	99.0	102.1	102.1	102.0	100.9	2020 年 1 月
102.8	104.6	99.9	94.7	104.0	99.1	102.1	102.0	102.0	100.9	2
105.0	104.4	97.9	93.1	104.0	99.0	101.9	101.5	101.7	100.6	3
104.9	104.4	97.5	92.7	104.4	99.2	101.8	101.4	101.9	100.8	4
104.3	104.4	97.8	92.5	104.2	99.1	101.9	101.5	102.0	100.9	5
102.1	104.4	98.6	92.8	104.4	99.1	102.2	101.7	102.0	101.0	6
2.2	0.9	-1.9	1.6	1.9	1.0	-	-	-	-	7
1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7	-	-	-	-	前年(月)比
0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3	-	-	-	-	2015 年平均
0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5	-	-	-	-	2016
0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0	-	-	-	-	2017
-2.0	0.1	0.5	0.0	-0.5	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	2018
-1.2	0.0	0.1	0.0	2.6	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	2019
4.1	-0.1	-0.7	0.1	-1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2019 年 7 月
1.6	0.9	1.1	-8.4	2.2	-3.1	0.0	0.1	0.1	0.0	8
0.4	-0.1	0.1	0.0	-0.4	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	9
-1.1	-0.2	0.4	0.0	0.4	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	10
-3.8	0.2	0.6	0.0	-1.3	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	11
0.3	-0.1	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	12
1.8	0.1	-0.3	0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	2020 年 1 月
2.1	-0.2	-2.0	-1.7	0.0	-0.1	-0.2	-0.5	-0.3	-0.3	2
-0.2	0.0	-0.4	-0.4	0.3	0.3	0.0	0.0	0.2	0.1	3
-0.6	0.0	0.3	-0.2	-0.2	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	4
-2.0	0.0	0.9	0.3	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	5
0.4	0.6	-1.2	0.7	1.1	1.0	-	-	-	-	6
0.6	-0.2	-1.2	0.6	1.1	1.0	-	-	-	-	7
0.0	-0.2	-1.6	0.7	1.0	1.0	-	-	-	-	前年同月比
1.2	0.7	-1.0	-7.8	2.3	-2.9	-	-	-	-	2019 年 7 月
1.3	0.7	-0.5	-7.8	2.3	-3.0	-	-	-	-	8
1.4	0.5	0.8	-7.8	2.8	-3.1	-	-	-	-	9
1.1	0.8	1.7	-7.8	2.1	-3.0	-	-	-	-	10
1.3	0.7	1.4	-7.9	1.1	-2.9	-	-	-	-	11
1.3	0.7	0.7	-7.9	1.5	-3.0	-	-	-	-	12
1.4	0.5	-1.2	-10.0	0.3	-3.2	-	-	-	-	2020 年 1 月
1.4	0.5	-1.7	-10.4	1.2	-3.0	-	-	-	-	2
1.3	0.6	-0.5	-10.5	1.0	-3.0	-	-	-	-	3
1.3	0.5	-0.1	-10.3	1.7	-3.0	-	-	-	-	4
										5
										6
										7

注2) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

注3) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

中 分 類	ウ エ イ ト	2020年6月		2020年7月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
総 合	10000	0.1		101.9	0.1	0.3		
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	9586	0.0	-0.03	101.6	0.0	0.0	0.02	0.05
持家の帰属家賃を除く総合	8501	0.1	0.09	102.3	0.2	0.3	0.30	0.21
持家の帰属家賃及び 生鮮食品を除く総合	8087	-0.1	-0.04	102.0	0.0	0.0	0.01	0.05
生鮮食品及び エネルギーを除く総合	8802	0.4	0.39	101.9	0.0	0.4	0.38	-0.02
食料（酒類を除く）及び エネルギーを除く総合	6713	0.2	0.13	100.8	0.0	0.3	0.17	0.04
食 料	2623	1.5	0.41	105.9	0.4	1.9	0.51	0.09
生 鮮 食 品 <sup>1)</sup>	414	3.2	0.13	109.5	3.3	6.9	0.29	0.16
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	2209	1.2	0.28	105.3	-0.1	1.0	0.22	-0.06
穀 類	208	0.2	0.00	106.3	0.0	0.1	0.00	0.00
魚 介 類	218	-1.5	-0.04	110.4	0.8	-1.0	-0.02	0.01
生 鮮 魚 介 類	125	-2.9	-0.04	108.7	1.7	-1.5	-0.02	0.02
肉 類	240	1.2	0.03	105.7	0.2	1.2	0.03	0.00
乳 卵 類	118	-0.1	0.00	104.4	-0.1	-0.4	0.00	0.00
野 菜 ・ 海 藻	289	5.0	0.14	106.9	4.4	8.8	0.25	0.11
生 鮮 野 菜	193	7.2	0.13	105.6	7.0	13.4	0.24	0.11
果 物	104	4.0	0.05	117.6	-0.8	6.4	0.07	0.03
生 鮮 果 物	97	4.3	0.05	118.1	-0.8	6.9	0.07	0.03
油 脂 ・ 調 味 料	114	-0.4	0.00	100.5	-0.2	-0.7	-0.01	0.00
菓 子 類	233	2.6	0.06	107.4	-0.2	1.4	0.03	-0.03
調 理 食 品	313	0.9	0.03	103.8	-0.2	0.8	0.02	-0.01
飲 料	147	-0.5	-0.01	99.8	-0.3	-0.8	-0.01	0.00
酒 類	119	1.0	0.01	102.9	-0.2	1.0	0.01	0.00
外 食	521	2.6	0.14	105.6	0.0	2.5	0.13	0.00
住 居	2087	0.7	0.15	100.4	0.0	0.7	0.14	-0.01
持家の帰属家賃を除く住居	589	2.2	0.13	103.4	0.0	2.0	0.12	-0.01
家 賃	1782	0.1	0.02	99.3	0.0	0.1	0.02	0.00
持家の帰属家賃を除く家賃	283	0.0	0.00	99.3	0.0	0.0	0.00	0.00
設 備 修 繕 ・ 維 持	305	4.2	0.13	107.1	0.0	3.8	0.12	-0.01
光 熱 ・ 水 道	745	-2.0	-0.15	98.8	-0.5	-2.2	-0.16	-0.01
電 気 代 金	356	-1.6	-0.06	99.9	-0.8	-2.0	-0.07	-0.02
ガ ス 代 金	181	-1.2	-0.02	95.2	-0.1	-0.7	-0.01	0.01
他 の 光 熱	41	-16.7	-0.08	96.1	0.9	-15.3	-0.07	0.01
上 下 水 道 料	167	0.2	0.00	101.2	-0.8	-0.6	-0.01	-0.01
家 具 ・ 家 事 用 品	348	3.1	0.10	102.6	-0.2	3.3	0.11	0.01
家 庭 用 耐 久 財 産 品	111	2.5	0.03	100.5	-0.3	4.0	0.04	0.02
室 内 装 備 品	25	4.5	0.01	95.3	-0.3	3.7	0.01	0.00
寝 具 類	27	3.1	0.01	106.5	0.6	4.1	0.01	0.00
家 事 雑 貨	72	3.9	0.03	109.1	0.0	3.9	0.03	0.00
家 事 用 消 耗 品	86	2.8	0.02	100.6	-0.4	1.9	0.02	-0.01
家 事 サ ー ビ ス	27	2.5	0.01	103.6	0.0	2.5	0.01	0.00

注) 原数値を掲載

1) 生鮮魚介，生鮮野菜及び生鮮果物

( 全 国 )

2015年=100

中 分 類	ウ エ イ ト	2020年6月		2020年7月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
被 服 及 び 履 物	412	1.3	0.05	102.1	-2.0	1.3	0.05	0.00
衣 料	174	0.9	0.02	100.4	-2.3	1.2	0.02	0.01
和 服	6	2.4	0.00	102.4	-0.2	1.4	0.00	0.00
洋 服	167	0.8	0.01	100.3	-2.4	1.2	0.02	0.01
シャツ・セーター・下着類	123	1.0	0.01	101.0	-3.0	0.9	0.01	0.00
シャツ・セーター類	87	0.7	0.01	99.2	-4.1	0.8	0.01	0.00
下 着 類	36	1.8	0.01	105.2	-0.5	1.1	0.00	0.00
履 物 類	58	2.3	0.01	107.9	-0.8	1.6	0.01	0.00
他 の 被 服	34	0.7	0.00	101.5	-0.9	0.8	0.00	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	24	3.4	0.01	108.4	0.1	3.3	0.01	0.00
保 健 医 療	430	0.6	0.03	104.4	0.0	0.5	0.02	0.00
医薬品・健康保持用摂取品	121	1.7	0.02	100.8	0.1	1.5	0.02	0.00
保健医療用品・器具	72	1.3	0.01	103.3	-0.3	1.2	0.01	0.00
保健医療サービス	237	-0.2	0.00	106.6	0.0	-0.2	0.00	0.00
交 通 ・ 通 信	1476	-0.5	-0.07	98.6	0.9	-0.1	-0.02	0.05
交 通	224	3.4	0.07	103.3	0.5	2.2	0.05	-0.03
自 動 車 等 関 係 費	836	-2.5	-0.21	100.6	0.5	-1.7	-0.14	0.07
通 信	416	1.8	0.06	92.2	2.0	1.9	0.07	0.01
教 育	316	-10.5	-0.34	92.8	0.3	-10.3	-0.33	0.01
授 業 料 等	216	-16.0	-0.35	86.8	-0.1	-16.1	-0.35	0.00
教科書・学習参考教材	8	1.7	0.00	102.9	0.0	1.7	0.00	0.00
補 習 教 育	93	1.1	0.01	106.0	1.1	2.2	0.02	0.01
教 養 娛 楽	989	1.0	0.10	104.4	0.2	1.7	0.17	0.07
教 養 娛 楽 用 耐 久 財	59	3.1	0.02	98.5	-0.1	3.9	0.02	0.00
教 養 娛 楽 用 品	210	3.2	0.07	103.9	-0.3	3.1	0.06	0.00
書籍・他の印刷物	128	1.6	0.02	105.9	-0.2	1.4	0.02	0.00
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	592	-0.1	-0.01	104.8	0.5	1.0	0.06	0.07
諸 雑 費	574	-3.0	-0.17	99.1	0.0	-3.0	-0.17	0.00
理 美 容 サ ー ビ ス	118	2.2	0.03	103.2	0.0	2.1	0.03	0.00
理 美 容 用 品	145	1.6	0.02	100.4	0.2	1.8	0.03	0.00
身 の 回 り 用 品	66	3.3	0.02	107.3	-0.1	3.4	0.02	0.00
た ば こ	44	1.7	0.01	113.5	0.0	1.7	0.01	0.00
他 の 諸 雑 費	201	-12.4	-0.25	89.9	0.0	-12.4	-0.25	0.00
<< 別掲 >>								
エ ネ ル ギ ー <sup>2)</sup>	784	-5.3	-0.42	97.8	0.1	-4.5	-0.35	0.07
教 育 関 係 費	400	-7.9	-0.32	95.5	0.1	-7.8	-0.32	0.00
教 養 娛 楽 関 係 費	1085	1.0	0.11	104.1	0.5	1.6	0.17	0.07
情 報 通 信 関 係 費	476	1.7	0.07	94.8	0.7	2.4	0.10	0.03

2) 電気代, 都市ガス代, プロパンガス, 灯油及びガソリン

## 8 全 国

## 第3-1表

## 総合・前年同月比の推移

( 全 国 )

													(%)	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.0	5.3	5.8	6.4	6.9	6.9	7.0	8.0	6.5	5.5	4.8	6.3	5.9
1972	4.1	4.5	5.3	5.0	5.2	4.8	5.0	5.9	3.9	4.4	5.1	5.7	4.9	5.7
1973	6.7	7.0	8.7	9.4	10.8	11.0	11.7	11.9	14.2	13.9	15.2	18.3	11.7	15.6
1974	21.9	24.9	22.8	23.7	22.0	22.3	23.8	23.9	22.5	24.8	24.5	21.0	23.2	20.9
1975	16.8	13.6	13.9	13.4	14.0	13.4	11.4	10.2	10.4	9.7	8.3	7.8	11.7	10.4
1976	8.7	9.3	8.7	9.4	9.2	9.6	9.9	9.4	9.8	8.7	9.2	10.5	9.4	9.5
1977	9.4	9.3	9.5	8.8	9.4	8.6	7.7	8.6	7.7	7.6	6.5	5.0	8.1	6.9
1978	4.5	4.5	4.8	4.2	3.9	3.9	4.6	4.6	4.1	3.7	3.8	3.9	4.2	3.8
1979	3.6	2.8	2.7	2.9	3.2	3.8	4.3	3.1	3.2	4.2	5.0	5.6	3.7	4.8
1980	6.4	7.7	7.7	8.1	8.0	8.2	7.5	8.4	8.7	7.5	8.0	6.9	7.7	7.6
1981	7.2	6.3	6.1	5.0	5.0	4.8	4.4	4.2	4.0	4.2	3.8	4.3	4.9	4.0
1982	3.3	3.2	3.0	3.0	2.5	2.3	1.9	3.2	3.2	3.1	2.3	2.0	2.8	2.6
1983	2.1	2.0	2.3	2.1	2.7	2.0	2.3	1.3	0.9	1.5	1.9	1.7	1.9	1.9
1984	1.9	2.9	2.5	2.3	2.0	1.9	2.5	1.9	2.3	2.2	2.2	2.6	2.3	2.2
1985	2.9	1.5	1.8	2.0	1.8	2.5	2.4	2.3	1.7	2.3	1.9	1.9	2.0	1.9
1986	1.5	1.8	1.3	1.0	1.1	0.6	0.1	0.1	0.5	-0.3	0.0	-0.3	0.6	0.0
1987	-1.1	-1.0	-0.5	0.1	0.0	0.3	0.1	0.4	0.8	0.7	0.7	0.8	0.1	0.5
1988	0.9	0.7	0.7	0.3	0.2	0.2	0.5	0.7	0.6	1.1	1.2	1.0	0.7	0.8
1989	1.1	1.0	1.1	2.4	2.9	3.0	3.0	2.6	2.6	2.9	2.3	2.6	2.3	2.9
1990	3.0	3.6	3.5	2.5	2.7	2.2	2.3	2.9	3.0	3.5	4.2	3.8	3.1	3.3
1991	4.0	3.6	3.6	3.4	3.4	3.4	3.5	3.3	2.7	2.7	3.1	2.7	3.3	2.8
1992	1.8	2.0	2.0	2.4	2.0	2.3	1.7	1.7	2.0	1.1	0.7	1.2	1.6	1.6
1993	1.3	1.4	1.2	0.9	0.9	0.9	1.9	1.9	1.5	1.3	0.9	1.0	1.3	1.2
1994	1.2	1.1	1.3	0.8	0.8	0.6	-0.2	0.0	0.2	0.7	1.0	0.7	0.7	0.4
1995	0.6	0.2	-0.4	-0.2	0.0	0.3	0.1	-0.2	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	-0.1	-0.1
1996	-0.5	-0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.5	0.5	0.6	0.1	0.4
1997	0.6	0.6	0.5	1.9	1.9	2.2	1.9	2.1	2.4	2.5	2.1	1.8	1.8	2.0
1998	1.8	1.9	2.2	0.4	0.5	0.1	-0.1	-0.3	-0.2	0.2	0.8	0.6	0.6	0.2
1999	0.2	-0.1	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	-0.1	0.3	-0.2	-0.7	-1.2	-1.1	-0.3	-0.5
2000	-0.9	-0.6	-0.5	-0.8	-0.7	-0.7	-0.5	-0.8	-0.8	-0.9	-0.5	-0.2	-0.7	-0.5
2001	-0.3	-0.3	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-1.0	-1.2	-0.7	-1.0
2002	-1.4	-1.6	-1.2	-1.1	-0.9	-0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.9	-0.4	-0.3	-0.9	-0.6
2003	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2
2004	-0.3	0.0	-0.1	-0.4	-0.5	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.5	0.8	0.2	0.0	-0.1
2005	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.7	-0.8	-0.1	-0.3	-0.1
2006	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.5	0.3	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
2007	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.3	0.6	0.7	0.0	0.4
2008	0.7	1.0	1.2	0.8	1.3	2.0	2.3	2.1	2.1	1.7	1.0	0.4	1.4	1.1
2009	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-1.1	-1.8	-2.2	-2.2	-2.2	-2.5	-1.9	-1.7	-1.4	-1.7
2010	-1.3	-1.1	-1.1	-1.2	-0.9	-0.7	-0.9	-0.9	-0.6	0.2	0.1	0.0	-0.7	-0.4
2011	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.5	-0.2	-0.3	-0.1
2012	0.1	0.3	0.5	0.4	0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	-0.3
2013	-0.3	-0.7	-0.9	-0.7	-0.3	0.2	0.7	0.9	1.1	1.1	1.5	1.6	0.4	0.9
2014	1.4	1.5	1.6	3.4	3.7	3.6	3.4	3.3	3.2	2.9	2.4	2.4	2.7	2.9
2015	2.4	2.2	2.3	0.6	0.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.8	0.2
2016	-0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.3	-0.1	-0.1
2017	0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.2	0.6	1.0	0.5	0.7
2018	1.4	1.5	1.1	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	0.8	0.3	1.0	0.7
2019	0.2	0.2	0.5	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.5	0.5
2020	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3							

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第3-2表

生鮮食品を除く総合・前年同月比の推移

( 全国 )

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.1	6.1	6.3	6.6	7.3	7.6	7.3	7.1	7.0	6.3	6.0	5.5	6.6	6.5
1972	5.2	5.8	5.7	5.4	4.9	4.9	5.1	5.2	4.8	5.5	5.7	6.0	5.3	5.8
1973	6.5	7.2	8.5	9.3	10.4	10.9	11.4	11.8	13.4	13.5	14.9	17.6	11.4	14.9
1974	21.0	22.8	21.7	22.0	22.2	22.3	23.1	23.0	22.2	24.7	24.2	21.1	22.5	20.9
1975	17.8	14.9	14.7	14.7	13.3	12.7	11.7	10.8	11.3	8.4	7.5	7.4	11.9	10.1
1976	8.1	8.5	8.4	8.5	8.7	8.8	8.9	9.2	9.0	9.0	9.3	10.6	9.0	9.1
1977	9.4	8.9	8.8	8.6	8.9	8.6	8.3	8.1	7.6	7.6	7.0	5.7	8.1	7.3
1978	5.4	5.6	5.7	5.0	4.7	4.3	4.3	4.2	3.8	3.4	3.3	3.4	4.4	3.8
1979	3.3	2.9	2.9	3.0	3.1	3.6	3.6	3.7	4.1	4.3	4.5	4.9	3.7	4.4
1980	5.3	5.8	6.2	7.6	8.4	8.5	8.4	8.2	8.0	8.2	8.3	7.8	7.5	7.8
1981	7.4	6.8	6.3	4.5	4.5	4.3	3.8	4.2	4.2	4.0	4.0	4.0	4.8	4.0
1982	3.6	3.6	3.5	3.5	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.8	2.6	2.5	3.1	2.7
1983	2.4	2.3	2.3	2.1	1.9	1.8	1.8	1.3	1.6	1.6	1.7	1.6	1.9	1.7
1984	1.7	2.0	2.0	2.0	2.4	2.1	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.1	2.3
1985	2.4	2.3	2.3	2.4	1.8	2.0	2.1	2.5	1.8	1.3	1.4	1.5	2.0	1.8
1986	1.4	1.6	1.4	1.2	1.3	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.8	0.4
1987	-0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	0.4
1988	0.7	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.4	0.6
1989	0.8	0.9	1.1	2.5	2.8	2.9	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.4	2.8
1990	3.0	3.0	3.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.3	2.5	2.9	3.2	3.3	2.7	2.8
1991	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.5	2.3	2.3	2.9	2.6
1992	2.1	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.2	2.1
1993	1.7	1.7	1.6	1.4	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	0.9	0.8	1.3	1.1
1994	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6
1995	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
1996	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3
1997	0.5	0.4	0.5	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	2.4	2.4	2.2	2.2	1.7	2.1
1998	2.0	1.8	1.8	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	0.3	-0.2
1999	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4
2001	-0.8	-0.8	-0.9	-0.8	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-0.8	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8
2003	-0.8	-0.7	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.3	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2
2005	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1
2006	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
2007	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.4	0.8	0.0	0.3
2008	0.8	1.0	1.2	0.9	1.5	1.9	2.4	2.4	2.3	1.9	1.0	0.2	1.5	1.2
2009	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.1	-1.7	-2.2	-2.4	-2.3	-2.2	-1.7	-1.3	-1.3	-1.6
2010	-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.6	-0.5	-0.4	-1.0	-0.8
2011	-0.8	-0.8	-0.7	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	0.0
2012	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
2013	-0.2	-0.3	-0.5	-0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2	1.3	0.4	0.8
2014	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	3.3	3.3	3.1	3.0	2.9	2.7	2.5	2.6	2.8
2015	2.2	2.0	2.2	0.3	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.5	0.0
2016	-0.1	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2
2017	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.5	0.7
2018	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	0.9	0.8
2019	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.4	-0.2	-0.2	0.0	0.0							

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第3-3表 生鮮食品及びエネルギーを除く総合・前年同月比の推移

( 全 国 )

													(%)	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.2	6.2	6.8	7.3	7.6	7.5	7.1	7.1	6.4	6.0	5.7	6.7	6.5
1972	5.3	5.7	6.0	5.5	5.3	5.1	5.2	5.5	5.1	5.9	6.1	6.3	5.6	6.1
1973	6.9	7.5	8.8	9.5	10.4	11.1	11.8	12.2	13.7	13.7	15.0	17.4	11.5	15.1
1974	20.6	22.9	21.8	21.9	22.2	21.5	22.2	22.0	21.2	23.9	23.1	20.6	22.0	20.1
1975	17.1	14.1	13.8	14.1	13.0	13.0	11.9	11.3	11.5	8.8	8.2	7.9	11.9	10.5
1976	8.5	8.8	8.7	8.8	9.0	9.4	9.2	9.1	8.9	8.8	9.1	10.3	9.1	9.1
1977	9.1	8.7	8.6	8.4	8.7	8.2	8.3	8.3	7.9	7.9	7.3	6.1	8.1	7.4
1978	5.8	6.0	6.0	5.3	5.1	4.9	4.8	4.6	4.3	4.2	4.1	4.2	4.9	4.4
1979	4.1	3.6	3.5	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.3	3.6	3.6	3.5	3.5
1980	3.8	4.1	4.6	5.4	6.2	6.5	6.7	6.9	6.6	6.9	6.9	6.7	5.9	6.5
1981	6.3	6.1	5.6	5.2	4.7	4.5	4.2	4.1	4.2	4.0	3.9	3.9	4.7	4.0
1982	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1	2.9	2.8	2.9	2.8	2.8	2.6	2.5	3.0	2.7
1983	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	2.3	2.0	2.0	2.0	2.4	2.3	2.3	2.3
1984	2.5	2.7	2.5	2.3	2.7	2.4	2.4	2.6	2.4	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4
1985	2.7	2.2	2.5	2.5	2.1	2.4	2.3	2.0	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.2
1986	1.7	1.9	1.7	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.6	1.5
1987	1.1	1.1	1.2	1.1	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8
1988	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.0	0.7	0.8
1989	1.0	1.1	1.3	2.7	3.0	3.0	3.1	3.0	3.2	3.1	3.1	3.1	2.6	3.1
1990	3.2	3.1	3.2	2.1	2.1	2.0	2.1	2.4	2.4	2.6	2.8	2.9	2.5	2.5
1991	2.9	2.9	3.0	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9
1992	2.4	2.7	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.1	2.5	2.2
1993	1.9	1.8	1.7	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	0.9	1.3	1.2
1994	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.0	0.9	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.9	0.7
1995	0.4	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1
1996	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3
1997	0.4	0.3	0.4	1.9	2.0	1.9	1.9	2.0	2.3	2.4	2.2	2.2	1.6	2.1
1998	2.1	2.0	2.1	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.7	0.2
1999	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.4	-0.2	-0.5	-0.6	-0.4	-0.6	-0.6	-0.6	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6	-0.7
2001	-1.0	-1.0	-1.1	-0.9	-1.1	-1.0	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.6	-0.8	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.6	-0.5	-0.7	-0.7
2003	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.4
2005	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-0.3
2006	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2
2007	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0
2008	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	0.9	0.8	0.8
2009	0.7	0.6	0.5	0.2	-0.1	-0.4	-0.6	-0.8	-0.9	-1.1	-1.1	-1.2	-0.4	-0.8
2010	-1.3	-1.2	-1.3	-1.6	-1.7	-1.5	-1.5	-1.5	-1.5	-0.9	-0.9	-0.8	-1.3	-1.1
2011	-1.3	-1.2	-1.3	-0.8	-0.6	-0.7	-0.4	-0.4	-0.4	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6
2012	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.5
2013	-0.6	-0.8	-0.7	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.5	0.7	-0.2	0.2
2014	0.7	0.8	0.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.5	2.2	2.6
2015	2.5	2.5	2.5	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.1	1.3	1.2	1.4	1.0
2016	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.6	0.3
2017	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2
2018	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
2019	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4							

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第3-4表 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合・前年同月比の推移

(全国)

	(%)												年	年度
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
1971年	6.5	6.1	6.1	7.0	7.3	7.7	7.6	6.9	6.7	6.2	5.9	5.7	6.7	6.6
1972	5.4	6.0	6.0	5.3	5.2	5.1	5.5	5.9	5.6	6.0	6.1	6.2	5.6	6.0
1973	6.9	6.6	7.9	8.7	9.8	10.7	11.2	11.7	13.1	13.1	14.1	16.1	10.9	13.9
1974	17.9	20.6	19.9	19.7	19.9	19.1	20.0	19.4	18.5	20.3	19.6	17.3	19.4	17.6
1975	15.2	12.3	11.6	12.7	11.9	11.7	10.4	10.1	9.7	8.1	7.9	8.0	10.7	9.9
1976	8.7	9.1	9.4	9.2	9.3	10.0	9.8	9.8	9.9	9.9	10.6	12.1	9.8	10.1
1977	10.3	9.9	9.7	9.6	10.0	9.0	9.0	9.1	8.6	8.5	7.6	5.8	8.9	7.9
1978	5.7	6.1	6.4	5.3	5.2	5.1	5.3	5.1	5.2	5.2	5.2	5.5	5.4	5.1
1979	5.2	4.6	4.6	4.2	4.2	4.4	4.2	4.0	4.2	4.3	4.4	4.3	4.4	4.4
1980	4.7	4.9	5.0	5.8	6.7	7.3	7.3	7.5	7.2	7.1	7.1	6.9	6.5	6.8
1981	6.0	5.9	5.6	5.2	4.8	4.5	4.0	4.0	4.2	4.0	3.9	3.9	4.6	4.1
1982	3.6	3.5	3.5	3.4	3.0	2.9	2.9	3.1	3.0	3.0	2.8	2.8	3.2	2.8
1983	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.4	2.5	2.1	2.2	2.3	2.6	2.5	2.5	2.4
1984	2.5	2.7	2.5	2.4	2.9	2.6	2.6	2.7	2.4	2.9	2.8	2.8	2.6	2.8
1985	3.2	2.7	3.0	2.8	2.5	2.8	2.6	2.4	2.9	2.6	2.7	2.7	2.7	2.5
1986	1.8	2.1	1.9	2.0	2.0	2.0	1.9	1.8	1.9	1.8	1.8	1.7	1.9	1.8
1987	1.7	1.7	1.8	1.8	1.4	1.4	1.6	1.7	1.4	1.3	1.4	1.3	1.5	1.4
1988	1.3	1.1	1.1	1.1	1.2	1.0	0.8	0.9	1.0	1.2	1.2	1.3	1.1	1.2
1989	1.4	1.5	1.5	2.4	2.8	2.8	2.8	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	2.5	2.8
1990	2.9	2.8	2.9	2.3	2.5	2.4	2.4	2.5	2.5	2.4	2.8	2.7	2.6	2.7
1991	2.5	2.5	2.6	2.4	2.6	2.6	2.7	2.5	2.6	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6
1992	2.3	2.6	2.7	2.9	2.7	2.9	2.5	2.7	2.4	2.4	2.3	2.3	2.5	2.4
1993	1.9	1.8	1.5	1.5	1.4	1.2	1.5	1.4	1.4	1.3	1.1	0.9	1.4	1.2
1994	1.0	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7
1995	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6
1996	0.6	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.3	0.6	0.5	0.3	0.5	0.5
1997	0.4	0.5	0.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.6	2.3	2.3	2.3	2.4	1.6	2.0
1998	2.0	2.1	2.1	0.8	0.7	0.6	0.5	0.7	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	0.7	0.2
1999	0.0	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2
2000	-0.4	-0.2	-0.3	-0.6	-0.2	-0.5	-0.3	-0.5	-0.5	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5
2001	-0.9	-1.0	-1.1	-0.9	-1.1	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8	-0.9	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-0.8	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7	-0.6	-0.8	-0.7
2003	-0.7	-0.6	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3
2004	-0.4	-0.4	-0.4	-0.6	-0.6	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.5	-0.7	-0.7	-0.6	-0.6
2005	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.3	-0.4	-0.1	0.0	-0.4	-0.3
2006	-0.7	-0.5	-0.5	-0.6	-0.5	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.4	-0.2	-0.3	-0.4	-0.4
2007	-0.2	-0.3	-0.4	-0.2	-0.3	-0.4	-0.5	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2
2008	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
2009	-0.2	-0.1	-0.3	-0.4	-0.5	-0.7	-0.9	-0.9	-1.0	-1.1	-1.0	-1.2	-0.7	-1.0
2010	-1.2	-1.1	-1.1	-1.6	-1.6	-1.5	-1.5	-1.5	-1.5	-0.8	-0.9	-0.7	-1.2	-1.1
2011	-1.3	-1.3	-1.4	-1.1	-0.8	-0.8	-0.5	-0.5	-0.4	-1.0	-1.1	-1.1	-1.0	-0.8
2012	-0.9	-0.6	-0.5	-0.3	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.6	-0.5	-0.5	-0.6	-0.6	-0.6
2013	-0.7	-0.9	-0.8	-0.6	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.3	0.6	0.7	-0.2	0.2
2014	0.7	0.8	0.7	2.3	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.1	2.1	1.8	2.2
2015	2.1	2.0	2.1	0.4	0.4	0.6	0.6	0.8	0.9	0.7	0.9	0.8	1.0	0.7
2016	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.3	0.2	0.0	0.2	0.1	0.0	0.3	0.2
2017	0.1	-0.1	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.0
2018	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
2019	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5	0.5	0.4	0.4
2020	0.4	0.2	0.3	-0.1	0.1	0.2	0.3							

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第4表 財・サービス分類指数 ( 全 国 )

2015年=100

財・サービス分類	ウ エ イ ト	2020年6月		2020年7月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
総 合	10000	0.1		101.9	0.1	0.3		
財	4969	0.5	0.25	103.1	0.1	0.8	0.40	0.14
生 鮮 食 品 を 除 く 財	4555	0.3	0.12	102.6	-0.2	0.2	0.11	-0.02
農 水 畜 産 物	735	2.4	0.18	109.2	1.9	4.6	0.34	0.16
生 鮮 商 品	673	2.6	0.18	108.7	2.1	5.0	0.34	0.16
他 の 農 水 畜 産 物	62	0.5	0.00	114.5	-0.1	0.5	0.00	0.00
米	62	0.5	0.00	114.5	-0.1	0.5	0.00	0.00
工 業 製 品	3532	0.4	0.14	102.6	-0.1	0.4	0.14	0.00
食 料 工 業 製 品	1451	0.7	0.11	104.1	-0.2	0.3	0.04	-0.06
織 維 製 品	402	0.9	0.04	100.8	-2.1	1.1	0.04	0.01
石 油 製 品	312	-10.2	-0.34	97.7	1.3	-8.0	-0.26	0.07
他 の 工 業 製 品	1367	2.5	0.34	102.5	0.2	2.3	0.32	-0.02
電 気 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	566	-1.7	-0.10	98.1	-0.6	-2.0	-0.11	-0.01
出 版 物	136	1.6	0.02	105.7	-0.2	1.4	0.02	0.00
サ ー ビ ス	5031	-0.3	-0.15	100.7	0.2	-0.2	-0.08	0.07
持家の帰属家賃を除くサービス	3533	-0.5	-0.17	101.2	0.2	-0.3	-0.10	0.07
公 共 サ ー ビ ス	1290	-3.1	-0.41	99.2	0.0	-3.4	-0.44	-0.04
外 食	28	-2.0	-0.01	97.4	-1.1	-3.1	-0.01	0.00
公営・都市再生機構・公社家賃	22	0.1	0.00	101.3	-0.1	0.1	0.00	0.00
家事関連サービス	495	1.6	0.08	103.5	-0.1	1.5	0.07	-0.01
医療・福祉関連サービス	276	-10.6	-0.30	94.1	0.0	-10.6	-0.30	0.00
運輸・通信関連サービス	330	2.9	0.10	103.9	0.4	2.1	0.07	-0.03
教育関連サービス	44	-62.1	-0.29	40.0	0.0	-62.1	-0.29	0.00
教養娯楽関連サービス	95	1.4	0.01	102.7	-0.2	1.1	0.01	0.00
一 般 サ ー ビ ス	3741	0.7	0.26	101.2	0.2	1.0	0.36	0.10
外 食	493	2.9	0.14	106.1	0.0	2.9	0.14	0.00
民 営 家 賃	261	0.0	0.00	99.1	0.0	0.0	0.00	0.00
民 営 家 賃 ( 木 造 )	-	0.1	0.00	99.4	0.0	0.1	0.00	0.00
民 営 家 賃 ( 非 木 造 )	-	0.0	0.00	99.0	0.0	0.0	0.00	0.00
持家の帰属家賃	1499	0.1	0.02	99.3	0.0	0.1	0.02	0.00
持家の帰属家賃(木造)	-	0.2	0.02	99.4	0.0	0.2	0.02	0.00
持家の帰属家賃(非木造)	-	0.0	0.00	99.0	0.0	-0.1	0.00	0.00
他 の サ ー ビ ス	1488	0.7	0.10	101.7	0.5	1.4	0.20	0.11
家事関連サービス	456	2.9	0.13	105.5	0.0	2.7	0.13	-0.01
医療・福祉関連サービス	30	2.3	0.01	106.7	0.0	2.3	0.01	0.00
教育関連サービス	264	-2.0	-0.05	101.4	0.3	-1.7	-0.05	0.01
通信・教養娯楽関連サービス	738	0.2	0.01	99.3	1.0	1.6	0.12	0.10
<< 別掲 >>								
耐 久 消 費 財	597	2.2	0.13	100.1	0.7	2.1	0.12	-0.01
半 耐 久 消 費 財	732	1.8	0.14	103.3	-1.2	1.9	0.14	0.00
非 耐 久 消 費 財	3639	0.0	-0.01	103.6	0.3	0.4	0.13	0.14
公 共 料 金	1904	-2.6	-0.49	99.2	-0.2	-2.8	-0.55	-0.05

注) 原数値を掲載



第5表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）

（全国）

2015年=100

年 月	原 数 値				季 節 調 整 値			
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	食 料（酒 類 を 除 く）及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	食 料（酒 類 を 除 く）及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合
指数								
2015 年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
2016	99.9	99.7	100.6	100.3	-	-	-	-
2017	100.4	100.2	100.7	100.3	-	-	-	-
2018	101.3	101.0	101.0	100.3	-	-	-	-
2019	101.8	101.6	101.5	100.7	-	-	-	-
2018 年 7 月	101.1	100.9	100.8	100.1	101.3	100.9	100.9	100.3
8	101.6	101.1	101.1	100.5	101.6	101.1	101.1	100.4
9	101.6	101.2	101.1	100.3	101.6	101.2	101.1	100.4
10	101.9	101.5	101.3	100.6	101.6	101.3	101.1	100.4
11	101.7	101.5	101.3	100.6	101.6	101.3	101.1	100.4
12	101.4	101.3	101.2	100.5	101.4	101.3	101.1	100.4
2019 年 1 月	101.5	101.1	101.1	100.3	101.6	101.4	101.3	100.6
2	101.5	101.3	101.2	100.4	101.7	101.5	101.3	100.7
3	101.6	101.4	101.3	100.5	101.7	101.5	101.4	100.6
4	101.8	101.7	101.6	100.8	101.8	101.5	101.4	100.7
5	101.8	101.7	101.5	100.7	101.8	101.5	101.4	100.6
6	101.7	101.5	101.4	100.5	101.8	101.4	101.4	100.5
7	101.6	101.4	101.4	100.5	101.8	101.5	101.5	100.6
8	101.8	101.6	101.6	100.8	101.8	101.6	101.6	100.7
9	101.9	101.5	101.6	100.7	101.9	101.6	101.6	100.7
10	102.2	101.8	101.9	100.9	101.9	101.7	101.7	100.7
11	102.2	102.0	102.0	101.0	102.1	101.8	101.8	100.8
12	102.2	102.0	102.0	100.9	102.1	101.9	101.9	100.9
2020 年 1 月	102.1	101.8	101.7	100.6	102.2	102.0	101.9	100.8
2	101.9	101.7	101.7	100.5	102.0	101.9	101.8	100.7
3	101.9	101.7	101.8	100.6	102.1	101.8	101.8	100.7
4	101.9	101.4	101.7	100.6	101.9	101.3	101.6	100.4
5	101.9	101.5	101.9	100.7	101.8	101.3	101.8	100.6
6	101.8	101.4	101.8	100.6	101.9	101.4	101.9	100.7
7	101.9	101.5	101.8	100.7	102.1	101.6	101.9	100.9
前年（月）比								
2015 年平均	0.9	0.6	1.4	1.1	-	-	-	-
2016	-0.1	-0.3	0.6	0.3	-	-	-	-
2017	0.5	0.5	0.1	-0.1	-	-	-	-
2018	0.9	0.8	0.3	0.1	-	-	-	-
2019	0.5	0.6	0.5	0.3	-	-	-	-
2019 年 7 月	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
8	0.2	0.2	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1
9	0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
10	0.2	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0
11	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
2020 年 1 月	-0.1	-0.2	-0.2	-0.4	0.0	0.1	0.0	0.0
2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0
4	0.0	-0.3	0.0	0.0	-0.2	-0.5	-0.3	-0.3
5	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2
6	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
7	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2
前年同月比								
2019 年 7 月	0.5	0.6	0.6	0.3	-	-	-	-
8	0.3	0.5	0.5	0.3	-	-	-	-
9	0.3	0.3	0.5	0.3	-	-	-	-
10	0.2	0.3	0.6	0.2	-	-	-	-
11	0.5	0.5	0.7	0.4	-	-	-	-
12	0.7	0.7	0.8	0.4	-	-	-	-
2020 年 1 月	0.6	0.7	0.7	0.3	-	-	-	-
2	0.4	0.4	0.5	0.1	-	-	-	-
3	0.3	0.3	0.5	0.1	-	-	-	-
4	0.0	-0.2	0.1	-0.2	-	-	-	-
5	0.0	-0.2	0.3	0.0	-	-	-	-
6	0.1	0.0	0.4	0.2	-	-	-	-
7	0.3	0.0	0.4	0.2	-	-	-	-

注1) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

注2) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

## 消費者物価指数の公表予定

全国		東京都区部 (中旬速報値)		備考
調査月	公表日	調査月	公表日	
2019年12月分※	2020年1月24日(金)	2020年1月分	2020年1月31日(金)	※全国 年平均同時公表
2020年1月分	2月21日(金)	2月分	2月28日(金)	
2月分	3月19日(木)	3月分※	3月27日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表
3月分※	4月24日(金)	4月分	5月1日(金)	※全国 年度平均同時公表
4月分	5月22日(金)	5月分	5月29日(金)	
5月分	6月19日(金)	6月分	6月26日(金)	
6月分	7月21日(火)	7月分	8月4日(火)	
7月分	8月21日(金)	8月分	8月28日(金)	
8月分	9月18日(金)	9月分	9月29日(火)	
9月分	10月23日(金)	10月分	10月30日(金)	
10月分	11月20日(金)	11月分	11月27日(金)	
11月分	12月18日(金)	12月分※	12月25日(金)	※東京都区部 年平均同時公表
12月分※	2021年1月22日(金)	2021年1月分	2021年1月29日(金)	※全国 年平均同時公表
2021年1月分	2月19日(金)	2月分	2月26日(金)	
2月分	3月19日(金)	3月分※	3月26日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表

<内容に関する問合せ先>



総務省統計局統計調査部消費統計課  
物価統計室物価指数第一係・第二係  
電話 03(5273)1175  
FAX 03(5273)3129

・ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>

消費者物価指数の最新情報はこちら!

\* この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html>

\* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>)でも統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。  
本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典(例:総務省「消費者物価指数」より引用)の表記をお願いします。

# 奈良市消費者物価指数

平成27年基準奈良市・全国総合指数（確報）

平成27年(2015年)=100

	奈良市				全国			
	年平均		年度平均		年平均		年度平均	
		前年比%		前年度比%		前年比%		前年度比%
昭和 55 年	77.0	7.7	78.3	7.4	74.5	7.7	75.7	7.6
56	80.0	3.9	80.2	2.6	78.1	4.9	78.7	4.0
57	81.6	2.0	82.1	2.3	80.3	2.8	80.7	2.6
58	83.5	2.3	84.0	2.3	81.8	1.9	82.3	1.9
59	85.4	2.3	85.9	2.2	83.6	2.3	84.1	2.2
60	87.2	2.1	87.5	1.9	85.4	2.0	85.7	1.9
61	87.7	0.6	87.4	-0.2	85.9	0.6	85.7	0.0
62	87.5	-0.2	87.8	0.5	85.9	0.1	86.1	0.5
63	89.0	1.7	89.4	1.8	86.5	0.7	86.8	0.8
平成 元 年	91.5	2.7	92.3	3.3	88.5	2.3	89.3	2.9
2	94.3	3.1	95.1	3.1	91.2	3.1	92.1	3.3
3	97.2	3.0	97.6	2.7	94.3	3.3	94.6	2.8
4	99.1	1.9	99.4	1.8	95.8	1.6	96.2	1.6
5	100.1	1.0	100.2	0.8	97.1	1.3	97.4	1.2
6	100.4	0.3	100.5	0.3	97.7	0.7	97.7	0.4
7	100.3	-0.1	100.2	-0.3	97.6	-0.1	97.5	-0.1
8	100.5	0.2	100.7	0.5	97.7	0.1	97.9	0.4
9	102.4	1.9	103.0	2.3	99.5	1.8	99.9	2.0
10	103.6	1.2	103.7	0.7	100.1	0.6	100.1	0.2
11	103.3	-0.3	102.9	-0.8	99.8	-0.3	99.6	-0.5
12	101.9	-1.4	102.1	-0.8	99.1	-0.7	99.0	-0.5
13	102.0	0.1	101.6	-0.5	98.4	-0.7	98.0	-1.0
14	100.9	-1.1	100.8	-0.8	97.5	-0.9	97.4	-0.6
15	100.0	-0.8	99.8	-0.9	97.2	-0.3	97.2	-0.2
16	99.5	-0.5	99.2	-0.6	97.2	0.0	97.1	-0.1
17	98.4	-1.1	98.2	-0.8	96.9	-0.3	96.9	-0.1
18	98.1	-0.3	98.0	-0.2	97.2	0.3	97.1	0.2
19	98.3	0.2	98.8	0.8	97.2	0.0	97.5	0.4
20	99.7	1.4	99.6	0.8	98.6	1.4	98.6	1.1
21	97.9	-1.8	97.3	-2.3	97.2	-1.4	96.9	-1.7
22	96.8	-1.1	96.7	-0.4	96.5	-0.7	96.4	-0.4
23	96.5	-0.4	96.6	-0.1	96.3	-0.3	96.3	-0.1
24	96.1	-0.4	95.8	-0.8	96.2	0.0	96.1	-0.3
25	96.4	0.3	96.8	1.1	96.6	0.4	96.9	0.9
26	99.0	2.7	99.6	2.9	99.2	2.7	99.8	2.9
27	100.0	1.0	100.0	0.4	100.0	0.8	100.0	0.2
28	99.8	-0.2	99.8	-0.2	99.9	-0.1	100.0	-0.1
29	100.2	0.5	100.6	0.8	100.4	0.5	100.7	0.7
30	101.5	1.3	101.6	1.0	101.3	1.0	101.4	0.7
令和 元 年	102.1	0.6	102.2	0.6	101.8	0.5	102.0	0.5
	月別	前月比%	前年同月比%	月別	前月比%	前年同月比%		
H30年	8月	101.9	0.9	1.6	101.6	0.5	1.3	
	9月	101.9	0.0	1.4	101.7	0.1	1.2	
	10月	102.3	0.3	1.7	102.0	0.3	1.4	
	11月	102.2	-0.1	1.4	101.8	-0.3	0.8	
	12月	101.8	-0.4	0.6	101.5	-0.3	0.3	
H31年	1月	101.7	0.0	0.7	101.5	0.1	0.2	
	2月	101.5	-0.2	-0.2	101.5	0.0	0.2	
	3月	101.7	0.2	0.4	101.5	0.0	0.5	
	4月	101.9	0.1	0.6	101.8	0.3	0.9	
R元年	5月	102.1	0.2	0.7	101.8	0.0	0.7	
	6月	101.7	-0.4	0.9	101.6	-0.1	0.7	
	7月	101.6	-0.1	0.6	101.6	-0.1	0.5	
	8月	102.5	0.8	0.6	101.8	0.3	0.3	
	9月	102.1	-0.3	0.2	101.9	0.1	0.2	
	10月	102.8	0.7	0.5	102.2	0.3	0.2	
	11月	102.7	-0.1	0.5	102.3	0.1	0.5	
	12月	102.9	0.2	1.1	102.3	0.0	0.8	
R 2年	1月	102.3	-0.5	0.6	102.2	-0.1	0.7	
	2月	102.2	-0.2	6.0	102.0	-0.2	0.4	
	3月	102.1	-0.1	0.4	101.9	0.0	0.4	
	4月	102.2	0.0	0.3	101.9	-0.1	0.1	
	5月	102.0	-0.1	-0.1	101.8	0.0	0.1	
	6月	102.0	0.0	0.3	101.7	-0.1	0.1	
	7月	102.4	0.4	0.8	101.9	0.1	0.3	

(変化率は端数処理前の指数による)

資料出所：e-stat「2015基準消費者物価指数時系列リスト」

日本銀行ホームページから時系列データをダウンロードする際には、  
「時系列統計データ検索サイト」をご利用ください。  
<https://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>



本件の公表時刻は 8 時 5 0 分

2020年8月13日  
日本銀行調査統計局

## 企業物価指数(2020年7月速報)

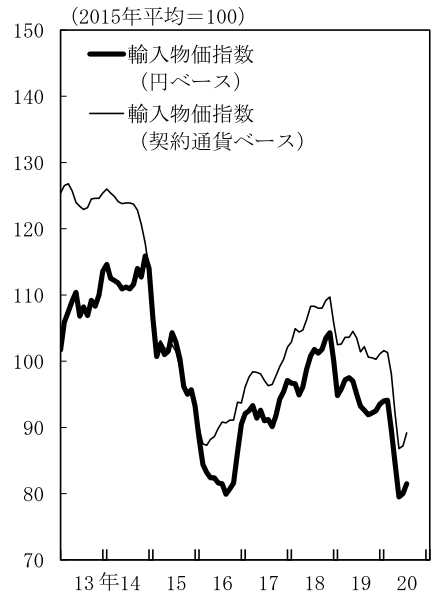
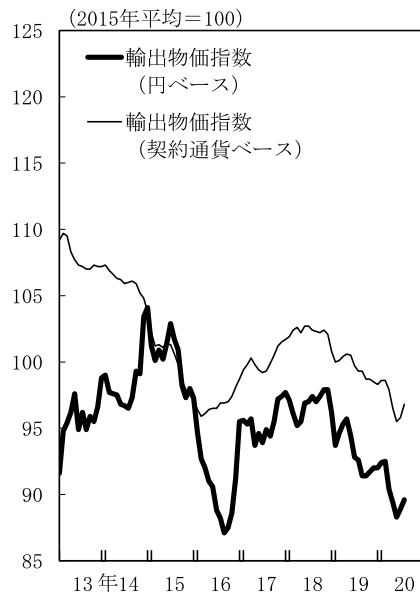
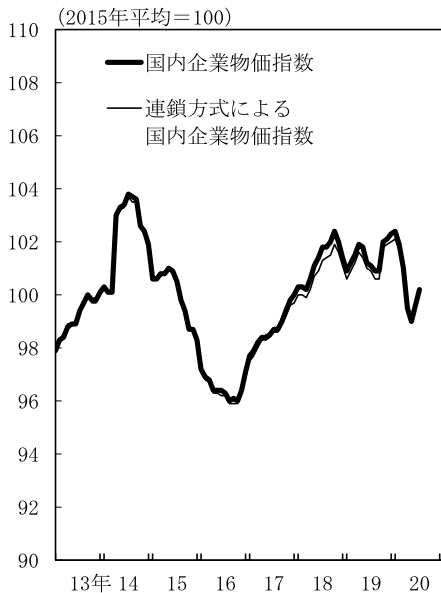
(特別掲載) 消費税を除く国内企業物価指数

国内企業物価指数は、前月比+0.6%（前年比▲0.9%）。夏季電力料金調整後では、前月比+0.4%。  
輸出物価指数は、契約通貨ベースで前月比+1.0%、円ベースで同+0.8%（前年比▲3.2%）。  
輸入物価指数は、契約通貨ベースで前月比+2.3%、円ベースで同+1.9%（前年比▲12.6%）。

指数は2015年平均=100、%

	国内企業物価指数			輸出物価指数				輸入物価指数				(参考) 為替相場 ドル/円
	前月比	前年比	(参考) 夏季電力 料金調整後	円 ベース		契約通貨 ベース		円 ベース		契約通貨 ベース		
			前月比	前月比	前年比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比		
2019年 6月	-0.6	-0.2	-0.6	-1.7	-4.3	-0.8	-2.9	-2.1	-5.8	-1.0	-4.4	-1.6
7月	-0.1	-0.7	-0.3	-0.2	-4.9	-0.4	-3.0	-1.9	-8.4	-2.0	-6.4	0.1
8月	-0.2	-0.9	-0.2	-1.3	-5.8	0.0	-2.9	-0.6	-8.5	0.8	-5.4	-1.8
9月	0.0	-1.1	-0.1	0.0	-6.2	-0.6	-3.4	-0.8	-9.7	-1.6	-6.9	1.1
10月	1.1	-0.4	1.4	0.3	-6.3	0.0	-3.6	0.3	-10.9	-0.1	-8.0	0.7
11月	0.1	0.1	0.1	0.3	-6.0	-0.2	-3.5	0.3	-11.3	-0.2	-8.6	0.7
12月	0.2	0.9	0.2	0.0	-4.4	-0.2	-2.5	1.1	-6.6	0.8	-4.4	0.3
2020年 1月	0.1	1.5	0.1	0.4	-1.4	0.3	-1.4	0.5	-0.8	0.5	-0.9	0.1
2月	-0.5	0.7	-0.5	0.1	-2.2	0.0	-1.5	0.1	-1.8	-0.3	-1.3	0.5
3月	-0.9	-0.5	-0.9	-2.3	-5.1	-0.7	-2.5	-4.8	-7.8	-3.2	-5.3	-2.3
4月	-1.5	-2.4	-1.5	-1.1	-6.6	-1.4	-4.1	-5.7	-13.3	-6.2	-11.2	0.5
5月	-0.5	-2.8	-0.5	-1.2	-6.5	-1.0	-5.0	-5.9	-18.0	-5.7	-16.9	-0.6
6月 確報	0.6	-1.6	0.6	0.7	-4.2	0.3	-3.9	0.6	-15.8	0.5	-15.7	0.2
7月 速報	0.6	-0.9	0.4	0.8	-3.2	1.0	-2.5	1.9	-12.6	2.3	-12.0	-0.7
7月 指数	100.2		100.0	89.6		96.8		81.5		89.2		106.8

(注) 1. 為替は符号がマイナスの場合、円高を示す。  
2. r: 訂正值



(前月比で上昇・下落した主な類別・品目)

国内企業物価指数		前月比 +0.6 %
類別	寄与度	主な品目
石油・石炭製品	0.34 %	ガソリン、軽油、C重油
電力・都市ガス・水道	0.18 %	業務用高圧電力、産業用特別高圧電力、産業用高圧電力
非鉄金属	0.10 %	銅地金、電力・通信用メタルケーブル、銅荒引線
農林水産物	0.03 %	牛肉、豚肉、小麦
化学製品	0.03 %	エチレン、プロピレン、ブタン・ブチレン
スクラップ類	-0.02 %	鉄くず
木材・木製品	-0.01 %	普通合板、住宅建築用木製組立材料
生産用機器	-0.01 %	プレス機械、金型・同部品、掘さく機

輸出物価指数 (契約通貨ベース)		前月比 +1.0 %
類別	寄与度	主な品目
その他産品・製品	0.37 %	ジェット燃料油・灯油、軽油、C重油
化学製品	0.29 %	塩化ビニルモノマー、パラキシレン、エチレン
金属・同製品	0.29 %	金地金、銅地金、熱延広幅帯鋼
はん用・生産用・業務用機器	0.07 %	半導体製造装置、印刷関連機械、農業用トラクタ
輸送用機器	0.05 %	普通乗用車 (ガソリン車)、駆動・伝導・操縦装置部品、自動車用内燃機関・同部品

輸入物価指数 (契約通貨ベース)		前月比 +2.3 %
類別	寄与度	主な品目
石油・石炭・天然ガス	1.88 %	原油、ナフサ、ジェット燃料油・灯油
金属・同製品	0.37 %	銅鉱、パラジウム、銅・同合金くず
はん用・生産用・業務用機器	0.14 %	バルブ、ポンプ、カメラ用レンズ・交換レンズ
電気・電子機器	-0.03 %	モス型メモリ集積回路、ワイヤーハーネス、太陽電池
その他産品・製品	-0.03 %	天然ゴム、自動車タイヤ、製紙さらしクラフトパルプ

(参考指数) 消費税を除く国内企業物価指数		前月比 +0.6 %
類別	寄与度	主な品目
石油・石炭製品	0.34 %	ガソリン、軽油、C重油
電力・都市ガス・水道	0.18 %	業務用高圧電力、産業用特別高圧電力、産業用高圧電力
非鉄金属	0.10 %	銅地金、電力・通信用メタルケーブル、銅荒引線
農林水産物	0.03 %	牛肉、豚肉、小麦
化学製品	0.03 %	エチレン、プロピレン、ブタン・ブチレン
スクラップ類	-0.02 %	鉄くず
木材・木製品	-0.01 %	普通合板、住宅建築用木製組立材料
生産用機器	-0.01 %	プレス機械、金型・同部品、掘さく機

# 国内企業物価指数(2020年7月速報)

指数は2015年平均=100、%

	ウエイト	指数 (速報)		前月比 (速報)		前年同月比 (速報)	
			6月 (確報)		6月 (確報)		6月 (確報)
総平均	1,000.0	100.2	99.6	0.6	0.6	-0.9	-1.6
夏季電力料金調整後	1,000.0	100.0	99.6	0.4	0.6	-0.9	-1.6
飲食料品	141.6	102.2	r 102.2	0.0	r 0.0	0.6	r 0.7
繊維製品	9.6	103.3	r 103.4	-0.1	r 0.0	1.2	r 0.9
木材・木製品	9.2	103.1	r 104.4	-1.2	r -0.5	-1.2	r -0.5
パルプ・紙・同製品	27.7	109.4	r 109.3	0.1	r -0.2	1.7	r 1.5
化学製品	89.2	89.2	88.9	0.3	0.0	-5.0	-5.9
石油・石炭製品	59.5	87.9	r 82.2	6.9	r 11.2	-19.3	r -26.0
プラスチック製品	38.2	98.3	r 98.5	-0.2	r 0.0	0.3	r 0.2
窯業・土石製品	23.3	106.9	106.6	0.3	-0.2	2.2	1.9
鉄鋼	51.7	109.9	r 110.0	-0.1	r -0.2	-0.5	r -0.4
非鉄金属	27.1	97.4	93.8	3.8	3.1	2.7	-1.3
金属製品	40.0	108.9	108.9	0.0	0.0	2.4	2.6
はん用機器	27.2	103.9	r 103.8	0.1	r -0.2	1.8	r 2.1
生産用機器	41.1	103.4	r 103.7	-0.3	r -0.3	1.9	r 1.6
業務用機器	16.2	103.1	r 103.2	-0.1	r 0.1	1.4	r 1.6
電子部品・デバイス	24.5	99.1	r 99.3	-0.2	r 0.4	1.7	r 2.1
電気機器	52.7	95.0	95.1	-0.1	0.1	0.5	0.6
情報通信機器	20.8	95.7	r 95.8	-0.1	r 0.2	1.2	r 0.7
輸送用機器	140.7	99.8	r 99.8	0.0	r -0.1	1.7	r 1.7
その他工業製品	48.0	104.3	r 104.3	0.0	r 0.1	2.7	r 3.1
農林水産物	35.8	107.9	r 107.1	0.7	r -0.4	-0.4	r -1.7
鉱産物	3.9	102.0	r 102.0	0.0	r -0.2	0.8	r 0.1
電力・都市ガス・水道	67.1	99.6	r 96.9	2.8	r 0.0	-2.5	r -2.5
スクラップ類	4.9	100.0	r 103.0	-2.9	r 14.1	-8.0	r -11.1

(注) 1. 「夏季電力料金調整後」は、毎年7月から9月に適用される夏季電力割増料金の影響を総平均から除いて算出した指数。

2. r : 訂正值

## 輸 出 物 価 指 数 (2020年7月速報)

指数は2015年平均=100、%

	ウエイト	指 数 (速報)		前月比 (速報)			前年同月比 (速報)		
		円 ベース	6 月 (確報)	円 ベース	6 月 (確報)	契約通貨 ベース	円 ベース	6 月 (確報)	契約通貨 ベース
総 平 均	1,000.0	89.6	r 88.9	0.8	r 0.7	1.0	-3.2	r -4.2	-2.5
織 維 品	13.8	88.9	r 89.4	-0.6	r -0.2	-0.4	-3.3	r -3.6	-2.7
化 学 製 品	98.4	79.2	r 77.0	2.9	r 1.7	3.5	-12.6	r -16.7	-12.1
金 属 ・ 同 製 品	108.5	101.5	r 99.8	1.7	r 0.8	2.4	-2.5	r -4.5	-1.3
はん用・生産用・業務用機器	189.4	95.2	r 94.9	0.3	r 0.5	0.3	-0.9	r -0.6	-0.5
電 気 ・ 電 子 機 器	205.5	85.3	85.5	-0.2	0.1	0.1	-0.5	-1.0	0.3
輸 送 用 機 器	285.2	90.3	r 90.3	0.0	r 0.9	0.2	-0.9	r -0.3	-0.1
そ の 他 産 品 ・ 製 品	99.2	83.5	r 80.5	3.7	r 1.4	4.1	-10.9	r -15.3	-10.2

(注) r : 訂正值

## 輸 入 物 価 指 数 (2020年7月速報)

指数は2015年平均=100、%

	ウエイト	指 数 (速報)		前月比 (速報)			前年同月比 (速報)		
		円 ベース	6 月 (確報)	円 ベース	6 月 (確報)	契約通貨 ベース	円 ベース	6 月 (確報)	契約通貨 ベース
総 平 均	1,000.0	81.5	r 80.0	1.9	r 0.6	2.3	-12.6	r -15.8	-12.0
飲 食 料 品 ・ 食 料 用 農 水 産 物	80.4	87.7	r 88.0	-0.3	r 0.0	0.0	-1.9	r -2.3	-1.1
織 維 品	61.3	92.4	r 92.5	-0.1	r -0.1	0.0	-1.1	r -0.8	-0.7
金 属 ・ 同 製 品	95.8	97.5	95.0	2.6	0.5	3.2	0.4	-2.9	1.8
木 材 ・ 木 製 品 ・ 林 産 物	17.3	92.0	r 92.5	-0.5	r -0.1	-0.2	-5.2	r -5.0	-4.4
石 油 ・ 石 炭 ・ 天 然 ガ ス	252.3	64.7	r 59.3	9.1	r 3.5	9.8	-36.7	r -45.2	-35.9
化 学 製 品	94.7	83.5	83.7	-0.2	0.0	-0.1	-9.9	-11.2	-9.9
はん用・生産用・業務用機器	68.1	94.6	r 93.3	1.4	r 0.2	1.8	-0.5	r -1.9	0.2
電 気 ・ 電 子 機 器	196.6	76.3	r 76.7	-0.5	r -0.4	-0.1	-4.9	r -4.8	-4.0
輸 送 用 機 器	49.5	95.0	r 95.1	-0.1	r 0.4	0.1	-0.4	r -0.3	0.3
そ の 他 産 品 ・ 製 品	84.0	89.0	r 89.6	-0.7	r -0.3	-0.2	-3.4	r -2.8	-2.6

(注) r : 訂正值

[参考] 需要段階別・用途別指数 (2020年7月速報)

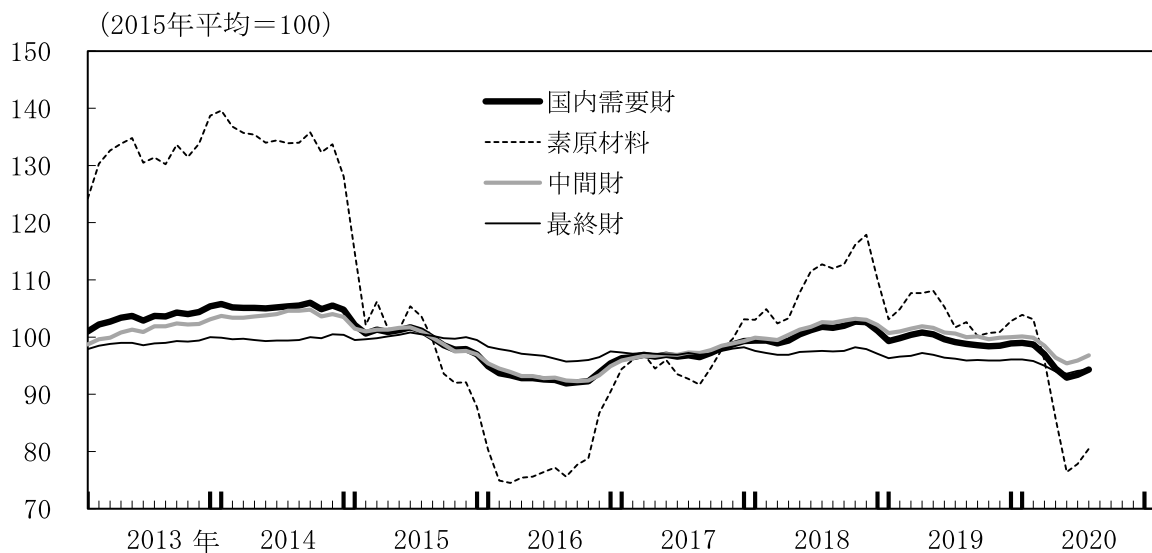
指数は2015年平均=100、%

	ウェイト	指数 (速報)	前月比 (速報)	6月 (確報)		前年同月比 (速報)	6月 (確報)	
				r	0.5		r	-6.2
国内需要財	1,000.000	94.3	1.0	r	0.5	-4.8	r	-6.2
国内品	744.660	98.7	0.6		0.6	-2.4		-3.1
輸入品	255.340	81.5	1.9	r	0.6	-12.6	r	-15.8
素原材料	100.163	80.5	3.5	r	1.8	-20.8	r	-26.1
国内品	26.060	104.2	-0.3		1.3	-2.3		-3.4
輸入品	74.103	72.1	5.4	r	2.1	-27.8	r	-34.4
中間財	535.481	96.8	0.9		0.5	-3.8		-4.9
国内品	448.097	98.8	0.8		0.6	-2.9		-3.7
輸入品	87.384	86.6	1.4	r	0.0	-8.0	r	-10.6
最終財	364.356	94.3	0.2	r	0.5	-2.0	r	-2.4
国内品	270.503	97.8	0.2		0.5	-1.6		-2.0
輸入品	93.853	84.2	0.0		0.5	-3.2		-3.6
資本財	112.246	96.9	-0.1		0.1	-0.1		-0.3
国内品	87.827	100.0	-0.1		0.1	0.3		0.0
輸入品	24.419	85.5	-0.2	r	0.1	-1.9	r	-1.7
消費財	252.110	93.2	0.4	r	0.7	-2.8	r	-3.3
国内品	182.676	96.8	0.4		0.8	-2.5		-2.9
輸入品	69.434	83.7	0.1		0.5	-3.7		-4.2
耐久消費財	67.121	87.5	-0.1		0.0	-2.8		-2.7
国内品	42.200	95.6	0.0	r	-0.1	-1.3	r	-1.1
輸入品	24.921	73.7	-0.4		0.3	-6.1		-5.9
非耐久消費財	184.989	95.2	0.4		1.0	-2.9		-3.5
国内品	140.476	97.1	0.5	r	1.0	-2.9	r	-3.5
輸入品	44.513	89.3	0.3	r	0.6	-2.5	r	-3.5

(注) 1. 本指数は、企業物価指数を需要段階(素原材料、最終財等)や用途(資本財、消費財等)に着目した分類に組替え、作成したもの。

2. r:訂正值

(各需要段階の指数)





[参考] 連鎖方式による国内企業物価指数 (2020年7月速報)

指数は2015年平均=100、%

	ウエイト	指数 (速報)	前月比 (速報)	前年同月比		
				6月 (確報)	6月 (確報)	
総平均	1,000.0	100.1	0.5	0.6	-0.8	-1.4
夏季電力料金調整後	1,000.0	99.9	0.3	0.6	-0.8	-1.4
飲食料品	142.0	101.8	-0.1	r 0.0	0.5	r 0.6
繊維製品	9.5	103.1	-0.2	0.0	1.1	1.0
木材・木製品	9.9	103.0	-1.2	r -0.5	-1.2	r -0.5
パルプ・紙・同製品	27.4	108.9	0.0	r -0.1	1.7	r 1.5
化学製品	87.4	89.0	0.3	0.1	-5.0	-5.7
石油・石炭製品	56.2	88.8	7.0	r 11.0	-18.9	r -25.6
プラスチック製品	40.5	97.8	-0.1	r 0.0	0.1	r -0.1
窯業・土石製品	23.1	106.7	0.3	r -0.2	2.4	r 2.1
鉄鋼	53.2	110.0	-0.1	r -0.2	-0.3	r -0.1
非鉄金属	26.3	96.2	3.7	r 3.2	1.6	r -2.4
金属製品	42.1	108.6	0.0	0.1	2.5	2.5
はん用機器	31.2	103.8	0.1	r -0.2	1.7	r 2.0
生産用機器	45.6	103.2	-0.3	r -0.4	2.0	r 1.7
業務用機器	14.6	101.9	-0.2	r -0.1	1.1	r 1.1
電子部品・デバイス	23.3	100.6	-0.2	r 0.4	1.7	r 2.1
電気機器	51.1	94.8	0.0	0.0	0.4	0.4
情報通信機器	17.1	95.2	-0.2	r 0.3	1.3	r 0.7
輸送用機器	151.4	99.5	0.0	r -0.1	1.6	r 1.6
その他工業製品	45.5	103.9	0.0	0.1	2.6	3.0
農林水産物	37.1	109.3	0.8	-0.3	0.2	-1.4
鉱産物	3.5	102.0	0.0	r -0.3	1.0	r 0.3
電力・都市ガス・水道	55.9	99.7	2.7	r 0.0	-2.7	r -2.6
スクラップ類	6.1	100.6	-3.2	r 15.2	-8.8	r -11.6

(注) 1. 「夏季電力料金調整後」は、毎年7月から9月に適用される夏季電力割増料金の影響を総平均から除いて算出した指数。

2. ウェイト算定年次は2017年。

3. r : 訂正值

## 〔参考〕各物価指数の時系列データ（1）

指数は2015年平均＝100、%

	国内企業物価指数							輸出物価指数						
	総平均							総平均（円ベース）				総平均（契約通貨ベース）		
		前期 （月）比	前年比	3か月 前比	（参考） 夏季電力 料金調整後			前期 （月）比	前年比	3か月 前比		前期 （月）比	前年比	3か月 前比
					前期 （月）比	3か月 前比								
2017 年	98.7	—	2.3	—	—	—	95.5	—	5.3	—	100.2	—	3.4	—
2018	101.3	—	2.6	—	—	—	96.8	—	1.4	—	102.2	—	2.0	—
2019	101.5	—	0.2	—	—	—	93.1	—	-3.8	—	99.5	—	-2.6	—
2017 年度	99.3	—	2.7	—	—	—	95.6	—	4.7	—	100.8	—	3.1	—
2018	101.5	—	2.2	—	—	—	96.4	—	0.8	—	101.7	—	0.9	—
2019	101.6	—	0.1	—	—	—	92.4	—	-4.1	—	99.1	—	-2.6	—
2019 年 Q3	101.0	-0.6	-0.9	—	-0.9	—	91.8	-2.7	-5.7	—	99.1	-1.2	-3.1	—
Q4	102.1	1.1	0.2	—	1.4	—	91.9	0.1	-5.5	—	98.5	-0.6	-3.2	—
2020 年 Q1	101.8	-0.3	0.6	—	-0.3	—	91.8	-0.1	-2.9	—	98.4	-0.1	-1.8	—
Q2	99.4	-2.4	-2.2	—	-2.4	—	88.9	-3.2	-5.7	—	95.9	-2.5	-4.4	—
2019 年 6月	101.2	-0.6	-0.2	-0.3	-0.6	-0.3	92.8	-1.7	-4.3	-2.6	99.7	-0.8	-2.9	-0.7
7月	101.1	-0.1	-0.7	-0.8	-0.3	-1.0	92.6	-0.2	-4.9	-3.2	99.3	-0.4	-3.0	-1.3
8月	100.9	-0.2	-0.9	-0.9	-0.2	-1.1	91.4	-1.3	-5.8	-3.2	99.3	0.0	-2.9	-1.2
9月	100.9	0.0	-1.1	-0.3	-0.1	-0.6	91.4	0.0	-6.2	-1.5	98.7	-0.6	-3.4	-1.0
10月	102.0	1.1	-0.4	0.9	1.4	1.1	91.7	0.3	-6.3	-1.0	98.7	0.0	-3.6	-0.6
11月	102.1	0.1	0.1	1.2	0.1	1.4	92.0	0.3	-6.0	0.7	98.5	-0.2	-3.5	-0.8
12月	102.3	0.2	0.9	1.4	0.2	1.7	92.0	0.0	-4.4	0.7	98.3	-0.2	-2.5	-0.4
2020 年 1月	102.4	0.1	1.5	0.4	0.1	0.4	92.4	0.4	-1.4	0.8	98.6	0.3	-1.4	-0.1
2月	101.9	-0.5	0.7	-0.2	-0.5	-0.2	92.5	0.1	-2.2	0.5	98.6	0.0	-1.5	0.1
3月	101.0	-0.9	-0.5	-1.3	-0.9	-1.3	90.4	-2.3	-5.1	-1.7	97.9	-0.7	-2.5	-0.4
4月	99.5	-1.5	-2.4	-2.8	-1.5	-2.8	89.4	-1.1	-6.6	-3.2	96.5	-1.4	-4.1	-2.1
5月	99.0	-0.5	-2.8	-2.8	-0.5	-2.8	88.3	-1.2	-6.5	-4.5	95.5	-1.0	-5.0	-3.1
6月	99.6	0.6	-1.6	-1.4	0.6	-1.4	88.9	0.7	-4.2	-1.7	95.8	0.3	-3.9	-2.1
7月	100.2	0.6	-0.9	0.7	0.4	0.5	89.6	0.8	-3.2	0.2	96.8	1.0	-2.5	0.3

指数は2015年平均＝100、%

	輸入物価指数								（参考） 為替相場 ドル/円
	総平均（円ベース）				総平均（契約通貨ベース）				
	前期 （月）比	前年比	3か月 前比	前期 （月）比	前年比	3か月 前比	前期 （月）比		
2017 年	92.7	—	10.9	—	98.2	—	8.9	—	3.1
2018	99.7	—	7.6	—	106.7	—	8.7	—	-1.6
2019	94.4	—	-5.3	—	102.2	—	-4.2	—	-1.2
2017 年度	93.6	—	9.6	—	99.8	—	7.9	—	2.3
2018	99.7	—	6.5	—	106.4	—	6.6	—	0.1
2019	93.6	—	-6.1	—	101.6	—	-4.5	—	-2.0
2019 年 Q3	92.6	-4.0	-8.9	—	101.4	-2.4	-6.2	—	-2.3
Q4	92.7	0.1	-9.6	—	100.6	-0.8	-7.0	—	1.3
2020 年 Q1	92.6	-0.1	-3.4	—	100.3	-0.3	-2.5	—	0.1
Q2	81.3	-12.2	-15.8	—	88.7	-11.6	-14.6	—	-1.2
2019 年 6月	95.0	-2.1	-5.8	-2.3	103.5	-1.0	-4.4	-0.1	-1.6
7月	93.2	-1.9	-8.4	-4.4	101.4	-2.0	-6.4	-2.1	0.1
8月	92.6	-0.6	-8.5	-4.5	102.2	0.8	-5.4	-2.2	-1.8
9月	91.9	-0.8	-9.7	-3.3	100.6	-1.6	-6.9	-2.8	1.1
10月	92.2	0.3	-10.9	-1.1	100.5	-0.1	-8.0	-0.9	0.7
11月	92.5	0.3	-11.3	-0.1	100.3	-0.2	-8.6	-1.9	0.7
12月	93.5	1.1	-6.6	1.7	101.1	0.8	-4.4	0.5	0.3
2020 年 1月	94.0	0.5	-0.8	2.0	101.6	0.5	-0.9	1.1	0.1
2月	94.1	0.1	-1.8	1.7	101.3	-0.3	-1.3	1.0	0.5
3月	89.6	-4.8	-7.8	-4.2	98.1	-3.2	-5.3	-3.0	-2.3
4月	84.5	-5.7	-13.3	-10.1	92.0	-6.2	-11.2	-9.4	0.5
5月	79.5	-5.9	-18.0	-15.5	86.8	-5.7	-16.9	-14.3	-0.6
6月	80.0	0.6	-15.8	-10.7	87.2	0.5	-15.7	-11.1	0.2
7月	81.5	1.9	-12.6	-3.6	89.2	2.3	-12.0	-3.0	-0.7

（注）為替の「年・年度」は前年比。符号がマイナスの場合、円高を示す。

## 〔参考〕各物価指数の時系列データ（２）

指数は2015年平均＝100、％

	国内需要財								
				素原材料			中間財		
		前期 (月)比	前年比		前期 (月)比	前年比		前期 (月)比	前年比
2017年	97.2	—	4.3	95.9	—	22.0	97.4	—	4.3
2018	100.9	—	3.8	109.5	—	14.2	101.6	—	4.3
2019	99.4	—	-1.5	103.8	—	-5.2	100.6	—	-1.0
2017年度	97.9	—	4.4	97.8	—	17.3	98.2	—	4.6
2018	101.0	—	3.2	110.0	—	12.5	101.9	—	3.8
2019	99.0	—	-2.0	102.7	—	-6.6	100.3	—	-1.6
2019年 Q3	98.8	-1.5	-2.9	101.5	-5.1	-9.8	100.2	-1.2	-2.4
Q4	98.6	-0.2	-3.4	101.5	0.0	-11.5	99.8	-0.4	-2.9
2020年 Q1	98.2	-0.4	-1.6	101.0	-0.5	-4.0	99.5	-0.3	-1.6
Q2	93.6	-4.7	-6.7	80.0	-20.8	-25.2	95.9	-3.6	-5.4
2019年 6月	99.6	-0.9	-1.6	105.3	-2.6	-5.6	100.8	-0.8	-1.0
7月	99.1	-0.5	-2.7	101.7	-3.4	-9.8	100.6	-0.2	-1.9
8月	98.8	-0.3	-2.8	102.6	0.9	-8.4	100.0	-0.6	-2.4
9月	98.6	-0.2	-3.3	100.2	-2.3	-11.1	100.1	0.1	-2.7
10月	98.4	-0.2	-4.2	100.7	0.5	-13.3	99.6	-0.5	-3.5
11月	98.5	0.1	-4.0	100.9	0.2	-14.4	99.9	0.3	-3.0
12月	98.9	0.4	-2.2	102.8	1.9	-6.6	100.0	0.1	-2.1
2020年 1月	99.0	0.1	-0.3	103.9	1.1	0.8	100.1	0.1	-0.6
2月	98.7	-0.3	-1.1	103.1	-0.8	-1.7	99.9	-0.2	-1.1
3月	97.0	-1.7	-3.4	95.9	-7.0	-11.0	98.5	-1.4	-3.0
4月	94.5	-2.6	-6.3	85.8	-10.5	-20.3	96.4	-2.1	-5.4
5月	92.9	-1.7	-7.6	76.4	-11.0	-29.3	95.4	-1.0	-6.1
6月	93.4	0.5	-6.2	77.8	1.8	-26.1	95.9	0.5	-4.9
7月	94.3	1.0	-4.8	80.5	3.5	-20.8	96.8	0.9	-3.8

指数は2015年平均＝100、％

	国内需要財（続）								
	最終財			資本財			消費財		
		前期 (月)比	前年比		前期 (月)比	前年比		前期 (月)比	前年比
2017年	97.3	—	0.4	98.0	—	0.1	97.0	—	0.6
2018	97.5	—	0.2	97.9	—	-0.1	97.3	—	0.3
2019	96.3	—	-1.2	97.4	—	-0.5	95.9	—	-1.4
2017年度	97.3	—	0.6	97.9	—	0.2	97.0	—	0.8
2018	97.3	—	0.0	98.0	—	0.1	97.0	—	0.0
2019	96.1	—	-1.2	97.3	—	-0.7	95.6	—	-1.4
2019年 Q3	96.0	-0.8	-1.6	97.0	-0.6	-0.9	95.6	-0.9	-1.8
Q4	96.0	0.0	-1.7	97.3	0.3	-0.9	95.4	-0.2	-2.3
2020年 Q1	95.6	-0.4	-0.9	97.2	-0.1	-0.6	94.9	-0.5	-1.1
Q2	93.9	-1.8	-3.0	96.9	-0.3	-0.7	92.6	-2.4	-4.0
2019年 6月	96.4	-0.5	-1.1	97.3	-0.3	-0.7	96.0	-0.7	-1.3
7月	96.2	-0.2	-1.4	97.0	-0.3	-1.0	95.9	-0.1	-1.5
8月	95.9	-0.3	-1.6	96.9	-0.1	-1.1	95.4	-0.5	-2.0
9月	96.0	0.1	-1.6	97.1	0.2	-0.7	95.5	0.1	-2.1
10月	95.9	-0.1	-2.3	97.4	0.3	-0.9	95.3	-0.2	-3.0
11月	95.9	0.0	-2.0	97.3	-0.1	-1.1	95.2	-0.1	-2.6
12月	96.1	0.2	-1.0	97.1	-0.2	-0.8	95.6	0.4	-1.2
2020年 1月	96.1	0.0	-0.2	97.4	0.3	-0.3	95.5	-0.1	-0.1
2月	95.8	-0.3	-0.8	97.3	-0.1	-0.8	95.2	-0.3	-0.8
3月	95.0	-0.8	-1.8	96.9	-0.4	-0.8	94.1	-1.2	-2.3
4月	94.0	-1.1	-3.3	96.9	0.0	-1.0	92.7	-1.5	-4.3
5月	93.6	-0.4	-3.4	96.9	0.0	-0.7	92.2	-0.5	-4.7
6月	94.1	0.5	-2.4	97.0	0.1	-0.3	92.8	0.7	-3.3
7月	94.3	0.2	-2.0	96.9	-0.1	-0.1	93.2	0.4	-2.8

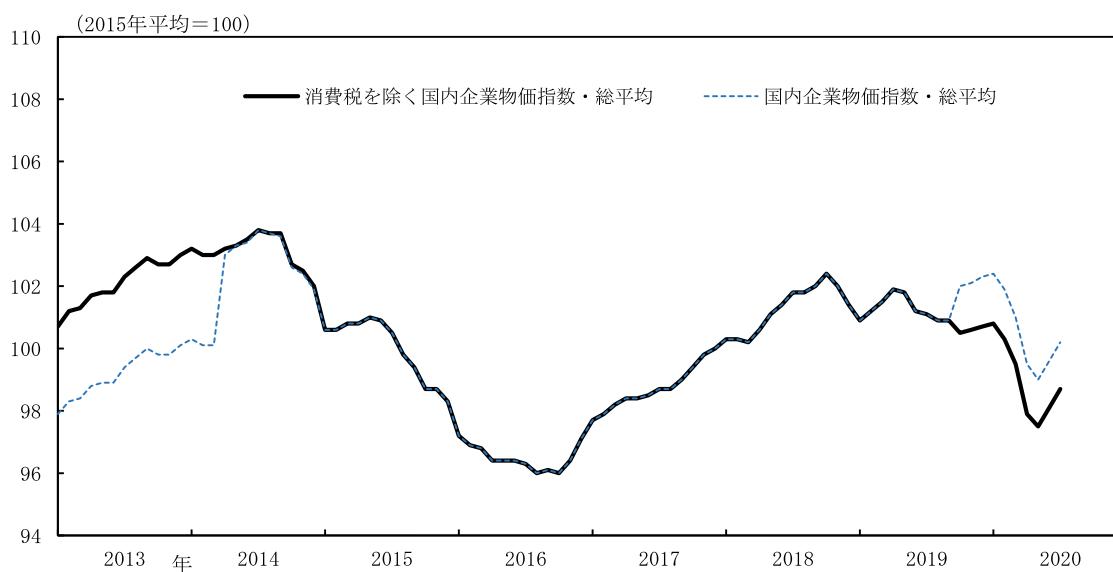
次回の企業物価指数の公表日は、9月11日（金）。

## (特別掲載) 消費税を除く国内企業物価指数

指数は2015年平均=100、%

	総平均			(参考) 夏季電力料金調整後				
	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比		
2019 年	Q1	101.2	-0.7	0.9	101.2	-0.7	0.9	
	Q2	101.6	0.4	0.6	101.6	0.4	0.6	
	Q3	101.0	-0.6	-0.9	100.7	-0.9	-0.9	
	Q4	100.6	-0.4	-1.3	100.6	-0.1	-1.3	
2020 年	Q1	100.2	-0.4	-1.0	100.2	-0.4	-1.0	
	Q2	97.8	-2.4	-3.7	97.8	-2.4	-3.7	
2019 年	6月	101.2	-0.6	-0.2	101.2	-0.6	-0.2	
	7月	101.1	-0.1	-0.7	100.9	-0.3	-0.6	
	8月	100.9	-0.2	-0.9	100.7	-0.2	-0.9	
	9月	100.9	0.0	-1.1	100.6	-0.1	-1.2	
	10月	100.5	-0.4	-1.9	100.5	-0.1	-1.9	
	11月	100.6	0.1	-1.4	100.6	0.1	-1.4	
	12月	100.7	0.1	-0.7	100.7	0.1	-0.7	
	2020 年	1月	100.8	0.1	-0.1	100.8	0.1	-0.1
		2月	100.3	-0.5	-0.9	100.3	-0.5	-0.9
		3月	99.5	-0.8	-2.0	99.5	-0.8	-2.0
		4月	97.9	-1.6	-3.9	97.9	-1.6	-3.9
		5月	97.5	-0.4	-4.2	97.5	-0.4	-4.2
6月 確報	98.1	0.6	-3.1	98.1	0.6	-3.1		
7月 速報	98.7	0.6	-2.4	98.4	0.3	-2.5		

(注) r:訂正值



(特別掲載) 消費税を除く国内企業物価指数 (2020年7月速報)

指数は2015年平均=100、%

	ウエイト	指数 (速報)		前月比 (速報)		前年同月比 (速報)	
			6月 (確報)		6月 (確報)		6月 (確報)
総平均	1,000.0	98.7	98.1	0.6	0.6	-2.4	-3.1
夏季電力料金調整後	1,000.0	98.4	98.1	0.3	0.6	-2.5	-3.1
飲食料品	141.6	101.8	r 101.8	0.0	r 0.0	0.2	r 0.3
繊維製品	9.6	101.4	101.6	-0.2	0.1	-0.7	-0.9
木材・木製品	9.2	101.3	r 102.5	-1.2	r -0.5	-2.9	r -2.3
パルプ・紙・同製品	27.7	107.4	r 107.3	0.1	r -0.2	-0.2	r -0.4
化学製品	89.2	87.6	87.3	0.3	0.1	-6.7	-7.6
石油・石炭製品	59.5	86.3	r 80.7	6.9	r 11.3	-20.8	r -27.4
プラスチック製品	38.2	96.5	r 96.7	-0.2	r 0.0	-1.5	r -1.6
窯業・土石製品	23.3	105.0	104.7	0.3	-0.2	0.4	0.1
鉄鋼	51.7	107.9	r 108.0	-0.1	r -0.2	-2.3	r -2.2
非鉄金属	27.1	95.6	r 92.1	3.8	r 3.1	0.8	r -3.1
金属製品	40.0	106.9	106.9	0.0	0.0	0.6	0.8
はん用機器	27.2	102.0	r 101.9	0.1	r -0.2	-0.1	r 0.2
生産用機器	41.1	101.6	r 101.8	-0.2	r -0.3	0.1	r -0.3
業務用機器	16.2	101.2	r 101.3	-0.1	r 0.0	-0.5	r -0.3
電子部品・デバイス	24.5	97.3	r 97.5	-0.2	r 0.4	-0.1	r 0.2
電気機器	52.7	93.3	93.4	-0.1	0.1	-1.3	-1.2
情報通信機器	20.8	93.9	r 94.1	-0.2	r 0.2	-0.7	r -1.1
輸送用機器	140.7	98.0	r 98.0	0.0	r -0.1	-0.1	r -0.1
その他工業製品	48.0	102.4	r 102.4	0.0	r 0.1	0.8	r 1.2
農林水産物	35.8	107.8	r 107.0	0.7	r -0.4	-0.5	-1.7
鉱産物	3.9	100.1	r 100.1	0.0	r -0.2	-1.1	r -1.8
電力・都市ガス・水道	67.1	97.8	r 95.2	2.7	r 0.0	-4.3	r -4.2
スクラップ類	4.9	98.2	r 101.2	-3.0	r 14.2	-9.7	r -12.6

(注) 1. 「夏季電力料金調整後」は、毎年7月から9月に適用される夏季電力割増料金の影響を総平均から除いて算出した指数。

2. r : 訂正值

# 月例経済報告

(令和2年8月)

—景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。—

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。

令和2年8月27日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	7月月例	8月月例
基調判断	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の段階的引上げの両立や、激甚化・頻発化する災害への対応を通じて、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く。あわせて、感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現を目指す。このため、7月17日に、「経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～」、「成長戦略実行計画」等を閣議決定した。</p> <p>引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（4月20日閣議決定）及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。</p> <p>また、令和2年7月豪雨による被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージを速やかに取りまとめる。</p> <p>日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の引上げの両立や、激甚化・頻発化する災害への対応を通じて、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じ、誰もが成長を実感できる「質」の高い経済社会を早期に実現することを目指し、そのための主要施策について、政策目標とそのスケジュール等を明らかにする実行計画を年末までに策定する。</p> <p>引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。</p> <p>また、令和2年7月豪雨について、7月30日に取りまとめた「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」を速やかに実行する。</p> <p>日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	7月月例	8月月例
個人消費	このところ持ち直している	このところ持ち直している
設備投資	このところ弱含んでいる	弱含んでいる
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	感染症の影響は残るものの、下げ止まりつつある	持ち直しの動きがみられる
輸入	このところ下げ止まっている	このところ下げ止まっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	総じてみれば、減少しているものの、このところ一部に持ち直しの兆しもみられる	一部に持ち直しの動きがみられる
企業収益	感染症の影響により、急速に減少している	感染症の影響により、大幅な減少が続いている
業況判断	厳しさは残るものの、改善の動きがみられる	厳しさは残るものの、改善の動きがみられる
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっている
国内企業物価	下げ止まっている	このところ緩やかに上昇している
消費者物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている

(注) 下線部は先月から変更した部分。

# 月例経済報告

令和2年8月

## 総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、このところ持ち直している。
- ・設備投資は、弱含んでいる。
- ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、一部に持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いている。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の引上げの両立や、激甚化・頻発化する災害への対応を通じて、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じ、誰もが成長を実感できる「質」の高い経済社会を早期に実現することを目指し、そのための主要施策について、政策目標とそのスケジュール等を明らかにする実行計画を年末までに策定する。

引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。

また、令和2年7月豪雨について、7月30日に取りまとめた「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」を速やかに実行する。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。



## 1. 消費・投資等の需要動向

2020年4－6月期の実質GDP（国内総生産）の成長率は、公的固定資本形成がプラスに寄与したものの、民間最終消費支出、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）、民間企業設備、政府最終消費支出がマイナスに寄与したことなどから、前期比で7.8%減（年率27.8%減）となった（3四半期連続のマイナス）。また、名目GDP成長率は前期比で7.4%減となった（3四半期連続のマイナス）。

### **個人消費は、このところ持ち直している。**

需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、6月は前月比9.4%増となった。個別の指標について最近の動きをみると、「家計調査」（6月）では、実質消費支出は前月比13.0%増となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（6月）では、小売業販売額は前月比13.1%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得はこのところ減少テンポが緩やかになっている。また、消費者マインドは持ち直しの動きがみられる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、感染症とそれに伴う自粛の影響が残るものもあるが、5月の緊急事態宣言解除以降、段階的に経済活動が再開されるなかにおいて、多くの財・サービスで前向きな変化が続いている。旅行は、極めて低い水準が続いているが、国内旅行については、旅行取扱額の前年比のマイナス幅が縮小するなど、持ち直しの動きがみられる。新車販売台数は、前年比のマイナス幅が2か月連続で縮小し、持ち直しの動きがみられる。外食は、業態によってばらつきがあるものの、総じてみれば持ち直している。家電販売は、一時的な変動もみられるが、総じてみれば増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、このところ持ち直している。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、持ち直しが続くことが期待される。

### **設備投資は、弱含んでいる。**

設備投資は、弱含んでいる。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3月期調査、含むソフトウェア）でみると、2020年1－3月期は前期比3.6%増となった。業種別にみると、製造業は同1.7%増、非製造業は同4.6%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（国内向け出荷及

び輸入)は、弱い動きとなっている。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」(6月調査)によると、2020年度設備投資計画は、製造業では増加、非製造業では減少、全産業では増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、製造業を中心に過剰感が高まっている。先行指標をみると、機械受注は、減少している。建築工事費予定額は、このところ底堅さがみられる。

先行きについては、企業収益の減少や先行き不透明感の高まりにより、当面、慎重な動きが続くと見込まれる。

### **住宅建設は、弱含んでいる。**

住宅建設は、弱含んでいる。持家の着工は、弱含んでいる。貸家の着工は、緩やかに減少している。分譲住宅の着工は、弱含んでいる。総戸数は、6月は前月比2.1%減の年率79.0万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、弱含みで推移していくと見込まれる。

### **公共投資は、堅調に推移している。**

公共投資は、堅調に推移している。6月の公共工事出来高は前月比0.3%増、7月の公共工事請負金額は同2.1%減、6月の公共工事受注額は同8.6%減となった。

公共投資の関連予算をみると、国の令和元年度一般会計予算では、補正予算において約1.6兆円の予算措置を講じており、補正後の公共事業関係費は、前年度を上回っている。令和2年度当初予算では、公共事業関係費について、一般会計では前年度当初予算比0.8%減(臨時・特別の措置分を含む)としている。令和2年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.1%増としている。

先行きについては、関連予算の執行により、堅調に推移していくことが見込まれる。

### **輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸入は、このところ下げ止まっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。**

輸出は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア及びアメリカ向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。EU向けの輸出は、下げ止まっている。その他地域向けの輸出は、下げ止まりつつある。また、感染症によるインバウンドへの影響については、7月の訪日外客数は99.9%減となった。先行きについては、海外経済が改善するなかで、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、海外経済の下振れリスクに十分注意する必要がある。

輸入は、このところ下げ止まっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。アメリカ及びEUからの輸入は、弱含んでいる。先行きについては、社会経済活動の再開が進められるなか、持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

6月の貿易収支は、輸入金額が減少したことから赤字幅が縮小した。また、サービス収支は、赤字幅が縮小した。

## **2. 企業活動と雇用情勢**

---

---

### **生産は、一部に持ち直しの動きがみられる。**

鉱工業生産は、一部に持ち直しの動きがみられる。鉱工業生産指数は、6月は前月比1.9%増となった。鉱工業在庫指数は、6月は前月比2.4%減となった。また、製造工業生産予測調査によると7月は同11.3%増、8月は同3.4%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直しの動きがみられる。生産用機械は下げ止まりつつある。電子部品・デバイスはおおむね横ばいとなっている。

生産の先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、海外経済の更なる下振れリスク及び感染症によるサプライチェーンを通じた影響に十分注意する必要がある。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、第三次産業活動は、持ち直している。

### **企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いている。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。倒産件数は、増加がみられる。**

企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いている。上場企業の2020年4-6月期の決算をみると、経常利益は製造業、非製造業ともに前年比で減少した。「日銀短観」（6月調査）によると、2020年度の売上高は、上期は前年比6.4%減、下期は同1.4%減が見込まれている。経常利益は、上期は前年比29.6%減、下期は同7.7%減が見込まれている。

企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で大きく低下した。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（7月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断は上昇、先行き判断は低下した。

倒産件数は、増加がみられる。6月は780件の後、7月は789件となった。負債総額は、6月は1,288億円の後、7月は1,008億円となった。

### **雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。**

雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。完全失業率は、6月は前月比0.1%ポイント低下し、2.8%となった。労働力人口及び就業者数は増加し、完全失業者数は減少した。

雇用者数は減少している。新規求人数はこのところ横ばい圏内と

なっている。有効求人倍率は大幅に低下している。製造業の残業時間は減少している。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額はこのところ減少テンポが緩やかになっている。これらの結果、実質総雇用者所得は、このところ減少テンポが緩やかになっている。

「日銀短観」（6月調査）によると、企業の雇用人員判断は、不足感が弱まっており、製造業では過剰超に転じている。

加えて、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、日次有効求人数の前年比は下げ止まっているものの、景気ウォッチャー調査や民間の求人動向には弱さもみられる。

雇用情勢の先行きについては、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、底堅く推移することが期待されるが、雇用調整の動き如何によっては弱さが増す恐れもあり、感染症の影響に十分注意する必要がある。

### **3. 物価と金融情勢**

---

---

**国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。**

国内企業物価は、消費税率引き上げによる直接の影響を除くベースで、このところ緩やかに上昇している。7月の国内企業物価は、消費税率引き上げによる直接の影響を除くベースで、前月比0.6%上昇し、夏季電力料金調整後では同0.3%上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、消費税率引き上げによる直接の影響を除くベースで、下げ止まっている。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、消費税率引き上げ等による直接の影響を除くベースで、横ばいとなっている。7月は、連鎖基準、固定基準ともに前月比0.1%上昇した。なお、前年比で見ると、7月は、連鎖基準、固定基準ともに0.4%上昇した。また、消費税率引き上げ等による直接の影響を除くと連鎖基準で同0.2%上昇した（内閣府試算）。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、消費税率引き上げ等による直接の影響を除くベースで、このところ横ばいとなっている。7月は、連鎖基準、固定基準ともに前月比0.1%となった。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、7月は前月比2.2%ポイント上昇し、73.7%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、消費税率引き上げ等による直接の影響を除くベースで、横ばい圏内で推移することが見込まれる。

**株価（日経平均株価）は、22,700円台から21,700円台まで下落した後、**

**23,200円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、105円台から104円台まで円高方向に推移した後、106円台まで円安方向に推移した。**

株価（日経平均株価）は、22,700円台から21,700円台まで下落した後、23,200円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、105円台から104円台まで円高方向に推移した後、106円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.05%台から-0.01%台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、-0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.0%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は悪化している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比6.4%（7月）増加した。

マネタリーベースは、前年比9.8%（7月）増加した。M2は、前年比7.9%（7月）増加した。

（※ 7/27～8/25の動き）

#### **4. 海外経済**

---

---

**世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。**

**先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症の拡大によるリスクに十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。**

**アメリカでは、景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。**

**先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症の再拡大が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。**

2020年4－6月期のGDP成長率（第1次推計値）は、個人消費や設備投資が減少したことなどから、前期比年率32.9%減となった。

足下をみると、消費は持ち直している。設備投資は大幅に減少している。住宅着工は持ち直している。

生産は持ち直している。非製造業景況感は持ち直している。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率は低下している。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいで推移している。貿易面では、財輸出は持ち直しの動きがみられる。

7月28～29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、

政策金利の誘導目標水準を0.00%から0.25%の範囲で据え置くことが決定された。

**アジア地域**については、中国では、景気は厳しい状況にあるが、このところ持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。また、長江流域等における豪雨の経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

韓国では、景気は厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。台湾では、景気は下げ止まっている。インドネシアでは、景気は厳しい状況にある。タイでは、景気は依然として厳しい状況にある。インドでは、景気は極めて厳しい状況にある。

中国では、景気は厳しい状況にあるが、このところ持ち直している。2020年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比3.2%増となった。消費は大幅な減少からは持ち直している。固定資産投資は持ち直している。輸出は持ち直しの動きがみられる。生産は持ち直している。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。2020年4－6月期のGDP成長率（前期比年率）は、12.7%減となった。台湾では、景気は下げ止まっている。2020年4－6月期のGDP成長率（前年同期比）は、0.6%減となった。

インドネシアでは、景気は厳しい状況にある。タイでは、景気は依然として厳しい状況にある。2020年4－6月期のGDP成長率（前年同期比）は、それぞれ5.3%減、12.2%減となった。

インドでは、景気は極めて厳しい状況にある。2020年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比3.1%増となった。

**ヨーロッパ地域**については、ユーロ圏では、景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいても、景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、圏内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

英国では、景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。2020年4－6月期のGDP成長率は、前期比年率40.3%減となった。消費は持ち直している。機械設備投資は大幅に減少している。生産は持ち直しの動きがみられる。サービス業景況感は持ち直している。輸出は持ち直しの動きがみられる。失業率は上昇している。コア物価上昇率は低下している。

ドイツにおいても、景気は依然として厳しい状況にあるが、この

ところ持ち直しの動きがみられる。2020年4－6月期のGDP成長率は、前期比年率33.5%減となった。

英国では、景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。2020年4－6月期のGDP成長率は、前期比年率59.8%減となった。消費は持ち直している。設備投資は大幅に減少している。生産は持ち直しの動きがみられる。サービス業景況感は持ち直している。輸出は持ち直しの動きがみられる。失業率は高まりがみられる。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、7月16日の理事会で、政策金利を0.00%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、8月4日の金融政策委員会で、政策金利を0.10%で据え置くことを決定した。

### **国際金融情勢等**

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカでは上昇、英国ではやや下落、ドイツと中国ではおおむね横ばいで推移した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国及びドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロ及びポンドに対して減価、円に対しておおむね横ばいで推移した。原油価格（WTI）はやや上昇した。金価格は上昇した。

2020年8月27日  
 株式会社日本政策金融公庫  
 総合研究所

## 中小企業景況調査(2020年8月)要約版

[概況] 中小企業の売上げDIは、21カ月連続でマイナス圏  
 売上げ見通しDIも、20カ月連続でマイナス圏

### 1 売上げ

2020年8月の売上げDIは、前月(▲31.9)から8.7ポイント上昇し、▲23.2となった。

今後3カ月(8月～10月)の売上げ見通しDIは、前月(▲33.1)から5.3ポイント上昇し、▲27.8となった。

### 2 利益

利益額DIは、前月(▲36.9)から2.0ポイント上昇し、▲34.9となった。

### 3 価格、雇用、生産設備

販売価格DIは、前月(▲10.2)から2.0ポイント上昇し、▲8.2となった。

仕入価格DIは、前月(▲0.5)から1.5ポイント上昇し、1.0となった。

従業員判断DIは、前月(▲28.0)から0.8ポイント低下し、▲28.8となった。

生産設備判断DIは、前月(▲26.6)から2.6ポイント低下し、▲29.2となった。

※調査の全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

＜調査の要領＞	調査時点	2020年8月中旬
	調査対象	三大都市圏の当公庫取引先900社(首都圏451社、中京圏143社、近畿圏306社) 業種構成: 製造業605社、建設業74社、運輸業50社、卸売業171社
	有効回答企業数	605社
	回答率	67.2%

#### ＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704 (担当:小針、藤井)  
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー



- 売上げDI(「増加」-「減少」)は、▲23.2と、前月(▲31.9)から8.7ポイント上昇した。
- 売上げ見通しDI(「増加」-「減少」)は、▲27.8と、前月(▲33.1)から5.3ポイント上昇した。
- 利益額DI(「増加」-「減少」)は、▲34.9と、前月(▲36.9)から2.0ポイント上昇した。
- 黒字企業割合-赤字企業割合は、▲18.7と、前月(▲21.2)から2.5ポイント上昇した。

図-1 売上げ及び売上げ見通しの動向

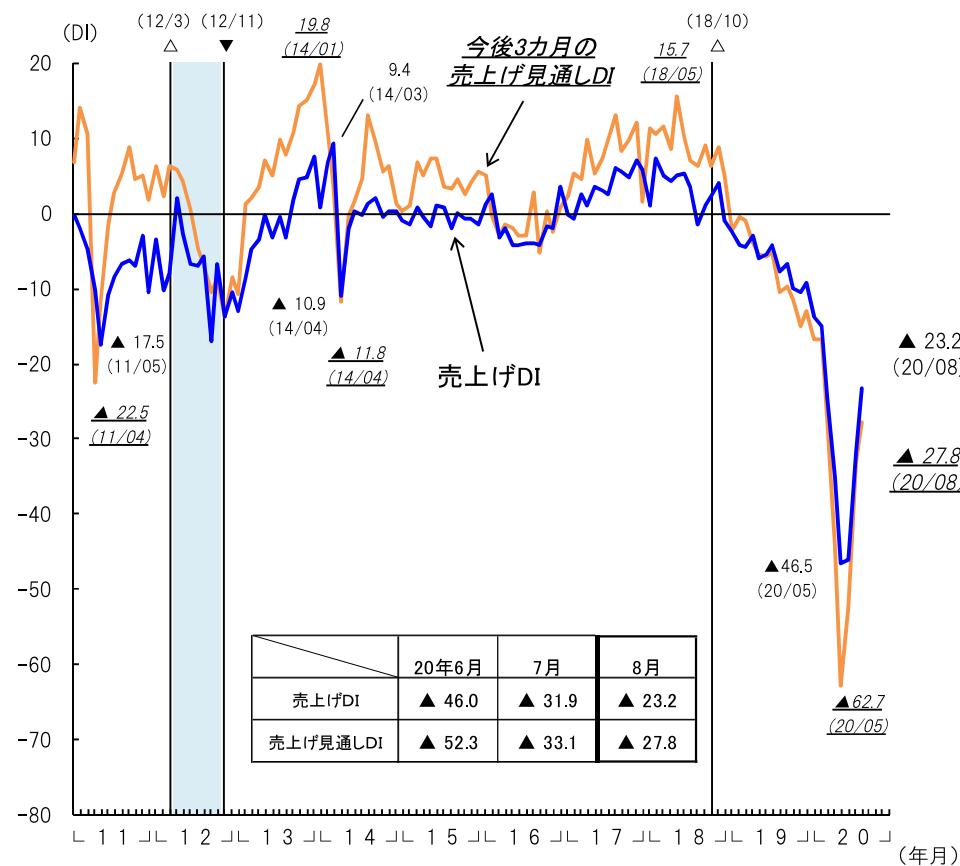
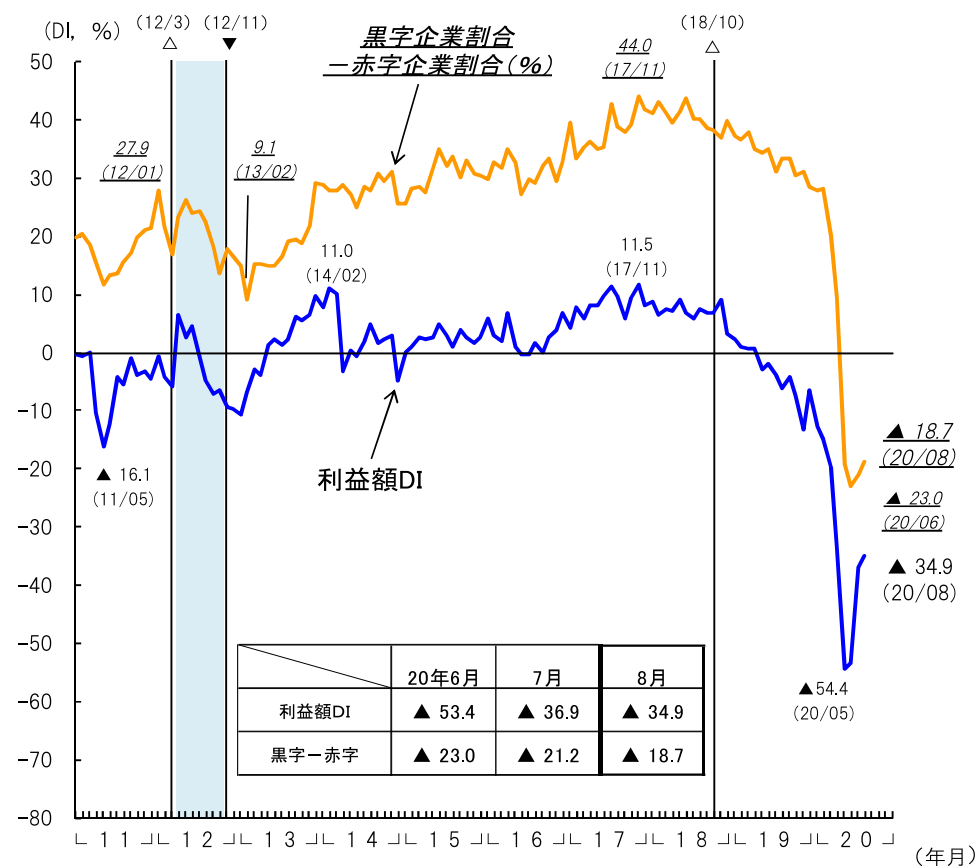


図-2 利益の動向

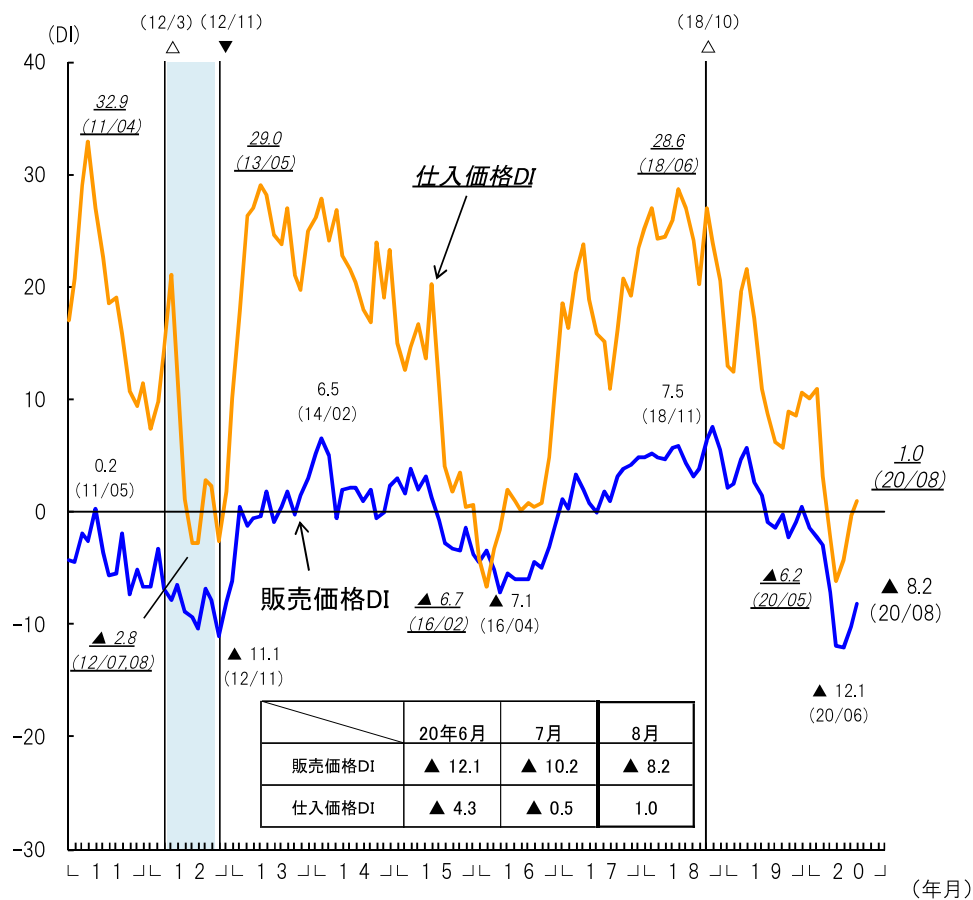


(注) 1 売上げDIは前月比で「増加」-「減少」企業割合(季節調整値)。  
 2 今後3カ月の売上げ見通しDIは過去3カ月の実績比で「増加」-「減少」企業割合(季節調整値)。  
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

(注) 1 利益額DIは前月比で「増加」-「減少」企業割合(季節調整値)。  
 2 黒字および赤字の判断については最近3カ月の実績による(季節調整値)。

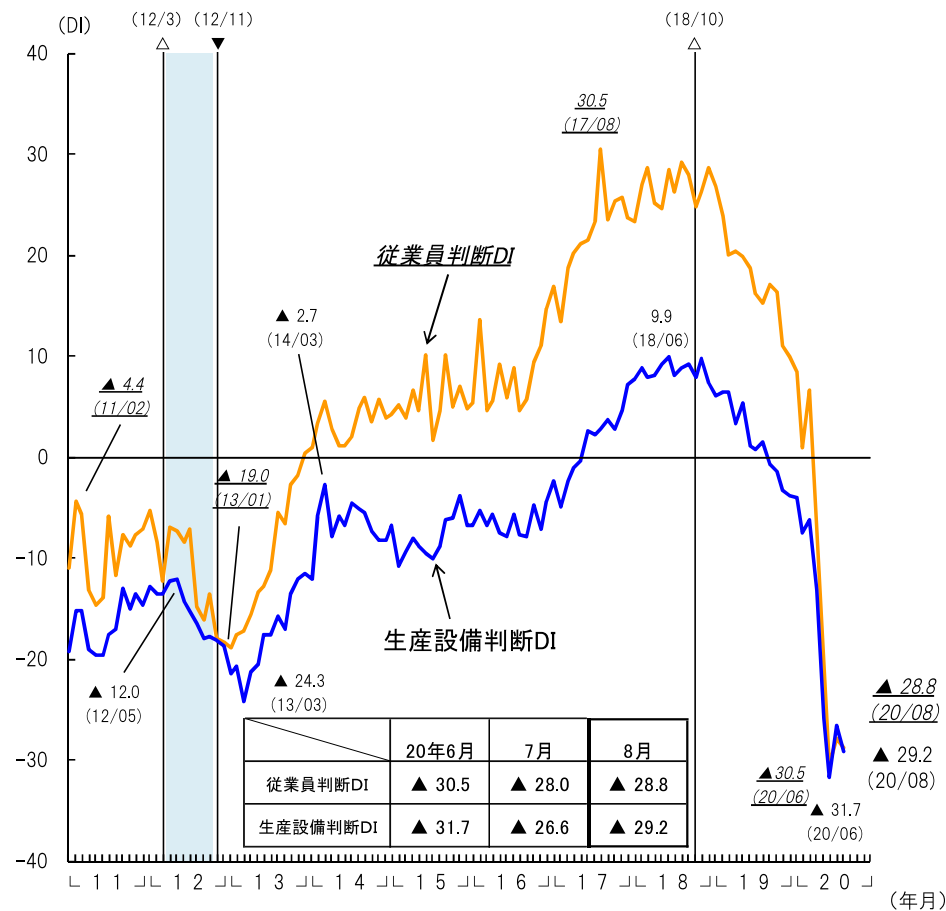
- 販売価格DI(「上昇」-「低下」)は、▲8.2と、前月(▲10.2)から2.0ポイント上昇した。
- 仕入価格DI(「上昇」-「低下」)は、1.0と、前月(▲0.5)から1.5ポイント上昇した。
- 従業員判断DI(「不足」-「過剰」)は、▲28.8と、前月(▲28.0)から0.8ポイント低下した。
- 生産設備判断DI(「不足」-「過剰」)は、▲29.2と、前月(▲26.6)から2.6ポイント低下した。

図-3 販売価格、仕入価格の推移



- (注) 1 販売価格DIは前月比で「上昇」-「低下」企業割合。  
2 仕入価格DIは前月比で「上昇」-「低下」企業割合。

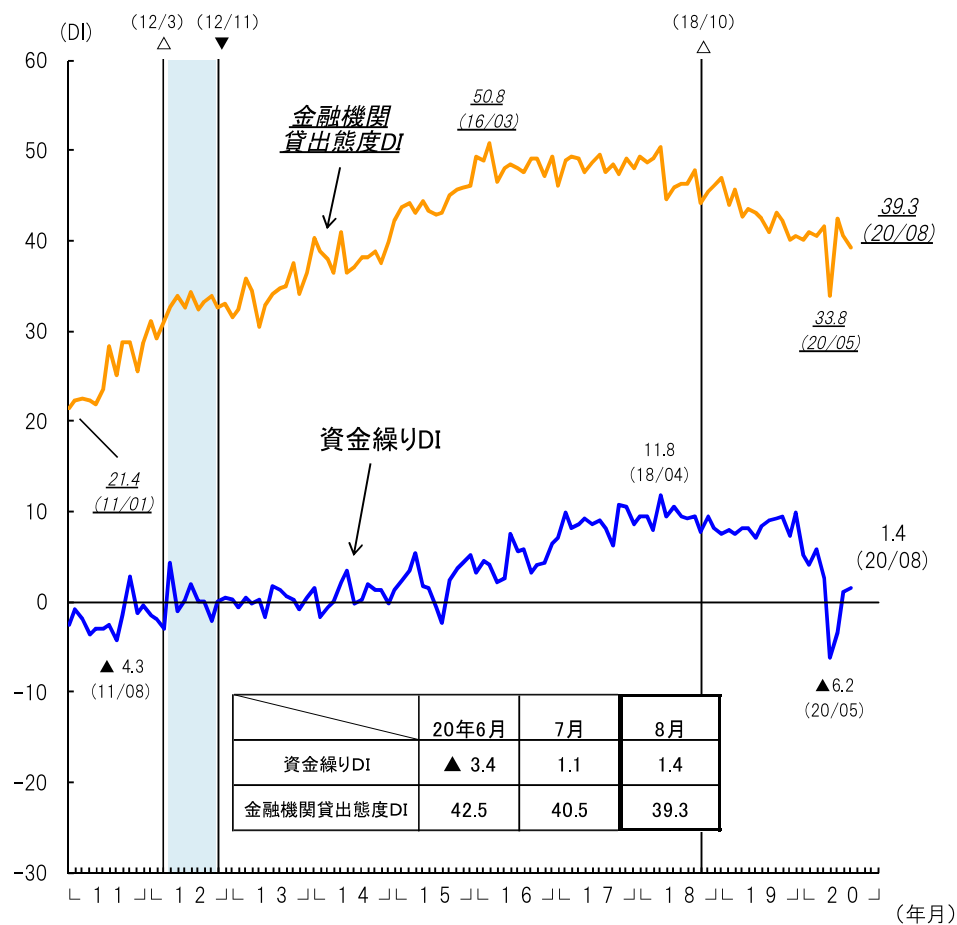
図-4 従業員状況、生産設備の判断



- (注) 1 製造業の数値。  
2 従業員判断DIは「不足」-「過剰」企業割合(季節調整値)。  
3 生産設備判断DIは「不足」-「過剰」企業割合(季節調整値)。

- 資金繰りDI(「余裕」-「窮屈」)は、1.4と、前月(1.1)から0.3ポイント上昇した。
- 金融機関貸出態度DI(「緩和」-「厳しい」)は、39.3と、前月(40.5)から1.2ポイント低下した。

図-5 資金繰り状況と金融機関貸出態度



(注) 1 資金繰りDIは「余裕」-「窮屈」企業割合(季節調整値)。  
 2 金融機関貸出態度DIは「緩和」-「厳しい」企業割合。

2020年7月7日

日本銀行大阪支店

## 関西金融経済動向

## 【全体感】

関西の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化した状態が続いている。

輸出は、減少している。設備投資は、増勢が鈍化している。個人消費は、一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、サービスを中心に大幅に減少した状態が続いている。住宅投資は、緩やかに減少している。公共投資は、増加している。こうした中で、生産は、減少している。雇用・所得環境をみると、弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は、大幅に悪化している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

## 【各論】

## 1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、減少している。

設備投資は、増勢が鈍化している。

個人消費は、一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、サービスを中心に大幅に減少した状態が続いている。

家電販売額は、下げ止まりつつある。スーパー等販売額は、減少している。百貨店販売額は、大幅に減少した状態が続いているものの、足もとでは下げ止まりの兆しがみられている。乗用車販売、旅行取扱額、外食売上高は、大幅に減少した状態が続いている。

住宅投資は、緩やかに減少している。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、減少している。

内訳をみると、輸送機械関連を中心に幅広い業種・品目で減少している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、弱い動きとなっている。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移しているが、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響が一部にみられている。

### 6. 金融情勢

預金残高は、法人預金や個人預金の伸び率拡大を背景に、前年比5%台後半のプラスとなっている。

貸出残高は、企業向けの資金繰り支援融資の増加を主因に、前年比5%台半ばのプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

以 上

奈良県経済の概況・経済指標（奈良県・全国）

一般財団法人南都経済研究所

「ナント経済月報 9月号」より抜粋



# 奈良県経済の概況

新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、足下では下げ止まりの動きがみられる

**個人消費** 百貨店・スーパー販売額は前年同月比9か月ぶりの増加

**住宅着工** 新設住宅着工戸数は前年同月比3か月連続の減少

**公共投資** 公共工事請負金額は前年同月比4か月ぶりの減少

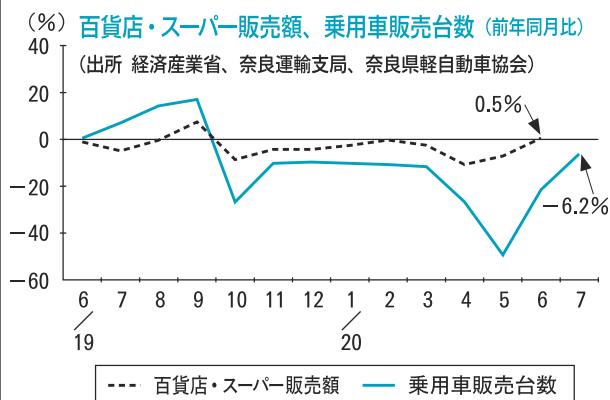
**雇用情勢** 有効求人倍率は前月比0.08ポイント低下の1.16倍

**企業倒産** 倒産件数は3か月連続の一桁台

**生産活動** 鉱工業生産指数は前月比2か月ぶりの上昇

## 1 個人消費

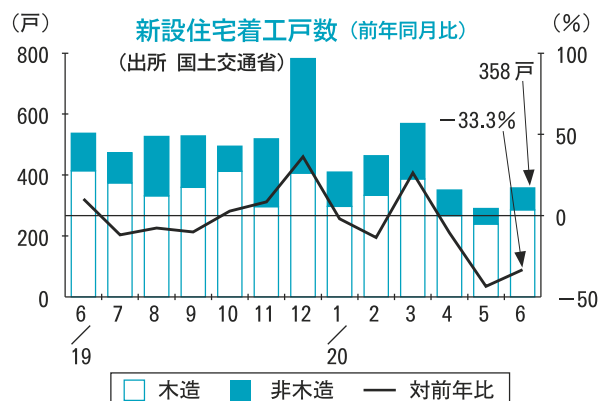
百貨店・スーパー販売額は前年同月比9か月ぶりの増加



- 6月の百貨店・スーパー販売額（速報値、全店ベース）は前年同月比0.5%増の181億53百万円となり、9か月ぶりの増加。
- 7月の乗用車販売台数は前年同月比6.2%減の3,560台と、10か月連続の減少。普通乗用車は同23.7%減、小型乗用車は同7.9%減。軽乗用車は同13.5%増となった。

## 2 住宅着工

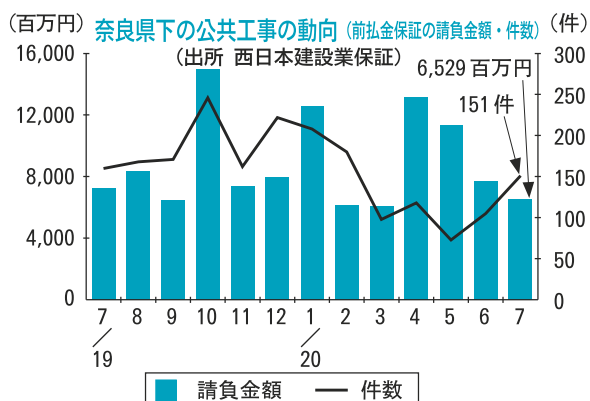
新設住宅着工戸数は前年同月比3か月連続の減少



- 6月の新設住宅着工戸数は前年同月比33.3%減の358戸と、3か月連続の減少。
- 利用関係別にみると、持家は同26.2%減の200戸と3か月連続の減少、貸家は同54.8%減の56戸と2か月連続の減少、分譲住宅は同27.7%減の102戸と3か月連続の減少となった。

## 3 公共投資

(西日本建設業保証の保証取り扱い) 公共工事請負金額は前年同月比4か月ぶりの減少

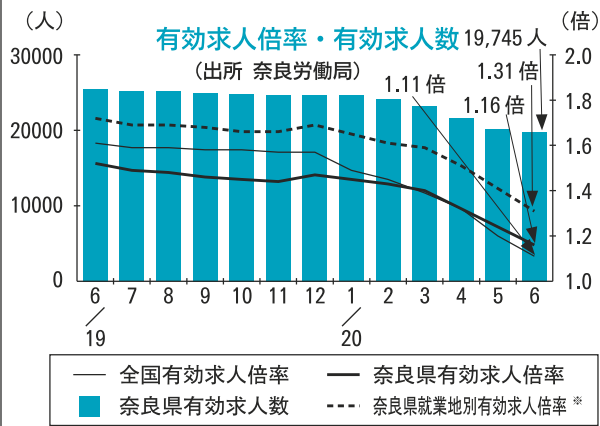


- 7月の公共工事請負金額の動向をみると、全体では前年同月比10.1%減の65億29百万円と、4か月ぶりの減少。
- 発注者別にみると、国は同28.6%減、県は同40.2%増、市町村は同17.4%減。

# 4

## 雇用情勢

有効求人倍率は前月比 0.08 ポイント低下の 1.16 倍

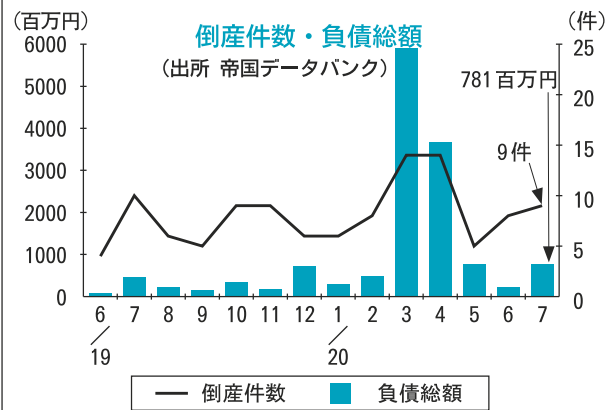


- 6月の有効求人倍率（季調値）は前月比 0.08 ポイント低下の 1.16 倍となり、6か月連続の低下。前年同月比は 0.36 ポイント低下。
- 新規求人倍率（季調値）は、前月比 0.35 ポイント低下の 1.68 倍と 2か月ぶりの低下。前年同月比は 0.55 ポイント低下。

# 5

## 企業倒産

倒産件数は 3 か月連続の一桁台

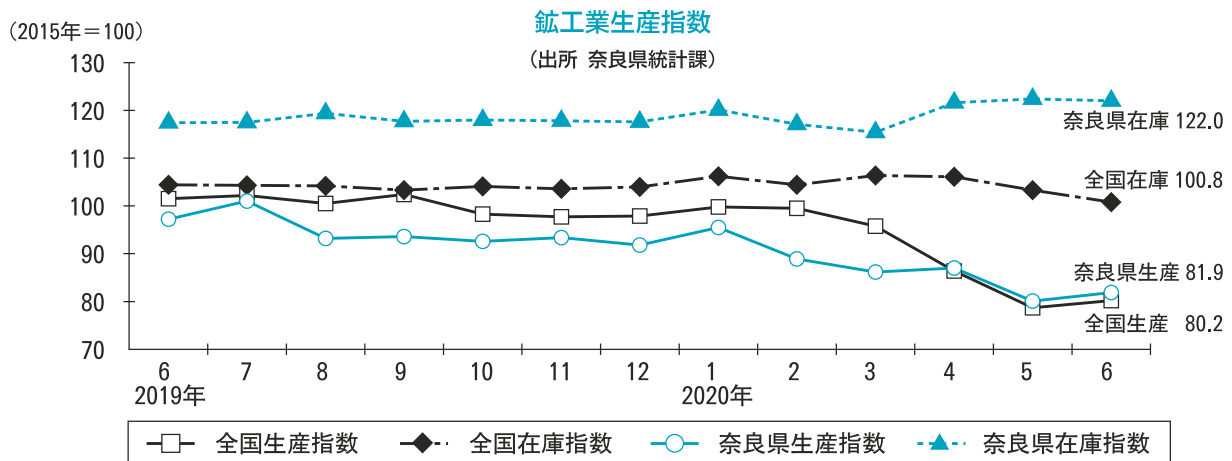


- 7月の倒産状況をみると、件数は前年同月比 50.0%増の 9 件となり、3か月連続の一桁台。負債総額は同 268.4%増の 7 億 81 百万円と 2か月ぶりの増加。
- 業種別では、小売業が 4 件、製造業が 2 件、建設業、運輸・通信業、サービス業が各 1 件。倒産形態では、自己破産が 8 件、民事再生法が 1 件であった。

# 6

## 生産活動

鉱工業生産指数は前月比 2 か月ぶりの上昇



- 6月の鉱工業生産指数（季調値、速報値）は、前月比 2.2%上昇の 81.9 となり 2か月ぶりの上昇。原指数は前年同月比 15.7%低下の 82.4 となり 11か月連続の低下。在庫指数は前月比 0.3%低下の 122.0 となり 3か月ぶりの低下。
- 業種別生産指数の動きは、輸送機械工業、食料品・たばこ工業、生産用機械工業等の 11 業種が前月比上昇となる一方、電気機械工業、汎用機械工業、木材・木製品工業等の 6 業種が同低下。



経済指標

単 位	景気動向			個人消費						物価								
	景気動向指数 (CI)			百貨店・スーパー		乗用車販売台数				勤労者世帯家計 (奈良市)						奈良市消費		
	先行	一致	遅行	販売額 (全店ベース)		合計 (普通+小型+軽)		うち軽乗用車		実 収 入		可処分所得		消費支出		消費	者物価指数	
	15年=100	15年=100	15年=100	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2016年	-	-	-	226,420	△0.3	43,805	△0.9	14,903	△8.2	548,806	△1.5	444,209	△1.2	341,655	△1.8	76.9	99.8	△0.2
2017年	-	-	-	224,192	△1.0	45,971	4.9	15,901	6.7	554,807	1.1	448,062	0.9	318,903	△6.7	71.2	100.2	0.5
2018年	-	-	-	219,771	△2.0	45,685	△0.6	17,022	7.0	608,469	9.7	485,743	8.4	335,203	5.1	69.0	101.5	1.3
2019年	-	-	-	214,916	△2.2	45,494	△0.4	17,343	1.9	590,106	△3.0	478,223	△1.5	337,012	0.5	70.5	102.1	0.6
2019年6月	118.7	109.9	104.7	17,792	△1.1	3,934	0.5	1,486	5.6	839,428	△13.5	674,310	△9.7	274,776	△27.7	40.7	101.7	0.9
7月	132.5	109.9	105.0	18,014	△4.9	3,795	7.0	1,322	△2.4	683,174	△2.0	535,969	△1.2	336,860	9.1	62.9	101.6	0.6
8月	146.4	106.0	105.7	18,307	△0.4	3,541	14.3	1,428	26.0	511,823	△4.3	419,774	△3.3	302,320	△4.1	72.0	102.5	0.6
9月	121.2	107.3	103.7	18,114	7.4	4,890	17.0	1,848	19.8	482,149	6.4	391,375	6.8	361,936	17.4	92.5	102.1	0.2
10月	110.0	103.8	105.4	16,450	△8.6	2,649	△26.8	1,086	△17.7	554,472	12.9	453,769	13.3	383,719	24.0	84.6	102.8	0.5
11月	113.0	103.5	105.4	17,121	△4.3	3,344	△10.2	1,272	△3.9	545,132	27.6	436,348	25.9	313,862	11.5	71.9	102.7	0.5
12月	125.9	103.7	106.0	22,046	△4.3	2,874	△9.7	1,132	1.6	1,085,725	14.4	896,980	15.2	343,506	2.8	38.3	102.9	1.1
2020年1月	116.7	103.7	106.9	17,945	△2.6	3,339	△10.2	1,252	△11.3	565,675	24.6	465,979	25.7	331,718	△14.7	71.2	102.3	0.6
2月	118.6	103.7	106.8	16,244	△0.3	3,981	△10.8	1,524	△8.9	575,474	11.4	478,379	12.3	317,795	19.5	66.4	102.2	0.6
3月	105.5	96.1	106.3	17,346	△2.5	4,755	△11.7	1,746	△10.2	524,731	14.8	426,720	12.5	303,747	0.9	71.2	102.1	0.4
4月	98.0	91.1	106.3	15,766	△10.8	2,446	△26.7	908	△34.0	596,578	21.8	476,909	17.7	349,008	△12.0	73.2	102.2	0.3
5月	105.0	81.5	102.8	r16,471	r△7.1	1,807	△49.3	558	△59.1	498,077	7.8	381,220	9.2	369,816	△1.3	97.0	102.0	△0.1
6月				p18,153	p0.5	3,087	△21.5	1,134	△23.7	942,372	12.3	780,607	15.8	317,561	15.6	40.7	102.0	0.3
7月						3,560	△6.2	1,500	13.5									
資料出所	奈良県			経済産業省		奈良運輸支局・奈良県軽自動車協会				総務省						奈良県		

単 位	住宅投資							設備投資				公共投資						
	新設住宅着工戸数							着工建築物床面積 (非居住用)		県公共事業等事業施行契約済額		公共工事請負金額						
	総 数		持 家		貸 家		分 譲		前年比		前年比		国		県		市町村	
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年	6,734	3.3	2,771	2.9	2,099	22.2	1,834	△12.1	※361,188	15.7	※98,572	0.9	※20,921	10.8	※31,428	24.0	※38,029	△1.8
2017年	6,550	△2.7	2,657	△4.1	1,935	△7.8	1,908	4.0	※385,328	6.7	※90,626	△9.0	※20,266	△3.1	※22,549	△28.2	※30,899	△18.7
2018年	6,287	△4.0	2,703	1.7	1,608	△16.9	1,967	3.1	※318,845	△17.3	※89,989	11.6	※17,570	△13.3	※25,108	11.3	※32,092	3.9
2019年	6,170	△1.9	2,843	5.2	1,335	△17.0	1,980	0.7	※336,931	5.7	※114,084	26.8	※18,147	3.3	※30,675	22.2	※46,285	44.2
2019年6月	537	10.3	271	18.9	124	9.7	141	△3.4	23,235	26.8	34,443	18.4	637	△48.5	997	103.7	4,120	6.8
7月	473	△11.9	262	9.2	98	△14.8	113	△35.8	61,448	△14.3	(4~6月)	(4~6月)	2,130	5.3	1,304	△43.5	3,651	13.6
8月	527	△7.7	236	6.8	63	△42.7	228	△5.0	14,493	△31.2	12,125	△18.1	711	△79.5	4,767	141.4	2,688	4.0
9月	528	△10.1	227	△7.3	126	△36.7	167	16.8	25,659	15.3			663	△35.9	2,989	△1.5	2,206	△44.6
10月	495	2.7	263	9.1	92	△17.1	140	7.7	29,604	21.6			943	93.4	4,612	52.6	9,394	313.2
11月	519	8.4	232	△11.5	170	71.7	117	△0.8	22,158	45.6	17,184	42.5	859	△32.2	2,128	31.0	3,795	71.2
12月	782	36.2	260	15.0	183	57.8	339	46.1	15,040	△27.7			910	71.5	2,613	△13.0	4,271	48.7
2020年1月	410	△1.9	170	△15.4	102	6.3	137	14.2	36,358	61.5			2,047	609.1	1,857	20.0	8,668	191.9
2月	463	△13.5	226	7.1	116	13.7	118	△46.8	40,195	56.1	11,091	31.6	3,490	84.6	1,356	45.1	796	△72.9
3月	569	26.4	244	5.6	173	66.3	152	32.2	19,942	△42.0			3,283	△13.0	778	△77.6	1,145	△44.9
4月	351	△10.5	196	△5.8	80	60.0	74	△44.4	11,868	△41.5			1,870	70.1	6,214	36.2	4,405	218.1
5月	290	△43.6	166	△31.1	35	△72.4	89	△38.6	7,198	△74.8	23,958	△30.4	2,606	89.5	1,997	△26.4	6,189	48.6
6月	358	△33.3	200	△26.2	56	△54.8	102	△27.1	39,091	68.2			2,054	222.3	570	△42.8	4,949	20.1
7月													1,522	△28.6	1,828	40.2	3,014	△17.4
資料出所	国土交通省							奈良県				西日本建設業保証						

※は年度最終補正予算 ※は年度

経済指標

労働需給

企業倒産・保証状況

単位	有効求人倍率		新規求人倍率		雇用保険受給者実人員		雇用指数 15年=100	所定外労働時間指数		名目賃金指数 (現金給与総額)		企業倒産		保証状況					
	前年比		前年比		前年比			全産業	製造業	全産業	製造業	件数	負債総額	保証承諾	代位弁済				
	倍	ポイント	倍	ポイント	人	%	15年=100	15年=100	15年=100	15年=100	件	%	百万円	%	百万円	%			
2016年	※1.18	0.14	※1.79	0.21	※50,723	△14.2	100.7	103.2	90.3	101.2	101.5	73	△39.7	4,881	△71.8	※74,716	△3.5	※2,852	6.9
2017年	※1.34	0.16	※2.03	0.24	※47,572	△6.2	99.0	105.8	96.6	105.8	101.6	75	2.7	5,692	16.6	※69,093	△7.5	※2,936	2.9
2018年	※1.49	0.15	※2.24	0.21	※44,252	△7.0	100.8	94.5	104.6	103.1	101.5	102	36.0	21,225	272.9	※76,450	10.6	※2,814	△4.1
2019年	※1.47	△0.02	※2.22	△0.02	※44,233	△0.0	101.0	99.0	94.0	101.2	98.0	89	△12.7	4,041	△81.0	※82,757	8.3	※3,216	14.3
2019年6月	1.52	0.07	2.23	△0.01	3,738	△2.0	101.6	94.5	90.9	135.1	115.7	10	11.1	457	△75.8	6,187	△20.0	491	131.9
7月	1.49	0.01	2.21	0.04	3,989	0.0	101.6	104.1	95.5	119.8	135.8	6	100.0	212	315.7	7,616	21.1	364	122.7
8月	1.48	△0.01	2.32	0.06	4,007	△7.2	100.7	100.0	89.4	89.8	84.7	5	△50.0	139	△98.0	6,109	△18.7	271	53.7
9月	1.46	△0.07	2.20	△0.27	3,942	0.1	101.1	100.0	87.9	86.9	83.2	9	28.6	345	130.0	9,393	33.9	426	46.3
10月	1.45	△0.06	2.12	△0.12	3,962	△0.3	100.9	100.0	90.2	87.5	82.1	9	50.0	185	△95.7	6,301	4.6	186	△36.5
11月	1.44	△0.06	2.31	0.19	3,701	△1.0	101.0	102.7	93.2	88.0	87.5	7	△46.2	281	△92.3	6,802	3.6	110	△47.4
12月	1.47	△0.03	2.35	△0.04	3,671	5.3	100.0	97.3	83.3	176.3	169.4	6	20.0	715	△65.3	9,288	16.2	235	△35.5
2020年1月	1.45	△0.05	1.90	△0.33	3,565	4.7	100.9	102.7	70.5	88.5	84.5	6	0.0	297	51.5	4,513	10.9	175	△18.3
2月	1.43	△0.08	2.21	△0.04	3,403	2.5	100.5	105.5	84.8	86.3	81.9	8	△11.1	491	16.9	6,164	14.3	139	△21.7
3月	1.40	△0.12	2.13	△0.22	3,407	6.8	100.7	105.5	84.8	95.4	89.1	14	75.0	5,915	4450.0	13,558	72.1	337	△7.1
4月	1.32	△0.21	1.88	△0.44	3,275	2.2	102.0	93.2	76.5	89.4	84.1	14	40.0	3,670	316.6	53,162	1679.6	718	104.6
5月	1.24	△0.27	2.03	△0.15	3,823	5.0	101.6	74.0	55.3	85.0	80.0	5	25.0	764	855.0	74,960	1852.7	116	△11.4
6月	1.16	△0.36	1.68	△0.55	4,497	20.3						8	△20.0	212	△53.6	52,918	755.3	380	△22.5
7月												9	50.0	781	268.4	109,960	1343.8	257	△29.4

資料出所 奈良労働局 奈良県※規模5人以上 帝国データバンク 奈良県信用保証協会

生産

単位	鉱工業生産指数															
	総合		一般機械		輸送機械		化学		プラスチック		食品・たばこ		繊維		木材・木製品	
	15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%
2016年	98.1	△1.9	92.5	△7.5	96.8	△3.2	102.1	2.1	99.3	△0.7	102.6	2.6	104.5	4.5	98.4	△1.6
2017年	97.5	△0.6	101.5	9.7	102.3	5.7	107.0	4.8	96.2	△3.1	105.4	2.7	101.3	△3.1	88.1	△10.5
2018年	99.7	2.3	101.4	△0.1	104.3	2.0	119.8	12.0	97.7	1.6	106.9	1.4	112.6	11.2	96.8	9.9
2019年	96.4	△3.3	87.7	△13.5	91.4	△12.4	169.4	41.4	97.2	△0.5	101.6	△5.0	102.4	△9.1	100.1	3.4
2019年6月	97.2	△1.8	90.5	△9.9	91.2	△12.9	164.7	38.8	96.6	0.3	103.9	△4.3	101.4	△8.8	102.8	21.2
7月	101.0	0.0	89.5	△9.7	97.5	△2.0	171.6	37.8	99.2	△3.4	103.8	△6.3	104.2	△9.1	120.9	7.3
8月	93.2	△7.9	72.5	△28.7	88.4	△16.0	176.3	46.2	97.8	△0.1	98.4	△8.4	101.1	△13.1	100.5	9.0
9月	93.6	△1.3	76.1	△23.2	92.4	△9.2	182.6	50.4	96.3	0.4	100.8	△3.8	103.3	△6.2	77.3	△10.1
10月	92.6	△9.3	79.7	△17.1	85.2	△20.9	176.1	34.6	97.8	1.7	97.6	△13.8	103.6	△5.3	93.1	△1.3
11月	93.4	△7.0	78.3	△18.2	85.9	△21.3	199.2	59.1	98.6	△6.8	98.9	△9.2	104.9	△6.5	95.3	△1.7
12月	91.8	△7.6	78.7	△21.0	83.6	△10.3	162.4	22.3	95.5	△2.1	102.0	△1.8	104.2	△12.3	96.1	6.6
2020年1月	95.5	△3.7	77.1	△19.9	90.2	△7.8	199.0	36.4	99.2	1.1	100.2	△2.2	110.2	△1.4	84.3	△17.7
2月	88.9	△13.0	69.0	△32.5	87.4	△10.1	179.5	△7.8	98.1	△0.3	93.7	△8.7	108.5	22.6	77.0	△32.2
3月	86.2	△9.7	70.8	△26.6	77.1	△9.9	146.4	△13.0	90.1	△3.3	94.5	△4.9	108.2	11.0	65.9	△33.4
4月	87.0	△11.6	69.5	△27.5	54.0	△43.1	164.5	17.5	100.0	1.6	96.2	△7.4	100.0	△3.3	79.3	△25.3
5月	r80.1	r△19.9	r59.5	r△38.0	36.3	△63.0	157.6	6.6	r95.3	r△0.7	r90.8	r△14.2	85.5	△19.2	75.8	△20.7
6月	p81.9	p△15.7	p62.4	p△31.1	p54.3	p△40.5	p169.7	p3.0	p92.8	p△4.0	p98.5	p△5.2	p87.7	p△13.5	p66.6	p△35.2
7月																

資料出所 奈良県

経済指標

単位	国民所得		景気		個人消費		乗用車販売台数				主要旅行者の旅行取扱状況	
	国内総生産		景気動向指数(CI)		百貨店・スーパー販売額(全店ベース)		合計(登録車+軽)		うち軽乗用車		旅行取扱状況	
	実質・季調系列・連鎖価格	前年比%	先行	一致	億円	前年比%	千台	前年比%	千台	前年比%	億円	前年比%
2016年	※521,963	0.9	—	—	195,979	△0.4	4,146	△1.6	1,345	△11.0	55,272	△5.7
2017年	※532,034	1.9	—	—	196,025	0.0	4,386	5.8	1,443	7.3	53,286	△3.6
2018年	※533,408	0.3	—	—	196,044	0.0	4,391	0.1	1,496	3.6	51,411	△3.5
2019年	※533,492	0.0	—	—	193,962	△1.1	4,301	△2.1	1,479	△1.1		
2019年6月	r539,096	r#1.7	r93.9	r99.1	15,982	△0.3	367	△2.2	119	△3.2	r4,038	r△6.6
7月	(4~6月)	(4~6月)	r93.6	r99.2	16,246	△4.4	379	2.9	121	△2.1	4,320	△2.4
8月	r539,315	r#0.2	r92.3	98.0	15,893	0.9	317	4.9	115	13.0	5,073	△4.6
9月			r92.1	r99.5	16,721	10.5	459	13.6	159	14.1	4,545	3.6
10月			r91.6	r95.8	14,572	△8.1	260	△25.1	95	△20.4	4,704	△3.7
11月	r529,615	r#△7.0	r90.7	r94.6	16,113	△2.0	316	△11.6	110	△5.6	4,238	△2.3
12月			r91.1	r93.9	20,234	△2.8	284	△11.1	90	△14.4	3,524	△3.0
2020年1月			r90.5	r94.4	16,064	△1.6	301	△12.1	108	△13.1	2,888	△4.8
2月	r526,322	r#△2.5	r91.4	r94.3	14,389	0.3	362	△9.8	129	△8.2	2,749	△18.9
3月			r85.0	r89.4	16,219	△8.8	485	△8.9	163	△6.8	1,200	△71.4
4月			77.7	r79.3	13,450	△18.6	219	△30.4	75	△35.4	169	△95.5
5月	p485,179	p#△27.8	r78.3	r72.9	14,529	△13.6	174	△46.7	51	△55.9	96	△97.6
6月			p85.0	p76.4	16,789	△2.3	284	△22.6	102	△14.4	288	△92.9
7月							331	△12.8	123	1.7		
資料出所	内閣府		内閣府		経済産業省		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		国土交通省	

※は年度、rは改定、pは速報を表す。

単位	個人消費			設備・公共・住宅投資								
	全国勤労者世帯家計収支			機械受注額			建設工事受注額(元請)				新設住宅着工戸数	
	消費支出	消費性向	%	(船舶・電力を除く民需)			公共機関から		民間等から		千戸	前年比%
2016年	309,591	△1.8	72.2	102,600	—	1.7	※164,204	1.9	※417,528	1.7	967	6.4
2017年	313,057	1.1	72.1	101,431	—	△1.1	※159,597	△2.8	※418,346	0.2	965	△0.3
2018年	315,314	0.7	69.3	105,091	—	3.6	※155,942	△2.3	※446,381	6.7	942	△2.3
2019年	323,853	2.7	67.9	104,323	—	△0.7	※166,559	6.8	※378,841	△15.1	905	△4.0
2019年6月	308,425	5.6	43.5	9,459	7.8	12.5	15,654	17.0	31,796	△14.7	82	0.3
7月	321,190	3.6	64.0	8,895	△6.0	0.3	15,786	24.5	32,286	△4.9	79	△4.1
8月	325,516	1.7	75.4	8,720	△2.0	△14.5	13,867	3.7	26,995	△16.2	76	△7.1
9月	329,655	8.9	89.1	8,549	△2.0	5.1	17,533	9.3	35,872	△12.9	78	△4.9
10月	305,197	△3.2	68.4	8,279	△3.2	△6.1	13,841	2.8	28,308	△9.2	77	△7.4
11月	303,986	0.2	78.0	9,261	11.9	5.3	11,632	9.4	28,860	△8.7	74	△12.7
12月	345,370	△1.6	38.8	8,157	△11.9	△3.5	11,245	△3.7	35,529	△6.0	72	△7.9
2020年1月	312,473	△4.1	78.9	8,394	2.9	△0.3	9,234	△15.4	24,393	△17.1	60	△10.1
2月	303,166	0.1	67.4	8,585	2.3	△2.4	12,020	10.1	29,256	△8.6	63	△12.3
3月	322,461	△7.6	81.0	8,547	△0.4	△0.7	26,218	7.9	53,169	△30.9	71	△7.6
4月	303,621	△9.9	70.9	7,526	△12.0	△17.7	10,050	3.2	26,598	△3.3	69	△12.9
5月	280,883	△15.5	73.3	7,650	1.7	△16.3	10,760	9.9	24,066	△3.2	64	△12.3
6月	298,367	△3.3	35.4	7,066	△7.6	△22.5	16,040	2.5	27,827	△12.5	71	△12.8
7月												
資料出所	総務省			内閣府			国土交通省				国土交通省	

経済指標

単 位	生産・出荷・在庫						労働需給							
	鉱工業生産動向						所定外労働時間指数 (製造業) [5人以上]		常用雇用指数 [5人以上]		有効求人 倍率	完全失業者数		完全 失業率
	生産		出荷		在庫		15年=100	前年比%	15年=100	前年比%		万人	前年比%	
2016年	100.0	0.0	99.7	△0.3	94.9	△3.2	98.3	△1.7	102.0	2.1	1.36	208	△6.3	3.1
2017年	103.1	3.1	102.2	2.5	98.8	4.1	101.3	3.1	104.7	2.5	1.50	190	△8.7	2.8
2018年	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7	102.8	1.5	105.8	1.1	1.61	166	△12.6	2.4
2019年	101.1	△3.0	100.2	△2.7	101.7	1.2	94.0	△8.6	107.9	2.0	1.60	162	△2.4	2.4
2019年6月	101.5	△3.9	99.5	△4.9	104.4	3.0	93.1	△8.1	108.1	1.8	1.61	162	△3.6	2.3
7月	102.2	0.8	102.0	2.1	104.3	2.4	94.4	△6.8	108.4	2.0	1.59	156	△9.3	2.3
8月	100.5	△5.5	100.0	△5.0	104.2	2.4	88.8	△6.5	108.3	1.9	1.59	157	△7.6	2.3
9月	102.4	1.2	101.8	2.1	103.3	0.9	91.9	△9.3	108.5	2.2	1.58	168	3.7	2.4
10月	98.3	△8.2	98.2	△7.6	104.1	2.5	93.1	△11.8	108.7	2.2	1.58	164	0.6	2.4
11月	97.7	△8.5	96.8	△8.0	103.6	1.5	93.1	△14.4	109.0	2.3	1.57	151	△10.1	2.2
12月	97.9	△3.7	97.0	△3.8	104.0	1.2	91.9	△13.5	109.1	2.1	1.57	145	△8.8	2.2
2020年1月	99.8	△2.4	97.9	△3.3	106.2	3.6	82.5	△8.9	108.9	1.9	1.49	159	△4.2	2.4
2月	99.5	△5.7	98.9	△5.4	104.4	1.6	90.0	△10.5	108.8	1.9	1.45	159	1.9	2.4
3月	95.8	△5.2	93.2	△6.5	106.4	2.9	88.1	△12.4	108.1	1.9	1.39	176	1.1	2.5
4月	86.4	△15.0	84.3	△16.6	106.1	2.7	75.0	△25.0	109.0	1.5	1.32	189	7.4	2.6
5月	78.7	△26.3	76.8	△26.8	103.3	△0.5	r55.6	r△38.2	108.3	0.6	1.20	198	20.0	2.9
6月	80.2	△18.2	80.5	△16.6	100.8	△3.4	p57.5	p△38.2	p108.7	p0.6	1.11	195	20.4	2.8
7月														
資料出所	経 済 産 業 省						厚 生 労 働 省				総 務 省			

鉱工業生産動向は季節調整値、同前年比は原指数を使用。

完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値。

単 位	国際収支・貿易					企業倒産					株価	
	国際収支		外貨準備高 (年・月末)	通 関		輸 入		企 業 倒 産		負 債 総 額		日経平均株価 (東証225種)
	經常収支	前年比%		輸 出	前年比%	輸 入	前年比%	件 数	前年比%	債 務 総 額	前年比%	
2016年	213,910	29.5	1,216,903	700,358	△7.4	660,420	△15.8	8,164	△4.1	19,917	△1.0	19,114.37
2017年	227,779	6.5	1,264,283	782,865	11.8	753,792	14.1	8,376	2.6	24,549	23.3	22,764.94
2018年	193,743	△14.9	1,270,975	814,788	4.1	827,033	9.7	8,063	3.7	16,256	△33.8	20,014.77
2019年	201,150	3.8	1,323,750	769,317	△5.6	785,995	△5.0	8,354	3.6	14,136	△13.0	23,656.62
2019年6月	12,532	6.7	1,322,279	65,851	△6.6	59,970	△5.2	734	3.5	804	△59.2	21,275.92
7月	20,233	0.6	1,316,452	66,435	△1.5	68,973	△1.1	783	13.6	917	△10.4	21,521.53
8月	21,351	18.7	1,331,583	61,387	△8.2	62,909	△11.8	669	△1.2	837	△25.9	20,704.37
9月	15,571	△20.8	1,322,581	63,690	△5.2	64,981	△1.4	687	16.8	1,059	△43.3	21,755.84
10月	18,182	38.4	1,324,468	65,762	△9.2	65,650	△14.7	785	5.1	911	△19.3	22,927.04
11月	14,206	61.4	1,317,322	63,790	△7.9	64,674	△15.6	724	2.5	1,308	5.6	23,293.91
12月	5,094	21.5	1,323,750	65,761	△6.3	67,352	△4.8	708	12.9	1,596	110.8	23,656.62
2020年1月	6,267	6.6	1,342,267	54,312	△2.6	67,463	△3.6	713	2.7	1,173	△32.0	23,205.18
2月	31,464	20.4	1,359,036	63,213	△1.0	52,147	△13.9	634	2.3	664	△69.6	21,142.96
3月	19,268	△33.7	1,366,177	63,581	△11.7	63,509	△5.0	744	14.3	890	15.7	18,917.01
4月	p2,627	p△84.2	1,368,567	52,060	△21.9	61,372	△7.1	758	16.4	1,615	54.3	20,193.69
5月	p11,768	p△27.9	1,378,239	41,856	△28.3	r50,270	r△26.1	288	△55.6	711	△27.6	21,877.89
6月	p1,675	p△86.6	1,383,164	48,624	△26.2	p51,317	p△14.4	806	9.8	1,264	57.3	22,288.14
7月			1,402,475					847	8.2	1,048	14.3	21,710.00
資料出所	財 務 省					帝 国 デ ー タ バ ン ク					日 本 経 済 新 聞 社	

経 済 指 標

単 位	為 替 金 融				物 価								
	インターバンク 米ドル直物 月末終値	日本銀行券発行高 (末残高)		マネー ストック M <sub>2</sub>	コール レート 無担保	貸出約定 平均金利	長期国債 (10年物) 新発債	企業物価指数 (総 合)		企業向けサー ビス価格指数		消費者物価指数 (総 合)	
	円/ドル	億円	前年比%	前年比%	年利%	年利%	年利%	15年=100	前年比%	15年=100	前年比%	15年=100	前年比%
2016年	117.11	1,024,612	4.1	3.4	△0.058	0.998	0.040	96.5	△3.5	100.3	0.3	99.9	△0.1
2017年	112.65	1,067,165	4.2	4.0	△0.062	0.946	0.045	98.7	2.3	101.0	0.7	100.4	0.5
2018年	110.40	1,103,625	3.4	2.9	△0.055	0.901	△0.010	101.3	2.6	102.2	1.2	101.3	1.0
2019年	109.15	1,127,418	2.2	2.4	△0.068	0.861	△0.025	101.5	0.2	103.3	1.1	101.8	0.5
2019年 6月	107.64	1,076,927	3.0	2.3	△0.076	0.882	△0.165	101.2	△0.2	102.7	0.7	101.6	0.7
7月	108.56	1,074,230	2.7	2.3	△0.071	0.879	△0.160	101.1	△0.7	102.8	0.5	101.6	0.5
8月	106.52	1,074,353	2.6	2.4	△0.061	0.877	△0.280	100.9	△0.9	r102.7	r0.4	101.8	0.3
9月	107.86	1,071,679	2.3	2.4	△0.064	0.871	△0.215	100.9	△1.1	r102.7	r0.4	101.9	0.2
10月	108.61	1,075,100	2.3	2.4	△0.030	0.871	△0.150	102.0	△0.4	104.8	r2.1	102.2	0.2
11月	109.50	1,077,533	2.1	2.7	△0.034	0.868	△0.080	102.1	0.1	r104.9	2.0	102.3	0.5
12月	109.15	1,127,418	2.2	2.7	△0.068	0.861	△0.025	102.3	0.9	r104.9	r2.0	102.3	0.8
2020年 1月	109.04	1,089,688	2.1	2.8	△0.039	0.858	△0.065	102.4	1.5	r104.6	r2.2	102.2	0.7
2月	108.84	1,091,035	1.9	3.0	△0.025	0.857	△0.155	101.9	0.7	r104.6	2.1	102.0	0.4
3月	108.42	1,096,165	1.9	3.2	△0.070	0.850	0.005	101.0	△0.5	r104.7	r1.5	101.9	0.4
4月	106.60	1,120,107	0.4	3.7	△0.060	0.833	△0.040	99.5	△2.4	103.9	r0.9	101.9	0.1
5月	107.21	1,113,536	4.0	5.1	△0.073	0.818	0.000	99.0	△2.8	r103.3	r0.5	101.8	0.1
6月	107.73	1,132,779	5.2	r7.3	△0.068	0.811	0.030	99.6	△1.6	p103.5	p0.8	101.7	0.1
7月	104.45	1,138,986	6.0	7.9	△0.021		0.010	p100.2	p△0.9				
資料出所	日 本 銀 行				日本相互証券			日 本 銀 行				総 務 省	

# 法人企業景気予測調査

(令和2年4～6月期調査)

【奈良県下の調査結果】

(目次)

調	査	要	領	…	1					
1.	企	業	の	景	況	…	2			
2.	雇			用	…	4				
3.	売	上	高	・	経	常	利	益	…	5
4.	設	備	投	資	…	6				



令和2年6月11日

財務省近畿財務局奈良財務事務所

〔連絡・問合わせ先〕

近畿財務局 奈良財務事務所 財務課

TEL 0742-27-3162 (直通)

奈良財務事務所ホームページアドレス

<http://kinki.mof.go.jp/237.html>

## ○ 調査要領

### 1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 令和2年5月15日（前回調査 令和2年2月）

### 3. 調査対象期間

判断項目 令和2年4～6月期（又は6月末）見込み  
令和2年7～9月期（又は9月末）見通し  
令和2年10～12月期（又は12月末）見通し  
計数項目 令和2年度実績見込み

### 4. 調査対象の範囲

奈良県に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人企業。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

### 5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

### 6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

区分	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
全規模	107	78	72.9%	41	31	75.6%	66	47	71.2%
大企業	9	9	100.0%	3	3	100.0%	6	6	100.0%
中堅企業	18	16	88.9%	9	7	77.8%	9	9	100.0%
中小企業	80	53	66.3%	29	21	72.4%	51	32	62.7%

（注）大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

### 7. 業種分類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…25.8% 「不変」と回答した企業の構成比…60.6%

「下降」と回答した企業の構成比…6.4% 「不明」と回答した企業の構成比…7.2%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比…25.8%）

－（「下降」と回答した企業の構成比…6.4%） = 19.4%ポイント

# 1. 企業の景況

## —— 大幅な「下降」超 ——

2年4～6月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれの区分でも「下降」超となっている。

先行きについて全産業でみると、「下降」超の見通しとなっている。

### 企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比：％ポイント）

区 分		2年1～3月 （前回調査時） 現状判断	2年4～6月 現状判断	2年7～9月 見 通 し	2年10～12月 見 通 し
全 産 業		(▲ 24.1)	(▲ 9.2) ▲ 65.4	(▲ 1.1) ▲ 30.8	▲ 12.8
	製 造 業	(▲ 27.8)	( 2.8) ▲ 67.7	( 8.3) ▲ 41.9	▲ 6.5
	非 製 造 業	(▲ 21.6)	(▲ 17.6) ▲ 63.8	(▲ 7.8) ▲ 23.4	▲ 17.0
規 模 別	大 企 業	(▲ 37.5)	(▲ 25.0) ▲ 66.7	( 0.0) ▲ 22.2	0.0
	中 堅 企 業	(▲ 17.6)	(▲ 11.8) ▲ 62.5	( 5.9) ▲ 43.8	0.0
	中 小 企 業	(▲ 24.2)	(▲ 6.5) ▲ 66.0	(▲ 3.2) ▲ 28.3	▲ 18.9

※（ ）は前回（令和2年1～3月期）調査結果





## 2. 雇 用

### —— 従業員数判断は「過剰気味」超 に転じる ——

2年6月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「過剰気味」超となっている。

産業別にみると、製造業で「過剰気味」超、非製造業で「不足気味」超となっている。

規模別にみると、大企業で「過剰気味」超、中堅企業で「不足気味」超、中小企業で「不足気味」と「過剰気味」が均衡している。

先行きについて全産業でみると、「不足気味」超の見通しとなっている。

#### 従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：%ポイント）

区 分		2年3月末 （前回調査時） 現状判断	2年6月末 現状判断	2年9月末 見 通 し	2年12月末 見 通 し
全 産 業		（ 37.9）	（ 36.8） ▲ 2.6	（ 32.2） 5.2	13.0
	製 造 業	（ 22.2）	（ 33.3） ▲ 16.7	（ 25.0） ▲ 10.0	▲ 6.7
	非 製 造 業	（ 49.0）	（ 39.2） 6.4	（ 37.3） 14.9	25.5
規 模 別	大 企 業	（ 12.5）	（ 25.0） ▲ 33.3	（ 25.0） 0.0	0.0
	中 堅 企 業	（ 64.7）	（ 52.9） 6.3	（ 47.1） 18.8	31.3
	中 小 企 業	（ 33.9）	（ 33.9） 0.0	（ 29.0） 1.9	9.6

※（ ）は前回（令和2年1～3月期）調査結果

### 3. 売上高・経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

—— 2年度の売上高は▲11.5%の減収見込み、

経常利益は▲31.9%の減益見込み ——

#### 売上高

2年度の売上高は、全産業で▲11.5%（対前年増減率、以下同じ。）の減収見込みとなっている。

産業別にみると、製造業で▲13.1%の減収見込み、非製造業で▲7.7%の減収見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれの区分でも減収見込みとなっている。

（対前年増減率：％）

	全 産 業		規 模 別			
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
2 年 度	▲ 11.5	▲ 13.1	▲ 7.7	▲ 18.6	▲ 8.2	▲ 8.6

#### 経常利益

2年度の経常利益は、全産業で▲31.9%（対前年増減率、以下同じ。）の減益見込みとなっている。

産業別にみると、製造業で▲28.5%の減益見込み、非製造業で▲42.6%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれの区分でも減益見込みとなっている。

（対前年増減率：％）

	全 産 業		規 模 別			
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
2 年 度	▲ 31.9	▲ 28.5	▲ 42.6	▲ 9.7	▲ 70.1	▲ 19.1

#### 4. 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

##### —— 2年度は全産業で▲12.9%減の見込み ——

2年度の設備投資は、全産業で▲12.9%減（対前年増減率、以下同じ。）の見込みとなっている。

産業別にみると、製造業で▲32.7%減、非製造業で9.8%増の見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれの区分でも前年度を下回る見込みとなっている。

(対前年増減率：%)

	全 産 業		規 模 別			
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
2 年 度	▲ 12.9	▲ 32.7	9.8	▲ 15.3	▲ 6.4	▲ 17.7

## 2020年 春闘要求妥結状況

### 1 【日本労働組合総連合会】

- ・2020 春季生活闘争 第7回（最終）回答集計 平均賃金方式  
(2019年7月5日公表との比較)
- ・2020 春季生活闘争 第7回（最終）回答集計 平均賃金方式  
(昨年同一組合比較)
- ・2020 春季生活闘争 第7回（最終）回答集計 夏季一時金（夏冬型）
- ・2020 春季生活闘争 第7回（最終）回答集計 夏季一時金（季別・夏冬型の夏分）

### 2 【(一社) 日本経済団体連合会】

- ・2020年 春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果（加重平均） 最終集計
- ・2020年 春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果（加重平均） 最終集計
- ・2020年 夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結結果（加重平均） 最終集計

### 3 【(一社) 奈良経済産業協会】

- ・令和元年 春季労使交渉要求・妥結状況（県内企業・対前年同企業集計）





## 【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,562	1,205,859	5.35	5.08	5.15	4.86	4.36	4.53
商業流通	100	100,575	4.28	3.79	3.83	4.13	3.38	3.57
交通運輸	174	134,385	5.27	4.34	4.49	4.93	3.45	3.51
サービス・ホテル	10	244,553	4.50	4.30	4.29	4.02	3.42	3.58
情報・出版	30	19,608	4.12	4.03	4.04	4.90	4.69	4.84
金融・保険	20	10,111	4.45	4.44	4.43	4.64	4.63	4.61
その他	249	157,490	4.79	4.50	4.42	4.69	4.20	4.27
計	2,145	1,872,581	5.10	4.79	4.86	4.81	4.22	4.39

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U Aゼンセン	251	159,978	4.42	4.06	4.10	4.38	3.80	3.89
自動車総連	820	688,995	5.39	5.15	5.24	4.88	4.39	4.48
電機連合	65	209,489	5.81	5.25	5.05	4.96	4.64	4.63
J A M	371	140,427	5.04	4.65	5.05	4.84	4.19	4.45
JP労組	1	242,758	4.50	4.30	4.30	4.50	4.30	4.30
電力総連	160	119,037	4.82	4.51	4.41	4.84	4.39	4.39
情報労連	30	17,548	3.97	3.85	3.90	4.38	3.91	4.17
運輸労連	6	27,229	0.63	3.12	2.21	3.13	2.17	2.18
私鉄総連	141	75,355	5.22	4.49	4.43	5.04	3.45	3.47
フード連合	50	23,978	5.36	5.20	4.92	4.94	4.61	4.41
J E C連合	32	25,321	6.04	5.46	5.73	5.51	5.17	5.00
J R連合	7	28,464	5.63	5.31	5.30	5.37	4.81	4.57
サービス連合	6	2,751	4.26	4.11	3.76	3.77	3.45	3.10
交通労連	17	1,686	4.49	3.70	3.42	4.60	3.84	3.55
航空連合	8	2,404	3.88	2.79	3.99	3.51	2.61	3.82
ゴム連合	34	28,183	4.89	4.84	5.10	4.26	4.04	4.18
紙パ連合	48	21,846	4.96	4.66	4.40	4.80	4.23	4.12
全電線	31	23,280	4.98	4.49	4.70	4.76	3.77	3.89
全国ガス	6	1,083	4.71	4.64	4.48	4.75	4.61	4.58
J R総連	1	650	7.50	5.38	5.65	7.50	5.38	5.73
印刷労連	4	353	4.70	3.82	3.76	4.55	3.75	3.73
セラミックス連合	16	7,454	5.47	5.40	5.49	4.87	4.94	4.78
メディア労連	9	1,617	5.03	5.04	5.27	5.31	5.37	5.57
全労金	14	6,640	4.59	4.57	4.55	4.53	4.54	4.51
労済労連	5	3,420	4.18	4.17	4.17	4.94	4.90	4.90
日建協	12	12,635	5.20	5.15	5.16	5.25	5.01	5.09

※2019実績は昨年同時期実績。



## 【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	1,059	992,398	1,636,632	1,585,907	1,584,217	1,348,226	1,183,198	1,206,629
商業流通	59	73,638	1,214,343	1,081,067	1,060,997	1,140,019	964,471	982,877
交通運輸	64	9,181	1,104,995	843,304	881,727	1,062,880	646,426	673,857
情報・出版	13	13,505	1,395,892	1,382,407	1,365,274	1,417,902	1,329,390	1,227,556
その他	228	149,963	1,562,166	1,466,212	1,490,306	1,325,375	1,193,811	1,231,981
計	1,423	1,238,685	1,562,330	1,533,681	1,531,983	1,317,211	1,153,024	1,174,163

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
UAゼンセン	202	115,438	1,249,891	1,130,200	1,133,772	1,170,612	1,044,489	1,064,963
自動車総連	223	336,882	1,586,531	1,734,276	1,646,570	1,592,328	1,112,001	1,099,275
電機連合	61	201,962	1,818,636	1,746,234	1,676,434	1,502,402	1,434,731	1,448,597
JAM	253	108,544	1,560,987	1,420,212	1,549,200	1,326,664	1,143,916	1,227,550
基幹労連	250	203,969	1,675,470	1,359,357	1,479,875	1,402,954	1,220,362	1,249,552
電力総連	155	117,950	1,565,202	1,467,009	1,481,569	1,372,038	1,251,284	1,258,541
情報労連	11	5,114	1,267,507	1,309,296	1,400,599	1,047,014	1,021,417	1,100,542
運輸労連	44	4,218	1,392,118	1,017,367	1,113,514	1,136,192	613,812	653,575
私鉄総連	1	10		400,000	650,118		400,000	606,800
フード連合	35	21,011	1,620,186	1,580,443	1,466,636	1,357,906	1,288,593	1,145,131
JEC連合	30	20,016	1,914,544	1,831,592	1,806,003	1,691,971	1,575,295	1,455,405
交通労連	17	4,849	861,681	687,690	646,813	875,000	699,689	694,316
ゴム連合	34	28,183	1,399,090	1,382,869	1,528,451	1,139,459	1,084,804	1,142,272
紙パ連合	49	21,861	1,394,362	1,310,222	1,229,886	1,191,411	1,068,922	1,027,710
全電線	30	23,274		1,374,049	1,432,169		1,050,403	1,042,546
印刷労連	3	312	916,808	912,008	753,863	932,088	867,164	817,373
セラミックス連合	12	5,493	1,847,546	1,694,187	1,719,330	1,391,281	1,348,258	1,293,217
メディア労連	1	6,964	1,300,000	1,340,000	1,300,000	1,300,000	1,340,000	1,300,000
日建協	12	12,635	1,997,329	1,993,884	1,990,858	1,901,838	1,835,820	1,799,430

※2019実績は昨年同時期実績。

## 【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,905	877,309	2.56	2.37	2.60	2.35	2.00	2.21
商業流通	130	126,706	2.12	1.86	1.59	2.02	1.68	1.79
交通運輸	126	133,738	2.92	1.83	2.41	2.51	1.73	1.98
サービス・ホテル	31	264,118	1.41	2.08	2.10	1.41	1.10	1.42
情報・出版	35	20,293	2.10	2.08	3.07	2.54	2.44	2.63
金融・保険	19	10,060	2.26	2.20	2.19	2.25	2.29	2.28
その他	344	205,342	2.42	2.27	2.26	2.32	2.02	2.18
計	2,590	1,637,566	2.49	2.22	2.45	2.32	1.97	2.18

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U Aゼンセン	557	264,712	2.17	1.99	1.99	2.11	1.68	1.85
自動車総連	793	469,282	2.63	2.45	2.69	2.42	2.13	2.23
電機連合	40	50,118	2.10	2.16	2.07	2.06	2.03	2.00
J A M	496	120,193	2.44	2.18	2.48	2.35	1.91	2.13
JP労組	1	242,758		2.15	2.15		2.15	2.15
電力総連	191	132,784	2.42	2.33	2.21	2.44	2.24	2.22
情報労連	56	21,892	2.03	2.09	2.56	2.50	2.17	2.22
運輸労連	28	27,914	3.12	1.51	2.53	2.22	1.50	1.65
私鉄総連	13	2,506		1.57	2.12		1.73	1.65
フード連合	48	22,119	2.68	2.54	2.21	2.50	2.14	1.91
J E C連合	27	14,437	2.97	2.80	2.81	2.75	2.54	2.42
J R連合	43	41,309	2.90	2.57	2.66	2.65	2.28	2.38
サービス連合	20	19,314	1.36	1.31	1.64	1.28	0.86	1.29
交通労連	18	3,206		1.66	1.60		1.75	1.63
航空連合	39	41,345	2.00	1.17	2.00	2.00	1.31	1.92
ゴム連合	47	43,172	2.51	2.43	2.54	2.06	1.93	1.97
紙パ連合	61	22,580	2.48	2.31	2.20	2.41	2.06	2.02
J R総連	7	25,080	2.93	2.14	2.75	3.08	2.38	2.81
印刷労連	15	12,718	2.21	2.09	2.06	1.86	1.59	1.77
セラミックス連合	38	15,654	2.69	2.61	2.75	2.33	2.06	2.19
メディア労連	9	1,617	2.76	2.77	2.82	2.75	2.78	2.82
全労金	14	6,640	2.25	2.26	2.25	2.24	2.25	2.24
労済労連	5	3,420	2.50	2.07	2.07	2.50	2.40	2.40
日建協	24	32,796	2.67	2.59	2.66	2.57	2.44	2.53

※2019実績は昨年同時期実績。

## 【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	1,401	652,086	754,282	680,327	733,293	616,008	517,104	572,207
商業流通	88	102,292	617,651	542,440	431,384	532,456	448,358	392,248
交通運輸	272	116,985	674,986	463,694	485,490	560,181	287,031	285,807
サービス・ホテル	11	2,445		30,000			30,000	
情報・出版	15	13,789	707,186	697,972	697,608	731,348	674,240	677,548
その他	338	208,241	787,866	745,326	766,413	626,486	566,355	614,385
計	2,125	1,095,838	737,298	655,452	699,685	609,024	491,229	532,214

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2020要求	2020回答	2019実績	2020要求	2020回答	2019実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	523	244,261	601,955	576,137	625,720	527,883	437,951	492,025
自動車総連	137	52,017	792,327	594,005	685,099	792,327	412,940	461,235
電機連合	37	49,193	599,673	692,861	679,479	544,770	599,382	579,356
J A M	421	112,169	763,997	679,439	736,441	628,065	515,807	578,246
基幹労連	250	203,969	837,735	679,679	739,938	701,477	610,181	624,776
電力総連	190	132,756	780,115	749,635	737,302	679,092	625,974	621,140
情報労連	38	12,335	735,083	766,964	710,164	657,646	672,105	588,597
運輸労連	245	109,213	675,703	471,533	499,772	560,041	276,155	279,977
フード連合	38	18,523	731,113	725,186	659,742	636,110	566,162	521,759
J E C連合	28	18,444	913,863	878,623	877,949	836,235	763,088	707,693
サービス連合	11	2,445		30,000			30,000	
交通労連	25	7,459	421,342	340,687	330,124	440,510	333,865	342,909
ゴム連合	47	43,172	747,198	723,740	760,506	544,273	511,552	532,149
紙パ連合	61	22,568	698,650	648,921	615,402	599,570	518,524	503,906
印刷労連	15	12,718	619,521	587,539	577,939	463,487	409,185	471,228
セラミックス連合	33	13,848	843,704	789,955	824,873	589,162	538,056	572,585
メディア労連	1	6,964	650,000	670,000	650,000	650,000	670,000	650,000
日建協	25	33,784	1,091,940	1,066,098	1,065,331	935,606	897,480	893,571

※2019実績は昨年同時期実績。

## 2020年春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果(加重平均)

2020年8月3日

(一社)日本経済団体連合会

[最終集計]

業種	2020年			2019年		
	社数	妥結額	アップ率	社数	妥結額	アップ率
	社	円	%	社	円	%
非鉄・金属	9	5,865	1.85	9	6,023	1.92
食品	8	6,073	1.88	8	6,717	2.02
繊維	16	7,522	2.37	15	7,832	2.49
紙・パルプ	6	5,821	1.92	6	5,363	1.76
印刷	1	—	2.20	1	—	2.16
化学	24	7,009	2.10	20	7,556	2.28
ゴム	3	5,520	1.93	3	6,170	2.17
鉄鋼	9	3,835	1.30	10	5,226	1.77
機械金属	5	6,725	2.17	3	7,680	2.50
電機	9	6,326	1.88	1	—	1.65
自動車	18	7,610	2.27	17	8,770	2.62
造船	8	6,794	2.19	8	8,743	2.72
建設	8	(従) 13,013	2.62	7	13,484	2.67
商業	2	9,035	2.28	2	(従) 6,196	1.68
私鉄	2	(従) 6,830	2.09	2	(従) 7,148	2.18
貨物運送	1	—	1.31	1	—	1.42
ホテル	1	—	2.60	1	—	2.24
総平均	社 130	円 7,096 ( 6,600 )	% 2.12 ( 2.04 )	社 114	円 8,200 ( 6,905 )	% 2.43 ( 2.15 )
製造業平均	116	6,842 ( 6,193 )	2.09 ( 1.97 )	101	7,974 ( 6,477 )	2.45 ( 2.09 )
非製造業平均	14	8,397 ( 9,968 )	2.24 ( 2.47 )	13	9,270 ( 10,236 )	2.34 ( 2.54 )

- (注) 1) 調査対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手251社  
2) 21業種187社(74.5%)で妥結しているが、このうち57社は平均金額不明などのため集計から除外  
3) 平均欄の( )内は一社あたりの単純平均  
4) (従)は従業員平均(一部組合員平均を含む)  
5) 集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる  
6) 上記妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む  
7) 2019年の数値は、2019年7月16日付最終集計結果

## 2020年春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果(加重平均)

2020年8月7日

(一社)日本経済団体連合会

[最終集計]

業 種		2020年			2019年		
		社 数	妥結額	アップ率	社 数	妥結額	アップ率
製 造 業	鉄鋼・非鉄金属	17 社	4,441 円	1.69 %	14 社	5,156 円	1.98 %
	機 械 金 属	87	4,961	1.92	89	5,475	2.08
	電 気 機 器	12	5,630	2.15	20	4,933	1.94
	輸 送 用 機 器	15	4,228	1.64	12	4,725	1.86
	化 学	23	4,520	1.72	21	5,678	2.21
	紙 ・ パ ル プ	11	4,370	1.77	13	3,927	1.60
	窯 業	8	4,294	1.55	11	5,220	1.97
	織 維	16	3,314	1.46	17	3,605	1.63
	印 刷 ・ 出 版	10	4,913	1.68	9	5,425	1.84
	食 品	20	4,441	1.78	19	4,520	1.88
そ の 他 製 造 業	18	4,628	1.67	18	5,109	1.89	
製 造 業 平 均		237	4,716 (4,386)	1.81 (1.72)	243	5,159 (4,830)	1.99 (1.91)
非 製 造 業	商 業	40	4,093	1.60	41	4,622	1.83
	金 融	3	4,511	1.68	4	4,314	1.75
	運 輸 ・ 通 信	41	3,119	1.32	43	3,343	1.42
	土 木 ・ 建 設	20	4,524	1.65	22	5,353	1.98
	ガ ス ・ 電 気	15	3,622	1.32	16	4,212	1.56
	そ の 他 非 製 造 業	26	4,236	1.67	27	4,566	1.95
非 製 造 業 平 均		145	3,844 (3,945)	1.52 (1.58)	153	4,286 (4,267)	1.73 (1.75)
総 平 均		382	4,371 (4,219)	1.70 (1.67)	396	4,815 (4,613)	1.89 (1.85)
規 模 別	100人未満	118	4,234 (3,986)	1.71 (1.62)	117	4,414 (4,346)	1.81 (1.79)
		184	4,150 (4,247)	1.62 (1.67)	190	4,692 (4,629)	1.85 (1.84)
	100～300人未満	80	4,622 (4,496)	1.77 (1.74)	89	5,012 (4,927)	1.94 (1.93)
	300～500人未満						

- (注) 1)本調査は、地方別経済団体の協力により、従業員数500人未満の17業種750社を対象に実施  
 2)390社(52%)で妥結しているが、このうち8社は平均金額不明等の為、集計より除外  
 3)上記妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む  
 4)製造業平均、非製造業平均、総平均欄の( )内の数値は、単純平均  
 5)2019年の数値は、2019年8月8日付最終集計結果

2020年夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結結果(加重平均)

2020年8月5日

(一社) 日本経済団体連合会

[ 最終集計 ]

業種	2020年 夏季			2019年 夏季		
	社数	妥結額	増減率	社数	妥結額	増減率
	社	円	%	社	円	%
非鉄・金属	11	748,592	△ 3.51	12	775,811	△ 3.18
食品	6	916,638	2.80	7	891,709	1.01
繊維	15	787,291	△ 3.17	15	813,035	△ 3.11
紙・パルプ	6	700,177	7.57	6	650,879	△ 0.14
印刷	2	639,086	5.17	2	607,684	—
化学	27	873,169	△ 6.12	14	930,061	△ 0.58
ゴム	5	785,746	△ 5.05	5	827,573	0.33
セメント	4	744,822	△ 1.49	5	756,050	△ 2.54
鉄鋼	9	571,027	△ 24.80	10	759,365	△ 1.37
機械金属	3	892,343	△ 11.21	2	1,005,008	—
電動機	10	920,340	3.18	7	891,988	3.17
自動車	18	978,098	0.01	17	977,963	△ 7.88
造船	11	853,963	△ 6.88	8	917,033	31.36
建設	7	(従) 1,464,730	△ 3.81	6	1,522,710	△ 5.88
商業	1	(従) —	—	1	(従) —	—
私鉄	9	(従) 825,747	△ 9.55	9	(従) 912,957	3.54
[ 民鉄 ]	[ 7 ]	[(従) 763,200 ]	[ △ 5.59 ]	[ 8 ]	[(従) 808,367 ]	[ 11.23 ]
[ J R ]	[ 2 ]	[(従) 853,130 ]	[ — ]	[ 1 ]	[(従) — ]	[ — ]
貨物運送	0	—	—	1	—	—
電力	8	754,767	△ 1.01	9	762,492	3.69
ホテル	1	—	—	1	—	—
総平均	社 153	円 901,147 ( 791,309 )	% △ 2.17 ( △ 2.49 )	社 137	円 921,107 ( 811,536 )	% △ 3.44 ( △ 1.47 )
製造業平均	127	893,015 ( 765,894 )	△ 1.78 ( △ 2.82 )	110	909,169 ( 788,156 )	△ 3.77 ( △ 0.71 )
非製造業平均	26	931,919 ( 915,451 )	△ 2.79 ( 0.96 )	27	958,670 ( 906,786 )	△ 2.08 ( △ 3.96 )

- (注) 1)調査対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手257社  
 2)21業種178社(69.3%)で妥結しているが、このうち25社は平均額不明などのため集計より除外  
 3)「平均」欄の( )内は、一社あたりの単純平均  
 4)(従)は従業員平均(一部組合員平均含む)  
 5)対比率の△印はマイナスを示す  
 6)集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる  
 7)2019年夏季の数値は、2019年8月2日付の最終集計結果  
 8)最終集計における「増減率(%)」は、前年公表値(最終集計)との比較により算定

## 令和2年 春季労使交渉要求・妥結状況（県内企業・対前年同企業集計）

（一社）奈良経済産業協会

令和2年6月19日 &lt;第3回集計&gt;

（単純平均）

単位：円

	令和2年										令和元年							
	要求				妥結						要求				妥結			
	集計	基準賃金	金額	アップ率	集計	基準賃金	金額	アップ率	対前年比		集計	基準賃金	金額	アップ率	集計	基準賃金	金額	アップ率
全産業	20社	253,517	6,269	2.47%	34社	264,650	3,988	1.50%	-666	-0.23	20社	256,862	6,585	2.56%	34社	267,993	4,654	1.73%
製造業	15社	250,394	5,840	2.33%	23社	263,828	3,900	1.47%	-720	-0.23	15社	256,118	6,251	2.44%	23社	270,266	4,620	1.70%
繊維工業	2社	181,019	5,940	3.28%	2社	181,019	2,189	1.20%	-687	-0.43	2社	176,180	7,287	4.13%	2社	176,180	2,876	1.63%
金属工業	5社	259,876	7,224	2.77%	7社	263,587	4,930	1.87%	-1,662	-0.60	5社	256,110	7,597	2.96%	7社	265,935	6,592	2.47%
化学ゴム	1社	277,849	4,800	1.72%	2社	257,683	2,078	0.80%	-2,751	-1.05	1社	275,699	5,500	1.99%	2社	260,435	4,829	1.85%
印刷	2社	224,181	3,600	1.60%	2社	224,181	2,451	1.09%	236	0.21	2社	250,898	4,000	1.59%	2社	250,898	2,215	0.88%
その他	5社	273,655	5,520	2.01%	10社	289,717	4,175	1.44%	146	0.09	5社	286,274	5,543	1.93%	10社	297,955	4,029	1.35%
非製造業	5社	262,889	7,559	2.87%	11社	266,369	4,172	1.56%	-553	-0.23	5社	259,094	7,585	2.92%	11社	263,242	4,725	1.79%
自動車販売	2社	266,151	8,782	3.29%	2社	266,151	5,800	2.17%	-1,400	-0.56	2社	262,928	9,152	3.48%	2社	262,928	7,200	2.73%
サービス・その他	3社	260,715	6,744	2.58%	9社	266,417	3,810	1.43%	-365	-0.15	3社	256,539	6,540	2.54%	9社	263,312	4,175	1.58%

※集計数が少ない関係で、製造業「プラスチック」は「その他」に、非製造業「運輸」は「サービス・その他」に組み込んでいます。



厚生労働省奈良労働局 発表  
令和2年9月1日(火)  
午前8時30分解禁

【照会先】  
職業安定部職業安定課  
課長 森 龍哉  
地方労働市場情報官 木内 茂  
電話 0742-32-0208 (内線371)

### 奈良県の一般職業紹介状況(令和2年7月分)について

## 令和2年7月の 就業地別有効求人倍率は1.26倍、有効求人倍率は1.11倍

- ◎ 就業地別有効求人倍率は前月より0.05ポイント減少
- ◎ 有効求人倍率は前月より0.05ポイント減少
- ◎ 新規求人倍率は1.68倍で、前月と同じ水準
- ◎ 「求人が求職を上回っているものの、新規求人が引き続き減少しており、厳しさがみられる。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」

#### ◆ 有効求人、求職、求人倍率の状況

- 有効求人数(季節調整値)は、19,837人で、前月に比べて92人増加し、0.5%増となりました。
- 有効求職者数(季節調整値)は、17,795人で、前月に比べて758人増加し4.4%増となりました。
- 有効求人倍率(季節調整値)は、1.11倍となり、前月より0.05ポイント下回りました。

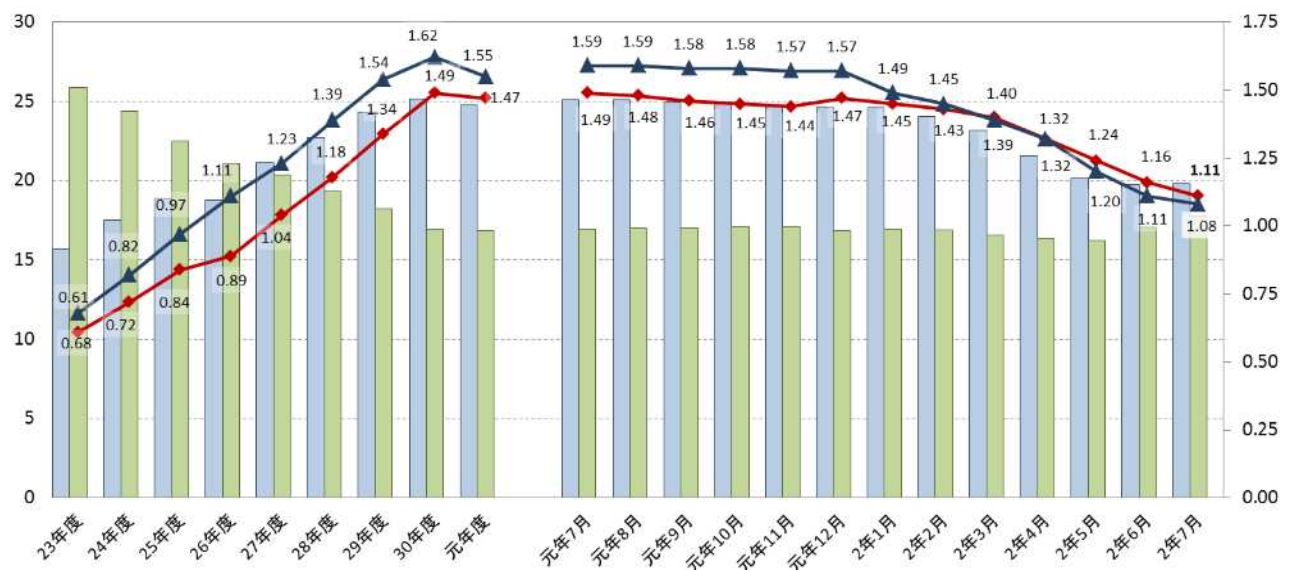
就業地別有効求人倍率(季節調整値)

7月	奈良県 1.26倍	近畿 1.02倍	全国 1.08倍
6月	奈良県 1.31倍	近畿 1.07倍	全国 1.11倍

有効求人倍率(季節調整値)

7月	奈良県 1.11倍	近畿 1.07倍	全国 1.08倍
6月	奈良県 1.16倍	近畿 1.12倍	全国 1.11倍

(千人) 有効求人、求職及び求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。  
2. 年度計は原数値である。

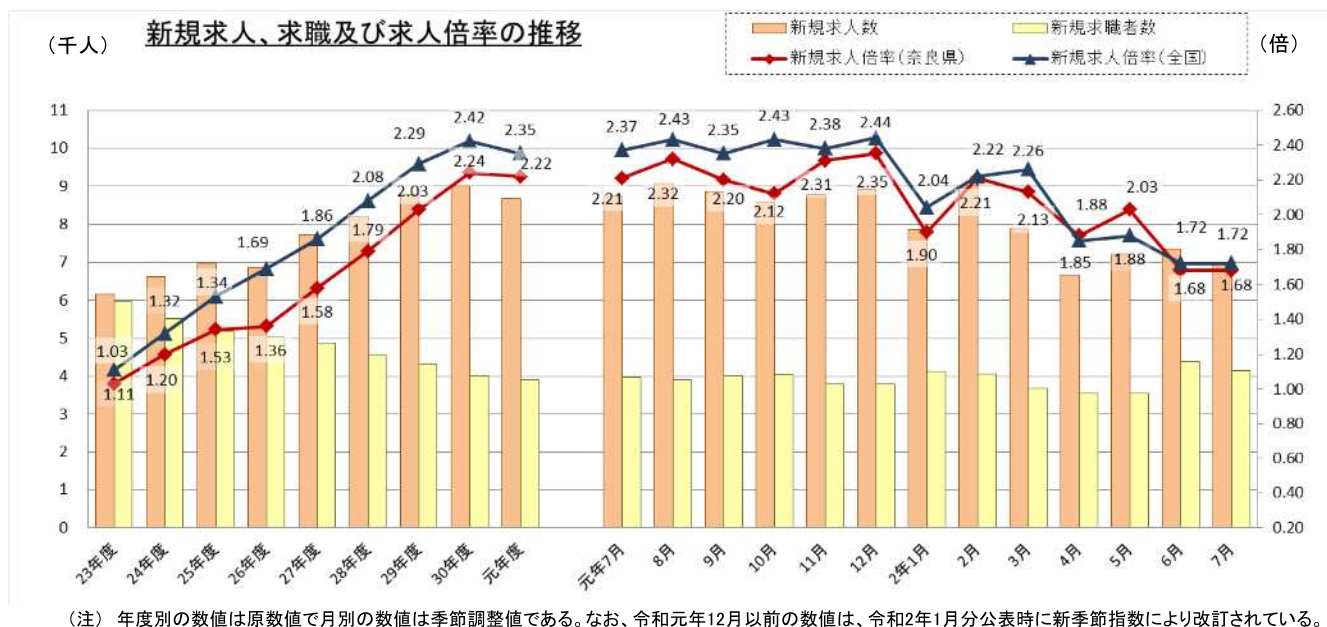


## ◆ 新規求人、求職、求人倍率の状況

- 新規求人数(季節調整値)は、6,994人で、前月に比べて363人減少し、4.9%減となりました。  
なお、新規求人数(原数値)に占める正社員求人の割合は、43.6%です。
- 新規求職者数(季節調整値)は、4,160人で、前月に比べて229人減少し、5.2%減となりました。
- 新規求職者(常用)の状況から  
在職者は、924人となり、前年同月と比較すると12.7%減となりました。  
離職者は、2,542人となり、前年同月と比較すると5.9%増となりました。  
離職者のうち事業主都合離職者は、736人となり、前年同月と比較すると66.9%増となりました。  
離職者のうち自己都合離職者は、1,600人となり、前年同月と比較すると9.3%減となりました。
- 新規求人倍率(季節調整値)は、1.68倍となり、前月と同じ水準となりました。

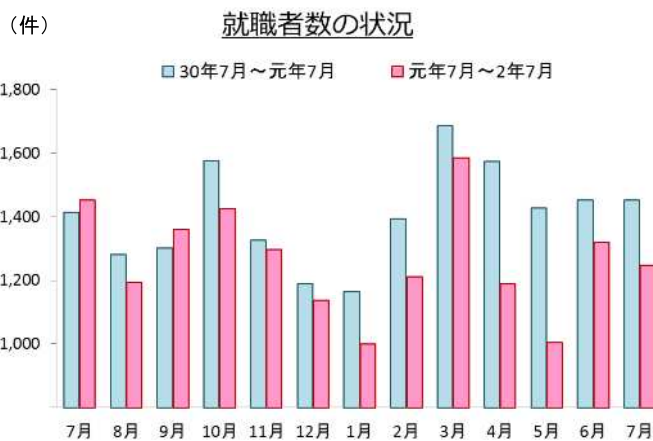
### 新規求人倍率(季節調整値)

7月	奈良県	1.68倍	近畿	1.75倍	全国	1.72倍
6月	奈良県	1.68倍	近畿	1.83倍	全国	1.72倍



## ◆ 就職の状況

- 就職件数は、1,247件と前年同月に比べて14.2%減となりました。  
一般は、571件(前年同月比21.8%減)、パートは、676件(前年同月比6.5%減)です。
- 正社員就職件数は、437件と前年同月に比べて23.5%減となりました。  
就職件数(全数)に占める正社員就職件数の割合は前年同月比4.3ポイント減となりました。



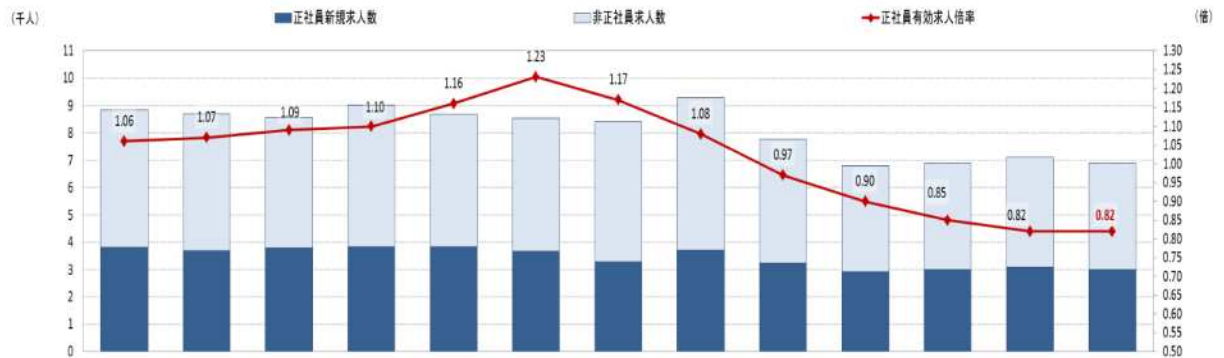
◆ 正社員求人状況

- 正社員有効求人倍率(原数値)は 0.82倍で、前年同月と比較すると 0.24ポイント下回りました。
- 正社員新規求人数は 3,004人で、前年同月と比較すると 21.1%減となりました。
- 新規求人数に占める正社員求人の割合は 43.6%となりました。  
前年同月と比較すると0.6ポイント増となりました。

正社員有効求人倍率(原数値)

7月	奈良県	0.82倍	近畿	0.77倍	全国	0.79倍
6月	奈良県	0.82倍	近畿	0.79倍	全国	0.81倍
元年7月	奈良県	1.06倍	近畿	1.11倍	全国	1.12倍

正社員求人、求人倍率の推移

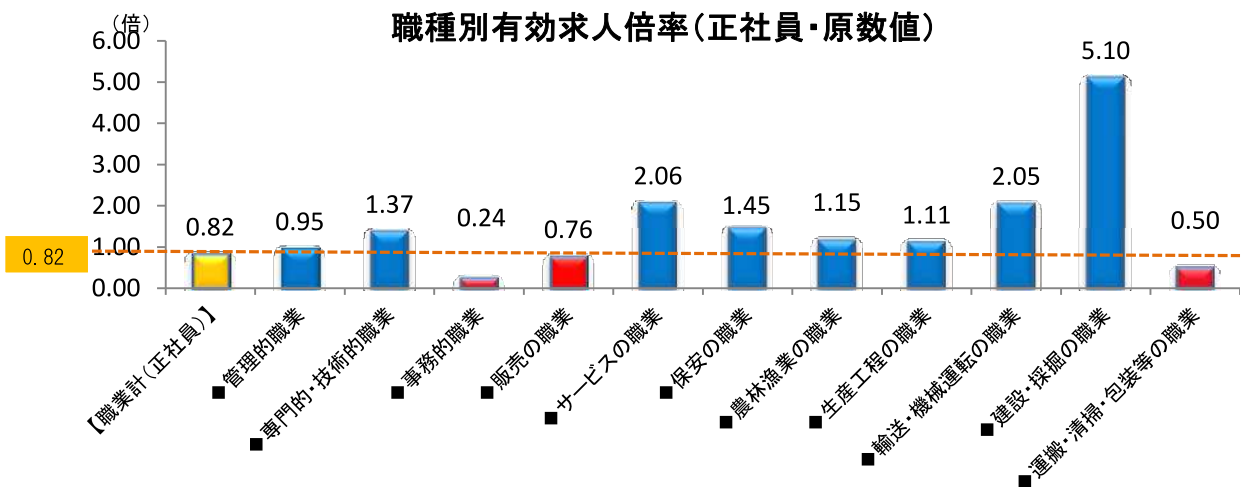


	元年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
正社員新規求人数	3,809	3,699	3,796	3,852	3,834	3,671	3,281	3,730	3,226	2,919	3,006	3,095	3,004
正社員求人割合	43.0	42.5	44.3	42.7	44.1	44.9	38.9	40.1	41.5	42.9	43.5	43.5	43.6
正社員有効求人倍率	1.06	1.07	1.09	1.10	1.16	1.23	1.17	1.08	0.97	0.90	0.85	0.82	0.82

(注) 正社員有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

○ 正社員職業別有効求人倍率

事務的職業、販売の職業、運搬・清掃・包装等の職業については、有効求人倍率が職業計(0.82倍)を下回っている状況となっています。



※参考

職業計	R元.7	1.06倍	H30.7	1.04倍
-----	------	-------	-------	-------

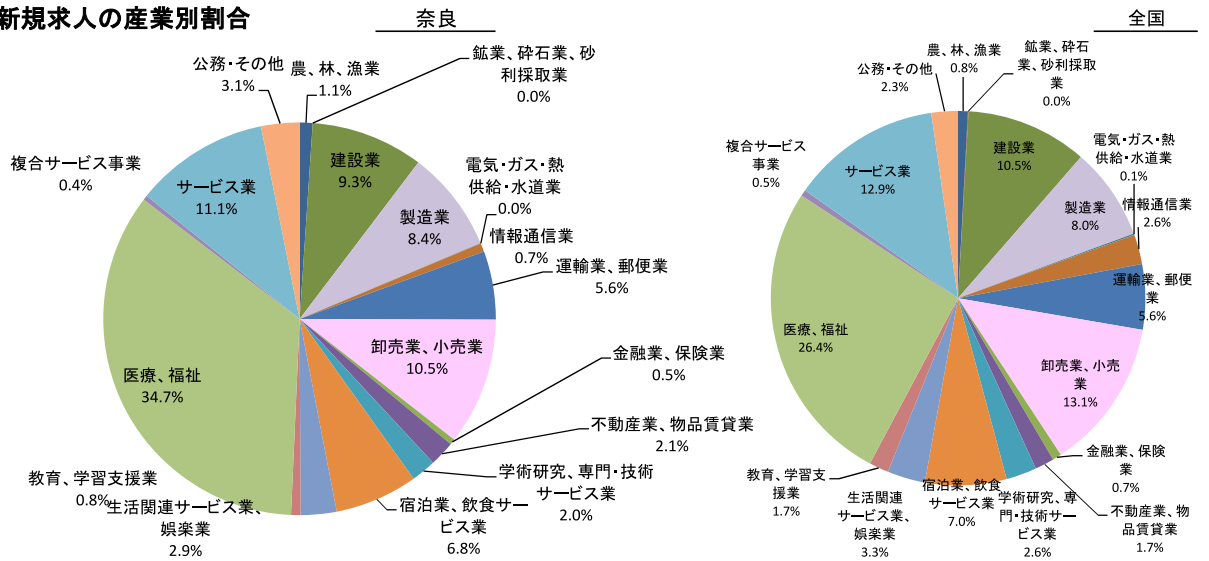
### ◆ 産業別新規求人状況

奈良労働局

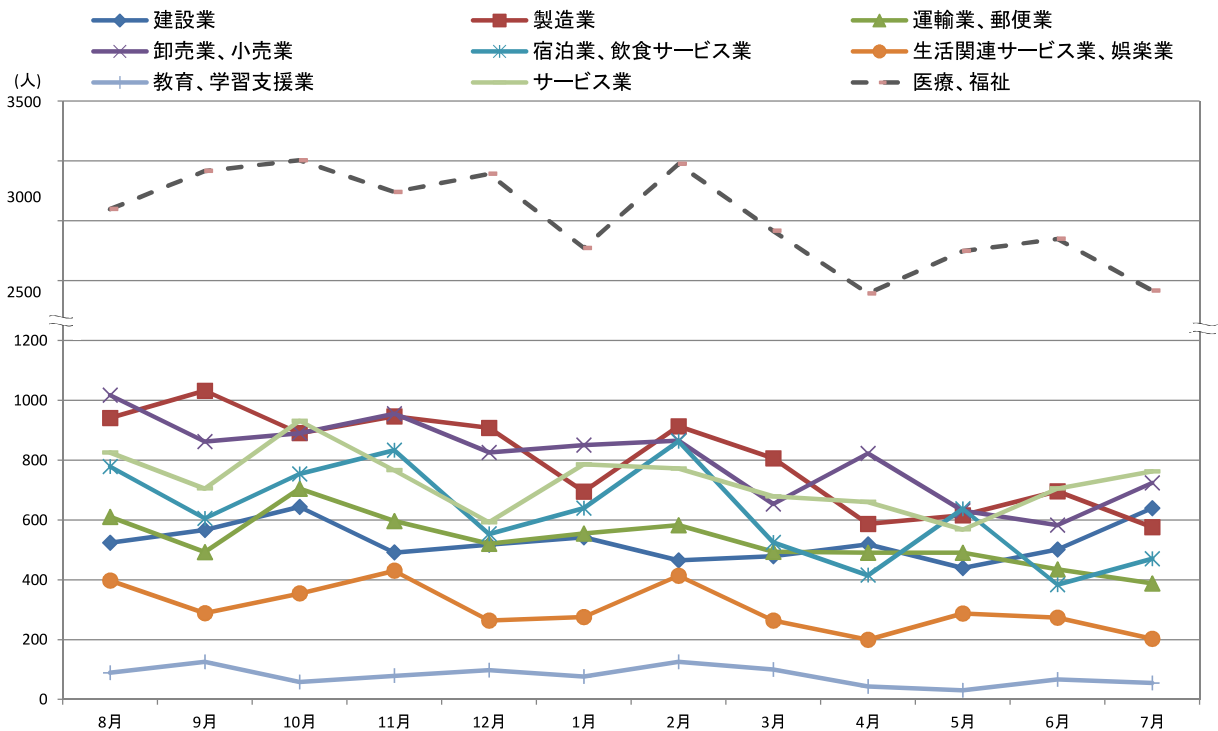
産業別	新規求人人数(人)			前年同月比			全国 全数
	全数	パートを除く	パートタイム	全数	パートを除く	パートタイム	
A.B. 農、林、漁業(01~04)	74	15	59	▲ 17.8	▲ 6.3	▲ 20.3	5,831
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	0	0	0	0.0	0.0	0.0	320
D 建設業(06~08)	639	590	49	▲ 3.8	▲ 3.3	▲ 9.3	73,649
E 製造業(09~32)	576	362	214	▲ 45.7	▲ 38.5	▲ 54.7	56,011
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	3	1	2	▲ 40.0	▲ 80.0	0.0	750
G 情報通信業(37~41)	48	36	12	9.1	16.1	▲ 7.7	17,938
H 運輸業、郵便業(42~49)	388	332	56	▲ 41.0	▲ 42.9	▲ 27.3	39,516
I 卸売業、小売業(50~61)	724	310	414	▲ 31.2	▲ 10.4	▲ 41.4	91,443
J 金融業、保険業(62~67)	32	32	0	▲ 20.0	0.0	▲ 100.0	5,239
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	143	101	42	34.9	38.4	27.3	11,738
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	141	91	50	21.6	16.7	31.6	18,401
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	470	146	324	▲ 26.3	▲ 20.2	▲ 28.8	49,198
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	203	90	113	▲ 42.0	▲ 52.4	▲ 29.8	22,879
O 教育、学習支援業(81, 82)	55	14	41	▲ 19.1	▲ 56.3	13.9	11,814
P 医療、福祉(83~85)	2,392	1,032	1,360	▲ 16.7	▲ 21.8	▲ 12.4	185,062
Q 複合サービス事業(86, 87)	28	12	16	▲ 40.4	▲ 29.4	▲ 46.7	3,816
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	762	353	409	▲ 7.2	▲ 16.9	3.3	90,448
S. T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97, 98, 99)	217	78	139	▲ 3.6	▲ 41.4	51.1	16,089
<b>合計</b>	<b>6,895</b>	<b>3,595</b>	<b>3,300</b>	<b>▲ 22.2</b>	<b>▲ 22.8</b>	<b>▲ 21.4</b>	<b>700,142</b>

(注) 新産業分類(平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」)に基づく区分による。

### ◆ 新規求人の産業別割合



### ◆ 主要産業における新規求人数の推移



◆ 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率

○ 令和2年7月の県内の就業地別有効求人倍率は **1.26倍**  
 全国の有効求人倍率と比べて、引き続き高い水準にある。

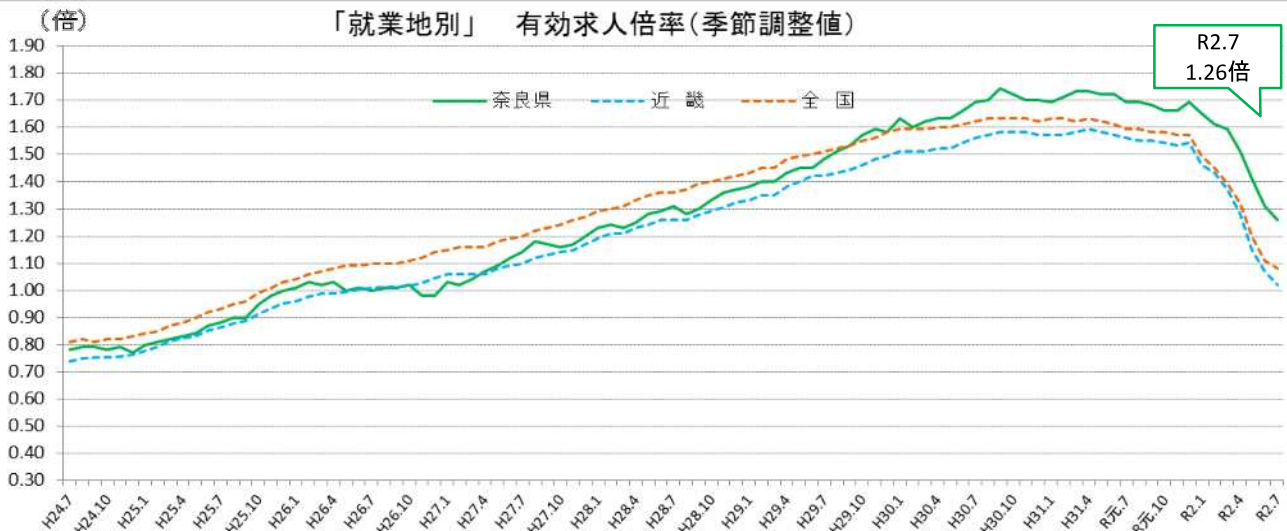
参考指標

参考: 就業地別の統計を取り始めた2005年(平成17年)2月以降の過去最高値は、平成30年9月の1.74倍

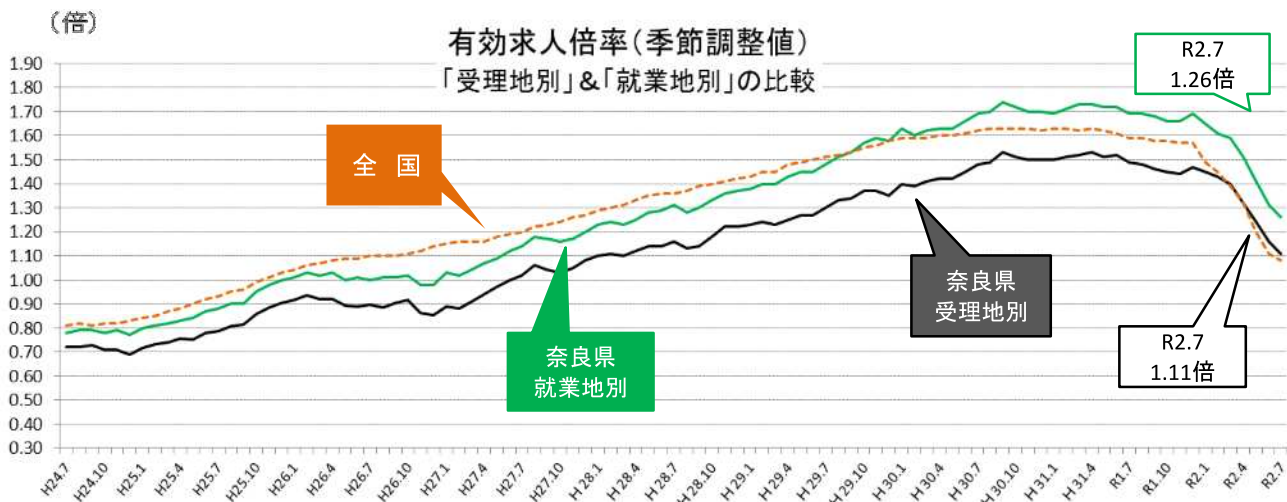
「就業地別の求人数」とは、  
 全国のハローワークで受理した求人から、実際の就業地が奈良県内となっている求人数を抽出し、これを用いて就業地別有効求人倍率を算出しました。

(注) ・就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計しています。  
 ・季節求人については、受理したハローワークを就業地とみなしています。

※通常、公表している求人倍率(1ページ)は、県内のハローワークが受理した求人数を用いて算出したもので、受理地別有効求人倍率と言います。



令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。



令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

7月 有効求人倍率 (季節調整値)	全国順位 府県名											
	21	奈良	45	滋賀	28	京都	15	大阪	35	兵庫	32	和歌山
	受理地別	②	1.11	⑥	0.81	③	1.04	①	1.17	⑤	0.98	④
就業地別	①	1.26	⑥	0.98	③	1.03	⑤	0.99	④	1.02	②	1.06

7月 新規求人倍率 (季節調整値)	奈良 滋賀 京都 大阪 兵庫 和歌山											
	②	1.68	⑥	1.39	②	1.68	①	1.98	⑤	1.54	④	1.55
	受理地別	②	1.68	⑥	1.39	②	1.68	①	1.98	⑤	1.54	④
就業地別	①	1.84	⑥	1.62	②	1.74	④	1.64	⑤	1.63	③	1.73

近畿	全国
1.07	1.08
1.02	

近畿	全国
1.75	1.72
1.67	

※受理地別・就業地別各求人倍率の①～⑥は、近畿各労働局の順位を記載している。

産業別一般新規求人状況(新産業分類区分) (新規学卒者を除きパートタイムを含む)

奈良労働局

令和2年7月

産 業 別	新規求人人数				
	令和2年7月	令和2年6月	令和元年7月	対前年比	
A.B. 農、林、漁業(01~04)	74	64	90	▲ 17.8	
C 鉱業、砕石業、砂利採取業(05)	0	0	0	0.0	
D 建設業(06~08)	639	501	664	▲ 3.8	
(06 総合工事業)	405	339	357	13.4	
E 製造業(09~32)	576	696	1,061	▲ 45.7	
09 食料品製造業	122	228	233	▲ 47.6	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	19	39	▲ 92.3	
11 繊維工業	36	41	75	▲ 52.0	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	16	18	24	▲ 33.3	
13 家具・装備品製造業	12	8	8	50.0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	27	24	35	▲ 22.9	
15 印刷・同関連業	32	19	22	45.5	
16 化学工業	27	42	47	▲ 42.6	
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0.0	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	86	86	211	▲ 59.2	
19 ゴム製品製造業	25	6	28	▲ 10.7	
21 窯業・土石製品製造業	21	11	24	▲ 12.5	
22 鉄鋼業	6	6	13	▲ 53.8	
23 非鉄金属製造業	0	9	1	▲ 100.0	
24 金属製品製造業	66	81	130	▲ 49.2	
25 はん用機械器具製造業	17	38	28	▲ 39.3	
26 生産用機械器具製造業	10	14	26	▲ 61.5	
27 業務用機械器具製造業	4	3	7	▲ 42.9	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	8	8	▲ 75.0	
29 電気機械器具製造業	10	5	17	▲ 41.2	
30 情報通信機械器具製造業	2	0	1	100.0	
31 輸送用機械器具製造業	9	5	54	▲ 83.3	
20, 32 その他の製造業	43	25	30	43.3	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	3	3	5	▲ 40.0	
G 情報通信業(37~41)	48	30	44	9.1	
(39 情報サービス業)	40	21	36	11.1	
H 運輸業、郵便業(42~49)	388	435	658	▲ 41.0	
I 卸売業、小売業(50~61)	724	582	1,053	▲ 31.2	
50~55 卸売業	173	150	270	▲ 35.9	
56~61 小売業	551	432	783	▲ 29.6	
(56 各種商品小売業)	46	31	159	▲ 71.1	
J 金融業、保険業(62~67)	32	46	40	▲ 20.0	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	143	104	106	34.9	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	141	159	116	21.6	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	470	383	638	▲ 26.3	
(76 飲食店)	375	327	509	▲ 26.3	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	203	273	350	▲ 42.0	
O 教育、学習支援業(81, 82)	55	67	68	▲ 19.1	
P 医療、福祉(83~85)	2,392	2,694	2,871	▲ 16.7	
(83 医療業)	556	696	890	▲ 37.5	
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	1,829	1,994	1,981	▲ 7.7	
Q 複合サービス事業(86, 87)	28	48	47	▲ 40.4	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	762	705	821	▲ 7.2	
(91 職業紹介・労働者派遣業)	139	113	222	▲ 37.4	
(92 その他の事業サービス業)	496	490	478	3.8	
S. T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97, 98, 99)	217	328	225	▲ 3.6	
合 計	6,895	7,118	8,857	▲ 22.2	
事業所規模	29人以下	4,222	4,256	5,239	▲ 19.4
	30~99人	1,846	1,779	2,272	▲ 18.8
	100~299人	578	868	959	▲ 39.7
	300~499人	121	106	239	▲ 49.4
	500~999人	124	65	118	5.1
	1000人以上	4	44	30	▲ 86.7

(注) 新産業分類(平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」)に基づく区分による。

# 公共職業安定所別 業務取扱状況

令和2年7月分  
(単位：人、%)

項 目	県 計			奈 良	大和高田	桜 井	下 市	大和郡山	
	元年7月	2年6月	2年7月						
一 般 (フルタイム)	1 新規求職	2,378	2,554	<b>2,238</b>	837	767	219	122	293
	うち女	1,006	1,078	<b>941</b>	385	330	75	39	112
	受給資格決定	1,061	1,514	<b>1,340</b>	538	430	127	69	176
	中高年	989	1,151	<b>987</b>	365	342	97	53	130
	2 月間有効求職	10,075	10,517	<b>10,563</b>	3,891	3,601	1,137	533	1,401
	3 紹 介	3,615	3,137	<b>3,016</b>	1,152	1,014	285	128	437
	4 就 職	730	570	<b>571</b>	194	202	55	36	84
	うち常用 ※1	702	548	<b>554</b>	188	196	53	35	82
	うち女	299	243	<b>225</b>	88	78	17	12	30
	雇用保険受給者	246	210	<b>213</b>	84	66	21	10	32
中高年	308	279	<b>271</b>	87	103	29	8	44	
他県へ	212	148	<b>170</b>	74	47	9	4	36	
5 新規求人	4,659	3,723	<b>3,595</b>	1,445	1,027	459	209	455	
6 月間有効求人	13,017	10,206	<b>10,199</b>	4,181	2,823	1,186	656	1,353	
7 充 足	599	482	<b>480</b>	190	162	42	44	42	
うち常用 ※2	573	460	<b>463</b>	180	158	41	43	41	
うち他県から	90	62	<b>80</b>	37	19	9	9	6	
8 就職率 % (新規)	30.7	22.3	<b>25.5</b>	23.2	26.3	25.1	29.5	28.7	
9 充足率 % (新規)	12.9	12.9	<b>13.4</b>	13.1	15.8	9.2	21.1	9.2	
パ ー ト タ イ ム	10 新規求職	1,535	1,937	<b>1,665</b>	613	564	161	111	216
	11 月間有効求職	7,194	7,488	<b>7,488</b>	2,633	2,586	806	501	962
	12 就 職	723	749	<b>676</b>	221	226	93	56	80
	うち常用 ※3	638	662	<b>602</b>	194	207	84	50	67
	雇用保険受給者	145	176	<b>135</b>	38	46	18	14	19
	13 新規求人	4,198	3,395	<b>3,300</b>	1,306	929	417	232	416
	14 月間有効求人	11,698	9,312	<b>9,178</b>	3,436	2,518	1,306	649	1,269
15 充 足	658	687	<b>601</b>	205	211	59	53	73	
うち常用 ※4	585	613	<b>550</b>	180	198	54	50	68	
就職件数(常用) ※1+※3	1,340	1,210	<b>1,156</b>	382	403	137	85	149	
充足件数(常用) ※2+※4	1,158	1,073	<b>1,013</b>	360	356	95	93	109	

(単位：倍)

求 人 倍 率	新規	パートを除く	1.96	1.46	<b>1.61</b>	1.73	1.34	2.10	1.71	1.55
		パートを含む	2.26	1.58	<b>1.77</b>	1.90	1.47	2.31	1.89	1.71
	有効	パートを除く	1.29	0.97	<b>0.97</b>	1.07	0.78	1.04	1.23	0.97
		パートを含む	1.43	1.08	<b>1.07</b>	1.17	0.86	1.28	1.26	1.11

求人倍率は原数値

(単位：人、日、千円)

雇 用 保 険	一 般	初 回 受 給 者	943	1,165	<b>1,288</b>	554	404	112	64	154
		受給者実人員	3,989	4,497	<b>4,873</b>	2,005	1,554	483	250	581
		給付延日数	104,052	117,246	<b>128,522</b>	52,522	41,839	12,215	6,161	15,785
		給付金額	517,196	598,642	<b>653,470</b>	270,941	208,883	62,801	29,959	80,886
		支給終了者	562	596	<b>640</b>	271	197	62	26	84
	日 雇	普通	133	125	<b>131</b>	10	54	21	5	41
		給付金額	7,613	7,530	<b>7,890</b>	330	3,533	1,170	285	2,573

# 最近の雇用失業情勢（1）【主要指標】

奈良労働局職業安定部

項目	新規				新規(常用)				新規求人 倍率	有効				有効求人 倍率	就職				就職率				充足率				紹介件数	前年比				
	求職		求人		求職		求人			求職		求人			就職	常用		新規		常用		充足		常用		新規			常用			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			前年比	前年比	前年比	前年比
平成23年度	71,510	▲ 2.3	73,830	9.3	71,112	▲ 2.5	68,527	8.1	1.03	310,712	▲ 1.5	188,356	9.3	0.61	24,767	2.9	22,548	2.4	34.6	1.7	31.7	1.5	21,503	1.6	19,642	0.9	29.1	▲ 2.2	28.7	▲ 2.0	158,168	▲ 3.9
平成24年度	66,358	▲ 7.2	79,392	7.5	66,030	▲ 7.1	73,196	6.8	1.20	292,562	▲ 5.8	210,315	11.7	0.72	23,329	▲ 5.8	21,110	▲ 6.4	35.2	0.6	32.0	0.3	20,530	▲ 4.5	18,631	▲ 5.1	25.9	▲ 3.2	25.5	▲ 3.2	143,948	▲ 9.0
平成25年度	62,400	▲ 6.0	83,829	5.6	62,120	▲ 5.9	77,145	5.4	1.34	270,251	▲ 7.6	226,474	7.7	0.84	22,264	▲ 4.6	19,975	▲ 5.4	35.7	0.5	32.2	0.2	19,776	▲ 3.7	17,729	▲ 4.8	23.6	▲ 2.3	23.0	▲ 2.5	127,875	▲ 11.2
平成26年度	60,541	▲ 3.0	82,362	▲ 1.7	60,213	▲ 3.1	75,415	▲ 2.2	1.36	253,048	▲ 6.4	225,223	▲ 0.6	0.89	20,613	▲ 7.4	18,643	▲ 6.7	34.0	▲ 1.7	31.0	▲ 1.2	18,348	▲ 7.2	16,598	▲ 6.4	22.3	▲ 1.3	22.0	▲ 1.0	109,675	▲ 14.2
平成27年度	58,675	▲ 3.1	92,815	12.7	58,443	▲ 2.9	85,764	13.7	1.58	244,184	▲ 3.5	253,703	12.6	1.04	19,815	▲ 3.9	18,023	▲ 3.3	33.8	▲ 1.9	30.8	▲ 1.4	17,619	▲ 4.0	16,003	▲ 3.6	19.0	▲ 4.6	18.7	▲ 4.3	99,604	▲ 9.2
平成28年度	54,959	▲ 6.3	98,468	6.1	54,812	▲ 6.2	91,500	6.7	1.79	231,819	▲ 5.1	272,781	7.5	1.18	19,222	▲ 3.0	17,531	▲ 2.7	35.0	1.2	32.0	1.2	17,103	▲ 2.9	15,647	▲ 2.2	17.4	▲ 1.6	17.1	▲ 1.6	88,798	▲ 10.8
平成29年度	51,867	▲ 5.6	105,419	7.1	51,730	▲ 5.6	97,344	6.4	2.03	218,522	▲ 5.7	291,747	7.0	1.34	18,514	▲ 3.7	16,923	▲ 3.5	35.7	0.7	32.7	0.7	16,529	▲ 3.4	15,083	▲ 3.6	15.7	▲ 1.7	15.5	▲ 1.6	80,026	▲ 9.9
平成30年度	48,199	▲ 7.1	108,079	2.5	48,091	▲ 7.0	99,186	1.9	2.24	203,047	▲ 7.1	302,096	3.5	1.49	17,289	▲ 6.6	15,860	▲ 6.3	35.9	0.2	33.0	0.3	15,242	▲ 7.8	13,956	▲ 7.5	14.1	▲ 1.6	14.1	▲ 1.4	69,072	▲ 13.7
平成31年度	46,994	▲ 2.5	104,187	▲ 3.6	46,826	▲ 2.6	97,642	▲ 1.6	2.22	202,222	▲ 0.4	297,141	▲ 1.6	1.47	16,115	▲ 6.8	14,855	▲ 6.3	34.3	▲ 1.6	31.7	▲ 1.3	14,146	▲ 7.2	13,099	▲ 6.1	13.6	▲ 0.5	13.4	▲ 0.7	64,946	▲ 6.0
平成31年 4月	5,210	▲ 6.2	9,113	2.8	5,194	▲ 6.2	8,420	2.2	2.32	17,933	▲ 3.8	25,605	4.2	1.53	1,574	▲ 5.5	1,449	▲ 4.7	30.2	0.2	27.9	0.5	1,366	▲ 6.3	1,267	▲ 5.4	15.0	▲ 1.4	15.0	▲ 1.3	5,878	▲ 10.3
5	4,319	▲ 6.0	9,284	2.1	4,305	▲ 6.2	8,575	3.8	2.18	17,944	▲ 4.6	25,196	3.0	1.51	1,427	▲ 15.8	1,301	▲ 16.3	33.0	▲ 3.9	30.2	▲ 3.6	1,268	▲ 15.5	1,143	▲ 16.4	13.7	▲ 2.8	13.3	▲ 3.2	5,600	▲ 15.4
6	3,708	▲ 4.4	8,289	▲ 0.8	3,703	▲ 4.1	7,680	▲ 0.9	2.23	17,634	▲ 1.8	24,874	2.4	1.52	1,452	▲ 9.0	1,311	▲ 10.8	39.2	▲ 1.9	35.4	▲ 2.6	1,302	▲ 9.6	1,167	▲ 11.5	15.7	▲ 1.5	15.2	▲ 1.8	5,433	▲ 11.3
7	3,913	3.5	8,857	0.6	3,905	3.6	8,295	1.0	2.21	17,269	0.8	24,715	1.2	1.49	1,453	2.8	1,340	3.9	37.1	▲ 0.3	34.3	0.1	1,257	▲ 0.2	1,158	0.8	14.2	▲ 0.1	14.0	0.0	5,830	9.1
8	3,489	▲ 8.8	8,713	▲ 5.4	3,470	▲ 9.1	8,248	▲ 3.5	2.32	16,860	0.8	24,380	▲ 0.9	1.48	1,193	▲ 6.9	1,122	▲ 5.8	34.2	0.7	32.3	1.1	1,062	▲ 2.6	999	▲ 1.2	12.2	0.4	12.1	0.3	4,699	▲ 14.8
9	3,891	16.4	8,561	2.3	3,881	16.4	8,055	4.0	2.20	16,967	3.9	24,711	▲ 0.7	1.46	1,360	4.5	1,251	5.6	35.0	▲ 3.9	32.2	▲ 3.4	1,178	1.8	1,090	3.5	13.8	0.0	13.5	▲ 0.1	5,647	11.3
10	4,043	▲ 5.6	9,019	▲ 7.5	4,033	▲ 5.7	8,426	▲ 1.7	2.12	17,190	2.1	25,127	▲ 2.4	1.45	1,425	▲ 9.6	1,333	▲ 7.7	35.2	▲ 1.6	33.1	▲ 0.7	1,212	▲ 11.7	1,145	▲ 8.8	13.4	▲ 0.7	13.6	▲ 1.0	5,914	▲ 1.9
11	3,163	▲ 9.9	8,695	▲ 1.7	3,148	▲ 10.0	8,156	▲ 0.2	2.31	16,498	1.6	24,798	▲ 2.1	1.44	1,297	▲ 2.3	1,201	▲ 3.4	41.0	3.2	38.2	2.7	1,149	▲ 2.1	1,075	▲ 1.6	13.2	▲ 0.1	13.2	▲ 0.2	5,428	▲ 2.9
12	2,714	0.4	8,169	▲ 5.3	2,704	0.3	7,741	▲ 0.7	2.35	15,037	▲ 1.2	24,340	▲ 4.6	1.47	1,138	▲ 4.2	1,018	▲ 4.5	41.9	▲ 2.1	37.6	▲ 1.9	960	▲ 5.5	871	▲ 4.8	11.8	0.0	11.3	▲ 0.4	4,234	5.1
令和2年 1月	4,444	2.3	8,424	▲ 13.0	4,416	1.9	7,972	▲ 10.0	1.90	15,585	▲ 0.4	24,868	▲ 3.0	1.45	999	▲ 14.2	900	▲ 15.6	22.5	▲ 4.3	20.4	▲ 4.2	897	▲ 10.7	815	▲ 11.6	10.6	0.2	10.2	▲ 0.2	4,564	▲ 13.5
2	3,921	▲ 7.5	9,291	▲ 6.2	3,907	▲ 7.7	8,790	▲ 4.5	2.21	16,221	▲ 0.9	24,853	▲ 6.6	1.43	1,212	▲ 13.1	1,126	▲ 13.1	30.9	▲ 2.0	28.8	▲ 1.8	1,079	▲ 15.4	1,014	▲ 14.6	11.6	▲ 1.3	11.5	▲ 1.4	5,732	▲ 12.2
3	4,179	0.9	7,772	▲ 9.2	4,160	0.5	7,284	▲ 7.0	2.13	17,084	▲ 0.3	23,674	▲ 9.1	1.40	1,585	▲ 6.0	1,503	▲ 2.1	37.9	▲ 2.8	36.1	▲ 1.0	1,416	▲ 5.1	1,355	0.7	18.2	0.8	18.6	1.4	5,987	▲ 6.3
令和2年度	16,742	▲ 2.4	27,716	▲ 22.0	16,648	▲ 2.7	26,317	▲ 20.2		70,949	0.2	80,202	▲ 20.1		4,757	▲ 19.5	4,376	▲ 19.0	28.4	▲ 5.9	26.3	▲ 5.4	4,218	▲ 18.8	3,905	▲ 17.5	15.2	1.6	14.8	1.4	19,619	▲ 13.7
令和2年 4月	4,882	▲ 6.3	6,800	▲ 25.4	4,849	▲ 6.6	6,469	▲ 23.2	1.88	17,589	▲ 1.9	21,646	▲ 15.5	1.32	1,188	▲ 24.5	1,099	▲ 24.2	24.3	▲ 5.9	22.7	▲ 5.2	1,053	▲ 22.9	985	▲ 22.3	15.5	0.5	15.2	0.2	4,523	▲ 23.1
5	3,466	▲ 19.7	6,903	▲ 25.6	3,447	▲ 19.9	6,512	▲ 24.1	2.03	17,304	▲ 3.6	19,661	▲ 22.0	1.24	1,003	▲ 29.7	911	▲ 30.0	28.9	▲ 4.1	26.4	▲ 3.8	915	▲ 27.8	834	▲ 27.0	13.3	▲ 0.4	12.8	▲ 0.5	4,174	▲ 25.5
6	4,491	21.1	7,118	▲ 14.1	4,469	20.7	6,779	▲ 11.7	1.68	18,005	2.1	19,518	▲ 21.5	1.16	1,319	▲ 9.2	1,210	▲ 7.7	29.4	▲ 9.8	27.1	▲ 8.3	1,169	▲ 10.2	1,073	▲ 8.1	16.4	0.7	15.8	0.6	5,768	6.2
7	3,903	▲ 0.3	6,895	▲ 22.2	3,883	▲ 0.6	6,557	▲ 21.0	1.68	18,051	4.5	19,377	▲ 21.6	1.11	1,247	▲ 14.2	1,156	▲ 13.7	31.9	▲ 5.2	29.8	▲ 4.5	1,081	▲ 14.0	1,013	▲ 12.5	15.7	1.5	15.4	1.4	5,154	▲ 11.6

※令和元年12月以前の季節調整値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

## 最近の雇用失業情勢 (2) 【主要指標】

奈良労働局職業安定部

-6-

項目 年月	新規適用事業所数		廃止事業所数		月末事業所数		被保険者数		資格取得数		資格喪失数					受給資格決定件数		受給者実人員		受給率		
		前年対比		前年対比	(平均)	前年対比	(平均)	前年対比		前年対比		前年対比	解雇数	前年対比	離職票 交付数	前年対比	(基本)	前年対比	(基本)		前年対比	
平成22年度	788	5.2	602	▲ 6.8	16,528	1.1	211,769	2.7	44,475	10.8	36,970	4.1	3,703	▲ 28.1	26,249	3.9	20,277	▲ 12.7	84,875	▲ 16.6	3.23	
平成23年度	802	1.8	904	50.2	16,580	0.3	214,859	1.5	42,447	▲ 4.6	39,869	7.8	4,031	8.9	27,646	5.3	20,021	▲ 1.3	77,902	▲ 8.2	2.93	
平成24年度	788	▲ 1.7	627	▲ 30.6	16,663	0.5	216,528	0.8	43,109	1.6	40,920	2.6	4,324	7.3	29,184	5.6	19,818	▲ 1.0	76,886	▲ 1.3	2.87	
平成25年度	835	6.0	766	22.2	16,779	0.7	219,796	1.5	44,347	2.9	40,689	▲ 0.6	2,816	▲ 34.9	28,230	▲ 3.3	17,534	▲ 11.5	71,164	▲ 7.4	2.63	
平成26年度	799	▲ 4.3	709	▲ 7.4	16,866	0.5	224,214	2.0	47,066	6.1	41,730	2.6	3,487	23.8	28,296	0.2	16,904	▲ 3.6	61,268	▲ 13.9	2.23	
平成27年度	797	▲ 0.3	720	1.6	16,966	0.6	229,182	2.2	45,688	▲ 2.9	41,020	▲ 1.7	3,237	▲ 7.2	28,130	▲ 0.6	16,439	▲ 2.8	59,098	▲ 3.5	2.10	
平成28年度	937	17.6	643	▲ 10.7	17,165	1.2	234,281	2.3	48,571	6.3	41,345	0.8	2,492	▲ 23.0	27,766	▲ 1.3	14,657	▲ 10.8	50,723	▲ 14.2	1.77	
平成29年度	962	2.7	515	▲ 19.9	17,604	3.8	243,140	3.8	48,309	▲ 0.5	41,751	1.0	2,342	▲ 6.0	28,385	2.2	14,068	▲ 4.0	47,572	▲ 6.2	1.60	
平成30年度	759	▲ 21.1	569	10.5	17,886	1.6	246,581	1.4	47,429	▲ 1.8	43,993	5.4	2,411	3.0	29,691	4.6	13,410	▲ 4.7	44,252	▲ 7.0	1.47	
平成30年	4月	118	▲ 29.8	56	19.2	17,834	2.3	242,667	2.4	7,841	▲ 3.4	9,165	10.3	366	▲ 18.8	6,251	6.0	1,716	▲ 9.8	3,239	▲ 3.9	1.32
	5	76	▲ 17.4	44	33.3	17,866	2.2	246,045	2.1	6,991	▲ 3.9	3,631	11.7	154	▲ 24.5	2,368	10.5	1,612	0.4	3,843	▲ 5.4	1.54
	6	73	▲ 39.2	51	13.3	17,887	1.8	246,806	1.5	3,972	▲ 16.2	3,201	3.0	148	3.5	2,086	6.3	1,058	▲ 11.5	3,816	▲ 12.1	1.52
	7	68	▲ 10.5	53	26.2	17,901	1.7	246,772	1.4	3,570	5.8	3,541	12.9	167	3.7	2,273	9.3	1,087	6.1	3,989	▲ 5.0	1.59
	8	51	▲ 20.3	53	76.7	17,901	1.5	246,725	1.3	3,155	▲ 5.9	3,074	▲ 1.4	135	39.2	2,086	0.1	1,038	▲ 6.5	4,318	▲ 6.2	1.72
	9	46	▲ 29.2	145	▲ 22.0	17,800	1.6	246,440	1.1	2,765	▲ 12.5	3,057	2.2	338	95.4	2,226	10.1	931	▲ 20.2	3,937	▲ 7.1	1.57
	10	72	2.9	31	82.4	17,845	1.5	246,683	1.1	3,876	14.7	3,662	12.5	141	4.4	2,409	6.3	1,241	5.3	3,973	▲ 6.1	1.59
	11	61	▲ 4.7	23	21.1	17,879	1.4	247,375	1.1	3,339	1.1	2,614	4.9	125	10.6	1,815	13.2	921	▲ 4.2	3,737	▲ 7.8	1.49
	12	34	▲ 30.6	23	9.5	17,889	1.3	247,836	1.2	2,837	4.6	2,469	▲ 2.2	136	▲ 30.6	1,635	▲ 6.0	719	▲ 7.7	3,486	▲ 7.0	1.39
平成31年	1月	56	16.7	27	22.7	17,921	1.4	247,271	1.3	2,864	4.7	3,450	3.5	216	▲ 7.3	2,397	1.4	1,123	6.9	3,406	▲ 6.8	1.36
	2	49	▲ 17.0	25	19.1	17,945	1.3	247,204	1.2	3,112	9.2	3,084	14.8	337	254.7	1,984	8.9	974	▲ 1.3	3,319	▲ 7.7	1.32
	3	55	▲ 36.8	38	18.8	17,960	1.1	247,148	1.3	3,107	▲ 6.1	3,045	▲ 14.1	148	▲ 56.6	2,161	▲ 10.0	990	▲ 10.5	3,189	▲ 8.4	1.27
平成31年度		717	▲ 25.6	584	▲ 11.1	18,030	0.8	249,927	1.4	47,422	▲ 0.0	43,640	▲ 0.8	2,398	▲ 0.5	29,184	▲ 1.7	13,508	0.7	44,233	▲ 0.0	1.45
平成31年	4月	91	▲ 22.9	53	▲ 5.4	17,998	0.9	246,549	1.6	7,952	1.4	8,540	▲ 6.8	530	44.8	5,893	▲ 5.7	1,630	▲ 5.0	3,206	▲ 1.0	1.28
令和元年	5	46	▲ 39.5	29	▲ 34.1	18,013	0.8	249,183	1.3	6,242	▲ 10.7	3,564	▲ 1.9	159	3.3	2,366	▲ 0.1	1,539	▲ 4.5	3,642	▲ 5.2	1.44
	6	73	0.0	46	▲ 9.8	18,039	0.9	250,232	1.4	4,006	0.9	3,057	▲ 4.5	133	▲ 10.1	1,988	▲ 4.7	1,110	4.9	3,738	▲ 2.0	1.47
	7	87	27.9	81	52.8	18,048	0.8	249,965	1.3	4,251	19.1	3,791	7.1	151	▲ 9.6	2,291	0.8	1,061	▲ 2.4	3,989	0.0	1.57
	8	44	▲ 13.7	49	▲ 7.6	18,047	0.8	249,930	1.3	2,889	▲ 8.4	3,126	1.7	200	48.2	2,125	1.9	1,020	▲ 1.7	4,007	▲ 7.2	1.58
	9	54	17.4	165	13.8	17,942	0.8	249,960	1.4	3,060	10.7	3,063	0.2	111	▲ 67.2	2,134	▲ 4.1	990	6.3	3,942	0.1	1.55
	10	58	▲ 19.4	24	▲ 22.6	17,975	0.7	250,010	1.4	3,683	▲ 5.0	3,623	▲ 1.1	227	61.0	2,419	0.4	1,234	▲ 0.6	3,962	▲ 0.3	1.56
	11	54	▲ 11.5	18	▲ 21.7	18,013	0.8	250,576	1.3	3,161	▲ 5.3	2,639	1.0	121	▲ 3.2	1,727	▲ 4.9	972	5.5	3,701	▲ 1.0	1.46
	12	51	50.0	22	▲ 4.4	18,037	0.8	251,082	1.3	2,852	0.5	2,346	▲ 5.0	155	14.0	1,596	▲ 2.4	719	0.0	3,671	5.3	1.44
令和2年	1月	52	▲ 7.1	39	44.4	18,053	0.7	250,580	1.3	2,966	3.6	3,513	1.8	202	▲ 6.5	2,405	0.3	1,069	▲ 4.8	3,565	4.7	1.40
	2	47	▲ 4.1	16	▲ 36.0	18,086	0.8	250,589	1.4	2,746	▲ 11.8	2,736	▲ 11.3	150	▲ 55.5	1,866	▲ 6.0	1,006	3.3	3,403	2.5	1.34
	3	60	9.1	42	10.5	18,103	0.8	250,472	1.3	3,614	16.3	3,642	19.6	259	75.0	2,374	9.9	1,158	17.0	3,407	6.8	1.34
令和2年度		390	31.3	172	▲ 17.7	18,266	1.3	251,327	0.6	21,378	▲ 4.8	19,004	0.3	1,325	36.2	12,878	2.7	6,091	14.1	16,468	13.0	1.61
令和2年	4月	111	22.0	36	▲ 32.1	18,182	1.0	248,863	0.9	7,903	▲ 0.6	9,202	7.8	449	▲ 15.3	6,266	6.3	1,711	5.0	3,275	2.2	1.30
	5	99	115.2	32	10.3	18,247	1.3	251,500	0.9	6,173	▲ 1.1	3,514	▲ 1.4	383	140.9	2,376	0.4	1,526	▲ 0.8	3,823	5.0	1.50
	6	105	43.8	55	19.6	18,302	1.5	252,757	1.0	4,172	4.1	3,170	3.7	248	86.5	2,052	3.2	1,514	36.4	4,497	20.3	1.75
	7	75	▲ 13.8	49	▲ 39.5	18,332	1.6	252,189	0.9	3,130	▲ 26.4	3,118	▲ 17.8	245	62.3	2,184	▲ 4.7	1,340	26.3	4,873	22.2	1.90

※令和2年4月以降の受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得ます。



## 特定最低賃金設定状況

	平成29年発効			平成30年発効			令和元年発効		
	自動車小売業関係			自動車小売業関係			自動車小売業関係		
青森	817			838			861		
岩手	819			838			861		
宮城	840			865			890		
秋田	814			838			861		
福島	831			848			867		
埼玉	916			936			957		
千葉	900			922			地 923	922	
神奈川	地 956	842		地 983	842		地 1011	842	
新潟	877			898			919		
富山	地 795	769		地 821	769		地 848	769	
愛知(1)	地 871	800		地 898	800		地 926	800	
愛知(2)	904			921			941		
京都(1)	860			885			911		
京都(2)	地 856	(5, 926)	741	地 882	(5, 926)	741	地 909	(5, 926)	741
大阪	910			937			965		
兵庫	861			876			901		
<b>奈良</b>	<b>851</b>			<b>867</b>			<b>884</b>		
島根	812			838			865		
広島	868			890			912		
福岡	892			915			940		
大分	799			821			844		
宮崎	784			804			828		
鹿児島	799			821			844		
沖縄	750			770			地 790	770	

資料出所：「最低賃金決定要覧」各年度版